令和７年度四街道市歳入歳出決算に係る

主要施策の成果報告書

（地方自治法第 233 条第５項の規定により）

四街道市

主要施策の成果報告書
―　凡　例　―

１．数値の端数処理について
各項目数値は単位未満の端数を四捨五入で処理している場合があるため、合計と内訳の数値が一致しないことがあります。

２．事業成果報告の決算書ページについて
決算書に記載のない（決算額がない）事業については、「－」表示にしてあります。

目　　次

令和７年度における主要施策の成果の報告について　・・・・・・・・・・　1

令和７年度決算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

令和７年度四街道市会計別決算総括表　・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

一般・特別会計決算の推移【歳入】　・・・・・・・・・・・・　4

一般・特別会計決算の推移【歳出】　・・・・・・・・・・・・　5

令和７年度一般会計歳入歳出の状況

１．歳入の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

（１）歳入決算の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

（２）歳入決算の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

（３）市税収納状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０

（４）市税の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２

（５）市債の借入状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４

（６）市債現在高の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５

（７）地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途について　・・１６

（８）都市計画税の使途について　・・・・・・・・・・・・・・・・・１７

２．歳出の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８

（１）目的別歳出の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９

（２）目的別歳出の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０

（３）性質別歳出の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１

（４）性質別歳出の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２

（５）節別歳出の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３

（６）主な基金の積立（取崩）状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・２４

（７）基金現在高の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５

（８）扶助費の内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６

（９）７年度決算における主要事業について　・・・・・・・・・・・２８

事 業 成 果 報 告

（１）一般会計

１款　議会費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３４
２款　総務費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３５
３款　民生費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７９
４款　衛生費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３３
５款　農林水産業費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５９
６款　商工費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６５
７款　土木費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６８
８款　消防費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８７
９款　教育費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９６
１０款　公債費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２９

（２）特別会計

国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３２
介護保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３９
後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５０

参 考 資 料

（参考）普通会計決算の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５４

（参考）財政健全化　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５８

令和７年度における主要施策の成果の報告について

令和７年度四街道市一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算を議会の認定に付するに当たり、地方自治法第２３３条第５項の規定により、令和７年度における主要施策の成果について、次のとおり報告します。

令和８年８月３１日

四街道市長　　鈴　木　陽　介

令和７年度決算の概要

令和７年度の一般会計決算額は、歳入が411億2,464万5千円で、前年度比4,143万円（0.1％）の増となり、歳出が391億8,440万8千円で、前年度比1億4,551万5千円（0.4％）の増となりました。

歳入は、市債が庁舎等整備事業債の減等により22億8,230万円の減、繰越金が前年度繰越金の減により5億517万3千円の減となる一方で、市税が市民税の増等により9億137万6千円の増、国庫支出金が国庫負担金の増等により8億1,906万2千円の増となり、歳入全体では増加となりました。

歳出は、総務費が庁舎等整備事業の減等により12億3,697万5千円の減となる一方で、民生費が児童福祉費の増等により16億754万3千円の増となり、歳出全体でも増加となりました。

これらにより実質収支額は、前年度より2億4,832万1千円減少したものの、14億3,370万9千円の黒字となり、実質収支の黒字を維持することにより、財政調整基金への積立額を確保するとともに、将来の公債費の増加に備えて市債管理基金への積立てを行いました。

特別会計決算額は、３会計の合計で、歳入が181億3,536万8千円（対前年度比2.3％増）、歳出が177億5,301万4千円（同2.3％増）となり、実質収支額は、3億8,235万4千円となりました。

令和７年度四街道市会計別決算総括表

（単位：千円）

区分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	備考
一般会計		41,124,645 (6,461)	39,184,408	1,940,237	506,528	1,433,709	
特別会計	国民健康保険	7,922,745 (5,010)	7,889,521	33,223	－	33,223	余剰金処分による基金繰入額 30,560
	介護保険	8,220,647 (1,768)	7,878,416	342,232	－	342,232	
	後期高齢者医療	1,991,976 (4,102)	1,985,077	6,899	－	6,899	
	小計	18,135,368 (10,879)	17,753,014	382,354	－	382,354	
合計		59,260,012 (17,340)	56,937,421	2,322,591	506,528	1,816,063	

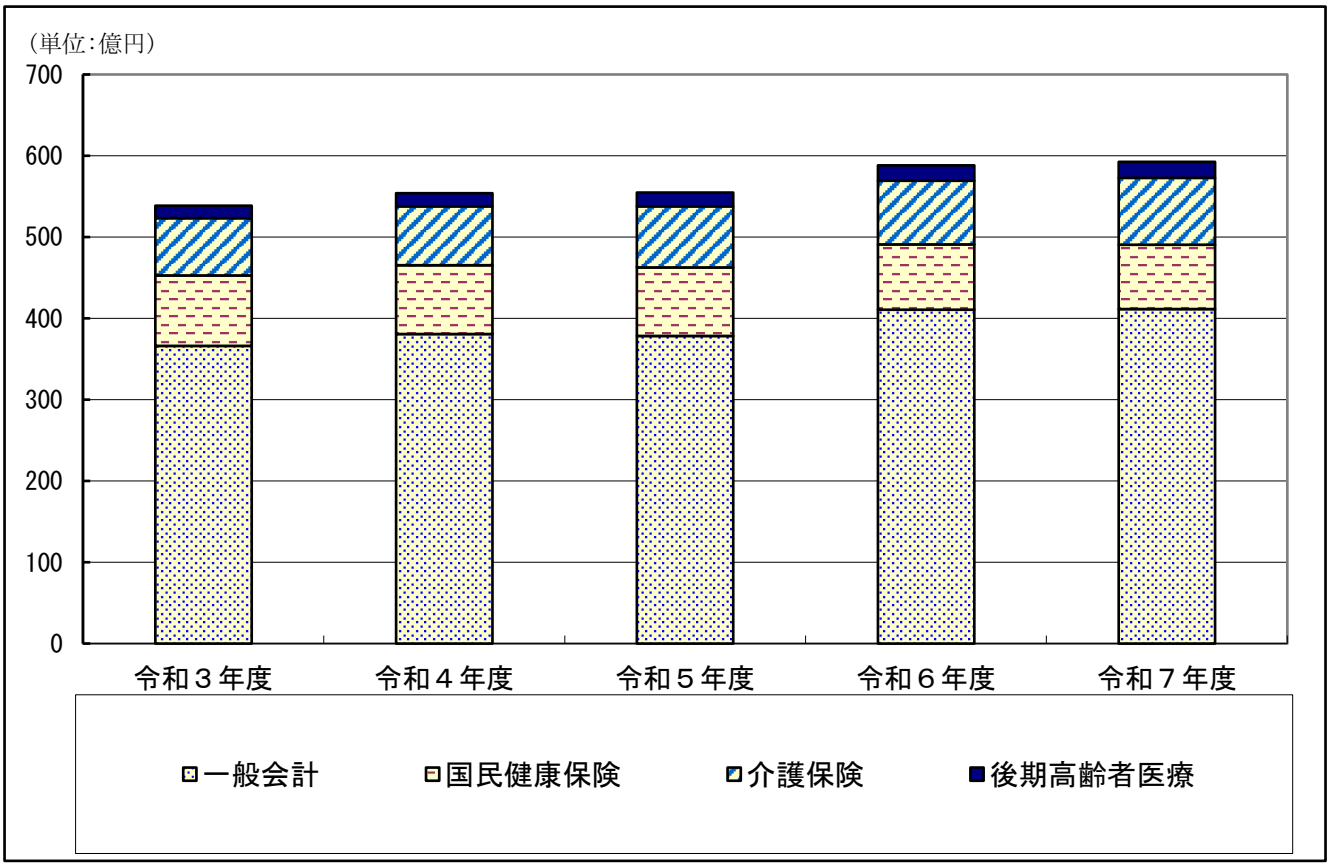
※（　）内の数字は、過誤納金還付未済額を示し、歳入総額の内数を示す。

一般・特別会計決算の推移【歳入】

（単位：千円、％）

区分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	前年度比較	
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	増減額	増減率
一般会計		36,610,452 (3,504)	38,065,695 (3,875)	37,856,579 (4,077)	41,083,215 (6,773)	41,124,645 (6,461)	41,430	0.1
特別会計	国民健康保険	8,675,428 (1,393)	8,480,919 (1,991)	8,390,759 (2,778)	8,019,550 (3,911)	7,922,745 (5,010)	△ 96,805	△1.2
	介護保険	7,049,077 (908)	7,228,845 (1,498)	7,544,620 (1,957)	7,842,594 (1,945)	8,220,647 (1,768)	378,053	4.8
	後期高齢者医療	1,534,654 (1,189)	1,606,509 (3,974)	1,692,336 (2,008)	1,863,217 (1,748)	1,991,976 (4,102)	128,759	6.9
	小計	17,259,159	17,316,274	17,627,715	17,725,361	18,135,368	410,007	2.3
合計		53,869,611	55,381,969	55,484,294	58,808,576	59,260,012	451,436	0.8

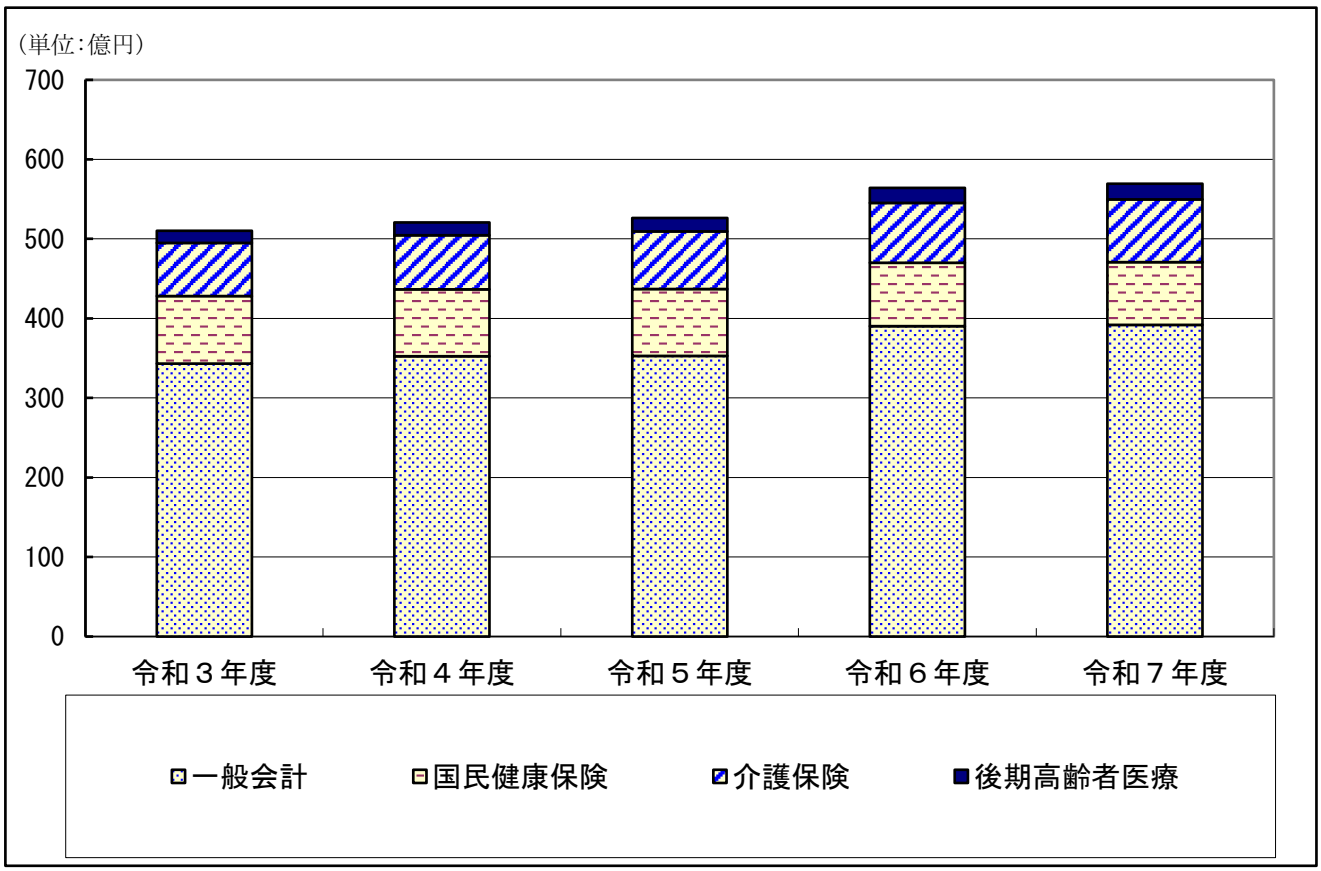
※（　）内の数字は、過誤納金還付未済額を示し、歳入総額の内数を示す。



一般・特別会計決算の推移【歳出】

（単位：千円、％）

区分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	前年度比較	
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	増減額	増減率
一般会計		34,302,156	35,249,091	35,307,084	39,038,893	39,184,408	145,515	0.4
特別会計	国民健康保険	8,528,425	8,397,535	8,380,555	7,979,820	7,889,521	△ 90,299	△1.1
	介護保険	6,678,586	6,821,953	7,251,533	7,522,893	7,878,416	355,523	4.7
	後期高齢者医療	1,529,362	1,599,196	1,686,805	1,857,849	1,985,077	127,228	6.8
	小計	16,736,373	16,818,685	17,318,893	17,360,562	17,753,014	392,452	2.3
合計		51,038,529	52,067,776	52,625,977	56,399,455	56,937,421	537,966	1.0



令和７年度一般会計歳入歳出の状況

１．歳入の状況

令和７年度の一般会計歳入決算額は、前年度と比較して 4,143 万円（0.1%）増加し、411 億 2,464 万 5 千円となりました。

市税は、9 億 137 万 6 千円（7.5%）増加し、129 億 2,301 万円となりました。うち市民税個人は 7 億 2,756 万円（12.9%）増加し、63 億 5,263 万円、市民税法人は 4,732 万 7 千円（11.0%）増加し、4 億 7,567 万 6 千円となりました。
また、固定資産税は、1 億 1,183 万 7 千円（2.5%）増加し、45 億 6,135 万 6 千円となりました。

地方消費税交付金は、1 億 7,441 万 2 千円（8.0%）増加し、23 億 5,686 万 9 千円となりました。うち一般財源分は 7,248 万 8 千円（8.0%）増加し、9 億 7,990 万 2 千円、社会保障財源分は 1 億 192 万 4 千円（8.0%）増加し、13 億 7,696 万 7 千円となりました。

地方特例交付金は、定額減税減収補塡特例交付金が減少したことなどにより、4 億 6,949 万 5 千円（78.3%）減少し、1 億 2,978 万 8 千円となりました。

地方交付税は、1 億 5,609 万 7 千円（3.4%）増加し、47 億 9,865 万 8 千円となりました。うち普通交付税は、1 億 4,918 万 1 千円（3.4%）増加し、45 億 2,314 万 1 千円、特別交付税は、691 万 6 千円（2.6%）増加し、2 億 7,551 万 7 千円となりました。

国庫支出金は、児童手当交付金が増加したことなどにより、8 億 1,906 万 2 千円（10.2%）増加し、88 億 5,017 万 6 千円となりました。

繰入金は、庁舎建設基金繰入金が増加したことなどにより、5 億 1,338 万 4 千円（38.9%）増加し、18 億 3,439 万円となりました。

市債は、庁舎等整備事業債が 21 億 7,500 万円減少したことなどにより、22 億 8,230 万円（56.9%）減少し、17 億 2,530 万円となりました。

（１）歳入決算の状況　【決算書：P3～5】

（単位：千円、%）

区分	予算現額 A	収入済額 B	差引額 (B－A)	予算現額と収入済額の比率(B/A)	決算構成比
1. 市税	12,754,726	12,923,010	168,284	101.3	31.4
市民税	6,749,313	6,828,306	78,993	101.2	16.6
市民税個人	*6,313,613*	*6,352,630*	*39,017*	*100.6*	*15.4*
市民税法人	*435,700*	*475,676*	*39,976*	*109.2*	*1.2*
固定資産税	4,539,824	4,561,356	21,532	100.5	11.1
2. 地方譲与税	228,978	228,126	△ 852	99.6	0.6
3. 利子割交付金	27,000	26,520	△ 480	98.2	0.1
4. 配当割交付金	137,000	144,555	7,555	105.5	0.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	128,000	240,544	112,544	187.9	0.6
6. 法人事業税交付金	155,000	154,042	△ 958	99.4	0.4
7. 地方消費税交付金	2,283,000	2,356,869	73,869	103.2	5.7
一般財源分	*1,034,000*	*979,902*	*△ 54,098*	*94.8*	*2.4*
社会保障財源分	*1,249,000*	*1,376,967*	*127,967*	*110.2*	*3.3*
8. ゴルフ場利用税交付金	16,000	15,670	△ 330	97.9	0.0
9. 自動車取得税交付金	1	－	△ 1	0.0	0.0
10. 環境性能割交付金	44,000	44,385	385	100.9	0.1
11. 地方特例交付金	129,785	129,788	3	100.0	0.3
12. 地方交付税	4,773,141	4,798,658	25,517	100.5	11.7
普通交付税	*4,523,141*	*4,523,141*	*0*	*100.0*	*11.0*
特別交付税	*250,000*	*275,517*	*25,517*	*110.2*	*0.7*
13. 交通安全対策特別交付金	10,000	8,299	△ 1,701	83.0	0.0
14. 分担金及び負担金	440,125	432,660	△ 7,465	98.3	1.1
15. 使用料及び手数料	611,358	638,443	27,085	104.4	1.6
16. 国庫支出金	9,106,144	8,850,176	△ 255,968	97.2	21.5
17. 県支出金	3,616,509	3,515,096	△ 101,413	97.2	8.5
18. 財産収入	16,363	18,995	2,632	116.1	0.0
19. 寄附金	113,906	118,799	4,893	104.3	0.3
20. 繰入金	1,844,552	1,834,390	△ 10,162	99.4	4.4
特別会計繰入金	*27,340*	*27,340*	*0*	*100.0*	*0.1*
下記以外の繰入金	*1,064,011*	*1,053,849*	*△ 10,162*	*99.0*	*2.6*
財政調整基金	*753,201*	*753,201*	*0*	*100.0*	*1.8*
21. 繰越金	2,044,322	2,044,322	1	100.0	5.0
22. 諸収入	853,809	875,998	22,189	102.6	2.1
23. 市債	1,833,000	1,725,300	△ 107,700	94.1	4.2
合計	41,166,718	41,124,645	△ 42,074	99.9	100.0

※内訳のある歳入科目（市税【決算書：P10】、地方消費税交付金【決算書：P12】、地方交付税【決算書：P13】、繰入金【決算書：P27】）

（２）歳入決算の推移

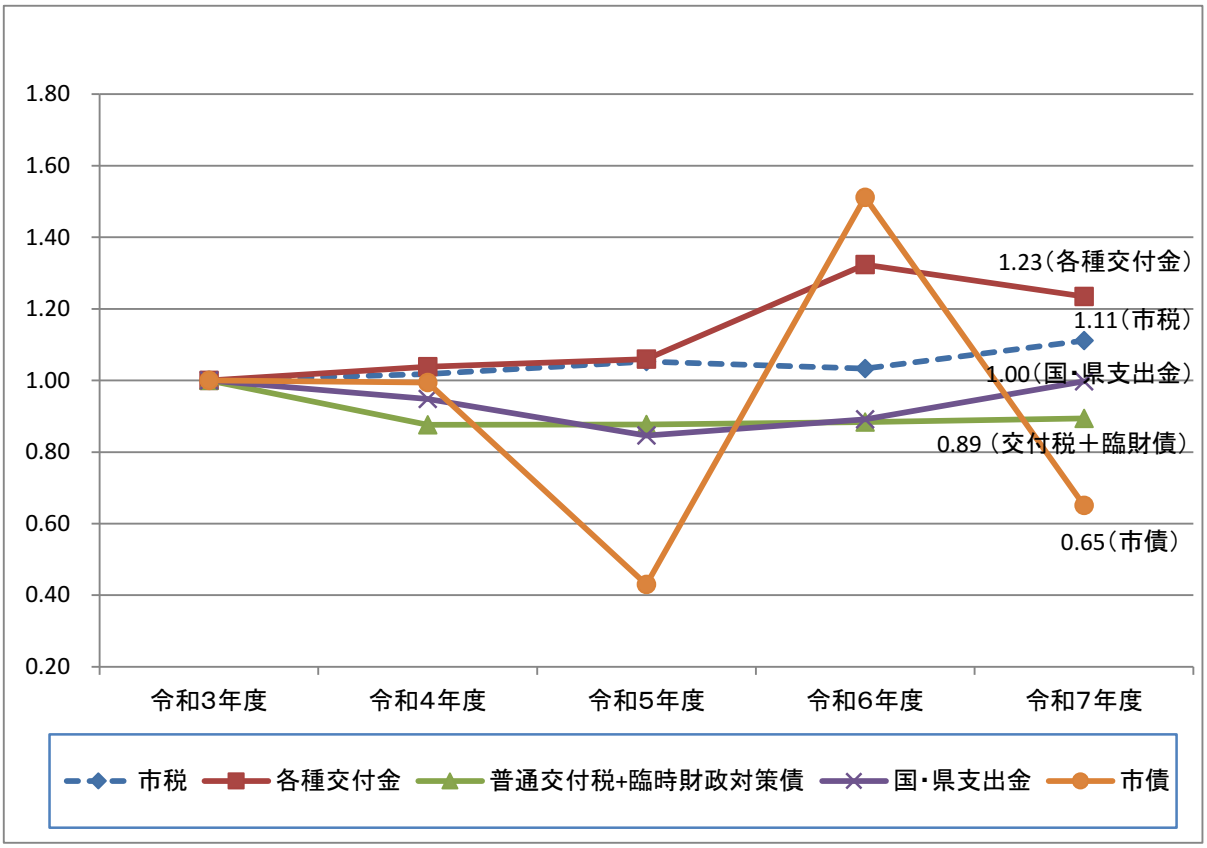
（単位：千円、％）

区分	令和３年度 決算額	令和４年度 決算額	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 決算額	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
① 市税	11,630,310	11,842,477	12,242,231	12,021,634	12,923,010	901,376	7.5
市民税	6,072,021	6,192,638	6,339,979	6,053,419	6,828,306	774,887	12.8
市民税個人	*5,666,307*	*5,785,356*	*5,954,703*	*5,625,070*	*6,352,630*	*727,560*	*12.9*
市民税法人	*405,714*	*407,282*	*385,276*	*428,349*	*475,676*	*47,327*	*11.0*
固定資産税	4,093,810	4,167,025	4,393,602	4,449,519	4,561,356	111,837	2.5
2. 地方譲与税	216,834	216,740	225,209	225,615	228,126	2,511	1.1
3. 利子割交付金	9,153	8,708	7,054	8,059	26,520	18,461	229.1
4. 配当割交付金	94,692	87,882	100,118	136,010	144,555	8,545	6.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	119,574	70,122	120,045	204,151	240,544	36,393	17.8
6. 法人事業税交付金	88,012	115,991	131,342	145,172	154,042	8,870	6.1
7. 地方消費税交付金	1,970,416	2,117,223	2,101,329	2,182,457	2,356,869	174,412	8.0
一般財源分	*826,566*	*882,149*	*874,085*	*907,414*	*979,902*	*72,488*	*8.0*
社会保障財源分	*1,143,850*	*1,235,074*	*1,227,244*	*1,275,043*	*1,376,967*	*101,924*	*8.0*
8. ゴルフ場利用税交付金	21,112	20,237	18,000	16,285	15,670	△615	△3.8
9. 自動車取得税交付金	0	727	2,609	－	－	－	－
10. 環境性能割交付金	27,536	32,810	37,133	44,208	44,385	177	0.4
11. 地方特例交付金	189,708	162,780	151,760	599,283	129,788	△469,495	△78.3
12. 地方交付税	3,649,092	4,218,109	4,512,904	4,642,561	4,798,658	156,097	3.4
普通交付税	*3,386,575*	*3,955,318*	*4,233,050*	*4,373,960*	*4,523,141*	*149,181*	*3.4*
特別交付税	*262,517*	*262,791*	*279,854*	*268,601*	*275,517*	*6,916*	*2.6*
13. 交通安全対策特別交付金	10,665	9,621	8,661	8,738	8,299	△439	△5.0
⑭ 分担金及び負担金	349,481	432,048	411,780	411,275	432,660	21,385	5.2
⑮ 使用料及び手数料	618,435	650,008	637,287	637,508	638,443	935	0.1
16. 国庫支出金	10,001,686	8,806,552	7,611,722	8,031,114	8,850,176	819,062	10.2
17. 県支出金	2,392,541	2,948,366	2,874,337	3,017,466	3,515,096	497,630	16.5
⑱ 財産収入	56,143	25,634	22,156	10,376	18,995	8,619	83.1
⑲ 寄附金	26,184	19,378	53,850	28,264	118,799	90,535	320.3
⑳ 繰入金	99,216	641,771	1,874,174	1,321,006	1,834,390	513,384	38.9
特別会計繰入金	－	－	－	－	*27,340*	*27,340*	*皆増*
下記以外の基金	*99,216*	*186,973*	*307,049*	*320,196*	*1,053,849*	*733,653*	*229.1*
財政調整基金	－	*454,798*	*1,567,125*	*1,000,810*	*753,201*	*△247,609*	*△ 24.7*
㉑ 繰越金	1,641,443	2,308,295	2,816,603	2,549,495	2,044,322	△505,173	△ 19.8
㉒ 諸収入	747,019	694,414	756,573	834,940	875,998	41,058	4.9
23. 市債	2,651,200	2,635,800	1,139,700	4,007,600	1,725,300	△2,282,300	△56.9
下記以外の市債	*976,500*	*2,156,700*	*933,400*	*3,910,500*	*1,725,300*	*△2,185,200*	*△55.9*
臨時財政対策債	*1,674,700*	*479,100*	*206,300*	*97,100*	－	*△97,100*	*皆減*
合計	36,610,452	38,065,695	37,856,579	41,083,215	41,124,645	41,430	0.1
内訳 一般財源	19,701,804	19,382,527	19,864,695	20,331,273	21,070,466	739,193	3.6
内訳 その他財源	16,908,648	18,683,168	17,991,884	20,751,942	20,054,179	△697,763	△3.4
内訳 自主財源	15,168,231	16,614,025	18,814,654	17,814,498	18,886,617	1,072,119	6.0
内訳 依存財源	21,442,221	21,451,670	19,041,925	23,268,717	22,238,028	△1,030,689	△4.4
内訳 自主財源比率	41.4	43.6	49.7	43.4	45.9		

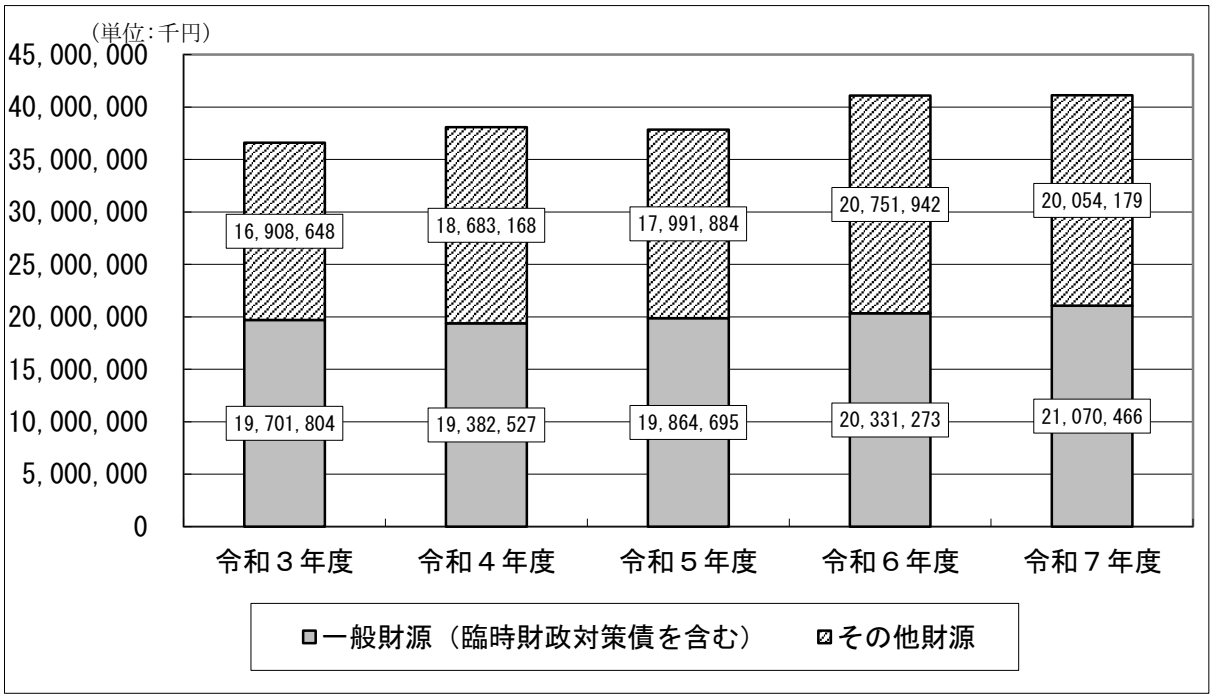
※ 表中の「一般財源」には、臨時財政対策債を含む。

※ 区分の数字に○がついているものは、自主財源を示す。

○歳入決算の推移（グラフ）



※ 令和３年度を1としたときの各年度の指数となります。



一般財源とは、財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源

○市税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・
法人事業税交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・
環境性能割交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金

（３）市税収納状況

市 民 税　【決算書：P10】

（単位：千円、%）

		市 民 税	個人		法人	
			均等割	所得割	均等割	税割
調定済額	現年課税分 (a)	6,844,817	153,180	6,213,518	229,915	248,204
	滞納繰越分 (b)	292,228	6,852	277,931	3,580	3,865
	合 計 (c)	7,137,045	160,032	6,491,449	233,495	252,069
収入済額	現年課税分 (d)	6,754,979	151,120	6,129,977	227,878	246,004
	滞納繰越分 (e)	73,328	1,721	69,812	863	932
	合 計 (f)	6,828,306	152,841	6,199,789	228,741	246,936
現年徴収率 (d)/(a)		98.7	98.7	98.7	99.1	99.1
滞繰徴収率 (e)/(b)		25.1	25.1	25.1	24.1	24.1
合計徴収率 (f)/(c)		95.7	95.5	95.5	98.0	98.0
収入済額の対前年度増減率(%)		12.8	△ 5.7	13.5	5.2	17.1

固定資産税　【決算書：P10】

（単位：千円、%）

		固定資産税	純固定資産税				交付金
				土地	家屋	償却資産	
調定済額	現年課税分 (a)	4,567,435	4,561,254	1,480,880	2,424,810	655,564	6,181
	滞納繰越分 (b)	161,783	161,783	52,526	86,006	23,252	－
	合 計 (c)	4,729,218	4,723,038	1,533,406	2,510,816	678,816	6,181
収入済額	現年課税分 (d)	4,515,499	4,509,319	1,464,018	2,397,201	648,100	6,181
	滞納繰越分 (e)	45,857	45,857	14,888	24,378	6,591	－
	合 計 (f)	4,561,356	4,555,176	1,478,906	2,421,579	654,691	6,181
現年徴収率 (d)/(a)		98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	100.0
滞繰徴収率 (e)/(b)		28.3	28.3	28.3	28.3	28.3	－
合計徴収率 (f)/(c)		96.5	96.4	96.4	96.4	96.4	100.0
収入済額の対前年度増減率(%)		2.5	2.5	0.7	2.9	5.4	△ 1.3

軽自動車税・市町村たばこ税　【決算書：P10、11】

（単位：千円、%）

		軽自動車税	軽自動車税	環境性能割	市町村たばこ税
調定済額	現年課税分　(a)	244,408	220,282	24,126	602,494
	滞納繰越分　(b)	13,198	13,198	－	－
	合　計　(c)	257,606	233,480	24,126	602,494
収入済額	現年課税分　(d)	240,348	216,222	24,126	602,494
	滞納繰越分　(e)	3,355	3,355	－	－
	合　計　(f)	243,703	219,577	24,126	602,494
現年徴収率　(d)/(a)		98.3	98.2	100.0	100.0
滞繰徴収率　(e)/(b)		25.4	25.4	－	－
合計徴収率　(f)/(c)		94.6	94.0	100.0	100.0
収入済額の対前年度増減率(%)		6.6	5.9	13.6	△ 1.4

都市計画税　【決算書：P11】

（単位：千円、%）

		都市計画税	土　地	家　屋	市税合計
調定済額	現年課税分　(a)	687,940	311,251	376,689	12,947,094
	滞納繰越分　(b)	24,849	11,242	13,606	492,058
	合　計　(c)	712,788	322,493	390,295	13,439,152
収入済額	現年課税分　(d)	680,107	307,706	372,400	12,793,427
	滞納繰越分　(e)	7,043	3,187	3,857	129,583
	合　計　(f)	687,150	310,893	376,257	12,923,010
現年徴収率　(d)/(a)		98.9	98.9	98.9	98.8
滞繰徴収率　(e)/(b)		28.3	28.3	28.3	26.3
合計徴収率　(f)/(c)		96.4	96.4	96.4	96.2
収入済額の対前年度増減率(%)		1.2	0.3	2.0	7.5

（４）市税の推移

市民税納税義務者数の推移（当初課税時）

（単位：人･社）

区　分		28年度	29年度	30年度	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
個人	普通徴収	7,466	6,916	6,911	7,059	6,827	6,761	6,846	6,828	7,199	6,906
	特別徴収	36,787 (9,266)	37,968 (9,432)	38,905 (9,537)	39,534 (9,595)	40,482 (9,636)	41,209 (9,703)	41,672 (9,676)	42,145 (9,606)	42,718 (9,717)	43,762 (9,928)
	計	44,253	44,884	45,816	46,593	47,309	47,970	48,518	48,973	49,917	50,668
法　人		2,024	2,090	2,086	2,148	2,117	2,174	2,238	2,390	2,457	2,529

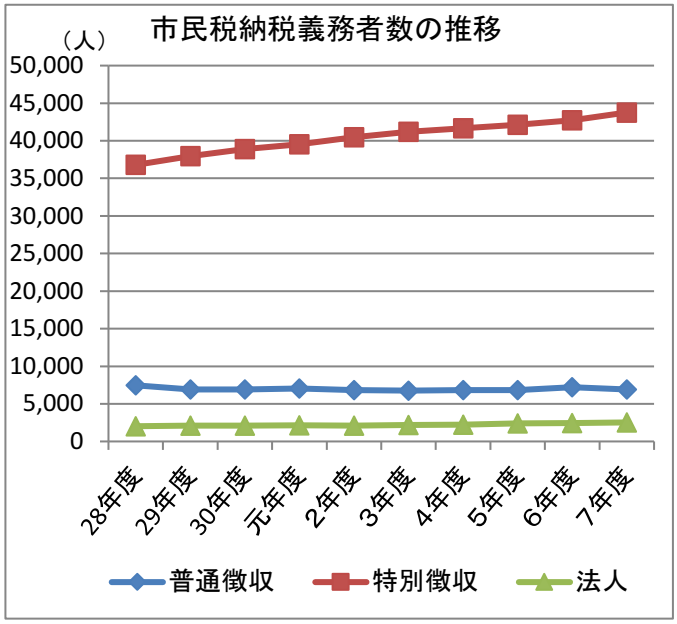
※（　）内は、この公的年金等からの特別徴収に係る納税義務者数。

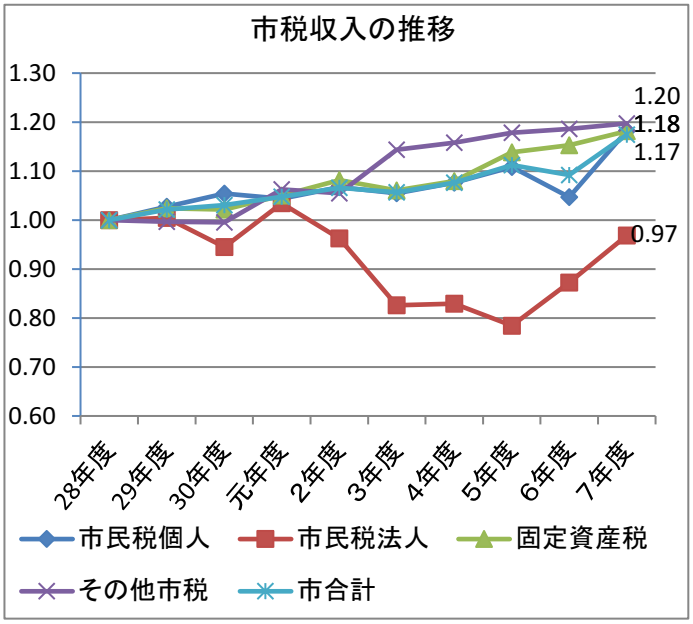
市税収入の推移

（単位：千円、％）

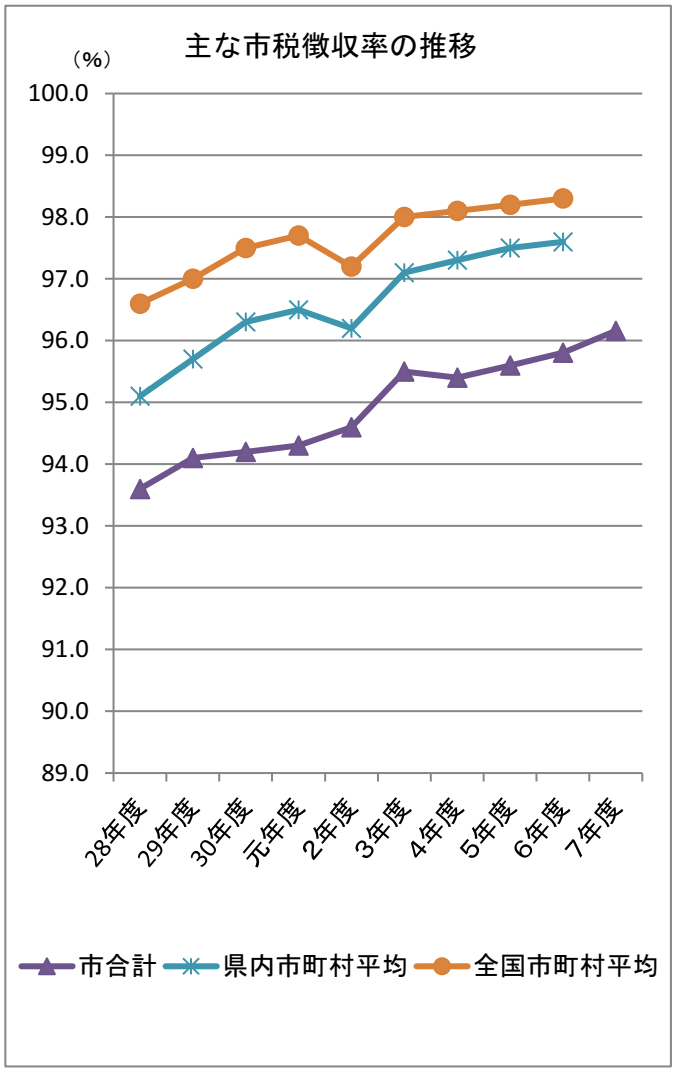
年度	市民税個人		市民税法人		固定資産税		軽自動車税		市たばこ税		特別土地保有税		都市計画税		合計	
	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率
28	5,373,899	93.7	491,123	97.4	3,860,344	92.5	130,573	91.8	548,928	100.0	－	－	601,153	92.4	11,006,020	93.6
29	5,521,824	94.1	493,399	97.9	3,952,932	93.1	138,814	91.7	521,040	100.0	－	－	616,464	93.0	11,244,473	94.1
30	5,664,409	94.3	463,965	97.5	3,941,730	93.2	150,856	91.8	514,858	100.0	－	－	608,943	93.1	11,344,761	94.2
元	5,608,475	94.1	507,897	98.2	4,052,978	93.5	164,613	91.9	535,879	100.0	41,818	100.0	618,412	93.3	11,530,072	94.3
2	5,735,361	94.4	472,603	97.7	4,174,840	94.0	176,472	92.9	541,437	100.0	171	100.0	632,624	93.9	11,733,508	94.6
3	5,666,307	94.9	405,714	97.6	4,093,810	95.5	184,657	92.7	584,826	100.0	70,769	100.0	624,227	95.5	11,630,310	95.5
4	5,785,357	94.7	407,282	97.9	4,167,025	95.6	202,532	93.3	644,071	100.0	264	100.0	635,947	95.6	11,842,477	95.4
5	5,954,703	94.8	385,275	98.0	4,393,602	95.9	212,674	93.3	621,725	100.0	－	－	674,251	95.9	12,242,231	95.6
6	5,625,070	94.8	428,349	98.2	4,449,519	96.3	228,602	93.8	611,283	100.0	－	－	678,810	96.3	12,021,634	95.8
7	6,352,630	95.5	475,677	98.0	4,561,356	96.5	243,703	94.6	602,494	100.0	－	－	687,150	96.4	12,923,010	96.2

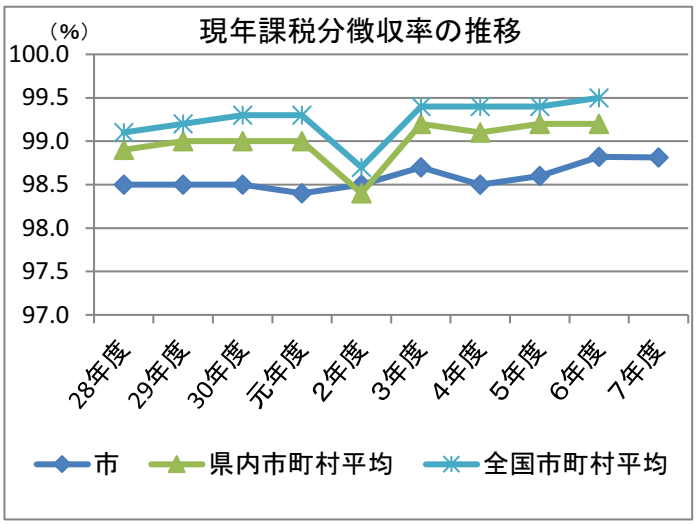
○市税の推移（グラフ）

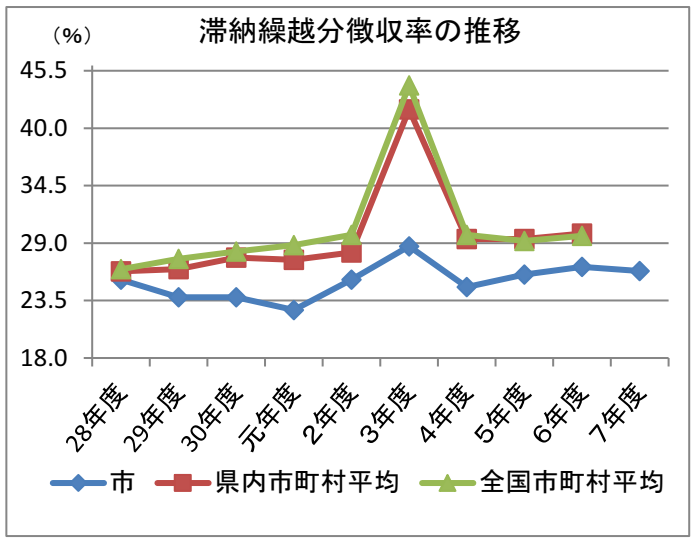




※ 平成28年度を1としたときの各年度の指数となります。







※ 県内市町村平均、全国市町村平均は令和６年度までの表記となります。

（５）市債の借入状況

起債の目的	借入額（千円）	借入年月日	償還期間（年）	年利率（%）	借入先
防災行政無線再整備事業	1,000	R 8. 3.30	10 〔2〕	1.600	市町村振興協会
	19,100	R 8. 5.29	5 〔1〕	1.900	千葉みらい農業協同組合
全国瞬時警報システム機器更新事業	2,000	R 8. 5.29	5 〔1〕	1.900	千葉みらい農業協同組合
文化センター大規模改修工事事業	60,200	R 8. 3.30	10 〔1〕	1.800	機構資金
電動車導入事業	4,100	R 8. 5.29	5 〔1〕	1.900	千葉みらい農業協同組合
庁舎等整備事業	44,200	R 8. 3.25	20 〔0〕	2.500	財政融資
	31,700	R 8. 3.31	20 〔1〕	無利子	千葉県
	285,800	R 8. 5.28	20 〔0〕	2.300（10年後利率見直し）	機構資金
	85,400	R 8. 5.29	20 〔0〕	2.400（10年後利率見直し）	千葉みらい農業協同組合
	340,000	R 8. 5.29	20 〔0〕	2.400（10年後利率見直し）	千葉みらい農業協同組合
社会福祉施設整備事業	5,500	R 8. 5.28	10 〔1〕	2.100	機構資金
ごみ処理施設整備事業	169,100	R 8. 5.26	10 〔1〕	2.100	財政融資
	140,800	R 8. 5.29	5 〔0〕	1.810	千葉信用金庫
上水道事業一般会計出資	28,300	R 8. 5.26	30 〔5〕	3.200	財政融資
水道管路耐震化事業一般会計出資	42,300	R 8. 3.25	30 〔1〕	2.900	財政融資
道路舗装整備事業	21,100	R 8. 3.25	10 〔1〕	1.800	財政融資
	1,800	R 8. 5.26	10 〔1〕	2.100	財政融資
交通安全施設整備事業	1,600	R 8. 5.26	10 〔1〕	2.100	財政融資
橋梁長寿命化対策事業	300	R 8. 3.25	10 〔1〕	1.800	財政融資
道路新設整備事業	1,900	R 8. 3.25	10 〔1〕	1.800	財政融資
公園整備事業	12,000	R 8. 5.26	10 〔1〕	2.100	財政融資
街路事業	2,700	R 8. 5.26	10 〔1〕	2.100	財政融資
災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車整備事業	96,000	R 8. 3.30	5 〔1〕	1.200	市町村振興協会
災害対応特殊化学消防ポンプ自動車整備事業	104,500	R 8. 3.30	5 〔1〕	1.200	市町村振興協会
ちば消防共同指令センター指令システム全体更新事業	78,500	R 8. 3.30	10 〔2〕	1.600	市町村振興協会
消防救急無線設備再整備事業	11,000	R 8. 5.29	10 〔1〕	2.205	千葉信用金庫
消防救急デジタル無線機購入事業	76,300	R 8. 5.29	10 〔1〕	2.205	千葉信用金庫
公民館整備事業	2,100	R 8. 5.28	10 〔1〕	2.100	機構資金
指導者用端末整備事業	56,000	R 8. 5.29	4 〔1〕	1.810	千葉信用金庫
合　　計	1,725,300				

※償還期間の〔　〕内の数字は、償還期間内の据置年数を示す。

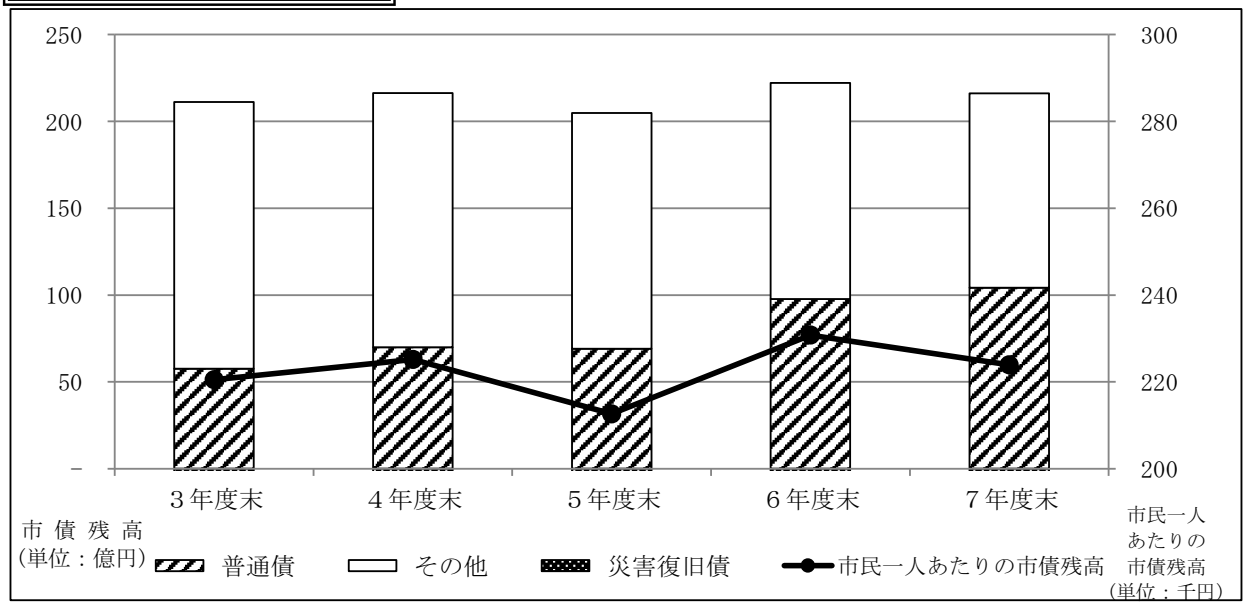
（６）市債現在高の推移

（単位：千円）

区　分	３年度末	４年度末	５年度末	６年度末	７年度末
普通債	5,759,136	6,997,478	6,913,618	9,779,034	10,415,274
総務	*617,752*	*567,030*	*488,350*	*418,938*	*390,132*
庁舎	*127,740*	*1,464,880*	*1,838,799*	*4,637,986*	*5,180,736*
民生	*112,735*	*89,255*	*67,596*	*54,148*	*43,893*
衛生	*577,691*	*622,949*	*637,923*	*633,372*	*851,737*
農林水産業	*3,378*	*2,956*	*2,534*	*2,111*	*1,689*
土木	*2,348,911*	*2,046,890*	*1,659,879*	*1,340,522*	*1,028,657*
消防	*144,024*	*130,236*	*135,049*	*135,106*	*486,403*
教育	*1,826,905*	*2,073,282*	*2,083,488*	*2,556,851*	*2,432,027*
災害復旧債	44,300	39,378	34,456	29,534	24,612
土木	*14,500*	*12,889*	*11,278*	*9,667*	*8,056*
その他施設	*29,800*	*26,489*	*23,178*	*19,867*	*16,556*
その他	15,358,906	14,623,470	13,558,886	12,430,555	11,190,906
減税補てん債	*141,613*	*91,340*	*52,506*	*24,473*	*7,308*
臨時財政対策債	*15,138,176*	*14,453,013*	*13,427,263*	*12,331,619*	*11,113,789*
減収補塡債	*79,117*	*79,117*	*79,117*	*74,463*	*69,809*
一般会計　計	21,162,342	21,660,326	20,506,960	22,239,123	21,630,792
３月末現在住民基本台帳人口（単位：人）	95,983	96,185	96,430	96,371	96,606
市民一人あたりの市債残高（単位：千円）	220	225	213	231	224

※住民基本台帳人口については、外国人住民を含む。

一般会計市債残高の推移



（７）地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途について

令和７年度一般会計決算における使途状況は、次のとおりです。

（歳入）　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　1,376,967 千円

（歳出）　社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費　18,559,893 千円

（単位：千円）

事業区分		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者福祉事業	3,939,884	2,722,514	5,500	48,392	214,959	948,519
	高齢者福祉事業	179,617	61,362	－	34,250	15,521	68,484
	児童福祉事業	8,471,530	5,693,037	－	407,384	438,076	1,933,033
	母子福祉事業	398,245	108,430	－	105,137	34,120	150,558
	生活保護扶助事業	1,828,533	1,259,180	－	6,413	104,006	458,934
	小計	14,817,809	9,844,523	5,500	601,576	806,682	3,559,528
社会保険	介護保険事業	1,203,361	49,835	－	5,526	212,100	935,900
	国民健康保険事業	533,390	303,942	－	6,563	41,179	181,706
	後期高齢者医療事業	1,383,697	166,277	－	43,843	216,825	956,752
	小計	3,120,448	520,054	－	55,932	470,104	2,074,358
保健衛生	疾病予防対策事業	598,477	77,008	－	1,295	96,105	424,069
	医療提供体制確保事業	23,159	70	－	1,026	4,076	17,987
	小計	621,636	77,078	－	2,321	100,181	442,056
合計		18,559,893	10,441,655	5,500	659,829	1,376,967	6,075,942

（８）都市計画税の使途について

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業や土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることを目的とした目的税です。

令和７年度一般会計決算における使途状況は、次のとおりです。

（歳入）　都市計画税　687,150 千円

（歳出）　都市計画事業費等に要する経費　731,248 千円

（単位：千円）

事業区分		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
都市計画事業費等	街路費	117,129	3,110	2,700	－	109,332	1,987
	公園費	86,459	13,800	12,000	－	59,576	1,083
	下水道費	245,121	－	－	－	240,746	4,375
	区画整理費等	20,715	－	－	－	20,345	370
	公債費	261,824	－	－	－	257,151	4,673
	合計	731,248	16,910	14,700	－	687,150	12,488

２．歳出の状況

令和７年度の一般会計歳出決算額は、前年度と比較して、1 億 4,551 万 5 千円（0.4%）増加し、391 億 8,440 万 8 千円となりました。

目的別歳出決算額のうち、**総務費**は、64 億 8,071 万 9 千円で前年度比 12 億 3,697 万 5 千円、16.0%の減少となりました。主な要因は、財産管理費の庁舎整備工事 15 億 6,994 万 5 千円の減少などによるものです。

民生費は、194 億 9,850 万円で前年度比 16 億 754 万 3 千円、9.0%の増加となりました。主な要因は、食料品価格高騰対策生活支援給付費の食料品価格高騰対策生活支援金 6 億 2,722 万 1 千円の増加などによるものです。

土木費は、17 億 6,918 万 6 千円で前年度比 1 億 9,317 万 5 千円、9.8%の減少となりました。主な要因は、都市整備費の鹿渡南部特定土地区画整理事業助成金 1 億 9,329 万 8 千円の減少などによるものです。

消防費は、16 億 8,792 万円で前年度比 4 億 8,216 万 9 千円、40.0%の増加となりました。主な要因は、消防施設費の災害対応特殊化学消防ポンプ自動車購入費 1 億 450 千円の増加などによるものです。

教育費は、35 億 9,357 万 3 千円で前年度比 5 億 8,624 万 2 千円、14.0%の減少となりました。主な要因は、学校建設費の南小学校増築工事 5 億 7,332 万 6 千円の減少などによるものです。

性質別歳出決算額のうち、**義務的経費**は、217 億 5,351 万 7 千円で前年度比 13 億 853 万 2 千円、6.4%の増加となりました。主な要因は、児童手当の増加により、扶助費が増となったことによるものです。

物件費は、63 億 5,400 万 2 千円で前年度比 3 億 1,356 万 4 千円、5.2%の増加となりました。主な要因は、児童生徒用端末購入費の増加によるものです。

補助費等は、24 億 4,654 万円で前年度比 6 億 9,837 万 1 千円、39.9%の増加となりました。主な要因は、食料品価格高騰対策生活支援金の増加によるものです。

普通建設事業費は、33 億 1,113 万 4 千円で前年度比 24 億 9,137 万 9 千円、42.9%の減少となりました。主な要因は、庁舎整備工事の減少によるものです。

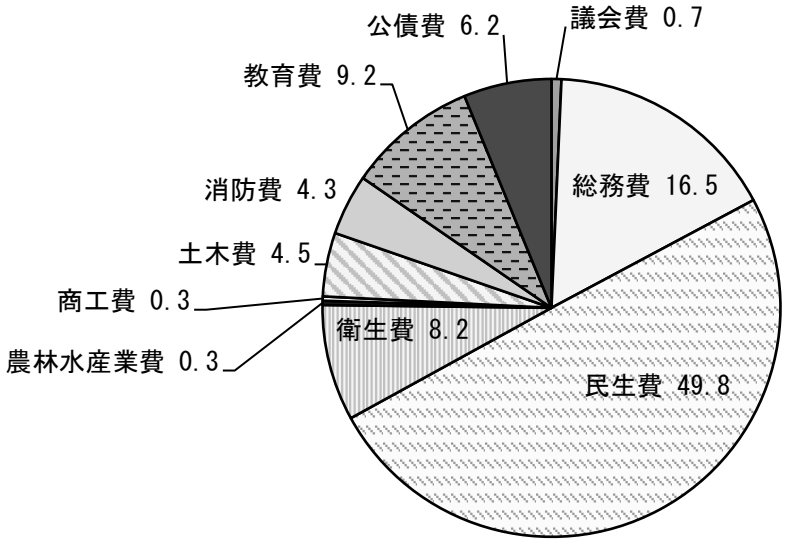
（１）目的別歳出の状況　【決算書：Ｐ6～7】

（単位：千円、％）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	差引額 （A－B）	予算現額と 支出済額の比率 （B／A）	決　算 構成比
1. 議　会　費	260,851	253,425	7,426	97.2	0.7
2. 総　務　費	6,871,201	6,480,719	390,482	94.3	16.5
3. 民　生　費	20,192,555	19,498,500	694,055	96.6	49.8
4. 衛　生　費	3,402,712	3,221,645	181,067	94.7	8.2
5. 農林水産業費	151,096	134,431	16,665	89.0	0.3
6. 商　工　費	128,906	116,378	12,528	90.3	0.3
7. 土　木　費	2,197,942	1,769,186	428,756	80.5	4.5
8. 消　防　費	1,726,105	1,687,920	38,184	97.8	4.3
9. 教　育　費	3,773,926	3,593,573	180,353	95.2	9.2
10. 公　債　費	2,429,619	2,428,631	988	100.0	6.2
11. 予　備　費	31,806	－	31,806	－	－
合　計	41,166,718	39,184,408	1,982,311	95.2	100.0

目的別歳出構成比

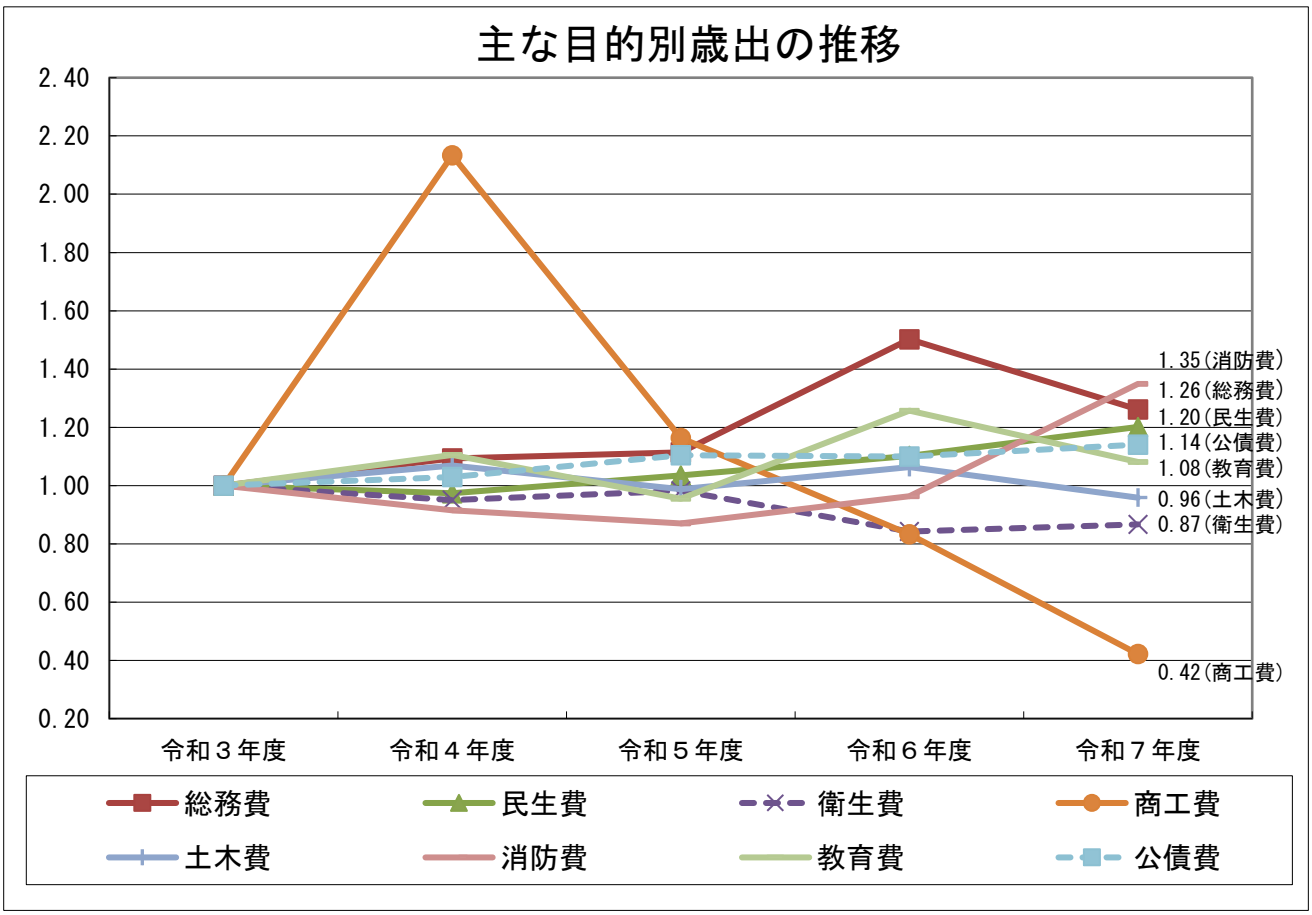
（単位：％）



（２）目的別歳出の推移

（単位：千円、%）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	前年度比較	
	決　算　額	決　算　額	決　算　額	決　算　額	決　算　額	増減額	増減率
1. 議　会　費	258, 495	253, 581	243, 919	253, 380	253, 425	45	0. 0
2. 総　務　費	5, 137, 604	5, 615, 626	5, 720, 455	7, 717, 694	6, 480, 719	△1, 236, 975	△16. 0
3. 民　生　費	16, 232, 078	15, 804, 865	16, 795, 671	17, 890, 957	19, 498, 500	1, 607, 543	9. 0
4. 衛　生　費	3, 717, 146	3, 532, 314	3, 650, 189	3, 130, 636	3, 221, 645	91, 009	2. 9
5. 農林水産業費	129, 583	471, 410	138, 697	128, 241	134, 431	6, 190	4. 8
6. 商　工　費	275, 897	588, 630	320, 883	229, 595	116, 378	△113, 217	△49. 3
7. 土　木　費	1, 845, 822	1, 972, 713	1, 823, 489	1, 962, 361	1, 769, 186	△193, 175	△9. 8
8. 消　防　費	1, 251, 365	1, 144, 701	1, 088, 736	1, 205, 751	1, 687, 920	482, 169	40. 0
9. 教　育　費	3, 324, 742	3, 673, 119	3, 174, 863	4, 179, 815	3, 593, 573	△586, 242	△14. 0
10. 公　債　費	2, 129, 423	2, 192, 133	2, 350, 183	2, 340, 462	2, 428, 631	88, 169	3. 8
合　　計	34, 302, 156	35, 249, 091	35, 307, 084	39, 038, 893	39, 184, 408	145, 515	0. 4



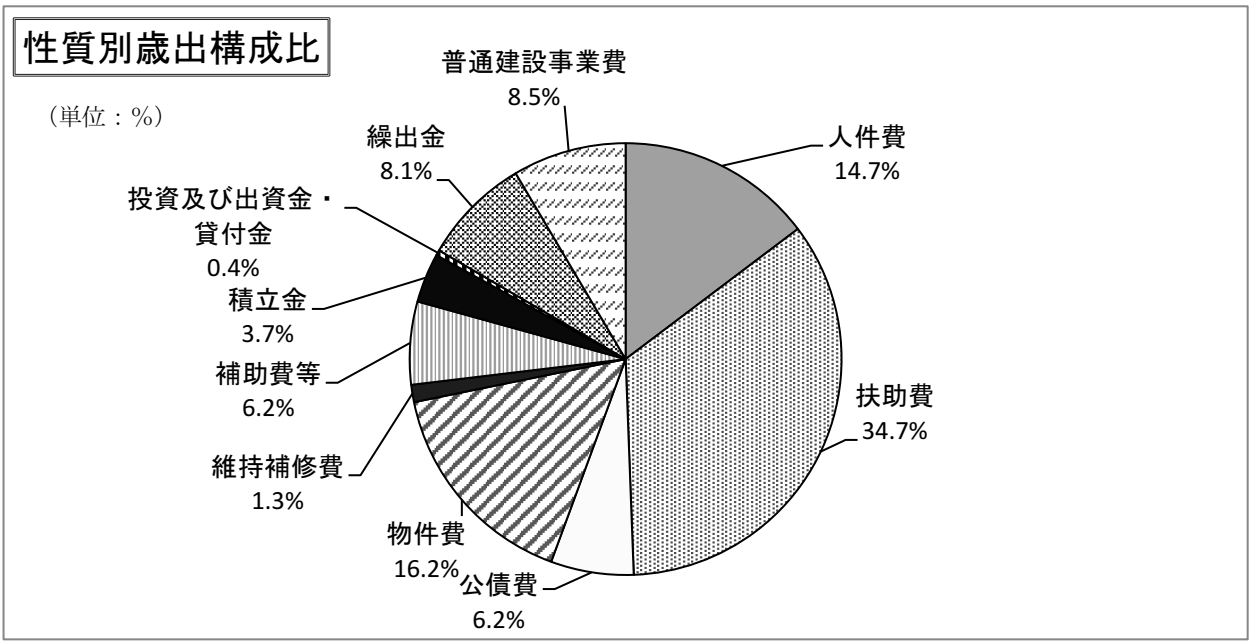
※ 令和３年度を1としたときの各年度の指数となります。

（３）性質別歳出の状況

（単位：千円、％）

区　　分	令和６年度				令和７年度			
	決　算　額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率	決　算　額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
1. 人　件　費	5,347,733	13.7	228,484	4.5	5,742,991	14.7	395,258	7.4
2. 扶　助　費	12,756,790	32.7	941,012	8.0	13,581,895	34.7	825,105	6.5
3. 公　債　費	2,340,462	6.0	△ 9,721	△ 0.4	2,428,631	6.2	88,169	3.8
義務的経費小計（1～3）	20,444,985	52.4	1,159,775	6.0	21,753,517	55.6	1,308,532	6.4
4. 物　件　費	6,040,438	15.4	526,456	9.5	6,354,002	16.2	313,564	5.2
5. 維持補修費	498,674	1.3	3,984	0.8	528,421	1.3	29,747	6.0
6. 補助費等	1,748,169	4.5	△ 847,763	△ 32.7	2,446,540	6.2	698,371	39.9
経常的経費小計（1～6）	28,732,266	73.6	842,452	3.0	31,082,480	79.3	2,350,214	8.2
7. 積　立　金	1,368,351	3.5	△ 945,060	△ 40.9	1,461,392	3.7	93,041	6.8
8. 投資及び出資金・貸付金	112,195	0.3	13,433	13.6	160,531	0.4	48,336	43.1
9. 繰　出　金	3,023,568	7.7	142,741	5.0	3,168,871	8.1	145,303	4.8
10. 普通建設事業費	5,802,513	14.9	3,678,243	173.2	3,311,134	8.5	△ 2,491,379	△ 42.9
(1) *補助事業費*	*757,014*	*2.0*	*500,155*	*194.7*	*245,547*	*0.7*	*△ 511,467*	*△ 67.6*
(2) *単独事業費*	*5,045,499*	*12.9*	*3,178,088*	*170.2*	*3,065,587*	*7.8*	*△ 1,979,912*	*△ 39.2*
11. 災害復旧事業費	－	－	－	－	－	－	－	－
投資的経費小計（10･11）	5,802,513	14.9	3,678,243	173.2	3,311,134	8.5	△ 2,491,379	△ 42.9
合　　計	39,038,893	100.0	3,731,809	10.6	39,184,408	100.0	145,515	0.4

※ 本集計は、地方財政状況調査の性質別経費区分を基準として集計しています。

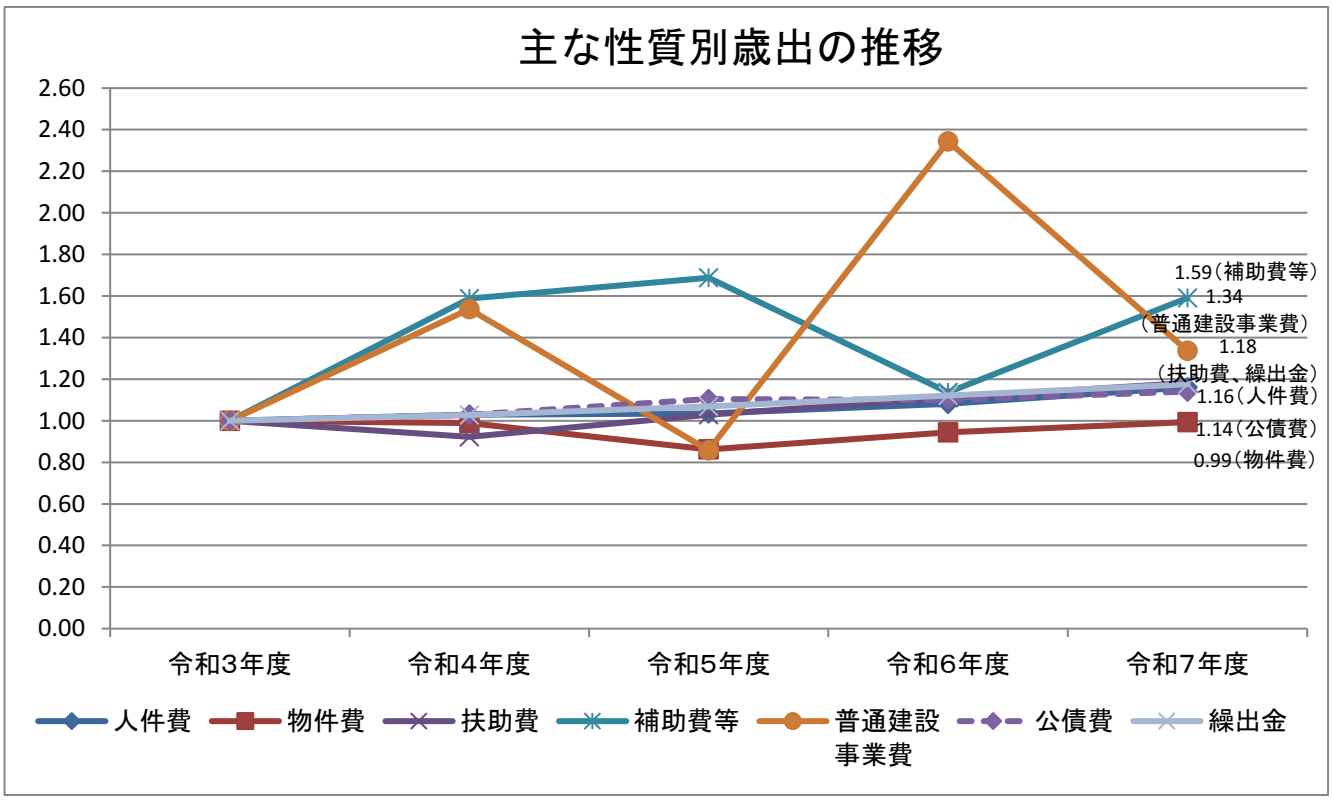


（４）性質別歳出の推移

（単位：千円）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	決　算　額	決　算　額	決　算　額	決　算　額	決　算　額
1. 人　　件　　費	4, 947, 699	5, 089, 650	5, 119, 249	5, 347, 733	5, 742, 991
2. 物　　件　　費	6, 396, 959	6, 325, 730	5, 513, 982	6, 040, 438	6, 354, 002
3. 維 持 補 修 費	485, 056	472, 347	494, 690	498, 674	528, 421
4. 扶　　助　　費	11, 492, 370	10, 602, 412	11, 815, 778	12, 756, 790	13, 581, 895
5. 補　助　費　等	1, 538, 151	2, 442, 842	2, 595, 932	1, 748, 169	2, 446, 540
6. 普通建設事業費	2, 475, 884	3, 805, 110	2, 124, 270	5, 802, 513	3, 311, 134
(1) *補助事業費*	*936, 777*	*712, 186*	*256, 859*	*757, 014*	*245, 547*
(2) *単独事業費*	*1, 539, 107*	*3, 092, 924*	*1, 867, 411*	*5, 045, 499*	*3, 065, 587*
7. 災害復旧事業費	－	－	－	－	－
8. 公　　債　　費	2, 129, 423	2, 192, 133	2, 350, 183	2, 340, 462	2, 428, 631
9. 積　　立　　金	2, 038, 042	1, 469, 166	2, 313, 411	1, 368, 351	1, 461, 392
10. 投資及び出資金・貸付金	101, 739	79, 052	98, 762	112, 195	160, 531
11. 繰　　出　　金	2, 696, 833	2, 770, 649	2, 880, 827	3, 023, 568	3, 168, 871
合　　計	34, 302, 156	35, 249, 091	35, 307, 084	39, 038, 893	39, 184, 408

※ 本集計は、地方財政状況調査の性質別経費区分を基準として集計しています。



※ 令和３年度を1としたときの各年度の指数となります。

（５）節別歳出の推移

（単位：千円、％）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	前年度比較	
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	増減額	増減率
報酬	410,675	442,134	462,522	471,115	549,601	78,486	16.7
給料	2,178,389	2,197,007	2,198,655	2,319,123	2,452,087	132,964	5.7
職員手当等	1,679,131	1,746,138	1,778,579	1,927,637	2,056,079	128,442	6.7
共済費	1,092,435	1,108,719	1,091,326	1,065,975	1,140,886	74,911	7.0
報償費	21,909	24,097	24,943	25,851	27,731	1,880	7.3
旅費	11,542	9,133	11,462	11,372	12,111	739	6.5
交際費	303	666	1,311	1,197	1,362	165	13.8
需用費	1,358,222	1,507,486	1,431,213	1,524,629	1,594,705	70,076	4.6
役務費	142,899	147,232	146,666	156,835	205,934	49,099	31.3
委託料	7,041,925	6,920,859	6,541,091	7,030,261	7,440,844	410,583	5.8
使用料及び賃借料	456,075	480,860	513,877	546,521	613,893	67,372	12.3
工事請負費	1,459,532	3,073,402	1,485,428	4,887,039	2,240,173	△2,646,866	△54.2
原材料費	1,676	2,021	1,887	2,442	1,993	△449	△18.4
公有財産購入費	80,778	20,013	13,899	13,407	19,193	5,786	43.2
備品購入費	407,197	248,754	141,946	379,046	799,059	420,013	110.8
負担金、補助及び交付金	5,604,470	4,874,990	4,808,751	5,143,795	5,085,123	△58,672	△1.1
扶助費	6,153,737	6,448,295	6,873,169	7,291,312	8,506,944	1,215,632	16.7
貸付金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	0	0.0
補償、補填及び賠償金	26,170	5,354	6,535	3,856	1,725	△2,131	△55.3
償還金、利子及び割引料	2,273,736	2,668,253	3,523,628	2,805,547	2,781,977	△23,570	△0.8
投資及び出資金	51,739	29,052	48,762	62,195	110,531	48,336	77.7
積立金	2,038,042	1,469,166	2,313,411	1,368,351	1,461,393	93,042	6.8
寄附金	－	100	－	－	－	－	－
公課費	2,451	1,926	2,357	1,932	2,230	298	15.4
繰出金	1,759,122	1,773,433	1,835,668	1,949,458	2,028,834	79,376	4.1
合　　計	34,302,156	35,249,091	35,307,084	39,038,893	39,184,408	145,515	0.4

（６）主な基金の積立（取崩）状況

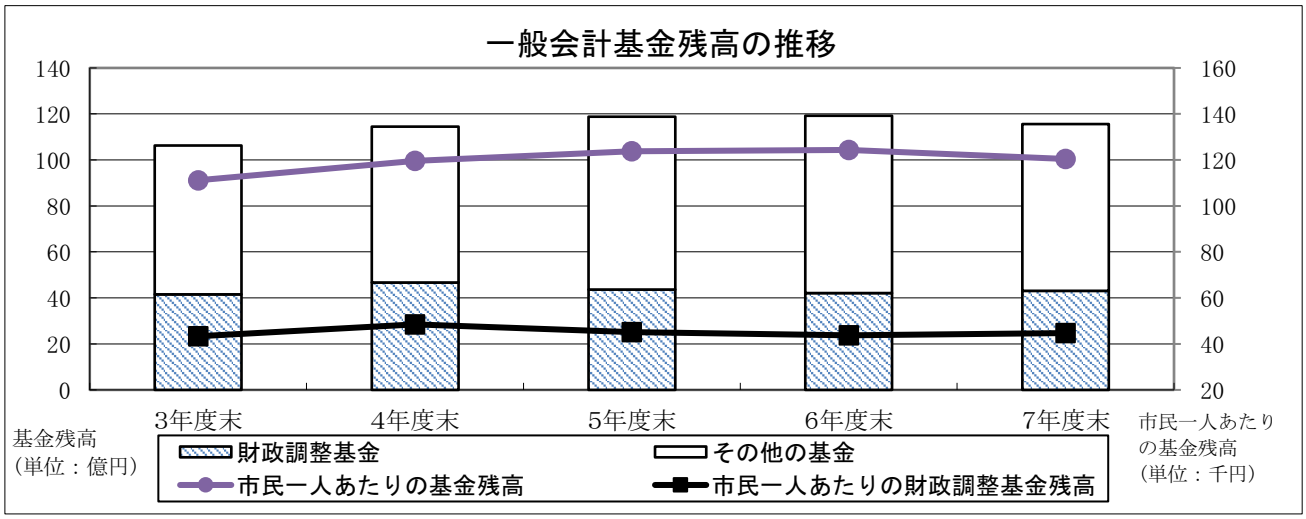
区　　分	積　立　額　（財　源）	取　崩　額　（充当事業）
財政調整基金	・地方財政法による剰余金積立額 850,000千円	・一般財源 753,201千円
市債管理基金	・一般財源 500,000千円 ・各種基金利子 11,501千円	・市債元金償還費 299,415千円
庁舎建設基金		・庁舎等整備事業 700,395千円 （翌年度へ繰越） 183,055千円
住みよい豊かなまちづくり推進基金		・小学校施設設備維持管理事業 29,970千円
社会福祉基金		・社会福祉協議会支援事業 4,363千円 ・障がい福祉推進事業 622千円 ・福祉施策推進事業 332千円
ひとり親家庭等福祉基金	・寄附金 89,377千円	
廃棄物処理施設建設基金	・運用利子 2,400千円	
花と緑の基金	・損害賠償金 836千円 ・運用利子 300千円	・街路樹管理事業 6,691千円 ・都市公園・緑地維持管理事業 3,904千円 ・四街道駅前広場管理事業 3,137千円 ・緑化推進事業 2,509千円
児童通学費助成基金		・児童派遣等助成事業 293千円
芸術文化振興基金		・芸術文化活動支援事業 262千円
健康・スポーツ振興基金	・寄附金 346千円	・印旛郡市民スポーツ大会事業 706千円
みんなで地域づくり事業基金		・コラボ四街道事業 1,172千円 ・まち・ひと・しごと創生推進事業 77千円
森林環境譲与税基金	・一般財源 6,497千円	
歴史民俗資料施設整備事業基金	・ふるさと寄附金 136千円	

（７）基金現在高の推移

（単位：千円）

区　　分	３年度末	４年度末	５年度末	６年度末	７年度末
財政調整基金	4,158,495	4,663,697	4,356,572	4,215,762	4,312,561
市債管理基金	2,001,121	2,501,121	3,443,665	3,790,226	4,002,312
庁舎建設基金	948,835	900,195	841,801	715,304	14,909
住みよい豊かなまちづくり推進基金	2,238,896	2,137,500	1,973,158	1,951,931	1,921,961
社会福祉基金	158,772	139,360	173,125	168,912	163,595
ひとり親家庭等福祉基金	5,067	3,471	3,392	2,961	92,338
廃棄物処理施設建設基金	806,801	806,801	806,801	806,801	809,201
花と緑の基金	239,660	227,272	210,942	200,770	185,665
児童通学費助成基金	17,141	16,930	16,670	16,356	16,063
芸術文化振興基金	36,983	36,483	36,118	35,618	35,356
健康・スポーツ振興基金	12,973	12,731	12,056	11,686	11,326
みんなで地域づくり事業基金	24,572	21,984	21,730	21,519	20,270
森林環境譲与税基金	8,294	16,246	25,579	30,617	37,113
歴史民俗資料施設整備事業基金	10,894	12,108	13,527	14,018	14,154
一般会計　計	10,668,505	11,495,899	11,935,136	11,982,481	11,636,824
３月末現在住民基本台帳人口(単位:人)	95,983	96,185	96,430	96,371	96,606
市民一人あたりの基金残高(単位:千円)	111	120	124	124	120
市民一人あたりの財政調整基金残高(単位:千円)	43	48	45	44	45

※住民基本台帳人口については、外国人住民を含む。



（８）扶助費の内訳

（単位：千円、％）

科目	摘要	６年度 決算額	７年度 決算額	増減比
2.1.12 地域振興費	犯罪被害者等見舞金	200	－	皆減
2.1.14 交通安全対策費	交通遺児激励金	20	15	△ 25.0
3.1.5 障害福祉費	特別障害者手当等給付費	45,179	44,686	△ 1.1
	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当	9,878	9,541	△ 3.4
	障害者手帳取得助成金	2,519	2,649	5.2
	重度心身障害者医療費助成金	141,295	138,788	△ 1.8
	精神障がい者通院医療費助成金	4,729	5,055	6.9
	自立支援医療費	99,608	110,165	10.6
	介護給付費等支給費	2,170,042	2,436,711	12.3
	障害者補装具費	18,511	16,884	△ 8.8
	障害児通所等給付費	766,246	910,110	18.8
	自動車改造助成費	500	300	△ 40.0
	自動車運転免許取得助成費	100	200	100.0
	地域生活支援給付費	54,078	50,486	△ 6.6
	障害者日常生活用具給付費	27,232	20,440	△ 24.9
	障がい者利用者負担金軽減助成金	830	302	△ 63.6
	障害者日常生活用具取付助成費	75	－	皆減
	点字図書給付費	33	203	515.2
	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付費	－	30	皆増
	福祉タクシー助成金	4,798	5,171	7.8
	重度身体障がい者介護用品給付費	2,397	2,187	△ 8.8
	重度身体障害者住宅改善費助成金	－	595	皆増
	障がい者支援施設通所交通費助成金	2,976	3,405	14.4
	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成金	372	214	△ 42.5
	障害者成年後見人利用助成費	1,017	706	△ 30.6
	グループホーム等入居者家賃助成金	19,662	20,691	5.2
3.1.6 老人福祉費	福祉タクシー助成金	669	563	△ 15.8
	家族介護用品給付費	3,892	4,012	3.1
3.2.1 児童福祉総務費	子ども医療費	439,932	426,765	△ 3.0
	養育医療費	2,676	3,353	25.3

（単位：千円、％）

科目	摘要	６年度 決算額	７年度 決算額	増減比
3.2.1 児童福祉総務費	高校生等医療費	60,476	65,072	7.6
3.2.2 児童措置費	特例給付	20,830	－	皆減
	児童手当	1,597,794	2,054,446	28.6
	物価高対応子育て応援手当	－	287,700	皆増
3.2.3 母子福祉費	ひとり親家庭等医療費	26,082	27,407	5.1
	ひとり親家庭児童入学等祝金	1,799	10,960	509.2
	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	225	135	△ 40.0
	ひとり親等ファミリー・サポート利用者助成金	59	40	△ 32.2
	高等職業訓練促進費等給付金	8,052	7,091	△ 11.9
	大学等受験料支援金	－	1,111	皆増
	児童扶養手当給付費	244,925	241,216	△ 1.5
3.3.1 生活保護総務費	住居確保給付金	730	291	△ 60.1
3.3.2 扶助費	生活扶助費	469,042	465,944	△ 0.7
	住宅扶助費	275,576	282,195	2.4
	教育扶助費	5,280	6,796	28.7
	生業扶助費	1,944	2,754	41.7
	葬祭扶助費	7,368	6,414	△ 12.9
	就労自立給付金	313	258	△ 17.6
	進学・就職準備給付金	100	400	300.0
	施設事務費	15,132	15,234	0.7
	日常生活支援委託事務費	488	1,150	135.7
	医療扶助費	641,131	719,308	12.2
	介護扶助費	38,464	39,045	1.5
9.2.2 教育振興費 （小学校費）	要保護及び準要保護児童援助費	22,400	20,743	△ 7.4
	特別支援教育就学奨励費	7,043	8,378	19.0
9.3.2 教育振興費 （中学校費）	特別支援教育就学奨励費	5,525	6,156	11.4
	要保護及び準要保護生徒援助費	21,069	22,475	6.7
	合　　計	7,291,312	8,506,944	16.7

※本内訳は、節別の区分を基準として集計しています。
一方、性質別歳出における扶助費(13,581,895千円)は、上記のほか、他節の区分において歳出の性質上、扶助費として分類したもの(保育所運営費委託2,586,857千円、施設型給付費負担金1,236,598千円等)が含まれています。

（９）７年度決算における主要事業について

まちづくりの方向性として定めた「幸せつなぐ 未来への道しるべ － Yotsukaido Happy Road －」の実現に向け、各種事業を推進しました。

１.安全・安心

事　業　名	決　算　額	主　な　内　容
2.1.7 財産管理費 庁舎等整備事業 (P. 43　No. 24)	1,377,813千円	庁舎整備工事
2.1.13 災害対策費 地域災害対策事業 (P. 61　No. 62)	50,039千円	防災訓練会場設営委託
7.2.2 道路維持費 橋梁長寿命化等対策事業 (P.172　No.250)	161,728千円	橋梁長寿命化等対策工事
8.1.3 消防施設費 指令施設等管理事業 (P.195　No.303)	148,848千円	ちば消防共同指令センター指令システム全体更新事業負担金

２.健康・福祉・子育て

事　業　名	決　算　額	主　な　内　容
3.1.5 障害福祉費 障害者自立支援給付事業 (P. 88　No.114)	3,497,747千円	介護給付費等支給費
3.2.1 児童福祉総務費 子ども医療対策事業 (P.106　No.144)	442,357千円	子ども医療費
3.2.1 児童福祉総務費 高校生等医療対策事業 (P.108　No.148)	68,212千円	高校生等医療費
3.2.2 児童措置費 保育所運営委託事業 (P.115　No.161)	3,840,390千円	保育所運営費委託

３.教育・文化・スポーツ

事　業　名	決　算　額	主　な　内　容
2.1.10 文化センター運営費 文化センター管理事業 (P. 57　No. 54)	196,593千円	文化センター大規模改修工事設計委託
9.1.3 教育研究指導費 学校情報機器維持管理事業 (P.203　No.324)	456,173千円	児童生徒用端末購入
9.2.1 学校管理費 小学校施設設備維持管理事業 (P.206　No.330)	199,871千円	小学校施設維持補修工事

（前ページからの続き）

３.教育・文化・スポーツ

事　　業　　名	決　算　額	主　な　内　容
9.5.3 学校給食費 学校給食運営事業 (P.227　No.379)	855,434千円	第３子以降学校給食費補助金

４.くらし・環境

事　　業　　名	決　算　額	主　な　内　容
4.2.2 塵芥処理費 クリーンセンター管理運営事業 (P.152　No.212)	1,011,974千円	ごみ焼却施設ＤＣＳ更新工事
7.2.2 道路維持費 舗装修繕事業 (P.172　No.251)	75,620千円	舗装修繕工事
7.2.3 道路新設改良費 道路新設事業 (P.174　No.256)	21,473千円	道路新設改良工事
7.3.5 公園費 都市公園・緑地維持管理事業 (P.182　No.275)	239,066千円	都市公園改修工事

５.にぎわい・共創

事　　業　　名	決　算　額	主　な　内　容
2.1.8 企画費 まち・ひと・しごと創生推進事業 (P.　48　No.　32)	15,261千円	結婚新生活応援事業補助金
2.1.12 地域振興費 ふるさとまつり事業 (P.　58　No.　57)	8,700千円	ふるさとまつり実行委員会負担金
2.1.12 地域振興費 区・自治会活動推進事業 (P.　59　No.　58)	34,969千円	市民自治組織助成金
5.1.3 農業振興費 農産物生産等支援育成事業 (P.160　No.223)	6,937千円	農業収穫体験委託

☆物価高騰対応に関連した主な事業

○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業

事　業　名	決　算　額	主　な　内　容
2.1.8 企画費 物価高騰対策地域公共交通事業者運転手確保補助事業 (P. 54　No. 48)	3,000千円	物価高騰等に起因する経費増で更なる負担が強いられている公共交通事業者を支援
2.1.12 地域振興費 物価高騰対策防犯対策設備設置補助事業 (P. 60　No. 61)	20,549千円	市民の防犯意識の向上及び多種多様な防犯対策を推進するため、防犯対策設備の購入及び設置費用の一部を補助
2.1.16 諸費 物価高騰対策企業会計特別補助事業 (P. 64　No. 68)	69,742千円	物価高騰による影響を受ける給水契約者の経済的負担を軽減するため、水道料金のうち基本料金を減免する企業会計に対し補助金を交付
2.1.17 定額減税調整給付金支給事業費 定額減税調整給付金支給事業 (P. 65　No. 72)	266,111千円	物価高騰への支援として、令和６年度に見込みで支給した調整給付金を精算し、不足分を支給
2.2.1 税務総務費 諸証明等発行事業 (P. 66　No. 74)	3,671千円	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスについて、証明書発行手数料の減額を６月１日から２月２８日まで実施
2.2.2 賦課徴収費 住民税賦課事業 (P. 67　No. 77)	74,663千円	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスについて、証明書発行手数料の減額を６月１日から２月２８日まで実施
2.3.1 戸籍住民基本台帳費 窓口証明交付事業 (P. 70　No. 82)	127,966千円	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスについて、証明書発行手数料の減額を６月１日から２月２８日まで実施
3.1.5 障害福祉費 物価高騰対策障がい福祉サービス等事業所支援事業 (P. 95　No. 121)	5,380千円	市内の障害福祉サービス等事業所に対し、支援金（入所系施設15万円、その他７万円）を支給
3.1.7 介護保険費 物価高騰対策介護サービス事業所支援事業 (P. 104　No. 140)	5,723千円	市内の介護サービス事業所に対し、支援金（入所系施設15万円、その他７万円）を支給
3.1.8 食料品価格高騰対策生活支援給付費 食料品価格高騰対策生活支援金支給事業 (P. 104　No. 141)	645,685千円	物価高騰対策として、全ての市民を対象に、一人７千円の支援金を支給
3.1.10 住民税非課税世帯生活支援給付費 住民税非課税世帯生活支援臨時給付金支給事業 (P. 105　No. 142)	13,603千円	物価高騰の負担感が特に大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、１世帯３万円の給付金を支給。また、同世帯の18歳以下の児童１人につき２万円を加算して支給

（前ページからの続き）

○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業

事　業　名	決　算　額	主　な　内　容
4.1.7 公害対策費 ゼロカーボンシティ推進事業 (P.149　No.209)	39,794千円	電気・ガス等エネルギー価格の高騰により一般家庭等の負担が増加していることを踏まえ、省エネ性能に優れた家電の普及を促進するため補助金を交付
9.5.3 学校給食費 学校給食運営事業 (P.227　No.379)	855,434千円	子育て世帯への負担を軽減するため、市内小中学校の学校給食用米穀等価格の値上がり相当分を支援

○子ども・子育て支援交付金を活用した事業

事　業　名	決　算　額	主　な　内　容
3.2.1 児童福祉総務費 地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業 (P.112　No.157)	1,717千円	地域子ども・子育て支援事業者が安定的な運営を継続できるよう、物価高騰対策として物品の購入等に係る補助金（放課後児童健全育成事業50千円/１支援の単位、その他25千円/１か所）を交付

○物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金を活用した事業

事　業　名	決　算　額	主　な　内　容
3.2.2 児童措置費 物価高対応子育て応援手当支給事業 (P.114　No.159)	291,483千円	物価高の影響が長期化しその影響を受けている児童手当支給対象世帯へ物価高対応子育て応援手当を支給

事　業　成　果　報　告

（１）一　般　会　計

１款　議会費

1款1項1目　議会費	議会事務局	決算書　：　P.32
1　議員人件費	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	99,754,000	99,751,899
	３職員手当等	41,135,000	41,134,800
	４共済費	26,633,000	26,632,760
	事業費計	167,522,000	167,519,459

【事業概要】
　議員報酬、議員期末手当、議員共済費を支出しました。

【事業成果】
　議員報酬等を適正に支出することができました。

1款1項1目　議会費	議会事務局	決算書　：　P.32
2　議会事務局事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	70,000	44,209
	10需用費	1,715,306	1,645,146
	①消耗品費	1,690,306	1,642,963
	③食糧費	25,000	2,183
	11役務費	5,694	5,694
	④手数料	5,694	5,694
	12委託料	5,000	1,881
	13使用料及び賃借料	995,000	982,957
	事業費計	2,791,000	2,679,887

【事業概要】
　議会の庶務に係る事務経費を支出しました。

【事業成果】
　議会の庶務に係る事務を効率的に行ったことにより、健全な議会運営を補助することができました。

1款1項1目　議会費	議会事務局	決算書　：　P.32
3　議会運営事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	48,000	47,540
	８旅費	3,244,000	1,354,760
	９交際費	700,000	306,692
	10需用費	2,830,000	2,612,348
	①消耗品費	48,000	34,443
	④印刷製本費	2,782,000	2,577,905
	11役務費	890,000	884,400
	①通信運搬費	870,000	864,600
	④手数料	20,000	19,800
	12委託料	10,728,000	7,894,634
	13使用料及び賃借料	2,624,000	2,388,088
	18負担金、補助及び交付金	987,000	830,500
	事業費計	22,051,000	16,318,962

【事業概要】
　会議録調製委託、議会広報事務、タブレット端末及び会議システム使用料など議会運営に関する経費を支出しました。

【事業成果】
　本会議及び各委員会の会議録の作成、議会定例会ごとに議会だよりの発行などを行い、議会運営を円滑に実施することができました。
　また、タブレット端末及び会議システムの活用により、議会・議員活動を効率化するとともに、ペーパーレス化を推進することができました。

○議会及び委員会の開催状況　　（単位：日）

招集年月日	会議区分	会期日数
７年６月２日	定例会	24（9）
７年９月１日	定例会	29（9）
７年11月25日	定例会	23（8）
８年１月30日	臨時会	1（1）
８年３月４日	定例会	27（6）

※（）内は本会議開催日数

（前ページからの続き）

（単位：日）

委員会名	開催日数	委員会名	開催日数
総務常任委員会	9	決算審査特別委員会	5
都市環境常任委員会	7	予算審査特別委員会	5
教育民生常任委員会	8	広報広聴特別委員会	8
議会運営委員会	10		

1款1項1目　議会費		議会事務局	決算書　：　P.33	
4	議員活動補助事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
		18負担金、補助及び交付金	4,580,000	3,874,953
		事業費計	4,580,000	3,874,953

【事業概要】
　議員の市政に関する調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部を支出しました。

【事業成果】
　議員が調査研究などの政務活動を実施したことにより、市政の発展に貢献することができました。

２款　総務費

2款1項1目　一般管理費		秘書課	決算書　：　P.34	
5	秘書事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
		８旅費	208,000	31,040
		９交際費	1,000,000	722,065
		10需用費	302,000	197,667
		①消耗品費	89,000	67,823
		③食糧費	135,000	51,846
		④印刷製本費	78,000	77,998
		11役務費	84,528	84,528
		①通信運搬費	51,528	51,528
		③広告料	33,000	33,000
		13使用料及び賃借料	140,000	66,780
		18負担金、補助及び交付金	1,202,000	1,056,000
		事業費計	2,936,528	2,158,080

【事業概要】
　市長及び副市長の秘書業務を適正に執行し市政運営に関係する団体及び個人と良好な関係を保つことにより、円滑な市政運営を図るための事務を行いました。

【事業成果】
　適正なスケジュール管理及び交際費の支出を行うことにより、市政運営に関係する団体及び個人と良好な関係を保ち、円滑な市政運営に資することができました。

○市長交際費の内訳

	件数（件）	金額（円）
行　事	104	535,555
慶　弔	13	146,050
渉　外	4	23,460
その他	4	17,000
合　計	125	722,065

（２款　総務費）

2款1項1目　一般管理費	秘書課	決算書　：　P.34

6	表彰事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
7 報償費	294,000	228,119
10需用費	71,472	57,472
①消耗品費	11,000	10,183
③食糧費	22,000	13,299
④印刷製本費	38,472	33,990
事業費計	365,472	285,591

【事業概要】

広く市民に敬愛され、社会に明るい希望と活力を与えるとともに、市の名を高めることに顕著な功績のあった市民に、その栄誉をたたえて表彰しました。

また、市政の発展及び福祉の増進に寄与し、市民の模範となる行為をした個人又は団体を表彰しました。

なお、表彰式において記念品等の授与も行いました。

【事業成果】

市民栄誉賞を授与するとともに、功労又は善行をたたえることで、受賞者への励みと市民意識を高揚させることができました。

○市表彰式

令和７年10月31日

・市民栄誉賞　１名
・功労表彰　　８名
・善行表彰　　１名

2款1項1目　一般管理費	財政課	決算書　：　P.34

7	行財政改革推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
1 報酬	64,000	63,500
8 旅費	14,000	13,540
事業費計	78,000	77,040

【事業概要】

行財政改革審議会を開催し、行財政改革推進計画について審議を行いました。

【事業成果】

行財政改革審議会を開催したことで、効果的かつ効率的な行財政運営が推進できました。

・開催回数　１回
・審議内容　第９次行財政改革推進計画の進捗状況について

2款1項1目　一般管理費	契約課	決算書　：　P.34

8	指定管理者制度運用事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
1 報酬	143,000	135,000
8 旅費	31,000	28,500
10需用費	4,000	3,985
③食糧費	4,000	3,985
事業費計	178,000	167,485

【事業概要】

指定管理者選定評価委員会を次のとおり開催し、令和６年度に実施された指定管理者による施設管理状況の評価とともに、新たな指定管理者の選定を行いました。

・スポーツ・都市施設等合議体　　評価１回
・文化・コミュニティ施設等合議体　評価１回　　選定２回
・福祉施設等合議体　　評価１回

【事業成果】

外部委員による指定管理者選定評価委員会で審査・審議を行うことにより、透明性・公平性の高い指定管理者の評価ができました。

2款1項1目　一般管理費	デジタル推進課	決算書　：　P.35

9　社会保障・税番号制度事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
12委託料	440,000	440,000
18負担金、補助及び交付金	7,230,000	7,230,000
事業費計	7,670,000	7,670,000

【事業概要】
　社会保障・税番号制度事業における情報連携を適切に実施しました。

【事業成果】
　制度の運用や動向について庁内に周知することで、社会保障・税番号制度事業の適正な運用を行うことができました。
　また、情報連携に係る関連事務を委任している地方公共団体情報システム機構に対して交付金の支出を行うことで、事業が円滑に実施されました。

2款1項1目　一般管理費	総務課	決算書　：　P.35

10　中学生が描く未来事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７報償費	34,000	31,500
10需用費	24,271	23,031
①消耗品費	21,271	21,271
③食糧費	3,000	1,760
13使用料及び賃借料	45,729	22,400
事業費計	104,000	76,931

【事業概要】
　将来を担う中学校生徒が「理想のまち」をテーマとした作文に取り組み、自分たちが暮らす四街道への関心を高めてもらうとともに、優秀な作品について発表する機会を設け、表彰を行いました。

【事業成果】
　作文を通じて若い世代の市に対する意見や想いを聴くことができ、また、自分たちが暮らす四街道への関心を高めてもらうことができました。

○表彰者数
　市長賞・教育長賞・副市長賞　　各１名
　優秀賞　　７名　（計10名）

2款1項2目　人事管理費	人事課	決算書　：　P.35

11　職員研修事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７報償費	58,000	58,000
８旅費	171,000	42,270
10需用費	24,000	22,113
①消耗品費	16,000	15,933
③食糧費	8,000	6,180
12委託料	1,876,000	1,342,200
13使用料及び賃借料	2,228,000	1,844,080
18負担金、補助及び交付金	621,000	379,600
事業費計	4,978,000	3,688,263

【事業概要】
　職員として必要な知識・能力を習得するため、庁内及び外部研修機関の職員研修を実施しました。

【事業成果】
　研修を実施することにより、知識・技能等の能力向上、意識向上、また、職場の活性化を推進することができました。

・市主催の職員研修の実施　　17研修　延べ532名
・外部研修機関への派遣　　延べ114名

2款1項2目　人事管理費	人事課	決算書　：　P.36

12　安全衛生管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	900,000	900,000
８旅費	20,000	18,000
10需用費	275,000	146,987
⑧医薬材料費	275,000	146,987
11役務費	415,000	370,754
④手数料	410,000	365,754
⑥保険料	5,000	5,000
12委託料	9,933,000	9,257,698
事業費計	11,543,000	10,693,439

【事業概要】
　産業医の巡視や職員健康診断、Ｂ型肝炎の予防接種等を行いました。

【事業成果】
　健康診断等を実施することで、良好な職場環境の確保や職員の健康状態を管理することができ、執務環境を維持、向上することができました。
　Ｂ型肝炎の感染の恐れがある業務に従事する職員を対象に予防接種を実施することで、当該職員がウイルスの抗体をつけることができ、安全に執務を行うことができました。

・産業医による施設の巡視　市内14施設を年２回（６ヶ月に１回）巡視
・職員の健康診断の実施　　定期健康診断　対象者722名、受診者668名、受診率92.5％
・予防接種の実施　　Ｂ型肝炎：接種者19名

2款1項2目　人事管理費	人事課	決算書　：　P.36

13　人事管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	4,118,000	1,169,905
３職員手当等	797,000	0
４共済費	1,188,000	872,079
７報償費	90,000	90,000
８旅費	128,000	22,105
10需用費	83,000	78,760
①消耗品費	48,000	47,080
④印刷製本費	35,000	31,680
11役務費	72,000	71,500
④手数料	72,000	71,500
12委託料	1,288,000	1,235,410
13使用料及び賃借料	6,146,353	6,117,000
17備品購入費	141,000	100,430
18負担金、補助及び交付金	6,904,246	6,904,246
事業費計	20,955,599	16,661,435

【事業概要】
　職員の任免や人事異動及び勤怠管理その他勤務条件に関する業務を行いました。

【事業成果】
　人材の確保、効率的な人員配置を実施したことにより、行政全体の公務効率の向上を推進することができました。

・代替補充職員の任用　13名
・人事異動　425名
　（うち採用46名、退職49名）

○各種負担金の内訳
・公平委員会負担金　154,500円
・非常勤職員公務災害負担金　455,500円
・企業会計児童手当負担金　1,822,000円
・企業会計基礎年金拠出金負担金　4,472,246円

2款1項2目　人事管理費	人事課	決算書　：　P.37	
14　福利厚生事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	742,000	734,503
	①消耗品費	742,000	734,503
	事業費計	742,000	734,503

【事業概要】
　職員永年勤続表彰、被服貸与等の福利厚生などの業務を行いました。

【事業成果】
　作業服・防寒服の着用が必要な職員に貸与することで、公務効率を向上することができました。

・被服等購入数　作業服　73着
　　防寒服　38着

2款1項3目　文書費	総務課	決算書　：　P.37	
15　郵送文書管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	1,285,000	1,278,720
	８旅費	51,000	0
	10需用費	544,000	539,156
	①消耗品費	46,000	41,406
	④印刷製本費	498,000	497,750
	11役務費	13,128,000	12,448,516
	①通信運搬費	13,128,000	12,448,516
	事業費計	15,008,000	14,266,392

【事業概要】
　各種封筒の印刷、郵便物の発送等に係る事務を行いました。

【事業成果】
　市の郵便物の発送を取りまとめて行うことにより、経費の節減及び事務効率の向上につながりました。

2款1項3目　文書費	総務課	決算書　：　P.37	
16　文書保管事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	2,549,000	2,403,905
	①消耗品費	2,544,000	2,399,969
	⑤光熱水費	5,000	3,936
	11役務費	49,000	45,993
	①通信運搬費	49,000	45,993
	12委託料	1,790,000	1,690,403
	13使用料及び賃借料	3,509,000	3,505,920
	事業費計	7,897,000	7,646,221

【事業概要】
　文書の発生から整理、保存、廃棄に至るまでの一連の文書管理事務を適切かつ効率的に行いました。

【事業成果】
　文書管理システムを運用することにより、文書の系統的な管理を行い、起案決裁や公印使用承認を電子化することで文書の散逸や紛失を防ぐとともに、紙媒体で保存する文書の量を減らすことができました。
　紙媒体の文書についても、引き続き、ボックスファイリング用品を用いた文書の適正管理を行い、マイクロフィルム化によって長期保存文書を縮減することができました。
　保存年限が満了した文書については、破砕等による適正な廃棄処理を行い、機密情報を確実に抹消するとともに、その再資源化により、環境に配慮することができました。

（２款　総務費）

2款1項3目　文書費	総務課	決算書　：　P.37	
17　法規事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	227,000	125,500
	８旅費	32,000	10,080
	10需用費	4,156,000	4,000,469
	①消耗品費	4,156,000	4,000,469
	12委託料	4,845,000	4,844,400
	13使用料及び賃借料	3,458,000	3,455,760
	事業費計	12,718,000	12,436,209

【事業概要】

地方自治体の自治立法権に基づいて制定・改廃する例規等の審査運用及び訴訟・法規事務を行いました。

【事業成果】

例規集データの更新及び法令図書の追録加除等の定期的な実施、顧問弁護士による行政全般にわたる法律相談の実施により、市の法規に関する事務を適正に執行することができました。

・例規等審査案件数　113件
・法令図書の追録加除件数　121件
・弁護士相談件数　30件

2款1項3目　文書費	総務課	決算書　：　P.38	
18　情報公開・個人情報保護事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	249,000	178,000
	８旅費	61,000	43,120
	10需用費	16,000	15,160
	①消耗品費	16,000	15,160
	18負担金、補助及び交付金	18,000	15,000
	事業費計	344,000	251,280

【事業概要】

情報公開制度及び個人情報保護制度に係る事務を適切に行いました。

【事業成果】

○情報公開制度及び個人情報保護制度に基づく請求に対する決定等を行うことで、行政運営の公開性を向上し、個人情報に関する権利利益を保護することができました。
また、情報公開目録並びに個人情報ファイル簿整備及び運用状況の公表を行い、利用者の利便性を向上することができました。

・情報公開制度に基づく請求に対する決定等件数　83件
（公開　62件、部分公開　16件、非公開　０件、不存在等　５件、取下げ　０件）

・個人情報保護制度に基づく請求に対する決定等件数　６件
（開示　３件、部分開示　３件、不開示　０件、不存在等　０件、取下げ　２件）

○「審議会等の会議の公開に関する指針」に基づいた会議の公開を行うことで、審議会等の運営の透明性を確保することができました。

○「四街道市行政資料有償頒布実施要綱」に基づき、市が作成した行政資料の有償頒布を実施し、市政情報を提供することができました。

2款1項4目　広報費	政策推進課	決算書　：　P.38

19　広報事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
7 報償費	84,000	84,000
8 旅費	22,000	9,580
10需用費	35,000	31,686
①消耗品費	35,000	31,686
11役務費	79,000	78,582
①通信運搬費	79,000	78,582
12委託料	46,239,000	45,216,684
13使用料及び賃借料	3,392,000	3,388,308
18負担金、補助及び交付金	67,000	45,000
事業費計	49,918,000	48,853,840

【事業概要】
　市政に関する情報を市民に提供するため、市政だよりの発行、市ホームページ等の運用管理を行いました。

【事業成果】
○毎月２回「市政だより四街道」を発行し、市内各世帯に行政情報を届けることができました。
・市政だより配布部数
　983,983部

○市ホームページ、LINE、Instagram等の情報発信メディアを通して、タイムリーに行政情報を発信することができました。

2款1項5目　財政管理費	財政課	決算書　：　P.38

20　財政管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	239,000	94,415
①消耗品費	95,000	94,415
④印刷製本費	144,000	0
11役務費	2,200,000	2,200,000
④手数料	2,200,000	2,200,000
13使用料及び賃借料	7,260,000	7,260,000
事業費計	9,699,000	9,554,415

【事業概要】
　予算の編成（合計12回）・執行管理・財政統計調査などに係る事務を行いました。

【事業成果】
　適切な予算の編成及び執行管理を実施しました。また、市政だより、ホームページ等を活用し財政状況を公表したことにより、市民に対しわかりやすい情報を示すことができました。

○主な使用料
・財務会計システム使用料　　6,996,000円

2款1項5目　財政管理費	財政課	決算書　：　P.39

21　基金管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
24積立金	1,364,201,000	1,364,200,644
事業費計	1,364,201,000	1,364,200,644

【事業概要】
　財政調整基金及び市債管理基金への元金積立てを行いました。

【事業成果】
　将来の公債費の増加に備えるため、市債管理基金への積立てを行い、基金を適正に管理しました。
　また、債券及び定期預金の運用により得られた利子についても、基金に積み立てました。
・財政調整基金積立金　　850,000,000円
・市債管理基金積立金　　500,000,000円
・市債管理基金利子積立金　　11,500,644円
・各種基金利子積立金　　2,700,000円

2款1項6目　会計管理費

会計課	決算書　：　P.39

22　会計事務運営事業

【事業概要】
　歳計現金、歳計外現金などの払い出し、及び受け入れ業務を行うとともに、その管理、保管、記録、及び決算の調製を行いました。

【事業成果】
　厳正な支払審査、及び的確な歳入・歳出の処理を実施したことにより、適正な出納管理を行いました。

○支出伝票年間処理件数

	一般・特別会計
件数	44,098件

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
1 報酬	721,000	716,235
8 旅費	28,000	18,800
10需用費	191,000	180,612
①消耗品費	132,000	122,092
④印刷製本費	59,000	58,520
11役務費	15,712,000	12,984,092
④手数料	15,712,000	12,984,092
12委託料	92,705	92,400
13使用料及び賃借料	548,000	547,800
21補償、補填及び賠償金	295	295
事業費計	17,293,000	14,540,234

2款1項7目　財産管理費

管財課	決算書　：　P.39

23　庁舎等維持管理事業

【事業概要】
　庁舎（旧庁舎、新庁舎）、第二庁舎、四街道駅自由通路及び物井駅自由通路等の維持管理を実施しました。

【事業成果】
　施設・設備の維持管理等に必要な委託、修繕、工事を適切に実施したことにより、施設利用者の安全性、環境衛生が向上しました。

○委託概要
・施設総合管理委託
・庁舎他エレベーター等保守管理委託
　他19件

○工事概要
・四街道駅エスカレーター改修工事
・電話架設工事

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
8 旅費	3,000	0
10需用費	46,508,000	43,281,545
①消耗品費	8,195,000	7,026,261
⑤光熱水費	36,313,000	34,255,764
⑥修繕料	2,000,000	1,999,520
11役務費	8,619,000	8,191,962
①通信運搬費	8,477,000	8,108,962
④手数料	142,000	83,000
12委託料	119,265,084	116,142,022
13使用料及び賃借料	23,517,000	21,623,540
14工事請負費	3,916,000	3,901,700
17備品購入費	2,008,000	1,666,500
18負担金、補助及び交付金	8,000	0
事業費計	203,844,084	194,807,269

2款1項7目　財産管理費	管財課	決算書　：　P.40

24　庁舎等整備事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
12委託料	61,427,000	47,960,000
14工事請負費	1,507,672,700	1,329,853,000
事業費計	1,569,099,700	1,377,813,000

【事業概要】
市庁舎整備工事第２期工事を実施しました。

【事業成果】
旧本館の解体工事及び本館２号棟（旧新館）の減築工事を実施し、本館２号棟（旧新館）と本館３号棟（旧新分館）の内外装工事を進めました。また、メインエントランス及び第１駐車場（旧本館跡地）の供用を開始しました。

※予算額（委託料）61,427,000円のうち、8,232,000円は令和６年度から令和７年度に繰越したもので、13,467,000円は令和８年度に繰越しました。
※予算額（工事請負費）1,507,672,700円のうち、117,572,700円は令和６年度から令和７年度に繰越したもので、177,819,700円は令和８年度に繰越しました。

2款1項7目　財産管理費	管財課	決算書　：　P.40

25　財産管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８旅費	8,000	5,520
10需用費	60,000	51,874
①消耗品費	47,000	46,530
②燃料費	13,000	5,344
11役務費	5,055,916	5,055,916
⑥保険料	5,055,916	5,055,916
12委託料	14,872,000	12,918,597
18負担金、補助及び交付金	82,000	0
事業費計	20,077,916	18,031,907

【事業概要】
全国市長会市民総合賠償補償保険及び全国市有物件災害共済会建物総合保険に要する経費を支出しました。
また、市有地の樹木剪定及び草刈業務の委託を実施しました。

【事業成果】
公共施設において市が行う業務に起因する事故への損害に対して、補償を確保することができました。
・保険者数　96,389人
（令和７年３月１日現在　住民基本台帳による）
・建物数　　108軒
（令和７年３月31日現在）
市有地の樹木剪定及び草刈を実施したことにより、市民等への安全面、衛生面の確保ができました。

2款1項7目　財産管理費	管財課	決算書　：　P.40

26　車両維持管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８旅費	840	840
10需用費	5,801,000	3,773,173
①消耗品費	64,000	54,398
②燃料費	3,009,000	2,085,227
⑥修繕料	2,728,000	1,633,548
11役務費	3,198,160	2,701,310
④手数料	345,160	73,300
⑥保険料	2,853,000	2,628,010
17備品購入費	10,843,000	9,406,390
18負担金、補助及び交付金	120,000	117,500
26公課費	170,000	116,400
事業費計	20,133,000	16,115,613

【事業概要】
　共用車の維持管理及び更新を行いました。
　正・副安全運転管理者を選任し、公安委員会に届出をしました。

【事業成果】
　共用車の車検整備や故障時の修繕等を適切に行い、事務効率を向上するとともに、共用車の更新に伴い電動車を導入し、ゼロカーボンの取組みを推進しました。
　・共用車管理台数　32台（うち電動車13台）

　また、庁内に正・副安全運転管理者を設置するとともに、セーフティドライバーズちば2025に参加したことで、職員の安全運転意識が向上しました。
　・安全運転管理者協議会負担金　79,500円
　・安全運転管理者協議会研修視察負担金　5,000円

2款1項7目　財産管理費	管財課	決算書　：　P.41

27　ファシリティマネジメント推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８旅費	26,000	13,220
10需用費	6,000	5,578
①消耗品費	6,000	5,578
18負担金、補助及び交付金	45,000	39,600
事業費計	77,000	58,398

【事業概要】
　「四街道市公共施設等総合管理計画」に掲げる公共施設保有量の縮減目標を踏まえ、「四街道市公共施設再配置計画」の進捗管理を行うとともに、「四街道市公共施設個別施設計画」に基づき、施設の長寿命化を推進しました。また、施設運営におけるエネルギーコストについて一元的に管理するとともに、公共施設50施設のLED照明賃貸借による電気使用料の縮減に努めたほか、財源確保や歳出抑制のため、有料広告事業や普通財産の有効活用に取り組みました。

【事業成果】
　長期的な視点による施設マネジメントにより、公共施設の最適化につながりました。また、施設運営におけるエネルギーコストについて、電気使用料を縮減するとともに、有料広告事業において、広告モニターの設置等による広告収入を得ることができたほか、普通財産（土地）利活用方針により、未利用地の貸付及び売却につながりました。

2款1項7目　財産管理費	管財課	決算書　：　P.41

28　市有建築物設計・工事監理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８旅費	31,000	18,720
10需用費	463,000	462,457
①消耗品費	463,000	462,457
13使用料及び賃借料	348,000	287,320
18負担金、補助及び交付金	304,000	293,160
事業費計	1,146,000	1,061,657

【事業概要】

事業担当課からの依頼に基づき、市有建築物の建築工事（新設、改修）等の立案、設計、積算及び工事監理を実施しました。

【事業成果】

市有建築物建築工事（新設、改修）等の設計段階において、工事仕様及び工法等の再検討を行い、設計、積算及び工事監理等を実施することにより、各事業コストの縮減並びに地方自治法に基づく契約の適正な履行を行うことができました。

○依頼等総件数　45 件
（内訳）工事設計積算　9 件
委託設計積算　6 件
工事監理、設計監督　8 件
予算要望用設計積算　21 件
定期報告調査　1 件

○コスト縮減率　4.0%

2款1項7目　財産管理費	契約課	決算書　：　P.41

29　契約管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	609,000	607,966
８旅費	13,000	9,400
10需用費	70,000	66,370
①消耗品費	70,000	66,370
11役務費	86,000	35,820
①通信運搬費	86,000	35,820
13使用料及び賃借料	2,441,000	2,440,680
18負担金、補助及び交付金	604,000	568,600
事業費計	3,823,000	3,728,836

【事業概要】

入札の実施及び契約の締結に関する事務を行いました。

【事業成果】

１．入札参加資格者名簿に関する事務

入札参加資格者名簿への随時申請受付事務を８回実施したことにより、申請者の利便性が向上し、公正な競争が促進されました。

○資格有効期間　名簿登載日から令和８年３月31日まで

○随時受付の状況　（単位：件）

区　分	工　事	測量等	物　品	委　託	合　計
受付業者数	33（1）	32（0）	104（0）	186（1）	355（2）

※（　）は、市内に本店がある業者数

○入札参加資格者名簿の登載状況（随時受付後）　（単位：件）

区　分	工　事	測量等	物　品	委　託	合　計
名簿登載業者数	1,336（31）	859（3）	1,906（31）	2,876（38）	6,977（103）

※（　）は、市内に本店がある業者数

（前ページからの続き）

２．指名業者選定審査会等に関する事務

○入札参加資格審査委員会

一般競争入札に関する入札参加資格審査委員会を４回開催し、適正な入札の参加資格要件の審査を行い、建設工事等の適正な施工等を確保することができました。

○指名業者選定上級審査会

設計金額が１千万円以上の工事又は製造の請負、設計金額が５百万円以上の物件の買入れ等の契約について、指名競争入札における指名業者の選定、随意契約の適否等の審査を行ったことにより、適正な業者を選定することができました。

区　分		発注業種別審査件数					開催回数
		工事	測量等	物品	委託	合計	
契約方法別審査件数	指名競争入札	0件	0件	2件	0件	2件	4回
	随意契約	0件	2件	10件	15件	27件	
	合計	0件	2件	12件	15件	29件	

○指名業者選定審査会

設計金額が財務規則第107条に規定する額を超えるものの契約　（上級審査会で対象となるものを除く。）について、指名業者の選定、随意契約の適否等の審査を行ったことにより、適正な業者を選定することができました。

区　分		発注業種別審査件数					開催回数
		工事	測量等	物品	委託	合計	
契約方法別審査件数	指名競争入札	0件	0件	0件	0件	0件	6回
	随意契約	1件	2件	17件	32件	52件	
	合計	1件	2件	17件	32件	52件	

３．事業担当課からの依頼に基づく入札及び契約に関する事務

１）入札事務の実施状況

○一般競争入札

発注業種別件数				
工事	測量等	物品	委託	合計
35件	11件	60件	108件	214件

○指名競争入札

発注業種別件数				
工事	測量等	物品	委託	合計
0件	0件	2件	0件	2件

２）契約締結状況

○一般競争入札

発注業種別件数				
工事	測量等	物品	委託	合計
30件	10件	59件	106件	205件

※入札不調や、入札実施と契約締結の年度が異なるもの等があるため、入札件数とは一致しません。

（前ページからの続き）

○指名競争入札

発注業種別件数				
工事	測量等	物品	委託	合計
0件	0件	2件	0件	2件

○随意契約

発注業種別件数				
工事	測量等	物品	委託	合計
1件	3件	28件	45件	77件

４．入札・契約制度の改善

学識経験者３名で構成する入札監視委員会を２回開催しました。公正中立の立場から市の入札及び契約に関して審議を行い、契約事務の透明性を確保できました。

2款1項8目　企画費	政策推進課	決算書　：　P.42	
30　総合計画推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	78,000	70,500
	８旅費	17,000	15,000
	12委託料	1,430,000	1,430,000
	事業費計	1,525,000	1,515,500

【事業概要】

総合計画第１期基本計画（HAPPY SMILE PLAN）に基づく、まちづくりの推進度等を把握するため、市民意識調査を実施しました。

【事業成果】

調査を実施したことで、市民の市政に対する満足度や意見を把握し、総合計画第１期基本計画（HAPPY SMILE PLAN）の推進に向けた基礎資料とすることができました。

2款1項8目　企画費	政策推進課	決算書　：　P.42	
31　広域行政事務推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	21,631,000	21,631,000
	事業費計	21,631,000	21,631,000

【事業概要】

印旛郡市９市町で構成する印旛郡市広域市町村圏事務組合に対し、広域行政事務に要する経費を負担金として支出しました。

○主な事業

・職員の統一採用試験及び職員の共同研修
・第二次救急医療機関運営事業

【事業成果】

広域的な地域課題等を関係自治体との連携により、効果的に処理することができました。

（２款　総務費）

2款1項8目　企画費	政策推進課	決算書　：　P.42

32　まち・ひと・しごと創生推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	489,000	416,773
①消耗品費	489,000	416,773
11役務費	3,931,000	3,058,206
④手数料	3,931,000	3,058,206
12委託料	2,340,000	1,752,848
13使用料及び賃借料	314,000	313,500
18負担金、補助及び交付金	15,250,000	9,720,000
事業費計	22,324,000	15,261,327

【事業概要】

新婚世帯等への支援や、ふるさと意識・地域への愛着の醸成を目的としたイベントを開催するなど、本市のまち・ひと・しごと創生に資する各種事業を実施しました。

【事業成果】

○市の特産品等を詰め合わせたふるさとの味を市出身で県外に居住する学生（11人）に届けたことにより、若者のふるさと四街道への愛着を育むことができました。

○新たな出会いの場を創出することを目的として、インターネット上のメタバース空間を活用して婚活イベントを開催したことにより、結婚を希望する若い世代の結婚活動を支援することができました。

・参加者数　10人、カップル成立　３組

○市内等に事業所等を有する未来応援サポート事業者の協力を得て、おしごと体験の機会を提供することにより、子どもたちの夢や希望を育むことができました。

・未来応援サポート事業者　17者、参加者数　233人

○若者や子どもたち等とともに考えるイベントとして、若い世代が楽しめるキャンドルイベントを開催することにより、市の認知度向上や地域への愛着の醸成に寄与することができました。

○婚姻を機に本市で新生活を始める新婚世帯に対し、新居の購入費や家賃、引越費用、住宅のリフォーム費用の一部に補助金を交付したことにより、婚姻に伴う経済的負担を軽減することができました。

・26件　9,708,000円

2款1項8目　企画費	政策推進課	決算書　：　P.42

33　シティプロモーション推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７報償費	160,000	10,000
10需用費	594,000	590,096
①消耗品費	583,000	579,096
④印刷製本費	11,000	11,000
12委託料	1,978,000	1,517,384
13使用料及び賃借料	179,000	153,902
17備品購入費	83,000	81,400
事業費計	2,994,000	2,352,782

【事業概要】

本市の魅力を市内外に発信し、認知度向上を図るため、各種取組を推進しました。

【事業成果】

○PR大使と連携し、市主催のイベント参加やSNS等を通じて本市の魅力を発信することができました。

○市外で開催される各種イベントに参加し、HAPPY SMILE マークを入れたクリアファイルやシール等を配布したことにより、シティプロモーションを推進することができました。

・HAPPY SMILE マークグッズ配布数
　ヤックス健康フェス（千葉市）　300セット
　成田伝統芸能まつり（成田市）　400セット
　多古米グランプリ（多古町）　150セット

（前ページからの続き）

○プレスリリースの配信代行サービスを活用することで、本市の情報を周知することができました。
・プレスリリース配信数　97件
・新聞・テレビへの記事掲載数　20件
・ウェブ媒体への記事掲載数　2,967件

○「四街道市PRパンフレット」を京葉道路幕張パーキングエリア(上り線)や市外イベント等で配架・配布することにより、本市の魅力を発信することができました。
・合計配布数　2,981部（市外1,781部　市内1,200部）

○本市をPRするためのキャッチコピーを市民等から幅広く募集し、東関東自動車道の陸橋にPR用横断幕を設置することにより、本市の魅力を発信することができました。
掲出場所：東関東自動車道に架かる萱橋（千葉北IC～四街道IC間）

2款1項8目　企画費	政策推進課	決算書　：　P.43	
34　親子深まる絆事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	31,718	30,070
	①消耗品費	27,588	26,061
	④印刷製本費	4,130	4,009
	12委託料	701,282	695,794
	事業費計	733,000	725,864

【事業概要】
市外からの交流人口の増加を図るとともに、市民のふるさと意識の醸成を図るため、親子で参加する科学体験イベントを開催しました。

【事業成果】
わろうべの里を会場に８月１日(金)・３日(日)の２日間開催し、多くの親子が参加され、イベントを楽しみながら、コミュニケーションを深めていただきました。

・参加者数　111人

2款1項8目　企画費	総務課	決算書　：　P.43	
35　市民参加推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	113,000	64,000
	８旅費	25,000	12,480
	事業費計	138,000	76,480

【事業概要】
市民参加条例の適正な運用を図るため、市民参加推進評価委員会を開催し、条例に基づく市民参加手続等について、審議しました。（２回開催）

○審査案件
・令和６年度の実施予定５件、実施状況15件
・令和７年度の実施予定30件、実施状況６件
・令和８年度の実施予定３件

【事業成果】
市民参加推進評価委員会を開催し、適切な審議を行うことができました。

2款1項8目　企画費	みんなで課	決算書　：　P.43	
36　市民協働推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	72,000	72,000
	８旅費	6,000	0
	13使用料及び賃借料	34,000	0
	事業費計	112,000	72,000

【事業概要】
「みんなで地域づくり」の積極的な推進を図るため、みんなで地域づくり推進委員会を開催しました。

【事業成果】
みんなで地域づくり推進委員会による、みんなで地域づくり事業提案制度（コラボ四街道）の事業審査等を行い、市民等による地域づくりをサポートすることができました。（３回開催）

2款1項8目　企画費	みんなで課	決算書　：　P.43	
37　みんなで地域づくりセンター運営事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	8,554,000	8,553,151
	17備品購入費	304,000	245,740
	事業費計	8,858,000	8,798,891

【事業概要】
地域づくりコーディネーターを配置して、地域課題への取組を支援するとともに、講座の開催、関係機関・団体からの情報収集、情報発信（ホームページ、フェイスブック等）、地域づくりに関する相談対応、みんなで地域づくり事業提案制度（コラボ四街道）を活用する市民等へのサポート等を行いました。

【事業成果】
各取組を通じて、市民団体の活動が円滑に行われるとともに、団体同士の効果的な連携が促進されました。

2款1項8目　企画費	みんなで課	決算書　：　P.43	
38　コラボ四街道事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	1,800,000	1,669,000
	事業費計	1,800,000	1,669,000

【事業概要】
みんなで地域づくり事業基金等を原資に、みんなで地域づくり事業提案制度を行いました。

【事業成果】
補助金を交付することで、市民団体が地域課題の解決に向けた効果的な事業展開ができるようになりました。また、地域づくりの担い手としての役割を果たすとともに、市民団体と行政が適切な役割分担による協働を実現することで魅力ある地域づくりが推進されました。
・補助金交付額　　1,669,000円（４事業）

2款1項8目　企画費	みんなで課	決算書　：　P.43	
39　まち撮り四街道事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	360,000	359,700
	④印刷製本費	360,000	359,700
	事業費計	360,000	359,700

【事業概要】
四街道の地域の魅力を写真、作品、SNS等を通して発信しました。

【事業成果】
地域の魅力を伝えるイベントの紹介や市内在住の色鉛筆画家による市内風景を描いた「まちの記憶」の展示支援や冊子の発行等、市SNS等に掲載することで、地域の魅力発信につなげることができました。
・冊子発行部数　　1,000部

2款1項8目　企画費	みんなで課	決算書　：　P.44	
40　男女共同参画推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	1報酬	99,000	84,500
	8旅費	21,000	18,000
	10需用費	5,000	4,152
	①消耗品費	5,000	4,152
	12委託料	2,409,000	2,288,000
	18負担金、補助及び交付金	200,000	200,000
	事業費計	2,734,000	2,594,652

【事業概要】
男女共同参画社会の形成に向け、啓発活動をはじめとした各種取組を推進しました。

【事業成果】
男女共同参画フォーラム実行委員会主催の市民向け講座等の実施や広報紙の発行を支援することにより、市民と協働して男女共同参画に対する啓発を行うことができました。
また、男女共同参画に係る市民意識調査を実施したことにより、第４次男女共同参画推進計画の中間年の見直しの基礎資料とすることができました。

2款1項8目　企画費	みんなで課	決算書　：　P.44	
41　国際交流事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	7報償費	50,000	50,000
	8旅費	33,000	10,900
	11役務費	51,000	6,400
	①通信運搬費	40,000	0
	④手数料	11,000	6,400
	12委託料	1,163,000	805,155
	13使用料及び賃借料	183,000	140,710
	18負担金、補助及び交付金	1,003,000	1,003,000
	事業費計	2,483,000	2,016,165

【事業概要】
姉妹都市リバモア市（アメリカ合衆国カリフォルニア州）との市民間交流を推進しました。

【事業成果】
リバモア市からの留学生の受入や、市内在住の中学生を対象としたリバモア市への派遣を実施することで、姉妹都市リバモア市との交流を促進するとともに、市内中学生の国際感覚の醸成につながりました。
また、両市の市民を対象とした大人の訪問団が短期留学事業と同一日程で相互に受入と派遣を実施し、姉妹都市との交友関係を深めることができました。

2款1項8目　企画費	みんなで課	決算書　：　P.44

42　多文化共生推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７報償費	180,000	84,000
11役務費	13,000	11,880
⑤筆耕翻訳料	13,000	11,880
事業費計	193,000	95,880

【事業概要】
　多文化共生社会の実現に向けて、多文化共生推進プランを策定しました。

【事業成果】
　様々な市民参加手続により市民ニーズ等を踏まえた多文化共生推進プランを策定することで、本市の実情に即した多文化共生推進プランを策定しました。同プランにより、多文化共生社会の実現に向けた基本理念と施策の方向性を示すことができました。

2款1項8目　企画費	くらし安全交通課	決算書　：　P.44

43　交通計画推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	478,000	177,500
８旅費	128,000	25,900
13使用料及び賃借料	40,000	11,800
事業費計	646,000	215,200

【事業概要】
　交通施策を円滑に推進するため、交通事業者等との協議・調整及び東日本旅客鉄道株式会社への要望活動を行いました。
　また、市内循環バス「ヨッピィ」の運賃改定を行うため、地域公共交通会議を開催しました。

【事業成果】
○交通施策を円滑に推進するため、バス事業者等との協議・調整及び国・県並びに東日本旅客鉄道株式会社への要望活動を行いました。
　・国・県、交通事業者への要望活動件数　１件
○地域公共交通会議における審議等を経て、市内循環バス「ヨッピィ」の運賃改定を行いました。
　・地域公共交通会議の開催　５回

2款1項8目　企画費	くらし安全交通課	決算書　：　P.45

44　コミュニティバス運行事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	23,187,000	19,016,793
事業費計	23,187,000	19,016,793

【事業概要】
　市内循環バス「ヨッピィ」を運行するバス事業者に対し、運行経費から運賃収入を控除した額を補助しました。

【事業成果】
　円滑な市内循環バスの運行及びサービス提供により、地域住民の交通利便性が確保されました。
　・利用者数（令和７年度実績）　84,653人
　・右回り　平日12便　土・休日９便
　・左回り　平日11便　土・休日８便

2款1項8目　企画費	くらし安全交通課	決算書　：　P.45

45　生活交通路線維持事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	5,000,000	5,000,000
事業費計	5,000,000	5,000,000

【事業概要】
　生活交通路線である吉岡線のバス運行を行う事業者に対し、運行経費の一部を補助しました。

【事業成果】
　吉岡線の運行経費の一部補助により、路線バスの運行が維持され、地域住民の交通利便性が確保されました。

2款1項8目　企画費	くらし安全交通課	決算書　：　P.45

46　バス回転広場整備・管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
13使用料及び賃借料	183,000	182,901
事業費計	183,000	182,901

【事業概要】
　亀崎地区のバス回転広場の管理を行いました。

【事業成果】
　バス回転広場を確保することにより、亀崎地区のバス運行が可能となり、地域住民の交通利便性に寄与しました。

2款1項8目　企画費	くらし安全交通課	決算書　：　P.45

47　グリーンスローモビリティ推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	87,000	21,682
①消耗品費	57,000	11,782
⑥修繕料	30,000	9,900
11役務費	65,000	64,320
①通信運搬費	65,000	64,320
12委託料	3,225,000	2,836,746
13使用料及び賃借料	40,000	39,600
事業費計	3,417,000	2,962,348

【事業概要】
　路線バスの利用者減少等の交通課題解決や地域の活性化を図るために、グリーンスローモビリティを活用した実証実験を行いました。

【事業成果】
　地域と連携しながら、千代田地区にて実証実験を行うことで、自立した生活に寄与し、外出意欲の向上につながりました。
　・会員登録者数　672人（令和７年度末時点）

（２款　総務費）

2款1項8目　企画費		くらし安全交通課	決算書　：　P.45	
48	物価高騰対策地域公共交通事業者運転手確保補助事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
		11役務費	1,000	330
		④手数料	1,000	330
		18負担金、補助及び交付金	7,000,000	3,000,000
		事業費計	7,001,000	3,000,330

【事業概要】

物価高騰等に起因する経費増や深刻な運転手不足により、更なる負担が強いられている公共交通事業者を支援し、市民等の移動手段の維持確保を図るため、公共交通事業者に支援金を交付しました。

【事業成果】

支援金を交付したことにより、市民等の移動手段の維持確保をすることができました。

・支援金交付額　　3,000,000円（３事業者支援）

2款1項9目　電子計算費		デジタル推進課	決算書　：　P.45	
49	電子自治体推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
		11役務費	2,688,000	2,666,114
		①通信運搬費	2,688,000	2,666,114
		12委託料	4,551,750	4,498,560
		13使用料及び賃借料	18,943,229	18,931,020
		17備品購入費	26,463,771	26,463,030
		18負担金、補助及び交付金	110,250	109,586
		事業費計	52,757,000	52,668,310

【事業概要】

電子自治体を推進するため、デジタル化研修及び総合行政ネットワークの維持管理を行いました。

【事業成果】

総合行政ネットワークを安定的に稼働することができました。

千葉県自治体情報セキュリティクラウドにより、ネットワークを安定的に稼動することができました。

デジタルデバイド解消を目的としたスマートフォン講習会を開催し、市民のデジタルリテラシー向上に寄与できました。

○主な委託料

・千葉県自治体情報セキュリティクラウド運用保守業務委託料　2,104,014円
・デジタルリテラシー向上研修委託料　528,000円
・スマートフォン講習委託料　485,298円

○主な使用料及び賃借料

・アプリケーション使用料（Microsoft 365）　9,002,229円
・情報系端末賃貸借料　7,412,900円

○備品購入費

・機械器具購入費（ノートパソコン等備品購入）　26,463,030円

2款1項9目　電子計算費	デジタル推進課	決算書　：　P.46

50	ＩＴ活用推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
12委託料	1,128,000	1,127,500
13使用料及び賃借料	13,577,000	13,494,712
事業費計	14,705,000	14,622,212

【事業概要】
　ASPサービスをはじめとする各種システムの運用及び維持管理を行いました。

【事業成果】
　ASPサービスの活用など、適したシステムを継続的に利用することにより、運用に係る維持管理の負担軽減や、システムの安定稼動により業務が効率化されました。

○委託料
・運用システム保守委託料　1,127,500円

○主な使用料
・グループウェア使用料　3,623,400円
・業務用チャット使用料　2,401,542円
・運用システムホスティング使用料　2,174,480円

2款1項9目　電子計算費	デジタル推進課	決算書　：　P.46

51	イントラネット運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	4,518,000	3,910,696
①消耗品費	4,068,000	3,492,289
⑥修繕料	450,000	418,407
11役務費	7,640,000	7,639,440
①通信運搬費	7,640,000	7,639,440
12委託料	2,287,000	2,253,900
13使用料及び賃借料	88,935,000	88,934,340
事業費計	103,380,000	102,738,376

【事業概要】
　イントラネットの機器及び消耗品等の一元管理を行うとともに、仮想クライアント方式のクラウドサービスを活用することにより、システムの安定的な維持管理を行いました。

【事業成果】
　プリンタトナーは、厳正な使用量管理の実施と一括購入により、適正な経費で調達が行えました。
　仮想クライアント方式のクラウドサービスにより、セキュリティ上のリスクの低減、災害時、緊急時等においても継続利用可能なシステムを運営することができました。

○主な消耗品費
・モノクロレーザープリンタ用トナー（240本）　2,310,000円

○主な委託料
・パソコン等設定委託料　1,760,000円

○使用料
・サーバクラウド使用料　88,934,340円

2款1項9目　電子計算費	デジタル推進課	決算書　：　P.47

52　住民情報業務運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	2,198,000	2,128,599
①消耗品費	1,748,000	1,679,150
⑥修繕料	450,000	449,449
11役務費	1,938,000	1,918,776
①通信運搬費	1,938,000	1,918,776
12委託料	16,837,000	16,836,600
13使用料及び賃借料	30,688,000	24,396,607
事業費計	51,661,000	45,280,582

【事業概要】

住民記録、税／収納、福祉等の住民情報で事務処理を行うための行政情報システムの保守管理や、電算処理に係るバッチ処理業務、その他個別システムの消耗品購入や修繕等の維持管理を行いました。

【事業成果】

住民記録、税／収納、福祉等の行政情報システムを安定的に稼動させ、迅速な住民サービスを提供することができました。また、各種バッチ処理業務の実施により、担当課の事務を迅速化・効率化することができました。

○主な消耗品費
・モノクロレーザープリンタ用トナー（120本）　1,155,000円

○委託料
・行政情報システム等運用支援業務委託料　11,193,600円
・ガバメントクラウド運用管理補助委託料　5,643,000円

○使用料
・行政情報システム使用料　15,341,810円
・ガバメントクラウドサービス使用料　9,054,797円

2款1項9目　電子計算費	デジタル推進課	決算書　：　P.　－

53　庁舎ネットワーク整備事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
14工事請負費	300	0
事業費計	300	0

【事業概要】

庁舎移転に向けたネットワーク機器の設置、及びLANケーブル敷設等のネットワーク環境構築を行いました。

※予算額（工事請負費）300円は令和６年度から令和７年度に繰越したもので、同額を令和８年度に繰越しました。

【事業成果】

本館２号棟、３号棟においても、安定的にシステムを稼働するための準備を行うことができました。

2款1項10目　文化センター運営費	管財課	決算書　：　P.47

54　文化センター管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	51,461,000	44,387,179
⑤光熱水費	48,461,000	42,824,079
⑥修繕料	3,000,000	1,563,100
12委託料	148,635,000	148,590,414
13使用料及び賃借料	3,616,000	3,615,304
事業費計	203,712,000	196,592,897

【事業概要】

指定管理者制度により、文化センター管理運営共同事業体に管理運営を委託するとともに施設の維持管理を実施しました。

また、令和８年度に予定している大規模改修工事の実施に向け、設計業務を完了しました。

※予算額（委託料）148,635,000円のうち、66,964,000円は令和６年度から令和７年度に繰越したものです。

【事業成果】

施設・設備の維持管理等に必要な委託、修繕を適切に実施したことにより、施設利用者及び観客等の利便性と安全性が向上しました。

○委託概要

・文化センター指定管理委託
・自家用電気工作物等保安管理委託
・四街道市文化センター大規模改修工事設計委託
・施設予約システム再構築委託

2款1項11目　工事検査費	契約課	決算書　：　P.47

55　新技術・設計積算情報事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８旅費	2,000	0
10需用費	88,000	19,580
①消耗品費	88,000	19,580
12委託料	1,196,000	1,190,200
13使用料及び賃借料	653,000	650,276
18負担金、補助及び交付金	844,000	843,700
事業費計	2,783,000	2,703,756

【事業概要】

建設工事請負契約の適正な履行を確認するための工事検査を行いました。

また、土木積算システムのデータ更新等の維持管理を行いました。

【事業成果】

○工事検査を的確に実施したことにより、建設工事請負契約の適正な履行の確認ができました。

○工事検査の一環として完成検査について工事成績評定を行い、評定結果を受注者に通知することで、技術水準向上に向けた助言・指導等を行うことができました。

○土木積算システムのデータ更新等を的確に行うことで、工事担当課が行う土木工事に係る積算業務が適正・円滑にできました。

○工事検査件数（契約金額500万円以上）　（単位：件）

工　　種	完成検査	出来形検査	中間検査	その他検査	合　　計
土木一式工事	3	－	－	－	3
建築一式工事	4	1	－	－	5
舗装工事	5	－	－	－	5
管工事	20	－	－	－	20
その他	12	1	－	－	13
合　　計	44	2	－	－	46

2款1項12目　地域振興費	みんなで課	決算書　：　P.47

56　コミュニティ施設維持管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	673,000	500,077
①消耗品費	73,000	71,297
⑥修繕料	600,000	428,780
11役務費	90,000	35,700
④手数料	90,000	35,700
12委託料	14,974,800	14,950,560
13使用料及び賃借料	984,000	982,778
18負担金、補助及び交付金	2,325,200	2,157,000
事業費計	19,047,000	18,626,115

【事業概要】

地域活動の拠点となる地区集会施設の整備及び維持管理に対し、補助金を支出しました。

また、市民相互の交流を図り、地域住民のふれあいとコミュニティ活動の推進を図るため設置しているコミュニティ施設の管理を行いました。

【事業成果】

市民相互の交流を図り、地域住民のふれあいとコミュニティ活動が推進されました。

○地区集会所建設費等補助金

・建設費　０地区　０円　　・備品費　８地区　557,000円　　・修繕費　８地区　1,600,000円

○みのり集会場、鹿放ケ丘ふれあいセンターの管理

・みのり集会場は、鹿渡二区自治会を、鹿放ケ丘ふれあいセンターは、公益財団法人四街道市地域振興財団をそれぞれ指定管理者に指定し、管理運営を行いました。

・みのり集会場は、鹿渡二区自治会と協議を重ねた結果、令和７年度を最終年度として解体することになりました。

2款1項12目　地域振興費	みんなで課	決算書　：　P.48

57　ふるさとまつり事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	8,700,000	8,700,000
事業費計	8,700,000	8,700,000

【事業概要】

ふるさとづくりの一環として、老若男女が一堂に集い、市民同士がふれあう郷土の祭りとして、ふるさとまつりを開催しました。

【事業成果】

ふるさとまつりの開催を通じて、市民のふるさと意識が高まりました。

・ふるさとまつり実行委員会負担金：8,700,000円
・実行委員会開催回数：３回
・まつり開催日：８月23日・24日
・開催場所：四街道中央公園、桜通り
・参加団体：子供御輿（１団体）、子供山車（２団体）、踊り連（15団体）、パレード（５団体）
　　本御輿（６団体）、太鼓（11団体）、よさこいソーラン（２団体）、ダンス（１団体）
・来場者数：約5.1万人

2款1項12目　地域振興費	みんなで課	決算書　：　P.48

58　区・自治会活動推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
7 報償費	24,000	4,395
10需用費	212,000	204,076
①消耗品費	58,000	54,476
⑥修繕料	154,000	149,600
11役務費	2,062,000	1,930,867
①通信運搬費	580,000	481,017
⑥保険料	1,482,000	1,449,850
18負担金、補助及び交付金	33,215,000	32,829,940
事業費計	35,513,000	34,969,278

【事業概要】

地域住民の交流を深め、活力のある地域づくりを推進し、住民福祉の向上を図り、市民自治組織の健全な育成に寄与することを目的に助成金を交付しました。

市及び市関係団体からの連絡事項を市内88の区・自治会へお知らせするとともに、区・自治会からの要望等を把握することができました。

また、回覧に伴う作業等に対する交付金を支出しました。

【事業成果】

市民自治組織のコミュニティ活動が活性化し、住民福祉の増進を促すことができました。

〇市民自治組織助成金

各区・自治会に、計30,394,000円を交付しました。

【世帯割（1,000円×世帯数）＋均等割（50,000円）＋規模割（30,000円×500世帯毎）】

区・自治会との連絡調整を行い、市政の健全な発展と住民福祉の増進を促すことができました。

〇行政連絡資料の配布

配布回数　12回

〇行政連絡業務交付金

各区・自治会に、計1,335,940円を交付しました。

2款1項12目　地域振興費	くらし安全交通課	決算書　：　P.48

59　防犯対策事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
7 報償費	21,000	20,177
10需用費	2,670,000	2,432,854
①消耗品費	4,000	2,640
⑤光熱水費	2,237,000	2,197,454
⑥修繕料	429,000	232,760
11役務費	6,942,791	6,938,805
①通信運搬費	6,942,791	6,938,805
12委託料	224,000	223,080
14工事請負費	591,360	590,260
18負担金、補助及び交付金	10,289,000	9,329,000
事業費計	20,738,151	19,534,176

【事業概要】

市民安全パトロール隊・防犯指導員、区・自治会における防犯団体等による防犯活動への支援並びに情報提供に努めました。

また、防犯ボックスを拠点とし、地域の防犯力の向上を図りました。

【事業成果】

市民による自主防犯活動に対し、物資や情報の提供、講習会等を実施したことにより、防犯意識の高揚と犯罪抑止に繋がる活動が推進されました。

・市民安全パトロール隊による青パト出動回数　：年652回
・市民安全パトロール隊を対象とした講習会　：　４回
・市民安全パトロール隊員ミーティング　：　２回
・防犯指導員講習会　：　１回

2款1項12目　地域振興費	くらし安全交通課	決算書　：　P.49	
60　防犯灯維持管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	45,086,509	43,233,340
	①消耗品費	22,000	19,250
	⑤光熱水費	41,369,000	40,282,040
	⑥修繕料	3,695,509	2,932,050
	14工事請負費	4,218,230	3,339,820
	21補償、補填及び賠償金	212,000	200,359
	事業費計	49,516,739	46,773,519

【事業概要】
　LED照明を用い、灯具の長寿命化を図ると共に、光熱水費・修繕料等の維持経費削減に努めました。

【事業成果】
　所管する防犯灯等について、適宜LED照明への更新を進めてきたことに加え、新設防犯灯についてもLED照明を用いることで、灯具の長寿命化や光熱水費の削減ができました。

○令和７年度における防犯灯等の新設基数　　24基

○令和７年度における防犯灯の修繕（更新）件数　　49基

2款1項12目　地域振興費	くらし安全交通課	決算書　：　P.49	
61　物価高騰対策防犯対策設備設置補助事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	743,000	704,990
	８旅費	26,000	10,925
	10需用費	75,550	22,841
	①消耗品費	1,550	0
	④印刷製本費	74,000	22,841
	11役務費	98,450	98,450
	④手数料	98,450	98,450
	18負担金、補助及び交付金	21,300,000	19,712,000
	事業費計	22,243,000	20,549,206

【事業概要】
　市民の防犯意識の向上及び多種多様な防犯対策を推進するため、防犯対策設備の購入及び設置費用の一部を補助しました。

【事業成果】
　市民の防犯意識の向上及び多種多様な防犯対策を推進することができました。

・補助金交付額　19,712,000円（895世帯）

2款1項13目　災害対策費	危機管理室	決算書　：　P.49

62　地域災害対策事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
1 報酬	168,000	0
7 報償費	420,000	350,000
8 旅費	98,000	52,820
10需用費	14,529,000	13,061,240
①消耗品費	10,858,000	9,494,467
②燃料費	185,000	81,685
⑤光熱水費	2,169,103	2,169,103
⑥修繕料	1,316,897	1,315,985
11役務費	2,115,000	2,060,523
①通信運搬費	2,019,000	1,965,323
④手数料	3,000	2,200
⑥保険料	93,000	93,000
12委託料	15,097,844	14,081,046
13使用料及び賃借料	2,244,156	2,082,209
14工事請負費	5,479,700	4,979,700
17備品購入費	602,000	584,540
18負担金、補助及び交付金	12,779,000	12,770,100
26公課費	18,000	17,100
事業費計	53,550,700	50,039,278

※予算額（委託料）15,097,844円のうち、3,618,000円は令和６年度から令和７年度に繰越したものです。

※予算額（負担金、補助及び交付金）12,779,000円のうち、10,476,000円は令和６年度から令和７年度に繰越したものです。

【事業概要】

大規模な災害の発生に備え、防災用備蓄品等の購入、四街道市地域防災計画及び四街道市国土強靭化地域計画の推進、総合防災訓練等を行いました。

【事業成果】

○防災用備蓄品等の購入

災害発生時等に備え、備蓄食料や災害用衛生用品、避難所環境改善のためにカセットコンロ等を購入したことにより、避難所で使用する資機材を充実することができました。

○四街道市国土強靭化地域計画の推進

計画を推進したことにより、大規模自然災害等の発生時に迅速な復旧・復興が可能な都市づくりが推進されました。

○総合防災訓練の実施

関係機関の協力・連携の下、日本シェイクアウト提唱会議で認定されたシェイクアウト訓練を初めて実施したほか、救出・救助訓練や避難所開設訓練、協定事業者等による各種展示や実演により、市民の防災意識の高揚と知識の向上が図られ、市の防災力を向上することができました。

○負担金の内訳

・印旛利根川水防事務組合負担金
・印旛地区水防管理団体連合会負担金
・フォークリフト運転技能講習
・中越大震災ネットワークおぢや負担金
・防災行政無線再整備負担金（令和６年度からの繰越）
・千葉県被災者支援システム運用協議会負担金

2款1項13目　災害対策費	危機管理室	決算書　：　P.51	
63　自主防災組織育成事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	3,105,000	2,410,535
	事業費計	3,105,000	2,410,535

【事業概要】

大規模災害が発生した場合、行政機関だけでの対応には限界があるため、市民による地域防災力向上を目的とした、地域住民の連携による自主防災組織の育成、防災士連絡会、避難所運営委員会への補助金交付を行うとともに、新たな防災リーダーの育成を行いました。

【事業成果】

自主防災組織等への補助金を支出することにより、地域の防災機能の強化が図られ、また、防災士連絡会の活動等により各自治会等における防災啓発活動が行われるなど自主防災組織等の活性化を推進することができました。更に自主防災組織の設立を促進し、また、地域防災力強化のけん引役となる、防災リーダー（防災士）を育成することができました。

○防災資器材購入補助金（50万円）
・２組織

○防災資器材購入補助金（25万円）
・４組織

○防災人材育成事業助成金
・７名

○防災訓練補助金
・５組織

○避難所運営委員会補助金
・８組織

2款1項13目　災害対策費	危機管理室	決算書　：　P.51	
64　国民保護計画推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	410,000	0
	⑥修繕料	410,000	0
	12委託料	2,420,000	2,035,000
	事業費計	2,830,000	2,035,000

【事業概要】

武力攻撃や緊急対処事態から市民の生命・身体、財産を保護するための体制整備を推進するため、全国瞬時警報システムの更新を行いました。

【事業成果】

○全国瞬時警報システムの更新

全国瞬時警報システムの適切な機能維持により、発信時に備えることができました。

○委託料
・全国瞬時警報システム更新委託料

2款1項14目　交通安全対策費	くらし安全交通課	決算書　：　P.51

65　交通安全対策事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
1 報酬	78,000	21,000
8 旅費	19,000	4,500
10需用費	924,000	857,893
①消耗品費	866,000	829,249
④印刷製本費	58,000	28,644
12委託料	376,000	244,950
18負担金、補助及び交付金	1,032,000	488,491
19扶助費	20,000	15,000
事業費計	2,449,000	1,631,834

【事業概要】
交通事故の無い安全なまちの実現を目指し、交通安全教室及び各種交通安全対策を行いました。

【事業成果】
幅広い層を対象に、各年齢層に応じた交通安全教育を実施したことにより、柔軟な交通安全啓発ができました。

○令和７年度交通安全教室の実績

対象施設等	保育所等	幼稚園	小学校	中学校	高校	その他
実施回数	23	5	45	5	3	3
受講者数（人）	836	273	2,645	834	1,310	147

2款1項15目　消費者対策費	くらし安全交通課	決算書　：　P.51

66　消費者保護事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
1 報酬	9,818,000	8,903,810
3 職員手当等	3,764,000	2,989,976
4 共済費	2,329,000	2,001,693
7 報償費	360,000	295,000
8 旅費	564,000	507,600
10需用費	66,000	56,063
①消耗品費	66,000	56,063
11役務費	211,555	211,555
①通信運搬費	211,555	211,555
13使用料及び賃借料	113,000	106,853
17備品購入費	751,000	583,440
18負担金、補助及び交付金	19,000	16,200
事業費計	17,995,555	15,672,190

【事業概要】
消費者保護の立場から市民の健全な消費生活の安定と向上を図るため、消費生活センターを運営しました。

【事業成果】
消費生活センターに消費生活相談員を配置して、消費生活に関する相談に対応することにより、トラブルの解決や、消費者被害の未然防止・拡大防止に寄与することができました。

・相談場所　　消費生活センター
・開所日　　月～金曜日　　９時～16時

○相談件数　　925件（苦情819件、問合せ106件）　　（単位：件）

商品	７年度	６年度	役務	７年度	６年度	商品関連役務	７年度	６年度
商品一般	88	95	役務一般	2	6	クリーニング	0	2
食料品	53	56	金融・保険サービス	54	39	レンタル・リース・賃借	24	30
住居費	54	41	運輸・通信サービス	89	67	工事・建築・加工	35	26
光熱水品	19	12	教育サービス	5	4	修理・補修	20	30
被服品	44	32	教養・娯楽サービス	47	50	管理・保管	2	4
保健衛生品	80	77	保健・福祉サービス	49	55	小計	81	92
教養娯楽品	64	61	他の役務	89	83	他の相談	32	31
車両・乗り物	28	15	内職・副業	3	4	小計	32	31
土地・建物・設備	38	31	他の行政サービス	4	17			
他の商品	2	0	小計	342	325			
小計	470	420				合計	925	868

（２款　総務費）

2款1項15目　消費者対策費	くらし安全交通課	決算書　：　P.52	
67　消費者教育推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	116,000	86,000
	10需用費	549,000	488,394
	①消耗品費	467,000	425,682
	③食糧費	82,000	62,712
	12委託料	429,445	374,000
	18負担金、補助及び交付金	70,000	51,000
	事業費計	1,164,445	999,394

【事業概要】
　消費生活に対する各種講座等の啓発活動を行い、市民の意識の向上に努めました。

【事業成果】
　市民の消費生活の安定と意識の向上に繋がりました。

○講座等の開催
　消費生活講座　令和７年７月～令和８年２月　　計７回　　延べ176人

2款1項16目　諸費	財政課	決算書　：　P.52	
68　物価高騰対策企業会計特別補助事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	69,742,000	69,741,815
	事業費計	69,742,000	69,741,815

【事業概要】
　物価高騰による影響を受ける給水契約者の経済的負担を軽減するため、水道料金のうち基本料金を減免する企業会計に対し、減免による減収額及び事務費を補助金として支出しました。

【事業成果】
　国の交付金を活用し、水道料金のうち基本料金２か月分を減免した企業会計に対して補助を行うことで、物価高騰の影響を受ける給水契約者の経済的負担の軽減に寄与しました。

・減免対象件数　　41,978件

2款1項16目　諸費	総務課	決算書　：　P.52	
69　行政相談事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	108,000	108,000
	事業費計	108,000	108,000

【事業概要】
　行政全般にわたる苦情や意見、要望等を聞く窓口として、原則、毎月第１・第３水曜日に定例相談を実施し、行政相談月間の取組として、巡回相談を実施しました。

【事業成果】
　相談者に対して、適切かつ的確な助言を行うとともに、所管先の紹介や所管先との調整に努めたことで、相談内容の早期解決等に向けた取組を進めることができました。

・定例相談実施回数　24回
・巡回相談実施回数　１回
・年間相談受付件数　13件

2款1項16目　諸費	総務課	決算書　：　P.52	
70　平和関連事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	114,000	104,500
	13使用料及び賃借料	197,000	196,880
	18負担金、補助及び交付金	2,000	2,000
	事業費計	313,000	303,380

【事業概要】
　平和維持のための活動支援を行うとともに平和関連施設の維持管理に努めました。

【事業成果】
　平和関連事業の推進とともに、「核兵器廃絶平和都市宣言」に係る懸垂幕の掲出、平和都市宣言モニュメント（母子像、ハト像、核兵器廃絶平和都市宣言文碑）の維持管理などにより、市民の平和に対する意識を醸成することができました。
　また、記念行事の開催により、市民をはじめ多くの人に、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さについての認識を深めてもらうことができました。

・植栽管理委託料　104,500円
・平和首長会議メンバーシップ納付金　2,000円

2款1項16目　諸費	収税課	決算書　：　P.52	
71　市税収入返還金	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	22償還金、利子及び割引料	44,000,000	42,403,850
	事業費計	44,000,000	42,403,850

【事業概要】
　個人、法人からの修正申告、確定申告による課税更正等に伴う還付金を支出しました。

【事業成果】
　課税の更正等に伴う還付金支出を適宜実施することにより、適正な徴税事務を行うことができました。

2款1項17目　定額減税調整給付金支給事業費	課税課	決算書　：　P.53	
72　定額減税調整給付金支給事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	３職員手当等	882,000	881,583
	10需用費	72,000	71,742
	①消耗品費	72,000	71,742
	11役務費	2,590,000	2,588,680
	①通信運搬費	1,577,000	1,576,460
	④手数料	1,013,000	1,012,220
	12委託料	6,735,000	6,734,405
	13使用料及び賃借料	933,000	932,968
	14工事請負費	242,000	242,000
	18負担金、補助及び交付金	254,660,000	254,660,000
	事業費計	266,114,000	266,111,378

【事業概要】
　デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、令和６年度に見込みで支給した調整給付金を精算し、不足分を支給しました。

【事業成果】
　当初の調整給付額との間に差が生じた人などへの支援を行うことができました。

○支給件数　9,183件

（２款　総務費）

2款2項1目　税務総務費	課税課	決算書　：　P.53

73　税務相談事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
7 報償費	90,000	90,000
事業費計	90,000	90,000

【事業概要】
　税理士を派遣していただき税務相談を行いました。

【事業成果】
　市民の相談に対応することができました。

○税務相談実施回数
　９回　（相談件数　64件）

2款2項1目　税務総務費	課税課	決算書　：　P.54

74　諸証明等発行事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
1 報酬	2,000,516	2,000,516
3 職員手当等	757,721	757,721
8 旅費	34,000	28,620
10需用費	117,000	101,829
①消耗品費	38,000	33,849
④印刷製本費	79,000	67,980
11役務費	284,000	191,833
④手数料	284,000	191,833
13使用料及び賃借料	594,000	590,040
事業費計	3,787,237	3,670,559

【事業概要】
　各種税務証明等の発行を行いました。

【事業成果】
　各種税務証明等の発行を適正に行うことができました。

○税務証明等の発行件数

証　明　内　容	件　　数
評価証明	1,165
公課証明	340
課税台帳記載事項証明	584
住宅用家屋証明	520
課税台帳閲覧・謄写	568
地番図等閲覧・謄写	228
その他	33
合　　計	3,438

証　明　内　容	件　　数
所得等証明	9,297　(5,655)
納税証明	2,887　(1,418)
法人住所証明(普通車)	12
軽自動車税関係証明	2,239　(879)
臨時運行許可	815
その他	2,555
合　　計	17,805　(7,952)

※( )は窓口サービス課発行件数の内訳です。

2款2項1目　税務総務費	収税課	決算書　：　P.　－

75　固定資産評価審査委員会運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
1 報酬	115,000	0
8 旅費	23,000	0
事業費計	138,000	0

【事業概要】
　固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対し、固定資産評価審査委員会を開催し、中立・公正な立場で審査・決定を行うための費用です。

【事業成果】
　令和７年度は審査の申出がありませんでしたので、委員会を開催しませんでした。

2款2項2目　賦課徴収費	課税課	決算書　：　P.54

76　軽自動車税等賦課事業

【事業概要】
　地方税法等の規定に基づき、軽自動車税の賦課に係る事務を執行しました。

【事業成果】
　軽自動車税の賦課を適正に行うことができました。

○軽自動車税課税台数
　27,511台

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
1 報酬	1,393,484	1,079,664
3 職員手当等	523,279	408,145
8 旅費	21,000	13,300
10需用費	311,420	287,380
①消耗品費	221,000	196,960
④印刷製本費	90,420	90,420
11役務費	1,692,429	1,692,429
①通信運搬費	1,692,429	1,692,429
12委託料	7,408,000	7,406,630
13使用料及び賃借料	2,399,277	2,398,777
18負担金、補助及び交付金	1,960,723	1,936,856
事業費計	15,709,612	15,223,181

2款2項2目　賦課徴収費	課税課	決算書　：　P.55

77　住民税賦課事業

【事業概要】
　地方税法等の規定に基づき、個人市民税及び法人市民税の賦課に係る事務を執行しました。

【事業成果】
　個人市民税及び法人市民税の賦課を適正に行うことができました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
1 報酬	2,418,000	2,154,815
8 旅費	143,000	14,170
10需用費	280,000	202,926
①消耗品費	249,000	172,780
④印刷製本費	31,000	30,146
11役務費	8,146,151	5,819,484
①通信運搬費	8,146,151	5,819,484
12委託料	55,119,000	55,117,205
13使用料及び賃借料	6,173,000	6,142,394
18負担金、補助及び交付金	5,215,000	5,211,963
事業費計	77,494,151	74,662,957

○個人市民税納税義務者数・法人市民税課税件数

区　　分	件　　数	
個人市民税納税義務者数	特別徴収	33,802人
	普通徴収	17,187人
法人市民税課税件数		3,408件

2款2項2目　賦課徴収費	課税課	決算書　：　P.55

78　固定資産税賦課事業

【事業概要】
　地方税法等の規定に基づき、固定資産税及び都市計画税の賦課に係る事務を執行しました。

【事業成果】
　固定資産税及び都市計画税の賦課を適正に行うことができました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	799,000	659,302
８旅費	59,000	10,455
10需用費	413,000	313,172
①消耗品費	413,000	313,172
11役務費	3,800,000	3,693,553
①通信運搬費	3,800,000	3,693,553
12委託料	68,660,000	68,099,680
13使用料及び賃借料	8,699,000	8,653,700
17備品購入費	453,000	452,760
18負担金、補助及び交付金	132,000	90,000
事業費計	83,015,000	81,972,622

○納税義務者数（免税点以上）

区　　分	内　訳	納税義務者数
固定資産税	土　　地	34,035人
	家　　屋	32,474人
	償却資産	857人
	合　　計	39,085人

区　　分	内　訳	納税義務者数
都市計画税	土　　地	29,133人
	家　　屋	28,787人
	合　　計	32,942人

※納税義務者数の合計は、内訳の土地・家屋・償却資産（都市計画税を除く）で重複している者がいるため、内訳を合計した数値とは一致しません。

2款2項2目　賦課徴収費	収税課	決算書　：　P.56

79　市税徴収事業

【事業概要】
　地方税法等の規定に基づき、固定資産税・都市計画税、個人市県民税、法人市民税、軽自動車税等の徴収に係る事務を執行しました。

【事業成果】
　市税等収納向上対策本部の活動による滞納整理や、滞納者への定例催告書発送及び差押等の滞納処分執行により、市税等の歳入確保につながりました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	3,487,000	3,238,362
３職員手当等	1,337,000	1,197,213
４共済費	148,000	38,442
８旅費	123,000	13,395
10需用費	882,984	868,642
①消耗品費	413,000	410,139
②燃料費	7,000	3,719
④印刷製本費	424,000	415,800
⑥修繕料	38,984	38,984
11役務費	13,841,466	9,107,592
①通信運搬費	3,109,000	3,008,694
④手数料	10,732,466	6,098,898
12委託料	5,323,188	5,323,108
13使用料及び賃借料	8,305,000	8,303,548
17備品購入費	302,000	301,290
18負担金、補助及び交付金	3,506,550	3,505,981
事業費計	37,256,188	31,897,573

①市税等収納向上対策本部
- 徴収方針及び徴収計画の策定
- 納付書兼納付催告書発送
  送付件数…7,423件
  徴収額…81,406,190円
- 延べ職員動員数…109人

②定例催告書発送及び滞納処分
- 定例催告書…４月297件、８月1,401件、１月1,277件
- 納付誓約…168件
- 滞納処分(差押・参加差押)…355件

(内訳)給与29件、預貯金306件、保険１件、年金６件、不動産８件、還付金２件、請負金２件、動産１件

2款2項2目　賦課徴収費	収税課	決算書　：　P.57

80　債権回収事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８旅費	12,000	0
10需用費	20,000	13,051
①消耗品費	20,000	13,051
11役務費	1,018,000	0
④手数料	1,018,000	0
12委託料	1,013,000	0
13使用料及び賃借料	31,000	0
事業費計	2,094,000	13,051

【事業概要】

関係各課から移管を受けた滞納事案に対して、差押等により債権の回収を行いました。

また、総合的な債権回収処理として移管案件以外の交付要求についてもあわせて実施しました。

【事業成果】

徹底的な財産調査の上、換価可能な債権を中心に滞納処分を行ったことで、債権を回収することができました。

公金徴収一元化業務

移管滞納者（人）	滞納額（円）	差押執行件数（件）	年度内回収額（円）
203	126,085,332	105 （給与27、預貯金65、保険0、不動産4、年金5、還付金0、請負金3、売上債権1）	63,500,892

2款3項1目　戸籍住民基本台帳費	窓口サービス課	決算書　：　P.57

81　戸籍記録整備事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	1,130,000	1,078,852
８旅費	59,000	28,840
10需用費	1,004,000	1,000,035
①消耗品費	1,004,000	1,000,035
11役務費	3,761,831	3,114,796
①通信運搬費	3,761,831	3,114,796
12委託料	11,515,000	11,377,300
13使用料及び賃借料	8,980,000	8,979,564
18負担金、補助及び交付金	13,000	12,600
事業費計	26,462,831	25,591,987

【事業概要】

戸籍法に基づいて各種戸籍届書の審査・受理・送付をし、戸籍の記載・編製・整備を行いました。

【事業成果】

法令に基づき、各種戸籍届書を審査し、適正な記録をしたことにより、身分変動を公的に証明するための、戸籍の役割が果たせました。

戸籍の登録状況（令和８年３月31日現在）

・戸籍数　　31,090 戸籍

・戸籍人口　　76,633 人

戸籍届出等の処理状況　　（合計　　5,374 件）

種別	件数	種別	件数
出生届	773 件	転籍届	437 件
死亡届	1,240 件	その他の届	924 件
婚姻届	753 件	新戸籍編製	586 件
離婚届	207 件	除籍	454 件

2款3項1目　戸籍住民基本台帳費	窓口サービス課	決算書　：　P.58

82　窓口証明交付事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	19,729,000	19,444,436
３職員手当等	1,543,000	1,534,141
４共済費	396,000	354,649
８旅費	389,000	338,110
10需用費	1,707,936	1,462,067
①消耗品費	635,000	618,453
④印刷製本費	1,072,936	843,614
11役務費	6,352,169	5,550,318
①通信運搬費	3,005,000	2,247,397
④手数料	3,347,169	3,302,921
12委託料	90,431,000	82,866,410
13使用料及び賃借料	12,997,000	12,704,974
17備品購入費	1,012,300	982,740
18負担金、補助及び交付金	2,728,000	2,728,000
事業費計	137,285,405	127,965,845

※予算額（委託料）90,431,000円のうち、
3,531,000円は令和８年度に繰越しました。

【事業概要】

住民基本台帳法、戸籍法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び四街道市印鑑条例に基づき、住民票の写しや戸籍証明書等の各種証明書の交付及びマイナンバーカードの交付、電子証明書の発行・更新等の事務を実施しました。

【事業成果】

届出や各種申請に基づき、適正かつ迅速な処理を行い、証明書等の交付を行いました。

また、届出や申請などの窓口を集約した総合窓口（ワンストップサービス）、番号案内システムの再構築、証明書のコンビニ交付及び手数料のキャッシュレス決済を実施したことにより、利用者の利便性が向上しました。

さらに、一部郵便局においてマイナンバーカードの申請受付、交付、電子証明書の更新等の手続を開始し、市役所以外でも手続きが可能となり、市民の利便性が向上しました。

①住民登録の状況（令和８年３月31日現在）

・住民基本台帳人口　96,606 人　（男　48,342人、　女　48,264人）
　うち外国人人口　4,351 人　（男　2,647人、　女　1,704人）
・住民基本台帳世帯数　45,208 世帯

〈住民基本台帳法に基づく取扱状況〉

区分	種別	件数
届出等の処理	転入	3,264 件
	（うち特例転入）	1,658 件
	転出	2,845 件
	（うち特例転出）	1,523 件
	転居	900 件
	世帯変更等	300 件
	職権修正等	3,467 件
	合計	10,776 件

区分	種別	件数
交付	住民票の写し	42,220 件
	住民票の広域交付	44 件
	附票の写し	4,433 件
	記載事項証明	840 件
	住民票の閲覧	705 件
	合計	48,242 件

〈外国人の住民登録者数の状況〉

国籍	ｱﾌｶﾞﾆｽﾀﾝ	中国	ﾍﾞﾄﾅﾑ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	台湾	ﾈﾊﾟｰﾙ	その他	合計
人数	1,314人	675人	414人	280人	212人	156人	156人	1,144人	4,351人

（前ページからの続き）

②戸籍法に基づく各種証明等交付状況

区分	種別	件数
交付	全部事項証明・戸籍謄本	10,017 件
	個人事項証明・戸籍抄本	1,012 件
	全部事項証明・除籍謄本	2,095 件
	個人事項証明・除籍抄本	69 件
	改製原戸籍	3,208 件
	記載事項証明	191 件
	全部事項証明（広域交付）	3,409 件
	除籍謄本（広域交付）	3,839 件
	改製原戸籍（広域交付）	3,167 件
	合計	27,007 件

③その他の取扱状況

区分	種別	件数
印鑑	印鑑登録	3,124 件
	印鑑登録証明	25,684 件
諸証明	身分証明	697 件
	不在証明	49 件
	戸籍届出受理証明	466 件
	年金現況証明	230 件
	合計	30,250 件

2款3項1目　戸籍住民基本台帳費	窓口サービス課	決算書　：　P.59	
83　窓口案内事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	4,318,000	4,317,357
	事業費計	4,318,000	4,317,357

【事業概要】

来庁された方への窓口案内や、市に対する要望等について関係各課への取次ぎを行いました。

また、特に混雑時にはフロアマネージャーと連携し、申請書・届出書の記載補助を行いました。

【事業成果】

来庁された方の用件に沿った案内を行い、スムーズに手続きが完了しました。

・１日あたり平均案内件数　159件

2款3項1目　戸籍住民基本台帳費	窓口サービス課	決算書　：　P.59

84　市民サービスセンター運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
1 報酬	2,116,431	2,011,493
8 旅費	25,000	15,865
10需用費	177,764	163,852
①消耗品費	10,000	237
②燃料費	52,000	47,851
⑥修繕料	115,764	115,764
11役務費	2,000	1,800
④手数料	2,000	1,800
12委託料	94,000	93,500
26公課費	9,000	8,200
事業費計	2,424,195	2,294,710

【事業概要】
　鷹の台地区に設置した市民サービスコーナーで、住民票等の交付を行いました。

【事業成果】
　住民票の写し等の交付や取次ぎによる交付を行い、市役所の窓口に来られない市民へのサービスが向上しました。

鷹の台市民サービスコーナーの利用状況

区分	種別	件数
交付	住民票の写し	208 件
	印鑑登録証明	263 件
	全部事項証明	9 件
	個人事項証明	6 件
	附票の写し	1 件
	その他	19 件
	合計	506 件

2款3項2目　住居表示整理費	みんなで課	決算書　：　P.59

85　住居表示事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	44,000	43,868
①消耗品費	44,000	43,868
12委託料	90,000	88,000
事業費計	134,000	131,868

【事業概要】
　住所を分かりやすく表示するため、住居表示の整備を進めました。

【事業成果】
　住居番号表示板を購入し、住居表示の申請に対し、表示板を迅速に交付することにより、分かりやすい住居の表示が推進されました。

2款4項1目　選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務局	決算書　：　P.60

86　選挙管理委員会運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	1,692,000	1,692,000
８旅費	64,000	38,840
９交際費	20,000	10,000
10需用費	269,000	218,184
①消耗品費	269,000	218,184
11役務費	56,000	44,408
①通信運搬費	45,000	43,308
④手数料	11,000	1,100
12委託料	6,149,000	6,038,450
13使用料及び賃借料	3,274,000	2,739,000
18負担金、補助及び交付金	72,000	50,730
事業費計	11,596,000	10,831,612

【事業概要】

選挙人名簿、裁判員候補者予定者名簿、検察審査員候補者予定者名簿の調製、在外選挙人名簿の登録、選挙の管理執行や選挙啓発などの選挙管理委員会の権限に関する事項について審議するため、委員会を開催しました。

○選挙人名簿の定時登録

令和７年６月２日、９月１日、12月１日及び令和８年３月２日に選挙人名簿の定時登録を行いました。

・６月１日現在登録者　78,021人
・９月１日現在登録者　77,988人
・12月１日現在登録者　78,036人
・３月１日現在登録者　77,978人

○裁判員候補者予定者選定

・令和７年９月17日選定　245人

○検察審査員候補者予定者選定

・令和７年９月17日選定　千葉第１　10人
・令和７年９月17日選定　千葉第２　10人

○在外選挙人名簿随時登録

・令和８年３月１日現在の名簿登録者数 68人

【事業成果】

委員会を適正に運営するとともに、事務局として事務を適正に執行することができました。

2款4項2目　選挙啓発費	選挙管理委員会事務局	決算書　：　P.60

87　選挙啓発事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７報償費	263,000	221,164
８旅費	20,000	10,500
11役務費	99,000	75,055
①通信運搬費	99,000	75,055
事業費計	382,000	306,719

【事業概要】

有権者の政治意識の向上及び明るい選挙の実現などを目指して、啓発活動を実施しました。

【事業成果】

各種啓発活動を行うことにより、有権者の政治意識の向上や明るい選挙の推進に寄与しました。

○明るい選挙推進協議会

明るい選挙啓発ポスター・標語の審査及び各選挙時における啓発活動のため、協議会を開催しました。

〈明るい選挙啓発ポスター・標語の募集状況〉

部門名	応募者数	作品数	うち県入賞者数
ポスター	4人	4点	0点
標語	105人	152点	1点
合計	109人	156点	1点

○選挙機材の貸出

市内３中学校、特別支援学校、盲学校へ生徒会の役員選挙等に若年層への選挙啓発のため、選挙機材（投票箱・投票記載台）の貸出しを行いました。

2款4項3目　参議院議員選挙費	選挙管理委員会事務局	決算書　：　P.60

88　参議院議員選挙執行管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	1,507,593	1,506,493
３職員手当等	12,548,407	12,548,213
７報償費	31,000	30,400
８旅費	38,000	37,690
10需用費	2,365,000	2,361,292
①消耗品費	1,685,000	1,684,144
②燃料費	28,000	27,591
③食糧費	198,000	197,094
④印刷製本費	454,000	452,463
11役務費	5,918,800	5,735,265
①通信運搬費	3,882,000	3,880,135
④手数料	2,036,800	1,855,130
12委託料	16,231,000	16,228,583
13使用料及び賃借料	1,112,000	1,110,782
17備品購入費	8,906,200	8,905,380
事業費計	48,658,000	48,464,098

【事業概要】

任期満了に伴う参議院議員通常選挙が令和７年７月３日に公示され、期日前投票（７月４日～７月19日）及び７月20日投票（即日開票）を執行しました。

市内各保育所（園）、幼稚園及び認定こども園等に、園児用啓発物資として選挙期日を表示した折り紙メモを配布し、子育て世代への啓発を実施しました。

選挙期日の周知及び啓発のため、JR四街道駅自由通路や文化センター前等に横断幕やグラフィックステッカーを掲出したほか、選挙広報紙「白ばら四街道」を発行しました。

【事業成果】

参議院議員通常選挙を適正に執行することができました。

〈千葉県選出〉

区　　分	当日有権者数（人）	投票者数（人）	投票率（%）
男	38,259	21,297	55.67
女	39,592	21,215	53.58
合　　計	77,851	42,512	54.61

〈比例代表選出〉

区　　分	当日有権者数（人）	投票者数（人）	投票率（%）
男	38,259	21,294	55.66
女	39,592	21,214	53.58
合　　計	77,851	42,508	54.60

2款4項4目　市長選挙費	選挙管理委員会事務局	決算書　：　P.61

89　市長選挙執行管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	1,188,000	1,114,241
３職員手当等	8,232,290	1,153,973
７報償費	50,000	30,400
８旅費	61,000	13,690
10需用費	4,652,000	2,927,087
①消耗品費	2,422,000	1,317,156
②燃料費	338,000	164,709
③食糧費	151,000	138,014
④印刷製本費	1,521,000	1,307,208
⑥修繕料	220,000	0
11役務費	6,474,000	3,997,377
①通信運搬費	5,191,000	3,584,287
④手数料	1,283,000	413,090
12委託料	8,042,382	5,710,968
13使用料及び賃借料	1,395,000	376,181
18負担金、補助及び交付金	8,297,000	497,640
事業費計	38,391,672	15,821,557

【事業概要】

任期満了に伴う四街道市長選挙の執行準備を行いました（選挙執行予定期日：令和８年２月15日）。

なお、令和８年２月８日に選挙を告示したところ、立候補者が１人であったことから、選挙は無投票となりました。

【事業成果】

各種事前準備を行い、適正な選挙執行に向けて万全な体制を確保しました。

四街道市長選挙執行のための体制を十分に確保していたことで、衆議院議員総選挙や四街道市議会議員補欠選挙の適正な執行にも寄与しました。

○選挙人名簿登録者数（選挙時）　78,084人

2款4項5目　市議会議員補欠選挙費	選挙管理委員会事務局	決算書　：　P.62

90　市議会議員補欠選挙執行管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	101,000	42,500
３職員手当等	5,402,710	5,402,710
10需用費	2,304,000	1,748,658
①消耗品費	826,000	498,089
④印刷製本費	1,478,000	1,250,569
11役務費	900,000	692,764
④手数料	900,000	692,764
12委託料	5,218,198	4,001,959
13使用料及び賃借料	191,000	155,680
17備品購入費	497,420	497,420
18負担金、補助及び交付金	6,765,000	2,467,208
事業費計	21,379,328	15,008,899

【事業概要】

欠員が生じていたことによる四街道市議会議員補欠選挙を令和８年２月８日に告示し、期日前投票（２月９日～２月14日）及び２月15日投票（即日開票）を執行しました。

選挙啓発として、市内大型スーパーにおいて明るい選挙推進協議会委員がチラシやポケットティッシュを配布したほか、子ども向けの啓発として、投票所等においてしゃぼん玉を配布しました。

選挙期日の周知及び啓発のため、JR四街道駅自由通路や文化センター前等に横断幕やグラフィックステッカーを掲出しました。

【事業成果】

四街道市議会議員補欠選選挙を適正に執行することができました。

区　　分	当日有権者数（人）	投票者数（人）	投票率（%）
男	37,964	8,814	23.22
女	39,309	9,118	23.20
合　　計	77,273	17,932	23.21

2款4項6目　衆議院議員選挙費	選挙管理委員会事務局	決算書　：　P.62

91　衆議院議員選挙執行管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	1,461,000	1,327,641
３職員手当等	16,011,000	11,306,586
７報償費	50,000	0
８旅費	61,000	27,190
10需用費	3,522,000	1,443,650
①消耗品費	2,094,000	580,791
②燃料費	319,000	184,443
③食糧費	181,000	151,582
④印刷製本費	642,000	526,834
⑥修繕料	286,000	0
11役務費	7,293,000	4,947,116
①通信運搬費	5,740,000	3,763,676
④手数料	1,553,000	1,183,440
12委託料	18,002,000	16,711,958
13使用料及び賃借料	1,111,000	587,738
17備品購入費	9,162,000	8,583,300
事業費計	56,673,000	44,935,179

【事業概要】

解散に伴う衆議院議員総選挙が令和８年１月27日に公示され、期日前投票（１月28日～２月７日）及び２月８日投票（即日開票）を執行しました。

併せて、最高裁判所裁判官国民審査が令和８年１月27日に告示され、期日前投票（２月１日～２月７日）及び２月８日投票（即日開票）を執行しました。

選挙啓発として、市内大型スーパーにおいて明るい選挙推進協議会委員がチラシやポケットティッシュを配布しました。

選挙期日の周知及び啓発のため、JR四街道駅自由通路や文化センター前等に横断幕やグラフィックステッカーを掲出したほか、選挙広報紙「白ばら四街道」を発行しました。

【事業成果】

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を適正に執行することができました。

〈小選挙区選出（千葉県第９区）〉

区　　分	当日有権者数（人）	投票者数（人）	投票率（%）
男	38,291	20,626	53.87
女	39,606	20,542	51.87
合　　計	77,897	41,168	52.85

〈比例代表選出（南関東選挙区）〉

区　　分	当日有権者数（人）	投票者数（人）	投票率（%）
男	38,291	20,624	53.86
女	39,606	20,541	51.86
合　　計	77,897	41,165	52.85

〈最高裁判所裁判官国民審査〉

区　　分	当日有権者数（人）	投票者数（人）	投票率（%）
男	38,291	19,788	51.68
女	39,606	19,816	50.03
合　　計	77,897	39,604	50.84

2款5項1目　統計調査総務費	デジタル推進課	決算書　：　P.63

92	統計事務事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８旅費	2,000	400
12委託料	151,000	150,700
13使用料及び賃借料	12,720	5,760
18負担金、補助及び交付金	6,000	5,610
事業費計	171,720	162,470

【事業概要】
　四街道市統計表を作成しました。また、千葉県統計協会へ負担金を支出しました。

【事業成果】
　四街道市統計表の作成により、諸施策の計画や立案、市勢の基礎資料として利用することができました。

○委託料
・統計調査システム保守点検委託料　150,700円

○負担金の内訳
・千葉県統計協会負担金　5,610円

2款5項2目　統計調査費	デジタル推進課	決算書　：　P.64

93	各種統計調査事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８旅費	2,000	0
10需用費	119,000	64,051
①消耗品費	119,000	64,051
11役務費	44,000	9,610
①通信運搬費	44,000	9,610
事業費計	165,000	73,661

【事業概要】
　国及び県から委託された統計調査を実施しました。
・毎月常住人口調査（県）
・年齢別・町丁字別人口調査（県）
・学校基本調査（文部科学省）

【事業成果】
　各種統計調査を実施したことにより、国や地方公共団体の各種施策の基礎資料とすることができました。

2款5項2目　統計調査費	デジタル推進課	決算書　：　P.64

94　国勢調査事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
1 報酬	46,252,000	46,097,237
8 旅費	311,000	256,072
10需用費	426,000	346,691
①消耗品費	426,000	346,691
11役務費	1,001,000	796,061
①通信運搬費	1,001,000	796,061
12委託料	2,710,000	2,709,122
13使用料及び賃借料	248,000	146,577
事業費計	50,948,000	50,351,760

【事業概要】

国から委託された統計調査を実施しました。

・国勢調査（総務省）

【事業成果】

国内に居住する全ての人及び世帯の実態を調査したことにより、国及び都道府県・市区町村における各種行政施策その他の基礎資料とすることができました。

調査年	人口	世帯数
令和７年	94,253人	39,663世帯
令和２年	93,576人	38,456世帯

※令和７年については速報値

2款6項1目　監査委員費	監査委員事務局	決算書　：　P.64

95　監査事務運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
1 報酬	2,400,000	2,350,000
8 旅費	492,000	428,700
9 交際費	10,000	0
10需用費	13,400	13,240
①消耗品費	13,400	13,240
11役務費	105,000	71,280
①通信運搬費	105,000	71,280
13使用料及び賃借料	166,000	142,840
18負担金、補助及び交付金	135,600	129,300
事業費計	3,322,000	3,135,360

【事業概要】

市の全部局及び財政援助団体等、全会計区分を対象に、法令に基づき、定期監査（地方自治法第199条）、財政援助団体等監査（地方自地法第199条第７項）、例月出納検査（地方自治法第235条の２第１項）、決算審査（地方自治法第233条第２項、地方公営企業法第30条第２項）、健全化判断比率等審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項、第22条第１項）、内部統制評価報告書審査（地方自治法第150条第５項）を実施し、事務事業の執行が適正かつ効率的に行われているか等を確認しました。

【事業成果】

監査・検査・審査を実施したことにより、各部局等の事務事業について、合理的かつ効率的な行政運営の確保ができました。

３款　民生費

3款1項1目　社会福祉総務費	みんなで課	決算書　：　P.65	
96　更生保護事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	250,000	250,000
	18負担金、補助及び交付金	479,000	478,500
	事業費計	729,000	728,500

【事業概要】
　罪を犯した人の更生への理解と、犯罪や非行を未然に防止する活動援助及び“社会を明るくする運動”を実施しました。

【事業成果】
　保護司会及び更生保護助成協会へ援助をしたことにより、充実した更生保護活動を行うことができました。
　“社会を明るくする運動”を実施し、市民へ更生事業の啓発を行うことができました。

3款1項1目　社会福祉総務費	みんなで課	決算書　：　P.66	
97　人権擁護事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	416,000	416,000
	10需用費	573,000	541,922
	①消耗品費	573,000	541,922
	11役務費	93,000	70,900
	①通信運搬費	49,000	42,400
	④手数料	44,000	28,500
	12委託料	230,000	228,690
	13使用料及び賃借料	134,000	103,220
	18負担金、補助及び交付金	343,000	343,000
	事業費計	1,789,000	1,703,732

【事業概要】
　基本的人権を保障するため、各種相談、啓発を行いました。

【事業成果】
　相談事業の実施により、相談者の問題解決の一助になりました。また、各種啓発事業の実施により人権意識の向上に寄与することができました。

○人権擁護委員　６名

○毎月第１木曜日に相談を実施
　・相談件数　　３件

○人権に関する啓発事業を実施
　・佐倉人権擁護委員協議会で研修を開催
　・人権週間に市役所外周フェンスに横断幕の掲示
　・市内小学校２校、中学校１校において人権教室を開催
　・北総人権啓発活動地域ネットワーク協議会で人権講演会を開催

（３款　民生費）

3款1項1目　社会福祉総務費	社会福祉課	決算書　：　P.66
98　福祉施策推進事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	646,000	407,611
７報償費	48,000	24,000
８旅費	119,000	66,000
10需用費	325,050	195,957
①消耗品費	325,050	195,957
11役務費	36,000	24,346
①通信運搬費	36,000	24,346
12委託料	23,058,000	21,326,318
13使用料及び賃借料	805,973	788,700
17備品購入費	858,000	858,000
22償還金、利子及び割引料	16,062,000	16,061,933
事業費計	41,958,023	39,752,865

【事業概要】

保健福祉審議会を開催しました。

聴こえに不安を感じる方、異言語間の窓口対応支援のため、ユニバーサル窓口を設置しました。

複雑化・総合的な課題を抱える方に包括的な支援を行うふくしの総合相談窓口を設置しました。

【事業成果】

○保健福祉審議会を開催したことにより、保健福祉行政の総合的かつ計画的な運営をすることができました。

・開催回数　本会２回、地域福祉部会３回、障がい福祉部会２回

・審議内容　四街道市手話言語条例について
第４次四街道市地域福祉計画の策定について
第５次四街道市障がい者基本計画の策定について

○令和７年６月に「音声字幕表示システム」を活用したユニバーサル窓口を設置し、聴こえに不安を感じる方や異言語間の窓口対応の支援を行うことができました。

○令和７年７月に「ふくしの総合相談窓口」を開設し、複雑化・総合的な課題を抱える方に対し、属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することができました。

・相談延べ数　180件

3款1項1目　社会福祉総務費	社会福祉課	決算書　：　P.67
99　保養センター管理運営事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
12委託料	13,589,000	13,572,200
13使用料及び賃借料	214,000	213,840
事業費計	13,803,000	13,786,040

【事業概要】

四街道市地域振興財団を指定管理者に指定し、保養センターの管理運営を行いました。

【事業成果】

施設を適正に管理運営し、市民の活動、憩いの場を提供できたことにより、市民の保健向上とレクリエーション活動の健全な育成ができました。

	無料利用者	有料利用者	計	使用料収入
男性	2,791 人	13 人	2,804 人	66,060　円
女性	3,011 人	153 人	3,164 人	
合計	5,802 人	166 人	5,968 人	

延べ利用団体数
618団体

3款1項1目　社会福祉総務費	社会福祉課	決算書　：　P.67	
100 福祉施設苦情相談員設置事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８旅費	8,000	0
	18負担金、補助及び交付金	30,000	25,000
	事業費計	38,000	25,000

【事業概要】
　市福祉施設の苦情解決のため、苦情相談員を委嘱し、利用者の立場に配慮した適切な対応ができるよう努めました。

【事業成果】
　施設の担当者３名（千代田保育所１名、中央保育所１名、くれよん１名）と福祉施設サービス苦情相談員２名が研修会に参加したことにより、苦情解決における実践力を向上させることができました。

3款1項1目　社会福祉総務費	社会福祉課	決算書　：　P.67	
101 民生委員事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	170,000	141,000
	７報償費	634,000	496,435
	８旅費	36,000	30,000
	10需用費	23,000	22,704
	①消耗品費	23,000	22,704
	13使用料及び賃借料	78,000	77,280
	18負担金、補助及び交付金	6,654,000	6,518,333
	事業費計	7,595,000	7,285,752

【事業概要】
　地域で福祉活動を行う民生委員・児童委員活動及び組織運営を支援しました。

【事業成果】
　一斉改選年のため、民生委員推薦準備会を14回、民生委員推薦会を２回開催し、民生委員・児童委員候補者を県に推薦しました。
　地域における相談・助言活動、あるいは関係機関へのつなぎ役として地域に根差した活動を行う民生委員・児童委員活動及び組織運営を支援することにより、市民福祉の向上に寄与しました。

○民生委員の活動状況

相談支援		1,466　件
	うち高齢者に関すること	875　件
	うち障害者に関すること	27　件
	うち子どもに関すること	368　件
	うちその他	196　件
調査・実態把握		292　件
行事・会議等への参加・協力		4,119　件
地域福祉活動		5,925　件
組織運営・研修		5,654　件
証明事務		76　件
要保護児童の発見の通告・仲介		449　件

訪問回数	19,068　回
連絡調整回数	30,778　回

活動日数	19,397　日

（３款　民生費）

3款1項1目　社会福祉総務費	社会福祉課	決算書　：　P.67	
102 社会福祉協議会支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	73,840,000	73,362,528
	事業費計	73,840,000	73,362,528

【事業概要】

地域福祉活動推進事業や在宅福祉活動事業等を行う社会福祉協議会運営費の一部を補助しました。

また、社会福祉協議会が市の地域活動を担う基礎的な組織として設置している地区社会福祉協議会の事業活動を補助しました。

【事業成果】

地域福祉を充実させることができました。

①地域福祉活動計画 発展強化計画	・第７次地域福祉活動計画(Ｒ８年度～Ｒ12年度)の策定 ・第２次発展強化計画(Ｒ８年度～Ｒ12年度)の策定
②社協だよりふくし四街道の発行	・年４回(４・７・10・１月)発行 ４月　41,350部/回　７月　41,600部/回 10月　41,650部/回　１月　41,700部/回
③社会福祉大会の開催	・体験発表・福祉関係団体者の顕彰（被表彰者数50名） ・記念講演・ボランティア活動の展示及び相談　参加者357名
④福祉教育推進校の指定	・市内小学校、高等学校を福祉教育推進校として指定５校
⑤老人福祉事業	・各地区社協による、一人暮らし・寝たきり高齢者等を対象とした友愛訪問を実施しました。
⑥相談事業	・心配ごと相談24日及び弁護士相談48日の実施 相談者数317人　相談件数348件
⑦地区社会福祉協議会活動	・広報・啓発活動　広報紙の発行、福祉講座の開催等 ・ふれあい交流活動　小学校児童との交流会の開催等 ・在宅福祉活動　友愛訪問の実施等 ・サロン活動 子育て支援としてのサロンの実施107日　利用者延べ1,173人
⑧ボランティアセンター活動事業	・ボランティア情報紙の発行 ４月　41,350部/回　７月　41,600部/回 10月　41,650部/回　１月　41,700部/回 ・ボランティア育成 音訳ボランティア養成講座（４回） 運転ボランティア養成講座（１回） 精神保健ボランティア入門講座（３回） ・ボランティア相談 「ボランティアやったるＤＡＹ！」（４回）相談者延べ７人
⑨ボランティア活動促進事業	・ボランティア登録状況　62団体（1,353人） 個人ボランティア（213人） ・ボランティア連絡協議会登録団体の活動実績　延べ4,640人
⑩在宅福祉事業	・福祉カー貸付事業　延べ329日、291件 ・車いす貸出事業　延べ268回 ・にこにこサービス事業　派遣延べ1,451回 派遣延べ1,781.5時間

○各中学校地区社会福祉協議会の活動拠点の整備や、地域福祉の推進及び地域活性化に寄与することができました。

3款1項1目　社会福祉総務費	社会福祉課	決算書　：　P.67	
103 災害弔慰金等事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	241,000	240,937
	事業費計	241,000	240,937

【事業概要】
　千葉県市町村総合事務組合に加入し共同処理を行っているため負担金を支出しました。

【事業成果】
　負担金を支出した組合が弔慰金等を支出した災害件数・・・　０件

3款1項1目　社会福祉総務費	社会福祉課	決算書　：　P.68	
104 戦傷病者戦没者遺族等援護事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	744,370	682,375
	①消耗品費	585,370	527,395
	③食糧費	87,000	85,950
	④印刷製本費	72,000	69,030
	11役務費	14,000	8,910
	①通信運搬費	14,000	8,910
	13使用料及び賃借料	272,630	272,630
	事業費計	1,031,000	963,915

【事業概要】
　終戦から80年目を迎えるにあたり、戦没者、戦災犠牲者の英霊を追悼し、遺族の援護及び恒久平和を祈念し、戦没者追悼式をはじめとする各種慰霊行事を実施しました。

【事業成果】
　戦没者追悼式を挙行し、戦没者の英霊を追悼することによって、平和に対する関心を高めることができました。
　〇戦没者追悼式の開催日及び開催場所　　令和７年11月13日　文化センター

3款1項1目　社会福祉総務費	社会福祉課	決算書　：　P.68	
105 社会福祉法人指導監査事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	600,000	600,000
	８旅費	6,000	6,000
	事業費計	606,000	606,000

【事業概要】
　社会福祉法の規定に基づく、社会福祉法人の指導監査を実施しました。

【事業成果】
　市内４法人の運営管理及び会計管理の状況について指導監査を行うことにより、社会福祉法人の適正な運営を監督することができました。

3款1項1目　社会福祉総務費	社会福祉課	決算書　：　P.68	
106 地域福祉計画策定事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	3,740,000	3,740,000
	事業費計	3,740,000	3,740,000

【事業概要】
　社会福祉法第107条に基づく「第４次四街道市地域福祉計画」を策定しました。
・アンケート調査の実施
　対象者数 市民福祉意識アンケート調査　2,000件（18歳以上の市内在住者）
　　地域福祉関連団体アンケート調査　31団体（市内で活躍する地域福祉関連団体）
・意見交換会の開催　29団体（市内で活躍する地域福祉関連団体）
・保健福祉審議会の開催　５回（本会２回、地域福祉部会３回）
・計画案に対するパブリックコメントの実施

【事業成果】
　計画を策定したことにより、今後の地域福祉の推進に関する方向性をまとめることができました。

3款1項2目　国民年金費	国保年金課	決算書　：　P.68

107 国民年金事務事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	1,103,000	924,698
３職員手当等	415,000	345,794
８旅費	33,000	2,640
10需用費	146,000	144,775
①消耗品費	146,000	144,775
11役務費	74,000	73,900
①通信運搬費	74,000	73,900
12委託料	10,814,000	10,813,310
13使用料及び賃借料	1,826,000	1,826,000
事業費計	14,411,000	14,131,117

【事業概要】

国の法定受託事務として日本年金機構東京広域事務センター及び幕張年金事務所との協力・連携のもとに、国民年金の事務を行いました。

【事業成果】

受託事務である国民年金第１号被保険者の適用に関する事務、保険料に関する事務、給付に関する事務を適正に行った結果、窓口業務を円滑に行うことができました。

○被保険者の内訳　（単位：人）

区分	第１号被保険者数		計
	強制加入	任意加入	
男	5,453	62	5,515
女	4,408	85	4,493
計	9,861	147	10,008

○免除申請等受理数　（単位：件）

区分	一般免除	学生納付特例	法定免除	産前産後免除	計
件数	1,483	210	188	42	1,923

○裁定請求等受理数　（単位：件）

区分	老齢基礎年金	障害基礎年金	未支給年　金	計
件数	7	35	45	87

○資格取得の届出受理数　（単位：件）

区分	資格取得	転入	喪失・氏名変更等	計
件数	2,163	279	138	2,580

3款1項3目　国民健康保険費	国保年金課	決算書　：　P.69
108　国民健康保険特別会計繰出金		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
27繰出金	539,802,000	533,389,629
事業費計	539,802,000	533,389,629

【事業概要】
国民健康保険特別会計へ繰出金を支出しました。

【事業成果】
国民健康保険特別会計への法定繰出しを行うことで、国保事業を円滑に運営することができました。

（単位：円）

保険基盤安定繰出（保険税軽減分）	239,763,742
保険基盤安定繰出（保険税支援分）	158,039,405
未就学児均等割保険税繰出	5,497,275
職員給与費等繰出	54,817,900
出産育児一時金等繰出	17,642,667
国保財政安定化支援繰出	16,623,965
その他一般会計繰出	39,677,402
産前産後保険税繰出金	1,327,273

3款1項4目　社会福祉施設費	社会福祉課	決算書　：　P.69
109　地域福祉施設管理運営事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	52,450	37,556
①消耗品費	20,000	5,106
⑥修繕料	32,450	32,450
18負担金、補助及び交付金	8,000	8,000
事業費計	60,450	45,556

【事業概要】
千代田中学校地区地域福祉館及び中央公園屋根付多目的運動場の施設管理を行いました。

【事業成果】
各種団体の地域福祉活動等を行う場を提供することで、活動を活性化することができました。

3款1項4目　社会福祉施設費	社会福祉課	決算書　：　P.69
110　総合福祉センター管理運営事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	4,766,000	3,898,203
②燃料費	48,000	42,485
⑤光熱水費	4,718,000	3,855,718
11役務費	100,000	87,627
①通信運搬費	100,000	87,627
12委託料	20,873,000	20,872,076
13使用料及び賃借料	1,305,000	1,304,424
14工事請負費	599,500	599,500
事業費計	27,643,500	26,761,830

【事業概要】
四街道市社会福祉協議会を指定管理者に指定し、総合福祉センターの管理運営を行いました。

【事業成果】
○老人福祉センターでは、趣味・教養講座や登録団体への施設の貸出し等により、市民の交流が行われ、高齢者の健康増進に寄与することができました。

（単位：人）

主催講座				合計
気功太極拳	さわやか健康体操教室	ｼﾆｱ健康ﾖｶﾞ	音楽教室	
257	516	341	683	1,797

（単位：人）

電位治療器
2,606

（前ページからの続き）

（単位：人）

貸館						合計
和室１・２	和室３	会議室	工作室	談話室	図書室	
4,970	2,839	1,822	4,037	413	1,413	15,494

○地域福祉センターでは、各種ボランティア活動の拠点とするとともに、話し合いの場として利用することで、福祉関係団体の活動を活性化することができました。

（単位：人）

会議室１	サークル活動室	ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動室	視聴覚室	録音再生室
8,666	2,624	3,706	5,475	266

相談室１・２	ボラちくルーム	付設作業室	合計
2,009	1,022	979	24,747

3款1項4目　社会福祉施設費	社会福祉課	決算書　：　P.70

111　南部総合福祉センター管理運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	10,462,000	9,546,833
⑤光熱水費	10,162,000	9,286,133
⑥修繕料	300,000	260,700
12委託料	36,409,000	36,405,787
13使用料及び賃借料	2,985,000	2,983,740
事業費計	49,856,000	48,936,360

【事業概要】

四街道市社会福祉協議会を指定管理者に指定し、南部総合福祉センターわろうべの里の管理運営を行いました。

【事業成果】

○老人福祉センターでは、主催講座の開催や、登録団体への施設の貸出し等により、市民交流が行われ、高齢者の健康増進に寄与することができました。

（単位：人）

主催講座			合計
ストレッチ	シニアヨガ	健康体操	
333	267	200	800

（単位：人）

電位治療器
5,404

（単位：人）

貸館		合計
大広間	和室	
7,118	324	7,442

○ふれあいセンターでは、各種団体のふれあい活動を活性化することができました。

（単位：人）

わろうびんぐﾎｰﾙ	音のスタジオ	創作のスタジオ	食のスタジオ	会議研修室
18,031	4,010	4,452	5,851	2,536

相談室	陶芸窯	一般利用者	合計
1,751	272	47,052	83,955

3款1項5目　障害福祉費	障がい者支援課	決算書　：　P.71

112 障がい者基本計画等推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
12委託料	4,197,000	4,180,000
事業費計	4,197,000	4,180,000

【事業概要】
令和８年度を開始とする第５次四街道市障がい者基本計画の計画書及び概要版を作成しました。

※予算額（委託料）4,197,000円のうち、17,000円は令和６年度から令和７年度に繰越したものです。

【事業成果】
計画の策定により、本市の障がい者施策の基本理念や施策の方向性を明確化し、計画的かつ総合的な施策の推進を図るための基盤を整備することができました。

○保健福祉審議会（本会）
令和７年度　１回開催
○保健福祉審議会（障がい福祉部会）
令和７年度　２回開催
○四街道市障がい者自立支援協議会
令和７年度　２回開催

3款1項5目　障害福祉費	障がい者支援課	決算書　：　P.71

113 経済支援事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	49,000	45,760
④印刷製本費	49,000	45,760
11役務費	2,362,000	2,296,980
①通信運搬費	360,000	358,270
④手数料	2,002,000	1,938,710
19扶助費	205,396,249	200,719,151
事業費計	207,807,249	203,061,891

【事業概要】
障がいのある人に対し、障害手当、医療費助成等の支給を行いました。

【事業成果】
特別障害者手当の支給、重度心身障害者への医療費の助成などを行ったことにより、障がいのある人やその家族の経済的負担を軽減しました。

○特別障害者手当等給付費	年４回	給付延べ人数	1,841 人	44,686,370 円
○在宅重度知的障害者及び ねたきり身体障害者福祉手当	年２回	給付延べ人数	1,103 人	9,540,950 円
○重度心身障害者医療費助成金	年12回	給付延べ人数	28,502 人	138,787,934 円
	（償還払い	1,518 人、現物給付	26,984 人）	
○障害者手帳取得助成金		給付延べ人数	547 人	2,648,810 円
○精神障害者通院医療費助成金		給付延べ人数	867 人	5,055,087 円

3款1項5目　障害福祉費	障がい者支援課	決算書　：　P.71

114 障害者自立支援給付事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
1 報酬	795,648	795,648
10需用費	426,000	417,788
①消耗品費	379,000	376,648
④印刷製本費	47,000	41,140
11役務費	3,077,751	3,077,559
①通信運搬費	16,000	16,000
④手数料	3,061,751	3,061,559
12委託料	9,607,000	9,386,190
13使用料及び賃借料	5,581,000	5,580,300
19扶助費	3,506,851,000	3,473,869,591
22償還金、利子及び割引料	4,620,000	4,619,632
事業費計	3,530,958,399	3,497,746,708

【事業概要】

障がいのある人個々の生活状況等を踏まえた支給決定により、障がいのある人が必要とする障害福祉サービスを利用できるよう支援しました。

【事業成果】

○自立支援医療費

障がいの軽減又は障がいの進行を防ぐために必要とする医療費の給付を行い、日常生活の利便性の向上に繋がりました。

・更生医療　利用実人員　236 人　76,993,066 円
・育成医療　利用実人員　6 人　805,695 円
・療養介護医療費　利用実人員　14 人　32,365,816 円
給付費合計　110,164,577 円

○介護給付費等支給費

障がいのある人が、自立した日常生活や社会生活を送るため、個々に必要とする障害福祉サービスを利用することができました。

・給付延べ人数　15,262　人　2,436,711,158 円

○障害者補装具費

障がいを補うための装具（義手・義足、車いす、補聴器等）の交付・修理を行うことにより、身体に障がいのある人の日常生活が向上しました。

・身体障がい者　交付件数　74 件　修理件数　37 件（合計 111 件）　給付額　11,861,608 円
・身体障がい児　交付件数　34 件　修理件数　13 件（合計　47 件）　給付額　5,022,483 円
件数・給付額合計　158 件　16,884,091 円

○障害児通所等給付費

障がいのある児童が、自立した日常生活や社会生活を送るため、個々に必要とする障害福祉サービスを利用することができました。

・給付延べ人数　8,224　人　910,109,765 円

3款1項5目　障害福祉費		障がい者支援課	決算書　：　P.71	
115	地域生活支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
		19扶助費	83,407,000	71,961,366
		事業費計	83,407,000	71,961,366

【事業概要】

障がいのある人の自立と社会参加の促進を図るため、移動支援事業、日中一時支援事業等の生活支援を行いました。

【事業成果】

○障害者日常生活用具給付費

在宅の障がいのある人へ居宅生活動作補助用具、電気式たん吸引器、ストマ装具などの給付を行うことで、対象者の経済的負担を軽減させ、日常生活の利便性を向上することができました。

・給付件数　　1,921 件

○移動支援事業

障がいのある人へ外出の支援を行い、社会参加の促進及び地域生活における自立生活の安定・向上に繋げました。

・実利用人数　　65 人　　・延べ利用時間　　4,732 時間

○日中一時支援事業

障がいのある人に日中活動の場の提供や見守り等を行うことにより、社会参加を促進し家族の介護負担を軽減することができました。

・実利用人数　　49 人　　・延べ利用回数　　2,015 回

○訪問入浴サービス事業

身体に障がいがあり自力で入浴することの困難な人の家庭に訪問し、入浴サービスを提供することにより、障がいのある人の衛生管理と家族の介護負担を軽減することができました。

・実利用人数　　9 人　　・延べ利用回数　　392 回

○自動車改造助成事業

身体に重度の障がいのある人が、自ら運転する自動車を改造する場合の費用の一部を助成することにより、障がいのある人の就労、外出等社会活動への参加を支援することができました。

・利用者数　　3 人

○自動車運転免許取得助成

身体に障がいのある人が、自動車の運転免許を取得する際の費用の一部を助成することにより、障がいのある人の就労、外出等社会活動への参加を支援することができました。

・利用者数　　2 人

○地域活動支援センター事業

知的、精神に障がいのある人を中心に、創作活動や交流活動の場を提供することにより、障がいのある人が安心して社会の中で暮らしていけるようサポートできました。

・地域活動支援センターⅢ型の延べ利用者数　　5,133 人

（３款　民生費）

3款1項5目　障害福祉費	障がい者支援課	決算書　：　P.72	
116 在宅生活支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	100,000	99,330
	④印刷製本費	100,000	99,330
	11役務費	206,000	180,644
	①通信運搬費	206,000	180,644
	13使用料及び賃借料	177,000	176,880
	19扶助費	13,399,000	11,571,313
	事業費計	13,882,000	12,028,167

【事業概要】

在宅生活の維持向上を目的に、障がいのある人に、様々なサービスを提供しました。

【事業成果】

○緊急通報装置設置事業

一人暮らしで身体に重度の障がいのある人の自宅に緊急通報装置を設置し、定期的な安否確認や24時間相談を行うことで、在宅生活における安心と社会的孤立感を解消できました。

・設置台数　　５　台

○重度身体障害者介護用品給付

心身に重度の障がいのある人を対象に、介護用品給付のための引換券を発行し、本人とその介護者の経済的負担を軽減できました。

・年４回発行　　・決定延べ人数　220 人

○福祉タクシー利用助成事業

心身に重度の障がいのある人が市と協定を締結しているタクシー事業者を利用した際、１回1,000円を限度（年72回まで）に、乗車料金の一部を助成することにより、外出の援助と社会参加の促進に繋げました。

・タクシー券交付人数 572 人　　・利用延べ回数　　6,141 回

○障害者支援施設通所交通費助成金

通所に要する交通費の一部を助成することにより、通所施設に通う障がいのある人及び介助者の経済的負担を軽減できました。

・延べ助成人数

上半期（４～９月）支給分　125 人

下半期（10～３月）支給分　119 人

合計人数 244 人

・助成実人員 143 人（上半期・下半期、両方で支給した者を１人とした場合の人数）

○軽度・中等度難聴児補聴器購入助成金

手帳の該当とならない軽度・中程度難聴のある児童を対象に、補聴器購入の費用の一部助成を行い、補聴器購入による経済的負担を軽減できました。

・給付延べ人数　　３ 人

3款1項5目　障害福祉費	障がい者支援課	決算書　：　P.72

117 障がい者相談支援事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
1 報酬	5,536,352	5,344,328
8 旅費	275,000	247,010
10需用費	53,000	36,448
①消耗品費	53,000	36,448
11役務費	1,398,000	1,210,350
①通信運搬費	115,000	113,650
④手数料	1,283,000	1,096,700
12委託料	28,956,000	25,178,843
13使用料及び賃借料	40,000	11,660
19扶助費	1,714,000	706,000
事業費計	37,972,352	32,734,639

【事業概要】

障害支援区分を認定するための審査会の運営と成年後見制度を利用する際の支援を行ったほか、障がいのある人とその家族の相談に対して、適切な助言を行い、悩みを解決するための支援を行いました。

【事業成果】

○介護給付審査会の開催

審査会を開催し、障がいのある人が自立支援給付を受けるための障害支援区分及び支給決定に係る公正かつ公平な判定を行うことができました。

・開催回数　　22 回

○相談支援事業

障がいのある人とその家族の相談に対して、相談支援事業所と連携し悩みを解決するための支援を行いました。

・相談件数　　13,201　件

○成年後見制度利用支援事業

成年後見制度利用に際し、親族による審判請求が困難な障がいのある人のために市長による成年後見等の審判の申立てなどの支援ができました。

・市長による申立て件数　　1 件

・後見人報酬費助成件数　　3 件

3款1項5目　障害福祉費	障がい者支援課	決算書　：　P.72

118 障がい福祉推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
7 報償費	40,000	40,000
10需用費	581,700	533,219
①消耗品費	144,000	120,719
⑥修繕料	437,700	412,500
11役務費	63,620	60,260
④手数料	63,620	60,260
12委託料	40,633,000	40,632,430
13使用料及び賃借料	2,000	0
14工事請負費	6,123,000	6,122,600
17備品購入費	1,001,000	990,000
18負担金、補助及び交付金	27,768,000	25,220,091
19扶助費	34,560,000	20,691,300
事業費計	110,772,320	94,289,900

【事業概要】

地域における、障がい福祉の向上のため、四街道市障がい者自立支援協議会の運営、障がい者優先調達、グループホームの運営費や家賃の助成を行いました。

【事業成果】

○身体障害者相談員・知的障害者相談員

市が委嘱した身体障害者相談員１人、知的障害者相談員１人により、地域の身近な相談窓口を作ることができました。

○障がい者優先調達

市内の障がい者就労施設等に、市有地の除草作業、障がい福祉のしおりの作成など、庁内の作業を優先的に発注することにより、障がいのある人の就労支援の一環となりました。

・発注件数　５件

（前ページからの続き）

○福祉作業所指定管理
社会福祉法人よつかいどう福祉会を指定管理者とし、利用者に対し創作活動や交流の場を提供することにより、安心して社会の中で暮らしていけるようサポートすることができました。
・福祉作業所利用者数　15人

○地域活動支援センターⅠ型の委託
精神に障がいのある人を中心に、相談支援や創作活動、交流活動の場を提供することができました。
・地域活動支援センターⅠ型の委託先　１か所　　・延べ相談件数　54件
・街かど心の相談　　１回開催　相談件数　２件

○障がい者自立支援協議会の運営
障がい者自立支援協議会では、各部会の活動により、障がいのある人への理解の促進や地域生活を支援するための研究などを行うことができました。
本会は、３回開催し、相談支援事業所の活動内容の報告、日中サービス支援型グループホームの評価を行ったほか、第５次四街道市障がい者基本計画（案）への意見聴取を行いました。
生活部会は、６回開催し、地域生活支援拠点等の評価方法、障がい者差別解消、日中サービス支援型グループホームの評価について協議しました。
就労部会は、６回開催し、障がい者雇用事例集の周知や、障がい者雇用に関する講演会を実施しました。
療育・教育部会は、６回開催し、子育て世帯むけに年齢や目的に応じた相談先等が整理されたリーフレットの作成に取り組みました。
また、にじいろサポートファイルの効果的な活用について協議しました。

○知的障害者生活ホーム運営事業補助金
知的障がいのある人の、自立生活を助長するため、生活の場の提供及び日常生活に必要な援助を行う生活ホームを運営する者に対し、運営費の補助を行うことにより、安定した運営の一助となりました。
・補助団体　１団体（対象者数　１人）

○障害者グループホーム運営費補助金
障がいのある人の地域における自立生活を助長するため、生活の場の提供及び日常生活に必要な援助を行うグループホームを運営する者に対し、運営費の補助を行うことにより、安定した運営の一助となりました。
・補助団体　35団体（対象者数　96人）

○グループホーム等入居者家賃助成金
グループホーム等に入居している障がいのある人に対し、家賃の助成を行うことにより、安定した地域生活の一助となりました。
・年間実人数　131人

○地域活動支援センター等家賃補助金
市内の地域活動支援センターを運営する事業者に、その設置のための家屋の借上げに要する費用の一部を補助することにより、安定した運営の一助となりました。
・補助団体　１団体

（前ページからの続き）

○重度の強度行動障害者支援施設等補助金
施設入所している重度の強度行動障がい者の日常生活を支援するため、施設を運営する者に対し、運営費の補助を行うことにより、安定した運営の一助となりました。
・補助団体　１団体（対象者数　２人）

○防災資器材購入補助金
指定福祉避難所として協定締結を行った事業所に対して、避難所環境の整備を行うため、要配慮者に必要な水や食料品等の購入に対し購入補助を行うことにより、障がいのある人が安心して過ごすことのできる避難所整備の一助となりました。
・補助団体　１団体

3款1項5目　障害福祉費	障がい者支援課	決算書　：　P.73

119 意思疎通支援事業

【事業概要】
健常者との意思疎通に手話等を必要とする障がいのある人に、手話通訳者などの派遣を行うなど、障がいに対する理解を深め、障がいのある人が暮らしやすい環境づくりを行いました。

【事業成果】
○意思疎通支援事業
手話通訳者の派遣及び設置（障がい者支援課窓口）により、意思疎通に手話等を必要とする障がいのある人と、健聴者との意思疎通を支援することができました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	2,061,000	1,782,221
３職員手当等	642,000	641,579
４共済費	611,000	337,718
７報償費	950,000	740,683
８旅費	35,000	17,480
10需用費	16,000	15,840
①消耗品費	16,000	15,840
11役務費	172,000	150,084
①通信運搬費	36,000	35,684
④手数料	58,000	37,420
⑥保険料	78,000	76,980
12委託料	2,230,000	2,126,590
18負担金、補助及び交付金	13,000	10,000
事業費計	6,730,000	5,822,195

・派遣　　派遣実人員　　23 人　派遣延べ件数 247 件　派遣延べ時間 476 時間
・設置　　設置日数　　196 日　延べ利用件数　1,728件

○手話奉仕員養成講座の委託
手話による意思疎通支援が必要な障がいのある人の生活及び福祉制度等への理解と認識を深めるとともに、日常生活を行うに必要な手話を身につけるための養成講座（前期）を実施しました。
・後期講座修了者　　16人

3款1項5目　障害福祉費	障がい者支援課	決算書　：　P.74

120	基幹相談支援センター運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７報償費	160,000	125,000
８旅費	8,000	2,180
10需用費	10,000	5,900
①消耗品費	10,000	5,900
11役務費	203,380	82,304
①通信運搬費	47,384	47,384
④手数料	155,996	34,920
13使用料及び賃借料	21,000	4,880
18負担金、補助及び交付金	10,000	10,000
事業費計	412,380	230,264

【事業概要】

障がいのある人が地域で安心して暮らす事が出来るよう、総合的・専門的な相談支援の実施や地域の相談支援体制の強化等の役割を担う、基幹相談支援センターの運営や障がい福祉向上のための研修や講演会を主催しました。

【事業成果】

障がいのある人や相談支援事業所等に対して相談支援を実施したことにより、問題の解消に繋げることができました。

（単位：件）

相談の種類	相談件数（延べ）
福祉サービスの利用等に関する支援	89
障害や病状の理解に関する支援	6
健康・医療に関する支援	54
不安の解消・情緒不安定に関する支援	63
保育・教育に関する支援	2
家族関係・人間関係に関する支援	25
家計・経済に関する支援	27
生活技術に関する支援	4
就労に関する支援	13
社会参加・余暇活動に関する支援	1
障がい者差別に関する支援	12
障がい者虐待に関する支援	30
成年後見に関する支援	2
その他	181
合計	509

相談支援事業所をはじめとした市内の障害福祉サービス等事業所に対して研修を２回開催し、職員の能力向上や適切な支援の理解や虐待を生まない環境づくりの支援を行うことができました。

障がい者虐待防止研修　　受講者32名

発達障がいの理解と対応についての研修　　受講者34名

市民を対象とした講演会を開催し、障がい福祉の啓発を行いました。

講演会「誰もが自分らしく暮らせるまちへ～精神障がいの理解と支えあい～」　　受講者34名

3款1項5目　障害福祉費	障がい者支援課	決算書　：　P.74

121　物価高騰対策障がい福祉サービス等事業所支援事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11役務費	14,000	10,340
①通信運搬費	7,000	4,290
④手数料	7,000	6,050
18負担金、補助及び交付金	5,730,000	5,370,000
事業費計	5,744,000	5,380,340

【事業概要】

エネルギー等の物価高騰の影響を受ける市内障害福祉サービス等事業所の負担を軽減し、安定かつ継続的なサービスの提供を支援するため、支援金を支給しました。

【事業成果】

市内の障害福祉サービス等事業所に対する支援金

・支援金5,370,000円

（入所系事業所150,000円×19事業所=2,850,000円、
通所系事業所70,000円×36事業所=2,520,000円）

3款1項5目　障害福祉費	児童デイサービスセンター	決算書　：　P.75

122　児童デイサービスセンター施設管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	119,000	111,342
①消耗品費	108,000	107,942
⑥修繕料	11,000	3,400
11役務費	27,000	26,400
④手数料	27,000	26,400
12委託料	55,000	33,000
17備品購入費	35,000	33,132
事業費計	236,000	203,874

【事業概要】

児童デイサービスセンター施設管理業務を行いました。

【事業成果】

施設整備の管理を行ったことで、安全で清潔な療育環境の整備ができました。

○手数料

・カーテンクリーニング　26,400円

○委託料

・粗大ごみ処分委託料　33,000円

○備品購入費

・掃除機　33,132円

3款1項5目　障害福祉費	児童デイサービスセンター	決算書　：　P.75

123	児童発達支援事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	6,930,000	5,948,124
３職員手当等	1,661,000	1,660,233
４共済費	1,430,000	1,221,642
７報償費	2,456,000	2,284,000
８旅費	187,000	93,665
10需用費	130,000	128,553
①消耗品費	130,000	128,553
11役務費	166,000	151,360
①通信運搬費	76,000	63,870
④手数料	12,000	10,890
⑥保険料	78,000	76,600
12委託料	377,000	376,200
18負担金、補助及び交付金	41,000	28,000
22償還金、利子及び割引料	1,000	0
事業費計	13,379,000	11,891,777

【事業概要】

心身の発達に心配のある就学前児童に対し、個別支援計画に基づく日常生活における基本的な動作の習得や集団生活への適応力の向上ができるよう支援しました。また、保護者に対し、継続的な相談、助言を行いました。

【事業成果】

利用児童の発達の状況に応じた個別支援計画を作成し、計画に基づき、多職種（保育士、看護師、児童指導員、言語聴覚士、理学療法士、臨床心理士、音楽療法士）が連携し、児童発達支援を提供することにより、児童の成長・発達を促し、保護者支援ができました。

療育活動については、通常の療育プログラム（りんご・ばなな・ほしグループ）と個別プログラムを実施しました。

○利用延べ人数	（３月末現在）		1,797人
○開催回数	りんご・ばななグループ		374回
	ほしグループ		86回
	個別プログラム		15回
○報酬	保育士	２人	4,583,321円
	看護師	１人	1,307,803円
	嘱託医	２人	57,000円
○報償費	理学療法士	１人	576,000円
	臨床心理士	１人	580,000円
	音楽療法士	２人	672,000円
	言語聴覚士	１人	456,000円
○委託料	小児神経科医派遣委託		376,200円

3款1項6目　老人福祉費	社会福祉課	決算書　：　P.76

124 シニアクラブ支援事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	855,000	822,730
８旅費	14,000	13,015
13使用料及び賃借料	132,000	131,120
18負担金、補助及び交付金	2,677,000	2,411,454
事業費計	3,678,000	3,378,319

【事業概要】
　シニアクラブ活動の運営と加入者の生きがいづくりを推進するため、活動費の一部を補助しました。

【事業成果】
①単位シニアクラブへの補助
・単位シニアクラブの活動を支援することにより、高齢者の社会参加、生きがいづくりが積極的に行われ、クラブ発展のための一助となりました。

会員数	補助基準額（円）	クラブ数	補助金額（円）
45人以上	60,000	23	1,380,000
35～44人	48,000	4	192,000
30～34人	36,000	6	216,000
25～29人	24,000	3	72,000
計		36	1,860,000

②シニアクラブ連合会への補助
・シニアクラブ連合会の運営を支援することにより、各種行事の開催、単位シニアクラブの育成指導が積極的に行われ、高齢者の健康維持・生きがいづくりの推進及び高齢者福祉の増進に寄与しました。

総事業費	負担区分		
	市補助金	自己負担額	その他
1,129,465円	551,454円	292,000円	286,011円

3款1項6目　老人福祉費	社会福祉課	決算書　：　P.76

125 シルバー人材センター支援事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	12,398,000	12,398,000
事業費計	12,398,000	12,398,000

【事業概要】
　高齢者に適した仕事を開拓し、高齢者の能力が積極的に活用されるよう就労を援助するシルバー人材センターの安定した運営に資するため運営費の一部を補助しました。

【事業成果】
　シルバー人材センターに対して運営費の一部を補助したことにより、安定した運営を支援し、高齢者の就労を援助することができました。

○令和７年度事業実績

会員数	受注件数	就業延人員	就業率	受注額	配分金等
484人	3,129件	41,709人	91.7%	230,336千円	190,047千円

（３款　民生費）

3款1項6目　老人福祉費	社会福祉課	決算書　：　P.76

126 長寿者褒賞事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
7 報償費	247,000	237,600
10需用費	303,000	302,234
①消耗品費	247,000	246,694
④印刷製本費	56,000	55,540
11役務費	203,000	86,257
①通信運搬費	132,000	37,819
④手数料	71,000	48,438
事業費計	753,000	626,091

【事業概要】
多年にわたり、社会貢献された高齢者に対し、長寿を褒賞しました。

【事業成果】
長寿を褒賞したことにより、受賞者の長生きへの励みになるとともに、市民の敬老意識を高めることができました。
（90・95歳…お祝い状、100歳…記念品・お祝い状）

対象	受賞者数
90歳	419人
95歳	119人
100歳	27人

3款1項6目　老人福祉費	社会福祉課	決算書　：　P.76

127 シニア憩いの里運営支援事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	360,000	360,000
事業費計	360,000	360,000

【事業概要】
高齢者の生きがいづくりを推進するため、
高齢者が自由に集い交流できる施設を地域住民が自主的に設置運営する団体に補助を行いました。

【事業成果】
補助を行うことにより、運営の安定化の一助となり、高齢者の交流が行われました。
・補助金交付団体数　１団体

3款1項6目　老人福祉費	高齢者支援課	決算書　：　P.76

128 老人保護措置事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
7 報償費	24,000	12,000
10需用費	2,000	1,991
①消耗品費	2,000	1,991
12委託料	32,026,000	24,293,522
事業費計	32,052,000	24,307,513

【事業概要】
65歳以上の高齢者で、環境上の理由及び経済的理由などから、居宅において生活することが困難な人を養護老人ホーム等へ入所措置することにより、生活の援護を行いました。

【事業成果】
市内及び市外の５ヶ所の養護老人ホーム等に、居宅での生活が困難な高齢者を入所措置することにより、適切な生活の援護を行うことができました。

施設名	措置実人数	新規入所人数	退所人数
養護老人ホーム	11人	1人	3人
特別養護老人ホーム	3人	0人	2人

3款1項6目　老人福祉費	高齢者支援課	決算書　：　P.77

129 高齢者在宅生活支援事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	41,000	36,635
①消耗品費	26,000	22,445
④印刷製本費	15,000	14,190
11役務費	163,000	157,002
①通信運搬費	163,000	157,002
13使用料及び賃借料	18,381,000	17,736,948
19扶助費	6,895,000	4,574,976
事業費計	25,480,000	22,505,561

【事業概要】

高齢者が住み慣れた地域社会の中で、引き続き生活していくために各種のサービスを提供しました。

【事業成果】

高齢者の生活支援事業の実施、サービスの提供により、寝たきり高齢者等の健康保持、症状の悪化を防止し、本人及び介護者の身体的、精神的、経済的負担の軽減を行うことができました。

○緊急通報装置

新規設置数	年度末利用人数	通報件数	伺い電話件数
60台	526人	2,211件	6,366件

○福祉タクシー

利用券交付人数	利用延べ回数
71人	575回

○介護用品の給付

要介護度区分	新規交付人数	延べ交付人数	交付実人数
要介護３	53人	438人	139人

3款1項6目　老人福祉費	高齢者支援課	決算書　：　P.77

130 老人福祉施設整備事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	9,450,000	8,514,000
22償還金、利子及び割引料	115,000	114,127
事業費計	9,565,000	8,628,127

【事業概要】

指定福祉避難所として協定締結を行った法人に対して、資器材や備蓄物資の購入費の補助を行いました。

千葉県介護施設等整備事業交付金について、認知症対応型共同生活介護事業所（１か所）の整備分のうち、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額分を県に返還しました。

【事業成果】

○非常用電源の整備に要する経費、公衆衛生対策に要する経費、要配慮者への配慮に要する経費について補助を行うことにより、要支援者が安心して過ごすことのできる避難所整備の一助となりました。

・補助　９か所

○千葉県介護施設等整備事業交付金の返還を適正に行うことができました。

（３款　民生費）

3款1項6目　老人福祉費	高齢者支援課	決算書　：　P.77

131　一体的実施事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
1 報酬	947,000	843,114
7 報償費	125,000	125,000
10需用費	95,000	94,919
①消耗品費	95,000	94,919
11役務費	28,000	28,000
①通信運搬費	28,000	28,000
事業費計	1,195,000	1,091,033

【事業概要】

国保データベースシステムを活用して後期高齢者の医療・健診・介護に関する分析を行い、訪問による個別支援や通いの場への支援を行いました。

【事業成果】

○医療・健診未受診である健康状態不明者の状況把握と生活習慣病重症化予防対象者に保健指導を行い、心身の健康保持及び疾病の重症化予防、介護予防に寄与することができました。

・健康状態把握のためのアンケート送付：121人

・保健指導：実人数90人、延人数121人

○通いの場にて、フレイル予防（低栄養予防・オーラルフレイル予防含む）についての健康教育を行い、心身の健康保持・増進及び介護予防に寄与することができました。

・健康教育実施団体数：18団体

・参加者延人数：286人

3款1項6目　老人福祉費	高齢者支援課	決算書　：　P.77

132　地域包括支援センター運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
7 報償費	240,000	162,000
10需用費	340,000	268,542
⑤光熱水費	340,000	268,542
12委託料	103,929,000	94,761,265
事業費計	104,509,000	95,191,807

【事業概要】

地域包括支援センターでは、総合相談支援業務、権利擁護業務、介護予防ケアマネジメント業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を行うことにより、高齢者の心身の健康保持及び生活安定のために必要な支援をしました。

また、千代田地域包括支援センターの施設管理を行いました。

【事業成果】

地域包括支援センターで様々な事業や相談対応を行い、心身の健康保持及び生活安定に寄与することができました。

千代田地域包括支援センターの施設管理を行い、高齢者が安心・安全に来所相談ができる環境を整備しました。

○総合相談内容　（件数）

相談内容	基幹型	みなみ	千代田	計
介護・日常生活に関する相談	1,235	1,182	1,684	4,101
サービス利用に関する相談	310	587	707	1,604
権利擁護に関する相談	63	97	32	192
医療に関する相談	106	123	144	373
所得・家庭生活に関する相談	67	84	37	188
障がい福祉に関する相談	4	7	20	31
苦情相談	20	17	31	68
安否確認	21	17	14	52
その他	247	294	181	722
計	2,073	2,408	2,850	7,331

（前ページからの続き）

・介護者支援

事業内容	回数	参加者
介護者のつどい「虹の会」	11回	175人
男の介護を語ろう会	11回	49人

○権利擁護業務

事業内容	基幹型		みなみ		千代田	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
虐待防止ネットワーク会議（実務者研修）	1回	48人	基幹型と合同開催			
緊急対策部会（個別ケース）	9回	1人	7回	1人	1回	0人
消費者被害防止講座	0回	0人	1回	15人	1回	22人

※緊急対策部会の参加者については、虐待と認定した対象者数とする。

○介護予防ケアマネジメント

事業内容	基幹型	みなみ	千代田	合計
要支援者等に対する予防プラン作成件数	3,024 件	3,695 件	1,518 件	8,237 件

○包括的・継続的ケアマネジメント支援

事業内容	基幹型	みなみ	千代田	合計
ケアマネジャーからの相談件数	66 件	84 件	37 件	187 件

3款1項6目　老人福祉費	高齢者支援課	決算書　：　P.77

133　地域介護予防活動支援事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	304,000	303,701
①消耗品費	304,000	303,701
12委託料	934,000	933,593
事業費計	1,238,000	1,237,294

【事業概要】

高齢者が様々な地域活動に参加することで、人と人とのつながりを通じた介護予防に取り組むことができるよう、住民主体の通いの場やボランティア活動への支援を行いました。

【事業成果】

○週いち貯筋体操を支援することで、介護予防に資する通いの場の立ち上げや継続につながりました。

・週いち貯筋体操：47か所、実991人、延23,219人

・週いち貯筋体操フォローアップ講座：２回、延52人

○ボランティア活動に対し、ポイント付与を行うことで、活動意欲を高め、社会参加を通じた介護予防を支援することができました。

＜スマイルボランティア事業＞

・活動登録者数　　36人

・活動回数　　延611回

・ボランティア受入機関数　22施設

（３款　民生費）

3款1項6目　老人福祉費	高齢者支援課	決算書　：　P.78	
134 生活支援体制整備事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	11,384,000	9,885,552
	事業費計	11,384,000	9,885,552

【事業概要】

単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症高齢者が増加するため、生活支援コーディネーターや協議体を設置し、医療・介護サービスの提供のみならず、NPO法人、ボランティア、社会福祉法人等と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加による介護予防を推進しました。

【事業成果】

地域でのワークショップ開催のほか、ホームページや広報誌等により地域活動を周知することで、多様な主体と連携し、地域で支えあいを広げる活動が継続できました。

また、「高齢者のための地域情報」を発行し、生活支援に関する地域情報の周知を行いました。

事業内容	回数	参加人数
四街道市地域支えあい推進会議	2回	49人
地域でのワークショップ等の開催	9回	198人

3款1項6目　老人福祉費	国保年金課	決算書　：　P.78	
135 後期高齢者医療制度負担金	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	1,058,190,000	1,058,189,019
	事業費計	1,058,190,000	1,058,189,019

【事業概要】

千葉県後期高齢者医療広域連合へ、医療給付費に係る市の負担分及び広域連合事務費に係る市の負担分を支出しました。

【事業成果】

千葉県後期高齢者医療広域連合へ、医療給付費及び広域連合事務費を負担することにより、後期高齢者医療制度を適正に運営することができました。

○医療給付費負担金　1,015,500,558 円
○千葉県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金　42,688,461 円

3款1項6目　老人福祉費	国保年金課	決算書　：　P.78	
136 後期高齢者医療特別会計繰出金	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	27繰出金	292,084,000	292,083,265
	事業費計	292,084,000	292,083,265

【事業概要】

後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出しました。

【事業成果】

特別会計への繰出しを行うことにより、後期高齢者医療制度を円滑に運営することができました。

（単位：円）

保険基盤安定繰出	221,431,265
職員給与費繰出	38,979,000
事務費繰出	31,673,000

3款1項6目　老人福祉費	国保年金課	決算書　：　P.78	
137 後期高齢者健康診査事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	330,000	286,712
	①消耗品費	184,000	170,024
	④印刷製本費	146,000	116,688
	11役務費	1,906,000	1,853,839
	①通信運搬費	1,906,000	1,853,839
	12委託料	36,487,000	31,284,249
	事業費計	38,723,000	33,424,800

【事業概要】
　健康の維持増進と健康寿命の延伸を目的に、健康診査を実施しました。

【事業成果】
　健康を維持増進することで、医療費抑制及び疾病の重症化・長期化の防止をすることができました。

3款1項7目　介護保険費	高齢者支援課	決算書　：　P.78	
138 介護保険特別会計繰出金	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	27繰出金	1,203,363,000	1,203,361,000
	事業費計	1,203,363,000	1,203,361,000

【事業概要】
　介護保険法の規定により、保険給付費及び地域支援事業に要する費用の市負担分、低所得者の保険料軽減に要する費用、一般管理、賦課徴収及び要介護認定等の事務に係る費用、並びに職員人件費を特別会計に繰り出しました。

【事業成果】
　一般会計からの繰出しにより、適正な介護保険財政が運営できました。

3款1項7目　介護保険費	高齢者支援課	決算書　：　P.78	
139 介護保険事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	264,000	264,000
	18負担金、補助及び交付金	1,139,000	368,036
	22償還金、利子及び割引料	5,000	4,043
	事業費計	1,408,000	636,079

【事業概要】
　介護職員初任者研修費等の助成を行いました。また、令和６年度決算確定に伴い、県からの負担金の精算を行い、超過額について返還を行いました。さらに、令和８年４月から税制改正に伴い介護保険料額の計算方法が変更されたことに対応するため、介護保険システムを改修しました。

【事業成果】
○研修費の助成により、介護保険サービスの安定供給に資することができました。
・介護職員初任者研修費用助成実績　　２件
・介護福祉士実務者研修費用助成実績　　６件
・介護支援専門員に係る研修費助成実績　　２件

○低所得者保険料軽減負担金の返還により、適正な介護保険財政が運営できました。
・低所得者保険料軽減負担金返還金額　　4,043円

○介護保険システムを改修することにより、適切に介護保険料を計算することができました。
・介護保険システム改修委託料　　264,000円

3款1項7目　介護保険費	高齢者支援課	決算書　：　P.79

140　物価高騰対策介護サービス事業所支援事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11役務費	22,000	13,420
①通信運搬費	11,000	6,710
④手数料	11,000	6,710
18負担金、補助及び交付金	8,110,000	5,710,000
事業費計	8,132,000	5,723,420

【事業概要】
　エネルギー等の物価高騰の影響を受ける市内介護サービス事業所の負担を軽減することを目的として、市内の介護サービス事業所に支援金を支給しました。

【事業成果】
　市内の介護サービス事業所に支援金を支給することで、安定かつ継続的なサービス提供に資することができました。
○入所系施設支給実績　　2,700,000円（15万円×18事業所）
○その他施設支給実績　　3,010,000円（７万円×43事業所）

3款1項8目　食料品価格高騰対策生活支援給付費	社会福祉課	決算書　：　P.79

141　食料品価格高騰対策生活支援金支給事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
３職員手当等	1,081,000	793,185
10需用費	1,689,818	1,117,819
①消耗品費	532,000	252,669
④印刷製本費	1,157,818	865,150
11役務費	15,564,000	9,670,554
①通信運搬費	10,614,000	5,554,684
④手数料	4,950,000	4,115,870
12委託料	7,951,182	5,818,112
13使用料及び賃借料	1,065,000	1,064,800
18負担金、補助及び交付金	683,095,000	627,221,000
事業費計	710,446,000	645,685,470

【事業概要】
　食料品価格高騰の影響を受けている市民を支援するため令和７年12月１日に四街道市の住民基本台帳に記録されている世帯主へ構成員１人につき、７千円を支給しました。

【事業成果】
　速やかに支給したことにより、生活・暮らしの支援ができました。

○支給件数　40,292 件（89,603人）

※予算額（職員手当等）1,081,000円のうち、287,815円は令和８年度に繰越しました。
※予算額（消耗品費）532,000円のうち、279,331円は令和８年度に繰越しました。
※予算額（印刷製本費）1,157,818円のうち、292,668円は令和８年度に繰越しました。
※予算額（通信運搬費）10,614,000円のうち、5,059,316円は令和８年度に繰越しました。
※予算額（手数料）4,950,000円のうち、834,130円は令和８年度に繰越しました。
※予算額（委託料）7,951,182円のうち、2,133,070円は令和８年度に繰越しました。
※予算額（使用料及び賃借料）1,065,000円のうち、200円は令和８年度に繰越しました。
※予算額（負担金、補助及び交付金）683,095,000円のうち54,936,000円は令和８年度に繰越しました。

3款1項10目　住民税非課税世帯生活支援給付費	社会福祉課	決算書　：　P.79

142　住民税非課税世帯生活支援臨時給付金支給事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11役務費	351,422	178,078
①通信運搬費	137,472	39,918
④手数料	213,950	138,160
12委託料	2,637,005	1,307,097
13使用料及び賃借料	495,302	377,667
18負担金、補助及び交付金	63,550,000	11,740,000
事業費計	67,033,729	13,602,842

※予算額(事業費)67,033,729円は令和６年度から令和７年度に繰越したものです。

【事業概要】

デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として住民税非課税世帯に対して１世帯当たり３万円を支給しました。

併せて、同世帯の18歳以下の児童１人につき２万円を加算して支給しました。

【事業成果】

速やかに支給をしたことにより、生活・暮らしの支援ができました。

○支給件数　354件
- ・非課税世帯　354件
- ・子ども加算対象世帯　32件（53人）

3款1項11目　住民税均等割のみ課税世帯生活支援給付費	社会福祉課	決算書　：　P.80

143　住民税均等割のみ課税世帯生活支援臨時給付金支給事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11役務費	19,598	12,264
①通信運搬費	11,018	3,684
④手数料	8,580	8,580
12委託料	989,575	177,903
13使用料及び賃借料	99,000	75,533
18負担金、補助及び交付金	1,120,000	1,050,000
事業費計	2,228,173	1,315,700

※予算額(事業費)2,228,173円は令和６年度から令和７年度に繰越したものです。

【事業概要】

デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として住民税均等割のみ課税世帯に対して１世帯当たり３万円を支給しました。

併せて、同世帯の18歳以下の児童１人につき２万円を加算して支給しました。

【事業成果】

速やかに支給をしたことにより、生活・暮らしの支援ができました。

○支給件数　21件
- ・均等割のみ課税世帯　21件
- ・子ども加算対象世帯　７件（21人）

3款2項1目　児童福祉総務費	子育て支援課	決算書　：　P.80
144 子ども医療対策事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	2,344,000	1,811,016
３職員手当等	882,000	692,214
８旅費	31,000	0
11役務費	10,852,000	10,396,737
①通信運搬費	716,000	685,990
④手数料	10,136,000	9,710,747
12委託料	1,108,000	1,107,337
13使用料及び賃借料	1,584,000	1,584,000
19扶助費	441,787,617	426,765,333
事業費計	458,588,617	442,356,637

【事業概要】

子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、中学校３年生までの通院及び入院に要する子どもの医療費を助成しました。

【事業成果】

現物給付及び償還払いによる助成を行い、子どもの保健の向上に寄与するとともに、保護者への経済的支援を行うことができました。

区分		助成延べ件数	助成額
現物給付	通院	195,615 件	371,655,333 円
	入院	873 件	47,245,497 円
償還払い	通院	1,083 件	3,124,051 円
	入院	158 件	4,740,452 円
合　計		197,729 件	426,765,333 円

件数　　：同じ対象児童が同月内に同じ医療機関で複数回受診した場合は１件となります。
償還払い：受給券が使えない千葉県外の医療機関等で受診した場合に、後日市に申請して助成を受ける方法

3款2項1目　児童福祉総務費	子育て支援課	決算書　：　P.81
145 養育医療給付事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11役務費	2,000	880
④手数料	2,000	880
19扶助費	3,803,000	3,352,628
22償還金、利子及び割引料	165,000	164,108
事業費計	3,970,000	3,517,616

【事業概要】

母子保健法第20条に規定されている事業で、指定医療機関にて入院が必要な未熟児の養育医療を給付しました。

【事業成果】

現物給付を行い、児童の福祉に寄与することができました。

給付実人数	給付延日数	給付額	自己負担額
7 人	695 日	3,352,628 円	1,160,100 円

※給付実人数７人の内訳：令和７年度新規認定者５人、前年度認定者２人
※自己負担額は子ども医療費助成の対象となるので、実質無料となります。

3款2項1目　児童福祉総務費	子育て支援課	決算書　：　P.81
146 子ども・子育て施策推進事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	197,000	106,000
８旅費	42,000	22,500
事業費計	239,000	128,500

【事業概要】

子ども・子育て施策を総合的かつ計画的に推進するため、子ども・子育て会議を２回開催しました。また、「四街道市みんなが笑顔のまち子ども条例」学習冊子を市内中学校１年生に配布しました。

【事業成果】

学識経験者や公募委員を含む委員意見を子ども・子育て施策に反映することができました。

本会	主な審議内容等
第１回(11月12日)	・四街道市こどもプラン～第２期子ども・子育て支援事業計画～の令和６年度の評価について ・四街道市こども計画の一部変更について ・保育所等の職員による虐待に関する通報義務等について
第２回(２月18日)	・四街道市こどもプラン～第２期子ども・子育て支援事業計画～の計画期間全体における評価について ・乳児等通園支援事業の認可について ・特定教育・保育施設等及び特定乳児等通園支援事業の利用定員について ・虐待に係る措置状況の報告について

○「四街道市みんなが笑顔のまち子ども条例」学習冊子　配布　　855部

3款2項1目　児童福祉総務費	子育て支援課	決算書　：　P.81
147 子ども家庭総合支援事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	14,874,000	14,519,152
３職員手当等	5,196,000	4,663,827
４共済費	3,297,000	3,011,128
７報償費	316,587	220,000
８旅費	160,954	149,294
10需用費	12,000	12,000
①消耗品費	12,000	12,000
11役務費	70,459	70,459
①通信運搬費	70,459	70,459
12委託料	2,216,000	1,242,642
13使用料及び賃借料	49,000	38,760
17備品購入費	1,105,000	1,104,730
18負担金、補助及び交付金	8,000	0
19扶助費	111,000	0
22償還金、利子及び割引料	14,000	14,000
事業費計	27,430,000	25,045,992

【事業概要】

こども家庭センターを設置し、児童及び妊産婦の福祉に際し、実情の把握、情報の提供、相談、調査、指導、関係機関との連絡調整、その他の必要な支援を行いました。また、センター内に組織する要保護児童対策地域協議会において、支援対象児童等及び配偶者等からの暴力を受けた者に関する情報の共有及び関係機関との連絡調整、その他の必要な支援を行いました。

【事業成果】

各種相談に関する情報を共有し、支援方法の検討などを行うことで、連携強化や相談体制などの機能充実を図り、円滑かつ適正な支援を行うことができました。

また、親子関係形成支援を目的として子育て支援講座を開催し、育児負担を感じている保護者に、子どもへの対応を学んでもらい、虐待防止に関する啓発をすることができました。

令和７年12月から子育て世帯訪問支援事業を開始し、家事・育児等に不安や負担を抱える保護者等に対し、支援員が訪問して家事・育児等の支援を行うことで、子どもの養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことができました。

なお、避難費用を必要とする緊急保護を実施したDV被害ケースはありませんでした。

（前ページからの続き）

○家庭児童相談件数

相談種別	相談件数
養護相談	370件
保健相談	1件
障害相談	6件
非行相談	1件
育成相談	32件
その他の相談	124件
合計	534件

○通告受理件数

虐待類型	受理件数
身体的虐待	103件
性的虐待	1件
心理的虐待	151件
ネグレクト	70件
合計	325件

被虐待児の年齢	受理件数
0～2歳	63件
3～6歳	88件
7～12歳	117件
13～15歳	41件
16～18歳未満	16件
合計	325件

○子育て支援講座参加人数　（講座名：伝わる子育て講座　対象者：市内在住の子育て中の保護者）

開催回数	参加人数
第１回	7人
第２回	5人
第３回	6人
第４回	5人
第５回	5人

※受講者８人が全５回のコースを受講

○子育て世帯訪問支援事業利用実績　※利用回数については延べ回数

利用世帯	利用回数
5世帯	18回

（支援内容：家事・育児・養育支援、不安や悩みの相談・助言等）
（利用回数：１回２時間、年間24回まで。利用料：無料）
（対象者：こども家庭センターが要保護児童、要支援児童、ヤングケアラー、特定妊婦として関わる世帯等）

○DV・婦人相談受付件数　　74件（DV相談　51件、婦人相談　23件）

○DV被害者緊急避難・緊急一時保護支援件数　０件

3款2項1目　児童福祉総務費	子育て支援課	決算書　：　P.82

148　高校生等医療対策事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	1,172,000	1,063,148
３職員手当等	441,000	402,851
11役務費	1,627,000	1,509,356
①通信運搬費	220,000	189,774
④手数料	1,407,000	1,319,582
12委託料	165,000	164,263
19扶助費	65,072,383	65,072,383
事業費計	68,477,383	68,212,001

【事業概要】
子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、高校１年生から３年生までの通院及び入院に要する子どもの医療費を助成しました。

【事業成果】
現物給付及び償還払いによる助成を行い、子どもの保健の向上に寄与するとともに、保護者への経済的支援を行うことができました。

区分		助成延べ件数	助成額
現物給付	通院	25,455 件	59,050,760 円
	入院	82 件	4,990,363 円
償還払い	通院	176 件	767,345 円
	入院	9 件	263,915 円
合　計		25,722 件	65,072,383 円

件数　　：同じ対象児童が同月内に同じ医療機関で複数回受診した場合は１件となります。
償還払い：受給券が使えない千葉県外の医療機関等で受診した場合に、後日市に申請して助成を受ける方法

3款2項1目　児童福祉総務費	保育課	決算書　：　P.82

149 ファミリー・サポート・センター運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	4,058,000	4,041,318
３職員手当等	1,538,000	1,463,788
４共済費	949,000	869,964
７報償費	38,000	31,685
８旅費	75,000	14,750
10需用費	229,000	227,815
①消耗品費	104,000	103,515
④印刷製本費	125,000	124,300
11役務費	395,870	359,146
①通信運搬費	194,000	157,346
④手数料	7,000	6,930
⑥保険料	194,870	194,870
12委託料	495,000	385,000
13使用料及び賃借料	244,200	244,200
18負担金、補助及び交付金	10,000	10,000
事業費計	8,032,070	7,647,666

【事業概要】

アドバイザーの調整により、子育ての援助を行う提供会員が援助を受けたい依頼会員をサポートする、ファミリー・サポート・センター事業を実施しました。

【事業成果】

ファミリー・サポート・センターの運営を通じ、市民相互で行う育児の援助活動を支援することができました。

また、３市連携の活動として千葉市・市原市と合同でウェットティッシュを作成することで、広域連携を進めることができました。

○会員の登録数（令和７年度末時点）

区　分	人　数
提供会員	134　人
依頼会員	890　人
両方会員	76　人
合計	1,100　人

○援助活動の状況

内　容	件数（年度間）
保育施設の保育開始時や保育終了後の預かり	127　件
保育施設までの送迎	90　件
放課後児童クラブ終了後の預かり	63　件
学校の放課後の預かり	31　件
冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の預かり	10　件
買い物等外出の際の預かり	153　件
その他	505　件
合　計	979　件
延べ援助活動時間	2,316　時間

3款2項1目　児童福祉総務費	保育課	決算書　：　P.83

150 私立幼稚園等運営補助事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	28,562,000	20,513,240
事業費計	28,562,000	20,513,240

【事業概要】

私立幼稚園・認定こども園の設置者に対する補助を行いました。

【事業成果】

幼稚園の経営について、経済的負担を軽減することにより、充実した幼児教育が行われました。

（前ページからの続き）

補助金名	対象（園）	交付額（円）
私立幼稚園夏季休業期間中の預かり保育補助金 １園あたりの限度額　325,000円又は525,000円と 補助対象経費の実支出額のいずれか低い額	1	325,000
私立幼稚園等特別支援教育運営費補助金 特別支援を要する市内在住園児１人あたり在籍月数 に応じて5,000円(対象者：53人)	4	3,060,000
幼稚園型一時預かり事業補助金 児童１人あたり日額基準額に対象児童数を乗じた額と 補助対象経費の実支出額のいずれか低い額	4	13,346,240
私立幼稚園等教育推進費補助金 ①500,000円 ②300,000円＋在籍児童数(５月１日時点)×1,000円 ③補助対象経費の実支出額 ①から③のうちいずれか低い額	9	3,782,000
合計	18	20,513,240

3款2項1目　児童福祉総務費	保育課	決算書　：　P.83	
151 幼児教育振興費補助事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	720,000	720,000
	事業費計	720,000	720,000

【事業概要】

私立幼稚園・認定こども園が合同で実施する幼児教育の振興に資する事業に対する補助を行いました。

【事業成果】

幼児教育の振興に資する事業に対して補助金を交付することにより、私立幼稚園・認定こども園による充実した活動が行われました。

3款2項1目　児童福祉総務費	保育課	決算書　：　P.83	
152 病児・病後児保育事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	16,671,000	16,136,000
	事業費計	16,671,000	16,136,000

【事業概要】

病気の回復期に至っていない児童（病児）又は病気の回復期にある児童（病後児）の一時的な預かりを実施するため、市内医療機関に事業を委託しました。

【事業成果】

下志津病院への委託事業により、病児・病後児の適正な保育が確保できました。

①病児保育の年齢別延べ利用人数

年齢	利用人数
０歳	5 人
１歳	21 人
２歳	11 人
３～５歳	19 人
小学生	14 人
合計	70 人

②病後児保育の年齢別延べ利用人数

年齢	利用人数
０歳	0 人
１歳	0 人
２歳	0 人
３～５歳	0 人
小学生	0 人
合計	0 人

3款2項1目　児童福祉総務費	保育課	決算書　：　P.83

153 子育てのための施設等利用給付事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	319,000	269,808
８旅費	5,000	3,325
11役務費	105,438	75,582
①通信運搬費	104,558	74,702
④手数料	880	880
13使用料及び賃借料	355,000	354,200
18負担金、補助及び交付金	228,000,000	193,125,588
22償還金、利子及び割引料	42,479,000	42,477,615
事業費計	271,263,438	236,306,118

【事業概要】

特定子ども・子育て支援施設等（幼稚園・認可外保育施設等）を利用する児童の保護者に対して、無償化対象となる利用料等の相当額を支給しました。

【事業成果】

幼稚園・認可外保育施設等の利用料を軽減することにより、子育て世帯への支援ができました。

○施設等利用費の支給実績（令和７年度）

学齢	施設等利用給付認定区分					
	１号認定子ども		２号認定子ども		３号認定子ども	
	延べ人数（人）	支給額（円）	延べ人数（人）	支給額（円）	延べ人数（人）	支給額（円）
０歳	0	0	0	0	2	26,400
１歳	0	0	0	0	0	0
２歳	267	6,777,602	0	0	5	23,000
３歳	1,255	32,203,100	1,680	21,218,103	0	0
４歳	1,430	36,468,246	2,204	28,438,330	0	0
５歳	1,483	37,958,357	2,335	30,012,450	0	0

・延べ人数合計　　10,661 人
・支給額合計　　193,125,588 円

3款2項1目　児童福祉総務費	保育課	決算書　：　P.84

154 実費徴収に係る補足給付事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	1,021,000	645,505
事業費計	1,021,000	645,505

【事業概要】

幼稚園や保育所等において実費徴収している費用について、低所得世帯等を対象に費用の一部を補助しました。

【事業成果】

年収360万円未満相当の低所得者、第３子以降及び生活保護法による被保護世帯等を対象に、実費徴収に係る補足給付事業を実施することで経済的支援を行うことができました。

・支給件数　　58 件
・支給額　　645,505 円

（３款　民生費）

3款2項1目　児童福祉総務費	保育課	決算書　：　P.84	
155 子育て短期支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	583,000	441,800
	事業費計	583,000	441,800

【事業概要】

保護者の疾病その他の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童の短期入所を外部施設に委託しました。

【事業成果】

市内及び隣接市のファミリーホームと契約することで、児童を適切に養育・保護することができました。

・延べ利用者数　36名

3款2項1目　児童福祉総務費	保育課	決算書　：　P.84	
156 多様な事業者の参入促進・能力活用事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	2,160,000	2,160,000
	事業費計	2,160,000	2,160,000

【事業概要】

小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動であって、地域において重要な役割を果たしていると認められる事業の利用者に対し、その利用料の一部を補助しました。

【事業成果】

当該活動の利用者における経済的負担を軽減し、多様な事業者の参入促進及び能力活用を行うことができました。

・支給者数　９人　×　月額　20,000人　×　支給月　12か月

3款2項1目　児童福祉総務費	保育課	決算書　：　P.84	
157 地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	2,825,000	1,717,468
	事業費計	2,825,000	1,717,468

※予算額（負担金、補助及び交付金）2,825,000円のうち、1,075,000円は令和８年度に繰越しました。

【事業概要】

物価上昇といった厳しい環境の中でも、地域子ども・子育て支援事業者が安定的な事業運営を継続して提供できるように物品の購入等に係る経費に対する補助を行いました。

【事業成果】

各事業者に補助を行うことで、各事業者における経済的負担を軽減しました。

（前ページからの続き）

○延長保育事業　（単位：円）

事業所等名称	補助金交付額
認定こども園四街道さつき幼稚園	13,900
まちの保育園成山	25,000
AIAI NUSERY 四街道	25,000
かるがも保育園四街道園	25,000
AIAI NUSERY 四街道めいわ	25,000
AIAI NUSERY 四街道駅北口	25,000
わくわく保育園もねの里園	25,000
もりのなかま保育園四街道園	8,829
まなびの森保育園もねの里	25,000
もりのなかま保育園四街道めいわ園サイエンス+	20,900
Picapica保育園美しが丘園	25,000
合　　計	243,629

○地域子育て支援拠点事業　（単位：円）

事業所等名称	補助金交付額
子育て支援センターまちっこ	25,000
子育て支援センターこがも	25,000
合　　計	50,000

○一時預かり事業　（単位：円）

事業所等名称	補助金交付額
エンゼルステーション保育園	23,839
合　　計	23,839

○放課後児童健全育成事業　（単位：円）

事業所等名称	補助金交付額
市内全こどもルーム（28支援の単位）	１支援の単位当たり50,000
合　　計	1,400,000

3款2項2目　児童措置費	子育て支援課	決算書　：　P.84

158 児童手当支給事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	2,344,000	1,967,388
３職員手当等	882,000	752,414
10需用費	23,000	20,966
①消耗品費	23,000	20,966
11役務費	1,239,000	927,980
①通信運搬費	1,239,000	927,980
12委託料	5,007,000	5,006,870
13使用料及び賃借料	731,000	730,400
19扶助費	2,054,445,624	2,054,445,624
22償還金、利子及び割引料	1,477,000	1,477,000
事業費計	2,066,148,624	2,065,328,642

【事業概要】

子育て世帯の生活の安定と次代の社会を担う児童が健全に育つことを目的として、児童手当法に基づき、高校３年生までの児童を養育する者に児童手当等を支給しました。

【事業成果】

保護者等への経済的支援を行うことができました。

区分	児童１人あたり支給月額	支給延べ児童数	支給額
３歳未満（第１子、第２子）	15,000円	16,081 人	241,215,000 円
３歳未満（第３子以降）	30,000円	3,302 人	99,060,000 円
３歳以上（第１子、第２子）	10,000円	124,518 人	1,245,180,000 円
３歳以上（第３子以降）	30,000円	15,633 人	468,990,624 円
計		159,534 人	2,054,445,624 円

3款2項2目　児童措置費	子育て支援課	決算書　：　P.85

159 物価高対応子育て応援手当支給事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	172,000	166,320
３職員手当等	459,000	133,254
８旅費	5,000	0
10需用費	20,000	16,155
①消耗品費	20,000	16,155
11役務費	2,352,000	1,866,550
①通信運搬費	1,098,000	937,820
④手数料	1,254,000	928,730
12委託料	2,345,000	1,494,636
13使用料及び賃借料	107,000	106,040
19扶助費	330,000,000	287,700,000
事業費計	335,460,000	291,482,955

【事業概要】

物価高の影響が長期化しその影響を受けている児童手当支給対象世帯へ物価高対応子育て応援手当を支給しました。

【事業成果】

物価高の影響が長期化する中、子ども達の健やかな成長を応援する観点から、手当を支給することで子育て世帯を支援することができました。

プッシュ支給	13,228人	264,560,000円
新生児支給	176人	3,520,000円
申請支給	981人	19,620,000円
計	14,385人	287,700,000円

※予算額(事業費)335,460,000円のうち、
43,977,045円は令和８年度に繰越しました。

3款2項2目　児童措置費	保育課	決算書　：　P.85

160 保育所入所等管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	2,375,000	2,269,350
３職員手当等	781,000	710,553
８旅費	69,000	23,560
10需用費	210,000	151,867
①消耗品費	82,000	73,199
④印刷製本費	128,000	78,668
11役務費	346,000	219,366
④手数料	346,000	219,366
12委託料	4,058,000	4,057,350
13使用料及び賃借料	1,493,000	1,479,500
事業費計	9,332,000	8,911,546

【事業概要】

保育所の入所申込みの受付、入所の可否決定、保育料の決定等の事務を行いました。

【事業成果】

適正な入所判定会議の実施、事務処理により円滑な事務運営をすることができました。

3款2項2目　児童措置費	保育課	決算書　：　P.85

161 保育所運営委託事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
12委託料	2,648,769,000	2,586,856,560
18負担金、補助及び交付金	1,321,100,000	1,253,533,325
事業費計	3,969,869,000	3,840,389,885

【事業概要】

子ども・子育て支援法による教育・保育が必要な児童を、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に入所委託等し、教育・保育を実施しました。

【事業成果】

児童を保育所等で教育・保育することにより、子育て支援と児童の健全育成をすることができました。

（前ページからの続き）

○保育所への入所状況

保育所名等	定員（人）	入所延人数（人）	平均入所児童数（人）	委託料（円）
さつき保育園	90	926	77.2	103,051,720
四街道保育園	90	1,122	93.5	129,026,830
大日保育園	90	1,128	94.0	134,632,450
エンゼルステーション保育園	60	797	66.4	118,487,400
ゆうゆう保育園	90	1,084	90.3	112,851,490
Gakkenほいくえん もねの里	60	685	57.1	104,049,060
ミルキーホーム四街道園	60	726	60.5	116,218,160
テンダーラビング保育園わらび	60	770	64.2	126,899,290
まちの保育園成山	60	641	53.4	100,761,860
AIAI NURSERY 四街道	70	901	75.1	123,544,920
ミルキーホームもねの里	60	730	60.8	111,047,560
かるがも保育園四街道園	60	739	61.6	115,764,510
AIAI NURSERY 四街道めいわ	60	717	59.8	110,874,090
AIAI NURSERY 四街道駅北口	90	988	82.3	127,555,190
わくわく保育園もねの里園	60	731	60.9	109,438,010
もりのなかま保育園四街道園	60	757	63.1	113,138,870
かえで保育園四街道	60	707	58.9	111,014,690
スクルドエンジェル保育園もねの里園	60	708	59.0	108,676,480
まなびの森保育園もねの里	60	804	67.0	113,965,860
もりのなかま保育園四街道めいわ園サイエンス＋	60	833	69.4	129,492,280
ベアキッズ千代田園	40	390	32.5	86,952,660
みらくるバンビーノもねの里	43	269	22.4	56,032,000
管外私立保育園	－	872	72.7	123,381,180
合　　計	－	18,025	1,502.1	2,586,856,560

○認定こども園等への入所状況

認定こども園名等	定員（人）	入所延人数（人）	平均入所児童数（人）	負担金、補助及び交付金（円）
認定こども園四街道さつき幼稚園	170	2,037	169.8	174,806,098
千代田幼稚園	270	2,258	188.2	162,854,615
緑ケ丘幼稚園	260	2,627	218.9	158,861,100
認定こども園第二コスモス幼稚園	100	435	36.3	30,651,393
さくらがおか幼稚園	150	1,878	156.5	124,755,854
管外私立認定こども園等	－	1,513	126.1	131,934,025
合　　計	－	10,748	895.7	783,863,085

（前ページからの続き）

○小規模保育事業所等及び管外公立保育所等への入所状況

小規模保育事業所名等	定員（人）	入所延人数（人）	平均入所児童数（人）	負担金、補助及び交付金（円）
まちの保育園四街道駅前	18	193	16.1	46,936,910
スクルドエンジェル保育園四街道園	19	156	13.0	35,801,010
ミルキーホームみどり園	19	200	16.7	51,682,230
Pica pica保育園美しが丘園	19	250	20.8	61,769,510
緑ケ丘幼稚園附属みどりがおかほいくえん	19	228	19.0	49,650,710
千代田幼稚園附属ちよだっこルームもねの里	19	209	17.4	40,782,200
オンジュソリール保育園よつかいどう園	19	222	18.5	51,218,250
ベアキッズ四街道駅前園	19	185	15.4	45,636,190
しあわせいっぱい保育園四街道	19	220	18.3	49,829,860
管外私立小規模保育事業所等	－	86	7.2	19,428,010
管外公立保育所等	－	190	15.8	15,277,920
合　　計	－	2,139	178.3	468,012,800

3款2項3目　母子福祉費	子育て支援課	決算書　：　P.86

162 ひとり親家庭等支援事業

【事業概要】

ひとり親家庭等への支援として、医療費の助成、入学等祝金の支給、就業促進と自立支援を目的とした助成、中学生を対象とした学習支援、大学等に進学するための受験料の支援金の支給を行いました。

【事業成果】

ひとり親家庭等の生活・経済的支援を行うことができました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	1,243,000	922,748
３職員手当等	441,000	338,720
８旅費	32,000	26,000
10需用費	123,000	122,931
①消耗品費	123,000	122,931
11役務費	679,000	526,788
①通信運搬費	125,000	77,788
④手数料	554,000	449,000
12委託料	5,209,000	5,208,500
13使用料及び賃借料	463,000	462,000
19扶助費	56,310,000	46,742,997
22償還金、利子及び割引料	3,367,000	3,367,000
24積立金	90,981,000	89,377,000
事業費計	158,848,000	147,094,684

○ひとり親家庭等医療費

ひとり親家庭等の父母、養育者及び児童の医療費等の一部を助成しました。

区分		助成延べ件数	助成額
現物給付	通院	7,624 件	23,396,273 円
	入院	48 件	3,069,842 円
償還払い	通院	184 件	676,110 円
	入院	5 件	264,464 円
合　計		7,861 件	27,406,689 円

※高校３年生以下の場合は子ども医療費助成が優先となります。

件数　　：同じ対象児童が同月内に同じ医療機関で複数回受診した場合は１件となります。

償還払い：受給券が使えない千葉県外の医療機関等で受診した場合に、後日市に申請して助成を受ける方法

（前ページからの続き）

○ひとり親家庭児童入学等祝金

ひとり親家庭の児童が、小学校及び中学校に入学並びに中学校を卒業する際に祝金を支給しました。

支給世帯：202世帯

区分	祝金支給額	支給人数	支給額
小学校入学	7,000 円	36 人	252,000 円
中学校入学	8,000 円	76 人	608,000 円
中学校卒業	100,000 円	101 人	10,100,000 円
計		213 人	10,960,000 円

○ひとり親家庭支援助成金

ファミリーサポートセンター利用に伴う謝礼の一部を助成しました。

（助成額）

７件　39,790円

○ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金・修了支援給付金

ひとり親家庭の父母が、国家資格等を取得するため、６か月以上養成機関に通う場合に給付金を支給しました。

（支給額）・高等職業訓練促進給付金　　月額　70,500円（市民税非課税者　100,000円）

・高等職業訓練修了支援給付金　　25,000円（市民税非課税者　50,000円）

区分	助成人数	助成額
高等職業訓練促進給付金	6 人	6,966,000 円
高等職業訓練修了支援給付金	3 人	125,000 円
計	9 人	7,091,000 円

○ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金

ひとり親家庭の父母が、指定教育訓練講座を受講した場合に、費用の一部を支給しました。

（支給額）３人　134,718円

○ひとり親家庭等学習支援

ひとり親家庭等の中学生を対象に学習支援を実施しました。

・対象児童数：32人（うち２人途中辞退、２人途中利用開始）

・実施回数　：40回/人

○母子父子自立支援プログラム

児童扶養手当受給者の状況やニーズに応じた自立支援プログラムを策定しました。

・自立支援プログラム策定件数　８件

○大学等受験料支援金

ひとり親家庭・低所得世帯の子どもが大学等に進学するための入学試験及び模擬試験受験料に対し、支援金を支給しました。

支給額世帯数：26世帯

支給額：1,110,800円

3款2項3目　母子福祉費	子育て支援課	決算書　：　P.86

163 母子生活支援施設等入所保護事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	2,000	2,000
①消耗品費	2,000	2,000
12委託料	2,598,000	1,183,950
13使用料及び賃借料	27,000	2,930
22償還金、利子及び割引料	1,904,000	1,903,011
事業費計	4,531,000	3,091,891

【事業概要】
母子生活支援施設及び助産施設への入所委託を行うとともに、母子・父子自立支援員による相談事業により母子・父子福祉の増進に努めました。

【事業成果】
母子・父子家庭へ各種支援を行うことにより、母子・父子福祉を増進することができました。なお、母子生活支援施設入所については、相談がなかったため実施しませんでした。

○母子・父子自立支援員による相談　延べ46件（０件）
（内訳）
児童　　２件（０件）　生活一般　19件（０件）　経済的支援・生活援護　25件（０件）
その他　０件（０件）　※（　）内は、父子家庭からの相談数

○助産施設入所件数　２件（内訳：成田赤十字病院１件、千葉市立海浜病院１件）

3款2項3目　母子福祉費	子育て支援課	決算書　：　P.86

164 児童扶養手当事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	1,172,000	904,408
３職員手当等	441,000	344,696
７報償費	29,000	0
８旅費	15,000	12,730
10需用費	11,000	8,855
①消耗品費	11,000	8,855
11役務費	219,000	198,110
①通信運搬費	219,000	198,110
12委託料	4,489,000	4,488,110
13使用料及び賃借料	641,000	640,200
19扶助費	248,206,376	241,215,730
22償還金、利子及び割引料	246,000	245,096
事業費計	255,469,376	248,057,935

【事業概要】
離婚によるひとり親家庭等、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図るために児童扶養手当を支給しました。

【事業成果】
ひとり親家庭等の生活安定のための経済的支援を行うことができました。

区分	支給者数	支給額
全部支給（月額46,690円）	210 人	128,583,370 円
一部支給（月額46,680円～11,010円）	207 人	85,259,620 円
加算額　２子以降（月額11,020円～5,520円）	（168 人）	27,372,740 円
計	417 人	241,215,730 円

支給停止者数131人（本人所得：101人　扶養義務者所得：30人）
※支給者数・支給停止者数は令和８年３月末時点

（３款　民生費）

3款2項4目　児童福祉施設費	子育て支援課	決算書　：　P.87	
165 児童遊園管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	97,000	96,540
	10需用費	74,000	12,272
	①消耗品費	16,000	6,943
	⑤光熱水費	8,000	5,329
	⑥修繕料	50,000	0
	12委託料	1,154,000	1,133,000
	事業費計	1,325,000	1,241,812

【事業概要】

児童の健康を増進し情操を豊かにするため、児童遊園の維持管理を行いました。また、利用の少ない１ヶ所の児童遊園を廃止しました。

【事業成果】

児童に健全な遊び場を提供するため児童遊園（７ヶ所）を維持管理することにより、児童の健康を増進し、情操を豊かにする効果が得られました。

○委託料

・鹿渡内ノミ台児童遊園樹木剪定等委託　495,000円
・児童遊園遊具点検業務委託　177,100円
・児童遊園看板撤去等委託　49,500円
・児童遊園遊具撤去等委託　411,400円

3款2項4目　児童福祉施設費	子育て支援課	決算書　：　P.87	
166 児童センター運営委託事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	30,917,000	30,916,497
	事業費計	30,917,000	30,916,497

【事業概要】

社会福祉法人四街道市社会福祉協議会を指定管理者に指定し、児童センター２ヶ所の運営を行いました。

【事業成果】

児童に遊び場を提供するとともに、児童の健全な育成に関する各種事業を実施することにより、児童の心身の健やかな成長を促すことができました。

（前ページからの続き）

	総合福祉センター内児童センター			南部総合福祉センター内児童センター		
開館日数	344日			344日		
利用者数	19,385人			36,960人		
事業等	名　　称	回数	参加人数	名　　称	回数	参加人数
	ぴよぴよベビー（０～１歳児）	10	220	ミルキーベビー（０歳児）	12	289
	バンビルーム（０～１歳児）	18	384	すくすくベビー（０歳児）	19	365
	ガオガオキッズ（１～２歳児）	24	564	おしゃべりサロン（０～１歳児）	11	497
	みんななかよし（入園前の２～３歳児）	25	399	１・１タイム（１歳児）	17	362
	おやこであそぼう（未就学児）	5	115	２こ２こリズム（２～３歳児）	18	269
	児童センターまつり	1	680	わくわくキッズ（入園前の２～３歳児）	29	605
	その他事業	24	610			
				おはなしトントン（未就学児）	11	177
				おいでよ小学生！	37	1,366
				リサイクル工作・わろうべ工作	－	4,056
				こどもクッキング	3	55
				児童センターまつり	1	472
				その他事業	16	407

※利用者数には、個人利用等を含むため、事業等の参加人数の合計と一致しません。

3款2項4目　児童福祉施設費	子育て支援課	決算書　：　P.87

167　プレーパーク運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11役務費	89,000	84,690
⑥保険料	89,000	84,690
12委託料	7,722,000	6,628,000
事業費計	7,811,000	6,712,690

【事業概要】

既存の公園にはない、ノコギリやかなづち等の道具、土や木などの要素が身近にある環境で、子どもたちが自由な発想で遊びを展開し、工夫すること、協力することの楽しさを体験できるプレーパークを、非営利活動法人四街道プレーパークどんぐりの森に委託して運営しました。

【事業成果】

自由な遊びを通して子どもたちの交流を促進するとともに、子どもの保護者に子育ての情報等を交換できる場を提供することができました。また、プレーパーク内において子どもたちが安全に遊べるよう樹木の整備を行いました。

○開催状況

開催場所	和良比どんぐりの森	出張プレーパーク	計
開催回数	121回	46回	167回
利用人数	4,329人	1,746人	6,075人

※出張プレーパークは、鷹の台公園、栗山ことりの森、千代田近隣公園、物井さとくらし公園、中央公園で実施。

○委託料

・プレーパーク運営委託　　5,000,000円
・プレーパーク内樹木整備委託　1,628,000円

3款2項4目　児童福祉施設費	保育課	決算書　：　P.87

168　こどもルーム運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	108,000	107,100
８旅費	2,000	1,425
10需用費	7,680,692	7,434,419
①消耗品費	184,085	184,085
②燃料費	186,000	146,612
④印刷製本費	174,607	174,607
⑤光熱水費	6,191,000	6,021,725
⑥修繕料	945,000	907,390
11役務費	487,000	307,887
①通信運搬費	63,000	41,384
④手数料	424,000	266,503
12委託料	327,271,000	327,270,835
13使用料及び賃借料	2,271,935	2,233,463
14工事請負費	59,441,980	59,352,480
17備品購入費	2,552,649	2,552,649
事業費計	399,815,256	399,260,258

【事業概要】

児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業として、保護者が就労等により、昼間家庭にいない小学生に対して、放課後や学校休業日に適切な遊びや生活の場を提供しました。

また、四和小学校敷地内に新たなこどもルーム専用施設を整備し、令和７年４月から三才区自治会館の借用により運営していた四和小つばさこどもルームを、令和８年１月に当該施設へ移転しました。

【事業成果】

シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社に運営を委託し、市内27ルームでの学童保育を実施することにより、対象となる小学生の放課後等における遊びや生活の場を提供することができました。

○こどもルーム利用実績（月曜日から金曜日（祝日、年末年始を除く））　（単位：人）

ルーム名	定員	平均在籍児童数	平均利用児童数	延べ利用児童数
中央小あおばこどもルーム	40	45.4	30.1	7,203
中央小わかばこどもルーム	40	47.4	28.3	6,795
中央小ふたばこどもルーム	40	46.5	30.0	7,152
四街道小そらこどもルーム	45	47.2	29.4	7,024
四街道小うみこどもルーム	40	39.8	25.3	6,113
四街道小やまこどもルーム	50	56.4	41.5	9,964
四街道小もりこどもルーム	50	49.3	32.2	7,763
大日小さくらこどもルーム	40	44.3	28.9	6,914
大日小すみれこどもルーム	40	41.1	26.7	6,413
旭小こどもルーム	45	38.3	25.8	6,151
四和小ひかりこどもルーム	40	51.9	35.5	8,567
四和小のぞみこどもルーム	48	60.3	38.4	9,241
四和小つばさこどもルーム	40	29.3	18.6	1,057
八木原小けやきこどもルーム	40	53.2	35.5	8,521
八木原小ひのきこどもルーム	36	50.7	33.1	7,961
吉岡小こどもルーム	40	40.3	24.3	5,802
和良比小にじこどもルーム	30	37.4	25.5	6,071
和良比小ほしこどもルーム	30	37.7	24.3	5,805
和良比小つきこどもルーム	40	47.7	34.9	8,377
和良比小たいようこどもルーム	50	61.1	41.6	9,989
和良比小ぎんがこどもルーム	50	59.7	41.5	10,022
栗山小こどもルーム	40	52.2	36.6	8,791
山梨小こどもルーム	30	32.0	19.3	4,610
南小ゆりこどもルーム	40	48.4	31.7	7,608
南小ももこどもルーム	40	50.3	31.0	7,422
南小こすもすこどもルーム	60	71.7	50.0	11,920
みそら小こどもルーム	30	19.4	13.3	3,094
合　　計	1,114	1,259.0	833.3	196,350

（前ページからの続き）

○土曜合同保育（中央小あおば・わかばこどもルームで実施）
平均在籍児童数・・・　192.5人
平均利用児童数・・・　39.2人
延べ利用児童数・・・　1,960人

○マイルーム（こどもルームの休所日（土曜日又は日曜日）に単独実施保育）
延べ開催回数・・・　207回
延べ利用児童数・・・　459人

○四和小学校つばさこどもルーム概要
工事請負費：　57,592,480円
構　　造：　軽量鉄骨造　1階建て
延べ床面積：　139.31㎡
定　　員：　40人

3款2項5目　保育所費	保育課	決算書　：　P.89

169	保育所管理運営事業

【事業概要】
中央保育所、中央保育所分園、千代田保育所の施設維持管理に要する事務事業を実施しました。

【事業成果】
各保育所における適切な保育環境が確保できました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11役務費	56,000	54,118
⑥保険料	56,000	54,118
12委託料	45,694,681	44,258,620
13使用料及び賃借料	1,164,000	1,163,448
14工事請負費	7,024,600	4,978,600
18負担金、補助及び交付金	244,000	195,240
事業費計	54,183,281	50,650,026

○委託料の主なもの
・中央保育所分園運営委託　33,012,000　円
・中央保育所分園給食業務委託　7,392,000　円
・清掃業務委託　1,078,000　円
・医療的ケア児支援業務委託　1,037,300　円

○工事請負費の主なもの
・中央保育所附属設備改修工事　1,390,400　円
・千代田保育所空調機更新工事　1,460,800　円
・千代田保育所維持補修工事　1,650,000　円

○負担金、補助及び交付金
・日本スポーツ振興センター千葉県支部負担金　71,905　円
・千葉県保育協議会負担金　65,335　円
・千葉県保育協議会印旛支会負担金　58,000　円

（３款　民生費）

3款2項5目　保育所費	保育課	決算書　：　P.89	
170 私立保育園運営費等補助事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	465,627,000	391,625,408
	22償還金、利子及び割引料	104,447,000	104,446,592
	事業費計	570,074,000	496,072,000

【事業概要】

私立保育所等の安定した運営を目的として、一時保育・延長保育等の実施や、保育士の処遇改善及び加配等に対し、補助金を交付しました。

【事業成果】

各種補助金の交付によって、私立保育所等が安定して運営され、入所児童に対する健全な保育が行われました。

○保育士配置改善事業等補助金交付額　（単位：円）

保育所等名称	保育士配置改善事業等補助金交付額
認定こども園四街道さつき幼稚園	26,447,680
千代田幼稚園	4,784,000
緑ケ丘幼稚園	5,226,000
認定こども園第二コスモス幼稚園	1,820,000
さつき保育園	4,614,203
四街道保育園	32,213,899
大日保育園	19,554,705
エンゼルステーション保育園	17,780,372
ゆうゆう保育園	15,622,246
Gakkenほいくえん　もねの里	17,829,704
ミルキーホーム四街道園	19,933,191
テンダーラビング保育園わらび	15,147,777
まちの保育園成山	21,952,920
AIAI NURSERY　四街道	9,144,160
ミルキーホームもねの里	19,867,560
かるがも保育園四街道園	19,449,880
AIAI NURSERY　四街道めいわ	4,967,530
AIAI NURSERY　四街道駅北口	15,329,980
わくわく保育園もねの里園	10,325,690
もりのなかま保育園四街道園	14,090,490
かえで保育園四街道	16,421,207
スクルドエンジェル保育園もねの里園	7,772,630
まなびの森保育園もねの里	3,372,000
もりのなかま保育園四街道めいわ園サイエンス＋	5,419,200
みらくるバンビーノもねの里	10,148,580
ベアキッズ千代田園	12,069,107
まちの保育園四街道駅前	2,340,000
スクルドエンジェル保育園四街道園	2,158,000
ミルキーホームみどり園	2,106,000
Picapica保育園美しが丘園	2,982,000
緑ケ丘幼稚園附属みどりがおかほいくえん	2,184,000
千代田幼稚園附属ちよだっこルームもねの里	1,794,000
オンジュソリール保育園　よつかいどう園	1,950,000
ベアキッズ四街道駅前園	2,350,497
しあわせいっぱい保育園四街道	2,080,000
合　　計	371,249,208

3款2項5目　保育所費	保育課	決算書　：　P.90

171	保育所等整備事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	10,428,000	9,488,324
事業費計	10,428,000	9,488,324

【事業概要】

私立保育所等を整備するための補助金を交付しました。

【事業成果】

保育所等の整備に関する補助金を交付し、保育の受け皿の整備を推進しました。

○業務のＩＣＴ化を行うためのシステムの導入を行う事業　（単位：円）

保育所等名称	補助金額
さつき保育園	236,634
みらくるバンビーノもねの里	321,362
合計	557,996

○性被害防止対策のための設備・備品の購入等を行う事業　（単位：円）

保育所等名称	補助金額
Ｇａｋｋｅｎほいくえん　もねの里	71,869
テンダーラビング保育園わらび	75,000
かるがも保育園四街道園	75,000
もりのなかま保育園四街道園	75,000
まなびの森保育園もねの里	58,228
もりのなかま保育園四街道めいわ園サイエンス＋	75,000
わくわく保育園もねの里園	75,000
ベアキッズ千代田園	75,000
認定こども園第二コスモス幼稚園	27,526
まちの保育園四街道駅前	75,000
スクルドエンジェル保育園四街道園	70,455
ベアキッズ四街道駅前園	75,000
Ｐｉｃａ　ｐｉｃａ保育園美しが丘園	75,000
合計	903,078

○大規模修繕等を行う事業　（単位：円）

保育所等名称	補助金額
エンゼルステーション保育園	8,027,250
合計	8,027,250

（３款　民生費）

3款2項5目　保育所費	中央保育所	決算書　：　P.90

172 中央保育所施設維持管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	1,887,000	1,879,020
４共済費	6,000	5,578
８旅費	28,000	26,505
10需用費	7,325,664	7,170,392
①消耗品費	479,000	477,621
⑤光熱水費	5,492,000	5,339,027
⑥修繕料	1,354,664	1,353,744
11役務費	192,000	188,770
④手数料	192,000	188,770
12委託料	158,000	146,300
17備品購入費	149,000	110,300
事業費計	9,745,664	9,526,865

【事業概要】
　保育所の施設・設備等の維持管理に努めました。

【事業成果】
　施設・設備などの適切な管理により、子ども達の安全と過ごしやすい環境を確保することができました。

○修繕料
・電話子機修繕
・畳修繕
・ガラス引き戸修繕
・空調修繕　等

○備品購入費
・全自動洗濯機　　・コンパクトディスクプレイヤー

3款2項5目　保育所費	中央保育所	決算書　：　P.90

173 中央保育所保育運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	12,760,000	11,920,262
３職員手当等	1,811,000	1,699,392
４共済費	1,225,000	1,138,403
７報償費	200,000	200,000
８旅費	369,000	321,890
10需用費	833,000	831,642
①消耗品費	828,000	826,655
③食糧費	5,000	4,987
11役務費	33,000	19,778
④手数料	33,000	19,778
18負担金、補助及び交付金	13,000	12,000
事業費計	17,244,000	16,143,367

【事業概要】
　入所児童の保育及び子育て支援事業（子育て支援センター）を行ったことにより、児童及び保護者の福祉を推進することができました。
　一時保育事業はこども誰でも通園制度準備のため休止しました。
○入所児童の保育事業
　（０歳児～５歳児　定員120人）
○子育て支援センターすずらん

【事業成果】
　入所児童の健全育成の推進と、その保護者の子育て支援及び地域の子育て支援を行うことができました。

○入所状況　（単位:人）

区　分	０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児
年間延べ在籍数	19	128	171	226	266	288
平均在籍数※	1.6	10.7	14.3	18.8	22.2	24.0
定　員	120					

※平均在籍数は年間延べ在籍数を12か月で割ったものです。

○利用状況　（単位：人）

区　分	子育て支援センター
年間延べ人数	4,144

※人数は対象者である就学前の子どもとその保護者の合計数です。

3款2項5目　保育所費	中央保育所	決算書　：　P.91

174 中央保育所給食運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	7,365,000	7,226,260
３職員手当等	2,096,000	1,983,468
４共済費	454,000	393,564
８旅費	51,000	26,220
10需用費	11,628,668	10,740,422
①消耗品費	393,000	390,498
⑥修繕料	38,000	37,950
⑦賄材料費	11,197,668	10,311,974
11役務費	162,000	139,260
④手数料	162,000	139,260
12委託料	38,000	37,400
事業費計	21,794,668	20,546,594

【事業概要】

入所児童の保育において、安全で栄養バランスの取れた食事の提供と食育活動により、児童の健やかな成長に繋がりました。

また、食育について、児童の保護者への啓発活動を行いました。

【事業成果】

離乳食や食物アレルギー児等への綿密な対応、新鮮で安全な食材での食事の提供により、児童の健やかな成長を促進することができました。

また、配布物や掲示物により栄養バランスや伝統的な食文化に関する周知・啓発を行い、入所児童の保護者及び地域子育て家庭の食に関する興味・関心を高めることができました。

・給食提供日数　242 日
・延べ食数　30,735 食
・１日当たり食数　127 食

○修繕料
・オーブン修繕

3款2項5目　保育所費	中央保育所	決算書　：　P.91

175 分園施設維持管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	632,168	625,692
①消耗品費	75,000	74,524
⑤光熱水費	350,510	350,510
⑥修繕料	206,658	200,658
11役務費	110,000	98,960
①通信運搬費	60,000	56,764
④手数料	50,000	42,196
17備品購入費	258,000	215,570
事業費計	1,000,168	940,222

【事業概要】

保育所の施設・設備等の維持管理に努めました。

【事業成果】

施設・設備などの適切な管理により、子ども達の安全と過ごしやすい環境を確保することができました。

○修繕料
・厨房内シンク漏水修繕
・ガスレンジ、オーブン修繕　等

○備品購入費
・プリンタ
・消火器
・全自動洗濯機
・冷蔵庫

3款2項5目　保育所費	中央保育所	決算書　：　P.92

176 分園保育運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７報償費	200,000	200,000
10需用費	193,000	191,224
①消耗品費	191,000	189,232
③食糧費	2,000	1,992
11役務費	11,000	4,774
④手数料	11,000	4,774
17備品購入費	116,000	115,500
事業費計	520,000	511,498

【事業概要】

入所児童の保育を行い、児童及び保護者の福祉を推進することができました。

○入所児童の保育事業
（２歳児～５歳児　定員29人）

【事業成果】

入所児童の健全育成の推進と、その保護者の子育て支援を行うことができました。

○入所状況　（単位：人）

区　分	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児
年間延べ在籍数	24	84	59	84
平均在籍数※	2.0	7.0	4.9	7.0
定　員	29			

※平均在籍数は年間延べ在籍数を12か月で割ったものです。

○備品購入費
・幼児用椅子
・幼児用机

3款2項5目　保育所費	中央保育所	決算書　：　P.92

177 分園給食運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	2,512,000	2,450,591
①消耗品費	71,000	70,074
⑦賄材料費	2,441,000	2,380,517
17備品購入費	44,000	44,000
事業費計	2,556,000	2,494,591

【事業概要】

入所児童の保育において、安全で栄養バランスの取れた食事の提供と食育活動により、児童の健やかな成長に繋がりました。

また、食育について、児童の保護者への啓発活動を行いました。

【事業成果】

新鮮で安全な食材での食事の提供により、児童の健やかな成長を促進することができました。

また、配布物や掲示物により栄養バランスや伝統的な食文化に関する周知・啓発を行い、入所児童の保護者の食に関する興味・関心を高めることができました。

・給食提供日数　242 日
・延べ食数　7,723 食
・１日当たり食数　32 食

○備品購入費
・エアコンフィルター

3款2項5目　保育所費	千代田保育所	決算書　：　P.92

178　千代田保育所施設維持管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	1,725,000	1,722,236
４共済費	6,000	4,125
10需用費	4,102,060	3,850,810
①消耗品費	380,000	378,975
⑤光熱水費	3,508,000	3,257,775
⑥修繕料	214,060	214,060
11役務費	88,000	85,590
④手数料	88,000	85,590
12委託料	118,915	104,500
17備品購入費	8,000	7,660
事業費計	6,047,975	5,774,921

【事業概要】
　保育所の施設・設備等の維持管理に努めました。

【事業成果】
　施設・設備などの適切な管理により、子ども達の安全と過ごしやすい環境を確保することができました。

○修繕料
・空調修繕
・給食用エレベータードア開閉用ロープ修繕
・外部水道漏水修繕

○備品購入費
・消火器

3款2項5目　保育所費	千代田保育所	決算書　：　P.93

179　千代田保育所保育運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	16,624,000	13,770,362
３職員手当等	906,000	797,841
４共済費	611,000	532,502
７報償費	200,000	200,000
８旅費	344,000	144,219
10需用費	721,000	718,842
①消耗品費	718,000	715,842
③食糧費	3,000	3,000
11役務費	34,000	19,096
④手数料	34,000	19,096
事業費計	19,440,000	16,182,862

【事業概要】
　入所児童の保育及び子育て支援事業（一時保育事業）を行ったことにより、児童及び保護者の福祉を推進することができました。

○入所児童の保育事業
（０歳児～５歳児　定員120人）
○子育て支援事業
（子育てひろば　毎週火曜日）
○一時保育事業　（定員７人）

【事業成果】
　入所児童の健全育成の推進と、その保護者の子育て支援及び地域の子育て支援を行うことができました。

○入所状況　（単位：人）

区　分	０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児
年間延べ在籍数	71	117	144	186	218	271
平均在籍数※	5.9	9.8	12.0	15.5	18.2	22.6
定　員	120					

※平均在籍数は年間延べ在籍数を12か月で割ったものです。

○利用状況　（単位：人）

区　分	子育てひろば	一時保育
延べ人数	68	418
定　員	－	7

3款2項5目　保育所費	千代田保育所	決算書　：　P.93

180 千代田保育所給食運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	7,738,000	7,571,766
３職員手当等	1,996,000	1,754,642
４共済費	1,254,000	1,110,344
８旅費	61,000	56,075
10需用費	11,273,000	9,520,046
①消耗品費	389,000	386,128
⑦賄材料費	10,884,000	9,133,918
11役務費	160,000	126,775
④手数料	160,000	126,775
12委託料	38,000	37,400
事業費計	22,520,000	20,177,048

【事業概要】

入所児童の保育及び一時保育事業の保育において、安全で栄養バランスの取れた食事の提供と食育活動により、児童の健やかな成長に繋がりました。

また、食育について、児童の保護者への啓発活動を行いました。

【事業成果】

離乳食や食物アレルギー児等への綿密な対応、新鮮で安全な食材での食事の提供により、児童の健やかな成長を促進することができました。

また、配布物や掲示物により栄養バランスや伝統的な食文化に関する周知・啓発を行い、入所児童の保護者及び地域の子育て家庭の食に関する興味・関心を高めることができました。

・給食提供日数　242 日
・延べ食数　29,059 食
・１日当たり食数　120 食

3款3項1目　生活保護総務費	社会福祉課	決算書　：　P.94

181 生活保護給付事務事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	7,856,790	7,856,790
３職員手当等	2,598,210	2,310,124
４共済費	1,661,000	1,302,967
７報償費	82,000	81,600
８旅費	340,000	268,492
10需用費	259,000	229,720
①消耗品費	188,000	170,320
④印刷製本費	71,000	59,400
11役務費	2,614,000	2,383,857
①通信運搬費	1,645,274	1,638,148
④手数料	968,726	745,709
12委託料	11,682,000	11,465,102
13使用料及び賃借料	4,672,000	4,528,752
17備品購入費	282,000	200,860
18負担金、補助及び交付金	92,000	76,824
22償還金、利子及び割引料	115,256,000	115,254,815
事業費計	147,395,000	145,959,903

【事業概要】

各種調査やケースワーカー活動等生活保護事業を実施するための費用を支出しました。

【事業成果】

生活保護の決定に必要な調査やケースワーク等を実施したことにより、適正な運営ができました。

3款3項1目　生活保護総務費	社会福祉課	決算書　：　P.95
182 行旅死亡人等墓埋事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11役務費	45,000	0
③広告料	45,000	0
12委託料	2,365,000	2,139,047
19扶助費	10,000	0
事業費計	2,420,000	2,139,047

【事業概要】
「行旅病人及行旅死亡人取扱法」、「墓地、埋葬等に関する法律」第９条に基づき、埋葬等の費用を支出しました。

【事業成果】
警察、病院等関係機関と連携を図り、公衆衛生及び社会秩序が保持されました。
・行旅死亡人　７人　　・墓地埋葬　５人

3款3項1目　生活保護総務費	社会福祉課	決算書　：　P.95
183 生活困窮者自立支援事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
12委託料	26,599,000	26,598,484
19扶助費	1,276,000	291,100
22償還金、利子及び割引料	698,000	698,000
事業費計	28,573,000	27,587,584

【事業概要】
生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対し、必須事業である自立相談支援事業、住居確保給付金事業のほか、任意事業である就労準備支援事業、家計改善支援事業を行うための費用を支出しました。

【事業成果】
自立相談支援事業等の実施により、生活困窮者の早期自立のための支援を行うことができました。
・自立相談支援事業　335件　　・家計改善支援事業　22件　　・就労準備支援事業　５件
・住居確保給付金事業　３件

3款3項2目　扶助費	社会福祉課	決算書　：　P.95
184 生活保護給付事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
19扶助費	1,599,091,000	1,539,497,091
事業費計	1,599,091,000	1,539,497,091

【事業概要】
生活保護法に基づき、受給資格がある生活に困窮している人に対して、最低限度の生活を保障する経費を支出しました。

【事業成果】
適正な生活保護費の支給により、要保護者の生活が維持できました。
○生活保護の状況

年度	世帯数	人数	保護率(‰)	相談件数	申請件数	開始件数	却下件数	取下件数	廃止件数
５年度	716	879	9.12	387	163	120	23	18	107
６年度	698	856	8.88	372	147	100	37	11	105
７年度	707	871	9.03	337	172	118	47	4	113

（３款　民生費）

（前ページからの続き）

○開始理由別件数　（件）

理　由	件数
世帯主の傷病	27
世帯員の傷病	1
仕送りの減少・喪失	2
定年・失業	10
老齢による稼働困難	28
事業不振・倒産	0
その他稼働収入の減少	15
貯金等の減少・喪失	26
要介護状態	1
他管内転入	7
その他	1
合　計	118

○廃止理由別件数　（件）

理　由	件数
失踪	6
死亡	52
施設入所	1
稼働収入の増加・取得	20
働き手の転入	0
他管内転出	24
親類・縁者引取り	1
年金増加	5
仕送り増加	0
他法他施策	2
その他	2
合　計	113

○世帯類型別構成（月平均）　停止ケースは除く

区分	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯	合計
世帯数	406世帯	25世帯	99世帯	76世帯	97世帯	703世帯
構成比	57.75%	3.56%	14.08%	10.81%	13.80%	100.00%

○扶助費内訳

	区分	支出額（円）	構成比率（%）	延べ世帯（世帯）	延べ人数（人）
保護費	生活扶助	465,943,933	30.27	7,262	8,970
	住宅扶助	282,195,112	18.33	7,204	8,875
	教育扶助	6,796,096	0.44	358	658
	介護扶助	39,044,690	2.54	2,137	2,162
	医療扶助	719,307,680	46.72	7,420	8,593
	出産扶助	0	0	0	0
	生業扶助	2,754,367	0.18	150	178
	葬祭扶助	6,413,931	0.42	33	33
	小計	1,522,455,809	98.89	24,564	29,469
保護施設事務費及び委託事務費		16,383,293	1.06	109	109
就労自立給付金		257,989	0.02	9	9
進学・就職準備給付金		400,000	0.03	4	4
合計		1,539,497,091	100.00	24,686	29,591

４款　衛生費

4款1項1目　保健衛生総務費	健康増進課	決算書　：　P.96	
185 保健活動地域連携事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	9,000	8,400
	事業費計	9,000	8,400

【事業概要】

市町村保健活動に携わる者の連携強化・資質向上を図る事業を行う団体に対し、負担金審議会等の審査を踏まえた負担金の支出を行いました。

【事業成果】

地域保健活動に関する事業を推進するために必要な環境を維持、整備することができました。

負担金等の名称	金額（円）
千葉県市町村保健活動連絡協議会負担金	8,400

4款1項1目　保健衛生総務費	健康増進課	決算書　：　P.96	
186 保健医療体制整備事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	11,816,000	11,605,591
	事業費計	11,816,000	11,605,591

【事業概要】

市民の健康増進、健康危機対策、医療体制等の保健医療活動を実施する団体に対し、負担金及び補助金の支出を行いました。

【事業成果】

広域的な診療体制や災害時医療救護設備等を維持、整備することができました。

補助金等の名称	金額（円）
印旛市郡医師会補助事業負担金	336,716
印旛市郡小児初期急病診療所運営費負担金	10,302,000
四街道市地域保健医療対策事業補助金	275,000
歯と口の健康週間行事協賛金	70,000
千葉県予防接種事故救済措置事務負担金	481,875
骨髄移植ドナー支援事業助成金	140,000

（４款　衛生費）

4款1項1目　保健衛生総務費	健康増進課	決算書　：　P.96

187　健康データ管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
12委託料	20,180,000	19,393,000
13使用料及び賃借料	10,654,000	7,863,706
17備品購入費	646,000	645,150
事業費計	31,480,000	27,901,856

【事業概要】
　保健事業の対象者や受診データの経年管理や統計処理等を行う、住民健康管理システムのASPサービスによる運用管理を行いました。

※予算額（委託料）20,180,000円のうち、979,000円は令和６年度から令和７年度に繰越したものです。

【事業成果】
　各種保健事業の勧奨通知や結果通知等の事務を円滑に実施し、統計報告等のデータ処理業務を効率的に行うことができました。

○処理データ件数
・母子保健業務（妊娠届、健診記録・通知、育児支援等）　：延 21,450件
・成人保健業務（各種健診の対象管理、通知、受診結果管理等）：延140,288件
・予防接種業務（接種記録、対象者管理、通知等）　：延137,995件

○健康管理システム改修
・自治体情報システム標準化・共通化支援業務委託　：15,719,000円
・健康管理システム改修委託　：　3,674,000円

4款1項1目　保健衛生総務費	健康増進課	決算書　：　P.97

188　健康増進人事管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	23,237,019	21,399,224
３職員手当等	2,360,000	1,346,440
４共済費	902,000	843,515
８旅費	1,089,590	782,722
事業費計	27,588,609	24,371,901

【事業概要】
　健康増進課事業の会計年度任用職員にかかる報酬、職員手当等、共済費の執行管理を行いました。

【事業成果】
　会計年度任用職員の雇用により、検診事業、予防接種事業（高齢者・母子）、健康相談・健康教育等の成人保健事業、赤ちゃん訪問・妊産婦相談・乳幼児健診等の母子保健事業等を円滑に実施することができました。

4款1項2目　予防費	健康増進課	決算書　：　P.97

189　検診事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	691,000	537,522
①消耗品費	396,000	370,081
④印刷製本費	295,000	167,441
11役務費	7,086,000	6,974,723
①通信運搬費	7,086,000	6,974,723
12委託料	88,288,000	84,972,799
18負担金、補助及び交付金	1,500,000	1,033,000
22償還金、利子及び割引料	379,000	379,000
事業費計	97,944,000	93,897,044

【事業概要】
　市民の健康保持を目的として、各種がん、結核の早期発見・早期治療及び、メタボリックシンドローム予防のための、各種検診（健診）を実施しました。

【事業成果】
　各種がん検診等及び健康診査を実施したことにより、がんや疾病の早期発見、早期治療や健康意識の向上に寄与することができました。

（前ページからの続き）

○健康診査（健康増進法による対象者…40歳以上の生活保護受給者（社保除く））

対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）	検査結果（人）			
			異常なし	要指導	受診勧奨	治療中
642	21	3.3%	2	4	5	10

○各種がん検診（胃,大腸,肺がん…40歳以上、乳がん…30歳以上、子宮頸がん…20歳以上）

種類	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）	要精検数（人）	精密検査結果（人）				
					異常なし	がん	がん疑い	他疾患	未受診
胃　が　ん	60,920	2,766	4.5%	142	19	5	5	101	12
大腸がん	60,920	6,086	10.0%	577	103	16	1	377	80
肺　が　ん	60,920	5,282	8.7%	126	36	3	10	70	7
乳　が　ん	36,173	5,505	15.2%	138	41	11	0	83	3
子宮頸がん	40,308	2,636	12.6%	17	9	1	0	6	1

※子宮頸がん検診の受診率は国の計算式により算出

○骨粗しょう症検診（30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の女性）

対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）	要精検数（人）	精密検査結果（人）			
				異常なし	要治療	要観察	未受診
4,866	604	12.4%	162	15	51	51	45

○結核検診（65歳以上）

対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）	要精検者数（人）	結核発見者（人）
27,010	3,636	13.5%	108	1

○成人歯科健診（20・30・40・50・60・70歳）

対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）
6,394	122	1.9%

○肝炎ウイルス検診（40歳以上節目年齢と40歳以上の節目年齢以外の希望者）

節目年齢対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）	要精検者数（肝炎発見者）（人）
7,631	384	5.0%	2
（節目年齢以外の希望者）	27		0

○がん患者アピアランスケア支援事業

・交付件数36件（内訳：医療用ウィッグ33件、胸部補正具エピテーゼ４件）※同時重複申請者１名

（４款　衛生費）

4款1項2目　予防費	健康増進課	決算書　：　P.97

190	予防接種事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	107,000	28,500
８旅費	23,000	1,500
10需用費	1,261,000	956,511
①消耗品費	319,000	252,027
④印刷製本費	942,000	704,484
11役務費	3,454,000	3,425,881
①通信運搬費	3,454,000	3,425,881
12委託料	374,701,000	330,580,148
18負担金、補助及び交付金	280,000	226,430
22償還金、利子及び割引料	16,908,000	16,907,388
事業費計	396,734,000	352,126,358

【事業概要】

予防接種法に基づき、乳幼児、児童、生徒、高齢者に予防接種を行いました。

令和６年度に麻しん風しん混合（ＭＲ）ワクチンの偏在等が生じたため、令和６年度中にＭＲ第１期、第２期、風しんの第５期の対象であった者に対し、特例接種を行いました。

令和７年４月から帯状疱疹ワクチンが、国の方針により高齢者の定期接種に位置付けられました。

【事業成果】

各種予防接種の実施及び未接種者勧奨に努め、疾病予防、感染症のまん延防止、合併症や重症化予防に寄与しました。

○乳幼児・児童生徒予防接種

予防接種名	対　象	：回数	接種件数
五種混合	第１期（生後３ヶ月～90ヶ月未満）	：４回	2,430 件
四種混合	第１期（生後３ヶ月～90ヶ月未満）	：４回	198 件
三種混合	第１期（生後３ヶ月～90ヶ月未満）	：４回	11 件
二種混合	第１期（生後３ヶ月～90ヶ月未満）	：３回	0 件
	第２期（11歳～13歳未満）	：１回	717 件
MR１期	生後12ヶ月～24ヶ月未満	：１回	609 件
	特例接種　令和４年４月２日～令和５年４月１日生まれの未接種者	：１回	7 件
	市独自　24ヶ月～２期相当年齢未満	：１回	3 件
MR２期	５歳以上７歳未満の就学前１年間	：１回	803 件
	特例接種　平成30年４月２日～平成31年４月１日生まれの未接種者	：１回	6 件
日本脳炎	第１期（生後６ヶ月～90ヶ月未満）	：３回	2,307 件
	第１期特例（90ヶ月～20歳未満）	：３回	2 件
	第２期（９歳～13歳未満）	：１回	803 件
	第２期特例（13歳～20歳未満）	：１回	5 件
不活化ポリオ	生後３ヶ月～90ヶ月未満	：４回	11 件
BCG	生後12ヶ月未満	：１回	598 件
ヒブ	生後２ヶ月～５歳未満	：４回	31 件
小児用肺炎球菌	生後２ヶ月～５歳未満	：４回	2,379 件
Ｂ型肝炎	生後１歳に至るまで	：３回	1,772 件
子宮頸がん予防	中学１年～高校１年相当年齢の女子	：３回	584 件
子宮頸がん予防	高校２年～平成９年度生まれの女性	：３回	464 件
水痘	生後12ヶ月～36ヶ月未満	：２回	1,208 件
ロタウイルス（１価）	出生６週０日後～24週０日後	：２回	1,054 件
ロタウイルス（５価）	出生６週０日後～32週０日後	：３回	164 件
風しんの第５期	特例接種　昭和37年４月１日～昭和54年４月１日生まれの男性	：１回	5 件

（前ページからの続き）

○高齢者予防接種

予防接種名	対　　象　　：回数	接種実人数
新型コロナ	①接種日現在で65歳以上の人：年１回 ②60歳～64歳で心臓・腎臓・呼吸器・免疫の機能に障がいを有する者として厚生労働省令に定める人：年１回	4,874人
インフルエンザ	①接種日現在で65歳以上の人：年１回 ②60歳～64歳で心臓・腎臓・呼吸器・免疫の機能に障がいを有する者として厚生労働省令に定める人：年１回	15,588人
高齢者肺炎球菌	①65歳の人（当該ワクチンの被接種者を除く）：生涯１回 ②60歳～64歳で心臓・腎臓・呼吸器・免疫の機能に障がいを有する者として厚生労働省令に定める人：生涯１回	476人
帯状疱疹	①年度で65,70,75,80,85,90,100,101歳以上の人：生涯１回 ②60歳～64歳で免疫の機能に障がいを有する者として厚生労働省令に定める人：生涯１回 ※ワクチンは２種類あり、接種回数が２回のシングリックス（不活化ワクチン）と接種回数が１回のビケン（生水痘ワクチン）のいずれかを接種	2,032人

4款1項3目　保健普及費	健康増進課	決算書　：　P.98

191　保健推進員事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７報償費	1,220,000	950,000
８旅費	6,000	0
10需用費	126,000	125,861
①消耗品費	126,000	125,861
11役務費	79,000	68,430
⑥保険料	79,000	68,430
事業費計	1,431,000	1,144,291

【事業概要】

市民の健康増進に意欲がある人として、令和７年度に自治会から推薦され、市長が委嘱した31名が熱意を持って活動しました。

市民にとって身近な存在である保健推進員が、行政と市民のパイプ役として、健康づくりの普及につながる活動に努めました。

【事業成果】

５つの中学校区ごとに分かれ、運動・調理研修の受講、自己啓発、食育活動などの健康に関する活動や、地域の身近な相談役として、市民の健康増進に寄与しました。

・保健事業及び健康づくりに関する研修：年６回、延155人参加
・地域ミニ講座「正しい姿勢で！楽しみながらウォーキング」
（ウォーキングの基本姿勢や歩幅、脈拍の話、屋外でのウォーキング）
開催５回、参加者39名
・四街道市保健推進員広報「ほすい」の発行：年１回

4款1項3目　保健普及費	健康増進課	決算書　：　P.98

192	健康よつかいどう２１プラン推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７報償費	211,000	211,000
10需用費	287,000	286,769
①消耗品費	287,000	286,769
11役務費	25,000	24,970
①通信運搬費	25,000	24,970
事業費計	523,000	522,739

【事業概要】

健やかにいきいきと暮らせるまちづくりを目指し、健康づくりの指針である「健康よつかいどう21プラン」推進の啓発活動・事業を行いました。

【事業成果】

○「第２次健康よつかいどう21プラン（改定版）」推進のため、関係機関・各課・担当者へ啓発活動や各健康づくり施策の進捗状況調査を行いました。

○健康行動のきっかけとなるインセンティブ事業「よつも」
- 千葉県の健康ポイント事業と連携し、「ち～バリュ～カード」を参加者全員に進呈
- 応募者数：831名（電子応募：67%）
- 39歳以下の若い世代の応募が増加

○あらゆる機会を通じた健康情報の啓発
- 市のイベント（スポーツde健康大作戦、産業まつり等）において、クイズやアンケートへの参加を通じた健康情報の提供：参加者465名
- 大手スーパー、コンビニエンスストアと連携・協働し、健康情報の提供や食育イベントの実施
- 市政だより、ホームページを活用し、健康コラムを掲載

○各種教室では、参加者の性・年齢別等の健康課題に合わせた健康講話を取り入れて開催しました。

運動習慣のない人向け教室	回数	参加延人数
女性向けエクササイズ 30～50代女性	3	37
親子向けエクササイズ 30～50代男性	6	62
男性向けエクササイズ 60代男性	2	8

○よい歯のコンクールは標語部門のみ実施しました。

4款1項3目　保健普及費	健康増進課	決算書　：　P.98

193 成人保健事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
7 報償費	160,000	160,000
10需用費	307,000	305,847
①消耗品費	307,000	305,847
11役務費	33,000	31,598
①通信運搬費	33,000	31,598
事業費計	500,000	497,445

【事業概要】

健康増進法、自殺対策基本法に基づき、市民の健康の保持増進と疾病予防を目的に、健康相談、健康教育、自殺対策事業を実施しました。

【事業成果】

○健康相談：120回　延439人

特定健康診査の結果「要指導」の人を対象に、高血圧、脂質代謝異常、糖尿病等の生活習慣病予防についての健診結果相談会を行いました。

また、骨粗しょう症や歯周疾患、こころの相談等を実施しました。

○健康教育：219回　延12,831人

集団検（健）診の待合や出前講座等での健康教育では、生活習慣病予防や熱中症予防、ロコモティブシンドローム予防などを実施しました。

その他、母子保健事業での健康教育を実施し、若い親世代への健康情報の提供を行いました。

○自殺対策事業：自殺対策連絡会議の開催、相談対応職員向け研修を実施し、関係機関の連携や理解を深めることができました。こころの講演会では、「こころの健康を守る考え方」をテーマに開催しました。ゲートキーパー研修は初級コースと応用コースを１回ずつ実施しました。

4款1項3目　保健普及費	健康増進課	決算書　：　P.98

194 母子保健事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
1 報酬	3,677,000	3,676,500
7 報償費	1,426,000	1,405,000
8 旅費	194,000	193,500
10需用費	2,142,000	2,020,883
①消耗品費	1,974,000	1,926,448
④印刷製本費	168,000	94,435
11役務費	774,000	544,989
①通信運搬費	498,000	421,789
④手数料	276,000	123,200
12委託料	82,922,000	76,149,193
18負担金、補助及び交付金	67,820,000	62,740,070
22償還金、利子及び割引料	2,285,000	2,285,000
事業費計	161,240,000	149,015,135

※予算額（負担金、補助及び交付金）67,820,000円のうち4,950,000円は令和６年度から令和７年度に繰越したものです。

【事業概要】

専門職による妊婦全員面接を支援の入り口に、乳児相談、幼児健診では全数把握を目標に集団・個別方式で事業を実施しました。それぞれの家庭の状況に応じた事業の活用や関係機関と連携した個別支援により、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行いました。

【事業成果】

妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行い、育児不安の解消と虐待予防に寄与しました。

産婦健康診査事業や妊婦支援給付金事業等を活用し、妊娠期から産後初期の母子支援を強化することができました。

（前ページからの続き）

区分	実績
妊娠届出数	届出数　583人
マタニティ・ベビー相談室	総利用者数　663組
妊婦一般健康診査 （県外受診償還払い分含む）	延受診者　6,971人
パパママルーム （両親学級）	実施回数　9回 利用者　妊婦111人 夫108人
ハロー！ベビー・クラス	実施回数　4回 利用者　妊婦26人 夫12人
妊婦・子育て応援金 （旧制度） 妊婦支援給付金 （新制度）	妊婦応援金　1人 子育て応援金　160人 妊婦支援給付金 延受給者数　1,061人
産婦健康診査	受診者　570人 受診件数　1,001件
訪問型産後ケア	実利用者　母子28組 延利用者　72日
日帰り型産後ケア	実利用者　母子6組 延利用日数　9日
宿泊型産後ケア	実利用者　母子44組 延利用日数　155日
デイサービス型 産前産後サポート	実利用者　親子13組 妊婦0組 延利用者　29人
新生児聴覚スクリーニング検査	受検者数　549人
乳児一般健康診査	延受診者　1,030人

区分	実績
３～４か月児相談	対象者　596人 利用者　551人
８か月児 歯・離乳食教室	対象者　647人 利用者　544人
１歳６か月児 健康診査	対象者　685人 受診者　670人
２歳６か月児 歯科健康診査	対象者　758人 受診者　656人
３歳６か月児 健康診査	対象者　719人 受診者　695人
家庭訪問（妊産婦、新生児、乳幼児）	延利用者　1,493人
子育て電話相談	延利用者　131人
乳児親支援グループ	実利用者　親子25組 延利用者　126人
多胎児支援グループ	親子(妊婦含む)　10組 延利用者　50人
ダウン症支援グループ	延利用者　53人
幼児親子支援グループ	ｺｰｽ開催　4コース24回 親子　32組 延利用者　300人
おやこカウンセリング	利用件数　88件
思春期保健事業	中学5校5回　889人
母子健康教育・相談	延利用者数　976人
歯・口腔相談（妊婦・乳幼児）	利用者　56人
おやこの支援勉強会	開催3回　参加者56人

4款1項3目　保健普及費	健康増進課	決算書　：　P.99
195　ことばの相談事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
7 報償費	1,248,000	1,232,000
10需用費	42,000	41,995
①消耗品費	42,000	41,995
事業費計	1,290,000	1,273,995

【事業概要】

ことばの発達を含め、子どもの育ちについて心配のある幼児と保護者に相談・支援を行い、不安の軽減に努めました。また、派遣依頼相談により、子どもが所属する集団の場で保護者や子供を支える支援者の相談にも対応しました。

【事業成果】

派遣依頼相談も保育園や幼稚園からの依頼を受け、子どもが所属する集団の場での親子相談や困り感を抱えている保育士への支援を実施しました。様々な方法で支援を行うことで、親子や親子を支える支援者に寄り添い関わりの工夫等を一緒に考えられました。不適切な養育を未然に防ぎ、不安を改善することができました。

・個別相談実数（幼児）85人　延465件
・総利用者数（保護者含む）　1,085人
・派遣依頼相談　３機関で６回 延27件

4款1項4目　保健施設費	健康増進課	決算書　：　P.99

196 保健センター管理運営事業

【事業概要】
　市民の生活に密着した保健サービスの拠点である保健センターの機能を良好に維持するため、施設の保守・保安管理、設備の維持管理、修繕を行いました。

【事業成果】
　施設管理等委託、施設老朽箇所の修繕や工事により安全で安定した施設運営が行え、良好な使用環境を整えることができました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	15,060,470	13,873,055
①消耗品費	242,470	241,822
②燃料費	2,000	1,991
⑤光熱水費	14,566,000	13,380,455
⑥修繕料	250,000	248,787
11役務費	40,740	40,161
④手数料	40,740	40,161
12委託料	15,950,260	15,854,700
13使用料及び賃借料	2,214,000	2,200,946
14工事請負費	1,829,300	1,829,300
事業費計	35,094,770	33,798,162

区分	主な内容
管理等委託	施設総合管理業務委託 機械警備委託 非常用発電装置保守点検委託 エレベーター保守点検委託　など
施設修繕	自家発電装置扉修繕 エレベーターブレーキ設備修繕 電話配線修繕　など
工事	外壁タイル補修工事

4款1項5目　休日夜間急病診療所費	健康増進課	決算書　：　P.99

197 休日夜間急病診療所事業

【事業概要】
　市保健センターに付設された休日夜間急病診療所において、医師会・薬剤師会等の協力により、日曜、祝日及び年末年始の夜間に急病患者の応急処置を行うとともに、病状に応じて適切な医療が受けられるよう電話などによる問い合わせや相談に対応しました。

【事業成果】
　医師会・薬剤師会等の協力により初期急病診療業務を運営することができました。
　また、レセプトコンピュータを導入して、受付・会計業務の効率化、診療報酬請求事務の適正化及び医療事務の負担軽減を図り、円滑で安定的な業務運営を行いました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	1,112,981	1,112,981
８旅費	31,410	31,410
10需用費	386,030	384,963
①消耗品費	20,628	19,620
②燃料費	4,000	3,961
③食糧費	36,000	35,980
⑧医薬材料費	325,402	325,402
11役務費	207,000	196,368
①通信運搬費	123,721	114,599
④手数料	5,279	4,259
⑥保険料	78,000	77,510
12委託料	8,679,500	8,630,920
13使用料及び賃借料	476,000	417,340
17備品購入費	779,000	778,800
事業費計	11,671,921	11,552,782

（４款　衛生費）

（前ページからの続き）

○利用状況　開設日　71日

地　域	市　内	千葉市	印旛管内	県　内	県　外	合　計
受診者数（人）	88	6	1	0	3	98

○診療内訳

診療科目	内　科	外　科	その他	合　計
受診者数（人）	93	3	2	98

○相談対応　　226件

4款1項6目　環境衛生費	環境政策課	決算書　：　P.101
198　環境政策推進事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	78,000	70,500
８旅費	17,000	15,000
事業費計	95,000	85,500

【事業概要】
環境審議会を開催しました。

【事業成果】
○環境審議会を開催し、「第３次四街道市環境基本計画」の令和６年度進捗状況等について報告の上、意見を聴取しました。

〈環境審議会開催状況〉

回　数	開　催　日	議　題
第１回	令和８年２月１８日	・「第３次四街道市環境基本計画」令和６年度進捗状況について ・「四街道市地球温暖化防止実行計画（事務事業編）」令和５年度実績について

4款1項6目　環境衛生費	環境政策課	決算書　：　P.101
199　畜犬事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	294,000	225,526
①消耗品費	228,000	166,126
④印刷製本費	66,000	59,400
11役務費	553,000	514,570
①通信運搬費	553,000	514,570
13使用料及び賃借料	264,000	264,000
事業費計	1,111,000	1,004,096

【事業概要】
狂犬病予防法に基づき、犬の登録や狂犬病予防接種等の事業を推進しました。

【事業成果】
狂犬病の発生の防止及び犬や猫の適正な飼育促進及び危害防止に寄与しました。

○犬の新規登録　450頭（登録総数5,782頭）
うちマイクロチップ情報による新規登録　420頭

○注射済票交付数（年間総数）　3,435頭（うち集合注射分　908頭）　接種率　59.4％

○狂犬病予防注射未接種者に対して注射接種を督促（対象1,669頭）
・実施結果　死亡届173頭、注射済票交付254頭

4款1項6目　環境衛生費	環境政策課	決算書　：　P.101

200 環境衛生推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
7 報償費	427,567	423,934
10需用費	644,000	500,774
①消耗品費	9,000	8,934
⑤光熱水費	515,000	480,840
⑥修繕料	120,000	11,000
12委託料	4,102,000	4,036,813
13使用料及び賃借料	42,000	41,052
事業費計	5,215,567	5,002,573

【事業概要】

JR四街道駅前公衆トイレの清掃業務を委託するとともに施設の維持管理を行いました。

路上喫煙制限地区であるJR四街道駅南口及び北口広場について、たばこの吸い殻の散乱防止及び歩行者の安全確保に努めました。

【事業成果】

○JR四街道駅周辺において、路上喫煙及びポイ捨て防止のための見回り及び清掃を実施し、市民の美化意識向上を推進しました。

○JR四街道駅前公衆トイレの維持管理や設備修繕を実施し、駅前利用者の利便性を確保しました。

○地域の環境美化活動で功績のあった市民、団体を表彰しました。（２個人、１団体）

4款1項6目　環境衛生費	環境政策課	決算書　：　P.101

201 葬祭組合事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	73,009,000	73,009,000
事業費計	73,009,000	73,009,000

【事業概要】

佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合「さくら斎場」の運営費等を支出しました。

【事業成果】

さくら斎場の円滑な運営に寄与しました。

○さくら斎場の利用状況

	全体	うち四街道市	比率
式場	485件	133件	27.4%
火葬	3,580件	1,108件	30.9%

（４款　衛生費）

4款1項6目　環境衛生費	環境政策課	決算書　：　P.102
202　飲用水衛生対策事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	8,000	4,850
①消耗品費	8,000	4,850
11役務費	3,000	3,000
④手数料	3,000	3,000
事業費計	11,000	7,850

【事業概要】

水道法及び四街道市小規模水道条例に基づき、各水道施設の管理状況を把握しました。

【事業成果】

各水道施設への立入検査・指導の実施や、書面による衛生管理状況検査の報告徴取により、各施設の状況を把握することで、飲用水供給の適正性を確保しました。

○水道施設の検査状況

種別	検査件数	指摘事項件数
専用水道	10件	8件
小規模専用水道	4件	6件

○衛生管理状況検査の報告状況

種別	報告件数	指摘事項件数
簡易専用水道	77件	13件
小規模簡易専用水道	8件	1件

4款1項6目　環境衛生費	環境政策課	決算書　：　P.102
203　合併処理浄化槽普及促進事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	855,000	855,000
22償還金、利子及び割引料	384,000	384,000
事業費計	1,239,000	1,239,000

【事業概要】

下水道事業計画区域外等で、単独処理浄化槽又は汲み取り便所から高度処理型合併処理浄化槽に設置換えを行った方を対象に、補助金を交付しました。

【事業成果】

下水道事業計画区域外等における家庭用高度処理型合併処理浄化槽の普及を促進することにより、水質汚濁の軽減に寄与しました。

○補助金の交付実績　２件

4款1項6目　環境衛生費	環境政策課	決算書　：　P.102

204 自然環境対策事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７報償費	59,000	44,000
10需用費	36,500	31,720
①消耗品費	32,500	28,560
②燃料費	4,000	3,160
12委託料	66,000	66,000
13使用料及び賃借料	42,300	42,050
18負担金、補助及び交付金	78,000	68,000
事業費計	281,800	251,770

【事業概要】

市民等が自然とふれあえる事業を展開したほか、自然環境保全地区の土地を借り上げ、土地所有者、環境保全活動団体、市などで自然環境保全活動に取り組みました。

印旛沼流域等の水環境対策に係る事業を実施しました。

【事業成果】

自然とふれあうイベントを通じて、市の魅力の一つである「豊かな自然」を市内外に発信することができました。

ホタル自生地の草刈りや河川清掃の実施により、自然環境の保全に寄与しました。

○山梨地先を四街道市自然環境保全地区として選定しました。

・四街道市自然環境保全地区選定記念講演を開催しました。（令和７年８月27日）
　参加者：127名

・市民団体と合同で草刈り等整備活動を実施しました。
（令和７年５月24日　参加者：11名・令和７年11月１日　参加者：13名）

○市民団体との共催によるホタル観察会の開催（令和７年７月25日）　参加者：41名
　場所：旭中学校北側生息地

○よつかいどうの自然いっぱいバスツアーの開催（令和７年８月22日）　参加者：17名

○上手繰川清掃の実施（令和７年11月13日）　参加者：18名

4款1項6目　環境衛生費	環境政策課	決算書　：　P.102

205 市営霊園管理運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	520,000	214,760
①消耗品費	116,000	115,320
④印刷製本費	104,000	99,440
⑥修繕料	300,000	0
11役務費	199,133	161,570
①通信運搬費	134,000	122,124
③広告料	22,133	20,126
④手数料	43,000	19,320
12委託料	20,179,600	20,177,360
13使用料及び賃借料	358,000	357,588
14工事請負費	110,000	107,800
22償還金、利子及び割引料	716,000	54,580
事業費計	22,082,733	21,073,658

【事業概要】

墓地の使用許可や使用料等の徴収などに係る事務を行いました。

また、地元地区を令和８年度から令和12年度まで市営霊園の指定管理者とし、受付事務や園内清掃、植栽保守等の管理運営を委託しました。

【事業成果】

市営霊園の管理委託や施設の工事を実施し、利用者の快適性や安全性を維持しました。

○工事請負費

・敷石改修工事　　107,800円

（４款　衛生費）

4款1項7目　公害対策費	環境政策課	決算書　：　P.103

206 環境保全対策事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	2,986,000	2,659,808
３職員手当等	570,000	442,493
４共済費	354,000	265,784
８旅費	110,015	106,975
10需用費	475,034	346,547
①消耗品費	9,000	7,635
②燃料費	222,034	154,772
⑥修繕料	244,000	184,140
11役務費	5,000	4,400
④手数料	5,000	4,400
13使用料及び賃借料	40,000	0
26公課費	15,000	14,800
事業費計	4,555,049	3,840,807

【事業概要】

環境保全係に係る一般事務全般の諸経費を支出しました。

環境保全係で所管する、環境パトロール等で使用する公用車の車検及び修繕を実施しました。

環境パトロールにより、野焼き行為等の監視及び指導を実施しました。

【事業成果】

野焼き行為の指導等により、市内の環境保全に寄与しました。

○車検整備修繕料

・三菱パジェロミニ　（初度登録　平成22年12月）　80,839円

・三菱ミニキャブバン（初度登録　平成25年11月）　103,301円　（うち25,960円は車両等修繕料）

○環境パトロールによる野焼き行為等の監視及び指導の件数

・野焼き指導件数　40件

・不法投棄発見件数　４件

・金属ヤード事業場立入実施回数　70件

4款1項7目　公害対策費	環境政策課	決算書　：　P.103

207 公害調査測定事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	11,000	7,880
①消耗品費	11,000	7,880
11役務費	168,000	160,800
④手数料	168,000	160,800
12委託料	7,201,885	6,861,800
事業費計	7,380,885	7,030,480

【事業概要】

河川の水質やダイオキシン類濃度、自動車騒音等の各種調査・測定を実施しました。

普通騒音計、振動レベル計、シンチレーションサーベイメータ（放射線測定器）の点検・校正を実施しました。

【事業成果】

○河川水質調査を実施し、市内４河川の生活排水などによる水質汚濁状況を把握することで、市内の河川の環境基準適合状況を確認しました。

（１）生活環境項目

・内容　生物化学的酸素要求量（BOD）など全10項目、４河川12地点、年４回

・結果　BOD75％値（代表的な水質指標）：一部環境基準に不適合（勝田川水系・支流１桜ヶ丘）

（２）人の健康項目

・内容　カドミウムなど全27項目、４河川下流４地点、年２回

・結果　全ての地点において、環境基準に適合

（前ページからの続き）

○ダイオキシン類濃度測定調査を実施し、市内１地点の大気中のダイオキシン類濃度を把握することで、市内の大気の環境基準適合状況を確認しました。

調査地点	濃度測定値（pg-TEQ/㎥）			環境基準（0.6以下）
	夏季	冬季	年平均	
四街道市立吉岡小学校	0.0065	0.0315	0.019	適合

○地下水水質調査を実施し、市内11地点の揮発性有機化合物等による地下水の汚染状況を把握することで、市内の地下水の環境基準適合状況を確認しました。
・内容　トリクロロエチレンなど全13項目、11地点（大日、小名木、南波佐間、吉岡、和田）
・結果　全ての地点において、環境基準に適合

○水質等状況調査：栗山地先の水質、地下水の状況を把握するため調査を実施しました。
（１）排水路水質　　水素イオン濃度（pH）など全12項目、４地点（24検体）
（２）場内観測井戸　　水素イオン濃度（pH）など全７項目、５地点（20検体）
（３）地下水（井戸）　水素イオン濃度（pH）など全７項目、７地点（24検体）
・結果　地下水（井戸）において、亜硝酸性窒素が１検体、塩化物イオンが４検体、全硬度が４検体で飲用井戸の水質基準を超過

○自動車騒音常時監視を実施し、継続的に状況を把握することで、市内の自動車による騒音状況を確認しました。

自動車騒音面的評価結果

路線名	評価区間延長	環境基準類型	環境基準（昼夜・夜間）の達成状況（※）			
			昼夜とも基準値以下	昼のみ基準値以下	夜のみ基準値以下	昼夜とも基準値超過
一般国道51号	2.4km	特例	46.2%	30.7%	0%	23.1%
佐倉停車場千代田線	2.7km	特例	99.6%	0%	0%	0.4%
全体	5.1km		92.9%	3.9%	0%	3.2%

※幹線交通を担う道路に近接する空間の環境基準（特例）

○市民からの騒音・振動等の公害苦情の状況

件数	大気汚染	水質汚濁	騒音	航空機	振動	悪臭	廃棄物投棄	その他	計
	13件	3件	24件	8件	4件	9件	1件	7件	69件

○検査・点検手数料
・普通騒音計（S-39）検定　18,300円
・振動レベル計（W941）検定　25,900円
・シンチレーションサーベイメータ（NHC７）点検校正　58,300円
・シンチレーションサーベイメータ（A2700）点検校正　58,300円

（４款　衛生費）

4款1項7目　公害対策費	環境政策課	決算書　：　P.104

208	地下水汚染防止対策事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	1,332,966	1,331,966
②燃料費	1,000	0
⑤光熱水費	1,331,966	1,331,966
12委託料	6,237,000	6,231,500
14工事請負費	567,000	566,500
事業費計	8,136,966	8,129,966

【事業概要】

物井地区における地下水汚染対策として、観測井戸等の継続的な水質調査と曝気処理施設での汚染除去を実施しました。

なお、締結した協定に基づき、浄化対策関係業務に要した費用の一部を原因の一つである事業者が負担しました。

大日地区において、帯水層別水質調査を実施しました。

【事業成果】

水質調査等を実施し、物井地区及び大日地区における地下水の汚染状況の把握と改善に寄与しました。

○物井地区

・汚染井戸等水質調査　　汚染物質（テトラクロロエチレン）検出井戸の汚染状況の変化を把握しました。

・地下水汚染除去対策業務　地下水の流動方向や汚染地下水の移動・拡散過程を確認し、曝気処理の浄化効果を把握しました。

・曝気処理装置維持管理　　曝気処理装置が正常に稼働していることを確認しました。

・曝気処理装置補修工事　　経年劣化した部分の交換補修工事を実施しました。

○大日地区

・帯水層別水質調査　　地下水の流動方向や汚染物質濃度の変化を把握しました。

4款1項7目　公害対策費	環境政策課	決算書　：　P.104

209	ゼロカーボンシティ推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	472,000	471,148
７報償費	1,040,000	147,010
８旅費	16,000	4,370
10需用費	155,000	142,222
①消耗品費	150,000	138,744
④印刷製本費	5,000	3,478
11役務費	318,000	230,072
①通信運搬費	201,070	113,142
④手数料	116,930	116,930
18負担金、補助及び交付金	39,000,000	38,799,000
事業費計	41,001,000	39,793,822

【事業概要】

脱炭素化の推進、家庭におけるエネルギー費用の削減、及び温室効果ガスの削減を図るため、関連する設備導入や製品購入に対し、補助金を交付しました。

また、脱炭素社会の実現につながる家庭における環境に配慮した取組(環境アクション)に対して、その取組内容ごとにポイントを付与し、ポイントごとの商品券に交換しました。

【事業成果】

家庭における地球温暖化対策推進のため、脱炭素化に寄与する設備や、省エネ性能の高い家電製品等の普及を促進することで、温室効果ガスの排出量削減による環境への負荷の低減に寄与しました。

○住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付実績

	交付件数	交付金額
・家庭用燃料電池システム	10件	1,000,000円
・定置用リチウムイオン蓄電システム	76件	5,320,000円
・窓の断熱改修	45件	2,626,000円
・電気自動車	６件	600,000円
・プラグインハイブリッド自動車	０件	0円
・Ｖ２H充放電設備	２件	253,000円

○省エネ家電製品等購入事業補助金交付実績

交付件数	交付金額
1,058件	29,000,000円

○環境アクションポイント事業実績

	交付件数	交付金額
・電気の使用量削減	29件	67,000円
・ガスの使用量削減	31件	71,000円
・みどりのカーテン	８件	4,000円
・宅配ボックスの設置	４件	4,000円

（４款　衛生費）

4款2項1目　清掃総務費	廃棄物対策課	決算書　：　P.105

210	廃棄物対策事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	422,000	345,000
８旅費	94,000	76,340
10需用費	68,000	48,320
①消耗品費	28,000	19,084
②燃料費	40,000	29,236
11役務費	32,000	30,280
④手数料	13,000	12,740
⑥保険料	19,000	17,540
12委託料	2,227,400	2,178,000
13使用料及び賃借料	6,000	0
17備品購入費	1,739,950	1,733,680
18負担金、補助及び交付金	176,000	175,400
26公課費	7,000	6,600
事業費計	4,772,350	4,593,620

※予算額（委託料）2,227,400円のうち400円は令和６年度から令和７年度に繰越したものです。

【事業概要】

一般廃棄物処理基本計画に位置付けられた施策を展開するための事務経費及び負担金を支出しました。

また、ごみ処理対策委員会を開催し、一般廃棄物処理基本計画について審議を行いました。

【事業成果】

一般廃棄物処理基本計画に位置付けられた施策を展開するための知識や情報を得ることができました。有識者や市民代表者などから意見を得ることで、「四街道市一般廃棄物処理基本計画」の令和６年度年次報告に役立てたほか、令和８年度を初年度とする「四街道市一般廃棄物処理基本計画」の策定を行いました。

○ごみ処理対策委員会

・第１回開催（令和７年５月21日）　四街道市一般廃棄物処理基本計画（素案）について
・第２回開催（令和７年８月19日）　四街道市一般廃棄物処理基本計画（案）について

・第３回開催（令和７年10月21日）　四街道市一般廃棄物処理基本計画（最終案）について
・第４回開催（令和７年11月26日）　四街道市一般廃棄物処理基本計画（案）について（答申）
四街道市一般廃棄物処理基本計画 令和６年度年次報告書（案）について

○市民からの要望に応じて、不法投棄禁止看板等を作製し、交付したことで、「不法投棄の禁止」を広く啓発することができました。

（参考）令和７年度実績：要望12件、交付：ラミネート23枚

※看板交付については、令和７年度よりクリーンセンターに移管

○負担金、補助及び交付金（令和７年度実績）

・全国都市清掃会議負担金　92,000円
・千葉県環境衛生促進協議会負担金　57,000円

4款2項1目　清掃総務費	廃棄物対策課	決算書　：　P.105

211　ごみ減量化・リサイクル推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	347,000	202,202
７報償費	120,000	120,000
８旅費	5,000	3,230
10需用費	210,000	195,681
①消耗品費	210,000	195,681
11役務費	27,000	26,400
④手数料	27,000	26,400
12委託料	36,007,000	34,102,217
13使用料及び賃借料	20,000	15,460
17備品購入費	292,050	271,480
18負担金、補助及び交付金	7,370,000	5,712,425
22償還金、利子及び割引料	102,000	25,920
事業費計	44,500,050	40,675,015

【事業概要】

ごみの減量、リサイクルを推進するための啓発事業及び補助事業を行うとともに、家庭系ごみ処理手数料制度に関する事業を行いました。

また、生ごみの減量を目的とした「ごみを減らそう講習会」の開催や、産業まつりでの食品ロス削減に関する啓発等の取組みを行いました。

【事業成果】

○指定ごみ袋に関する業務（製造保管配送業務、受注収納業務、取扱業務）を円滑に行うことで、家庭系ごみ処理手数料制度の目的である可燃及び不燃ごみの排出削減に寄与することができました。

（参考）直近５年間の可燃ごみ／不燃ごみ排出量比較

・令和３年度：14,945t/680t
・令和４年度：14,591t/639t
・令和５年度：13,961t/603t
・令和６年度：13,606t/571t
・令和７年度：13,449t/534t

○産業まつりで、セブン-イレブン・ジャパンと連携しての「てまえどりPOP」の作成、及び市内こども食堂と連携し、フードドライブで集まった食品を使用しての料理の販売を行いました。

（参考）・「てまえどり」POPの作成参加者　65人
（作成してもらったPOPは12月１日～12月14日まで市内のセブン-イレブン店舗、イトーヨーカドー、ヨークマートで掲示）
・フードドライブを使用した料理の販売　豚汁：126食

○生ごみの減量を目的とした「ごみを減らそう講習会」を開催し、生ごみの堆肥化方法を啓発することができました。

（参考）ごみを減らそう講習会の内容等

開催日	参加人数	講習内容
令和７年７月13日	10組20名	親子を対象に牛乳パックを使用した生ごみ処理の実験等を行った。
令和７年７月29日	19名	生ごみ堆肥化初心者を対象に堆肥化方法等の講義を行った。
令和８年２月20日	14名	生ごみ堆肥化経験者を対象に講師を交え意見交換等を行った。

○生ごみ堆肥化容器を市民に無料配布し、生ごみの堆肥化を実践してもらうことで、可燃ごみの減量やリサイクルに対する市民意識の向上につなげることができました。

（参考）令和７年度配布件数：35件（内21件「ごみを減らそう講習会」にて配布）

○市内飲食店を対象に「四街道市食べきり協力店」を募集し、「食べ残しゼロ」を啓発してもらうことで、可燃ごみの減量に対する市民意識の向上につなげることができました。

（参考）四街道市食べきり協力店：22店舗

（前ページからの続き）

○再資源化物集団回収事業実施団体（市内の自治会、子ども会、シニアクラブ等）及び回収業者の組合に対し補助金を交付することで、ごみの減量やリサイクルに対する市民意識の向上及び再資源化物集団回収事業の安定した運営につなげることができました。

（参考）実施団体・資源組合数及び補助金額　（円）

実施団体数・資源組合数	補助金額
実施団体（52団体）	2,899,780
資源組合（ 1組合）	2,812,645
合計	5,712,425

（t）

資源物回収量						
年度	牛乳パック	古紙類	繊維類	金属類	ペットボトル	合計
令和７	3.9	532.0	35.3	4.9	0.9	577.1
令和６	3.7	583.0	32.5	5.8	1.4	626.4

○資源循環の促進や不燃ごみの減量などを目的に、使用済小型家電を市内の公共施設等10か所の拠点で回収しました。

（参考）令和７年度の資源有価物売払収入：126,170円

4款2項2目　塵芥処理費	クリーンセンター	決算書　：　P.107

212 クリーンセンター管理運営事業

【事業概要】

施設の運転管理及び保守点検整備を計画的に行うとともに、法令に基づき排出規制項目等の測定を行いました。

【事業成果】

施設の保守点検及び整備修繕を実施したことにより、安定した施設運転ができました。

また、測定では規制基準を満たすことができ、周辺環境への影響を防止することができました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	356,859,000	345,671,413
①消耗品費	27,616,000	22,186,898
②燃料費	114,000	32,344
⑤光熱水費	111,010,000	105,871,214
⑥修繕料	218,119,000	217,580,957
11役務費	74,000	61,339
④手数料	74,000	61,339
12委託料	441,273,484	440,553,870
13使用料及び賃借料	65,000	64,680
14工事請負費	225,500,000	225,500,000
26公課費	122,300	122,300
事業費計	1,023,893,784	1,011,973,602

○施設の運転管理

- ごみ処理施設運転管理委託　252,555,600 円
- ごみ焼却施設整備修繕　217,580,957 円
- ごみ焼却施設保守点検委託　100,320,000 円
- 粗大ごみ処理施設保守点検委託　48,756,330 円
- ごみ焼却施設ＤＣＳ更新工事　225,500,000 円

（前ページからの続き）

○各種測定分析調査

〈ばい煙測定実施状況〉

項　目	単　位	平均値	最大値	協定値
ばいじん	g/m³N	―	0.002	0.03
硫黄酸化物	ppm	―	3.4	30
窒素酸化物	ppm	50	72	150
塩化水素	ppm	―	6.1	25

項　目	単　位	１号炉	２号炉	基準値
ダイオキシン類	ng-TEQ/m³N	１回目	１回目	1
		0.062	0.050	
		２回目	２回目	
		0.071	0.0014	

4款2項2目　塵芥処理費　　**クリーンセンター**　　**決算書　：　P.108**

213 廃棄物収集運搬処理処分事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	7,622,047	7,531,876
①消耗品費	2,125,000	2,089,049
②燃料費	1,855,000	1,800,780
⑥修繕料	3,642,047	3,642,047
11役務費	223,000	112,676
④手数料	223,000	112,676
12委託料	628,202,079	594,861,215
13使用料及び賃借料	330,000	330,000
18負担金、補助及び交付金	2,159,000	1,750,700
22償還金、利子及び割引料	8,200	8,200
26公課費	142,000	141,200
事業費計	638,686,326	604,735,867

【事業概要】

集積所に排出される家庭系ごみの収集、クリーンセンターに直接搬入される粗大ごみや事業系一般廃棄物の処理などを行いました。

【事業成果】

市で発生したごみを、11分別17品目に区分して収集運搬するとともに、リサイクルに配慮した適正な処理・処分を行うことで市民が清潔な環境で安心した生活を送ることに貢献できました。

○収集運搬の状況

区　　分	委託金額（円）
可燃ごみ	219,841,864
プラスチック・ビニール類	
不燃ごみ	
資源物	184,668,000
粗大ごみ	10,164,000
有害ごみ	

（前ページからの続き）

○ごみ搬入量の状況

区　　分		搬入量（ｔ/年）	前年度比（ｔ/年）
市が収集するごみ	可燃ごみ	13,612	▲　193
	プラスチック・ビニール類	1,436	▲　24
	不燃ごみ	534	▲　37
	資源物	3,009	▲　121
	粗大ごみ	110	▲　3
	有害ごみ	23	0
事業系ごみ		4,766	＋　246
その他（持ち込みなど）		971	▲　2
計		24,461	▲　134

○最終処分の状況（処分費）

区　　分		処分量（ｔ/年）	単価(円/ｔ)	委託金額(円)
プラスチック・ビニール類	(銚子市)	488.24	45,650	22,288,154
ビデオテープ	(銚子市)	8.46	39,930	337,803
不燃残渣	(米沢市)	207.60	57,200	11,874,720
焼却灰	(米沢市)	601.63	37,290	67,583,591
	(北茨城市)	1,094.33	35,530	
	(鹿嶋市)	99.52	62,975	

○最終処分の状況（運搬費）

区　　分		運搬回数(回/年)	単価(円/回)	委託金額(円)
ビデオテープ	(銚子市)	11	63,800	701,800

○処理の状況

区　　分	搬入量（ｔ/年）	委託金額(円)
草木類（粉砕処理）	163	13,398,000

4款2項2目　塵芥処理費	クリーンセンター	決算書　：　P.109

214 不法投棄廃棄物処分事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	91,000	11,600
①消耗品費	91,000	11,600
12委託料	1,497,390	878,900
事業費計	1,588,390	890,500

【事業概要】

市内に不法投棄された廃棄物について市で回収し処分しました。また、市で焼却等の処理ができない廃棄物については、廃棄物処理業者に処分を委託しました。

【事業成果】

不法投棄された廃棄物について迅速に回収したことで、市民の生活環境を保全することができました。また、処理が困難な廃棄物について業者に委託することで、廃棄物を適正に処分することができました。

〈不法投棄の状況〉

区　　分	件数及び量
不法投棄件数（件）	148
不法投棄量（ｔ）	8.95

〈家電リサイクル法対象品目の不法投棄の状況〉

区　　分	エアコン	テレビ ブラウン管	テレビ 液晶・プラズマ	冷蔵庫	冷凍庫	洗濯機 衣類乾燥機	計
台数（台）	0	5	20	3	0	1	29
市が負担した リサイクル手数料（円）	0	10,580	60,980	12,210	0	2,530	86,300

4款2項2目　塵芥処理費	クリーンセンター	決算書　：　P.109

215 ゴミゼロ運動事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	109,000	108,427
①消耗品費	109,000	108,427
12委託料	872,000	868,560
事業費計	981,000	976,987

【事業概要】

年１回実施する事業であり、自治会を中心に市民協力のもと空き地に投げ捨てられた空き缶などの市内一斉清掃を行いました。

【事業成果】

市民と共同で作業を行うことにより自然環境や町の美観が守られ、清掃活動に対する意識が向上しました。

〈ゴミゼロ運動の回収の状況〉

区分	実施日	収集量（ｔ）	参加人数（人）
ゴミゼロ運動	５月25日	8.61	3,395

4款2項3目　施設建設費	廃棄物対策課	決算書　：　P.109

216 次期ごみ処理施設整備事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８旅費	130,000	15,630
10需用費	1,096,000	868,848
①消耗品費	376,000	372,393
②燃料費	139,000	47,545
③食糧費	22,000	10,432
⑤光熱水費	12,000	1,498
⑥修繕料	547,000	436,980
11役務費	62,980	51,154
①通信運搬費	58,980	47,154
④手数料	4,000	4,000
12委託料	11,974,060	6,963,976
13使用料及び賃借料	129,440	20,700
14工事請負費	1,643,600	1,637,000
15原材料費	174,000	173,351
17備品購入費	155,000	154,470
18負担金、補助及び交付金	89,000	52,600
事業費計	15,454,080	9,937,729

※予算額（委託料）11,974,060円のうち、4,906,000円は令和８年度に繰越しました。

【事業概要】

次期ごみ処理施設について、吉岡地区での整備を前提に、八街市と広域化協議会を設置しましたが、吉岡地区での事業を中止せざるを得ないとの判断から広域化協議会を解散しました。

土壌汚染及び過剰土砂の搬入を行った原因者が提起した損害賠償請求控訴事件の判決が確定したことから、訴訟代理委託料を支出しました。

土壌汚染及び過剰土砂の搬入を行った原因者らに対する債権回収を進めました。

【事業成果】

○土壌汚染及び過剰土砂の搬入を行った原因者が提起した損害賠償請求控訴事件について、一審に引き続き裁判所に市の主張を認めてもらうことができました。

・訴訟代理委託　5,150,376円

○前年度に申立てた不動産競売の手続きを進めました。また、債権執行の申立てを行いました。

4款2項3目　施設建設費	廃棄物対策課	決算書　：　P.110

217 ごみ処理施設周辺対策事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
12委託料	85,043,520	67,321,430
事業費計	85,043,520	67,321,430

※予算額（委託料）85,043,520円のうち、60,467,000円は令和６年度から令和７年度に繰越したもので、11,605,000円は令和８年度に繰越しました。

【事業概要】

次期ごみ処理施設等用地の地元地区である吉岡区と施設建設事業及び地域振興事業等について次期ごみ処理施設建設等に関する連絡協議会を開催し、協議を行いました。

地域振興事業等の一環として、吉岡新開１号線他１路線の整備に向けた道路境界の確定業務及び吉岡区内の道路設計委託を行いました。

しかし、吉岡地区での事業を中止せざるを得ないとの判断をしたことから、吉岡区住民説明会を開催しました。

【事業成果】

連絡協議会を開催することにより、吉岡区の意見・要望を伺うことができました。

また、吉岡新開１号線他１路線の整備に向けた道路境界の確定業務及び吉岡区内の道路設計委託を実施し、地域振興事業等を進めることができました。しかし、吉岡区での事業を中止せざるを得ないとの判断をしたことから、その理由を説明するため、吉岡区住民説明会を開催しました。

○連絡協議会

・２回開催（７/23、11/19）

○吉岡区住民説明会

・１回開催（11/30）

○道路境界確定業務委託（単価契約）

・委託料　5,218,730円

（前ページからの続き）

○吉岡４号線実施設計委託
・委託料　19,841,800円
○吉岡17号線他１路線道路詳細設計委託
・委託料　36,056,900円
○吉岡４号線草刈・防草シート設置委託
・委託料　1,364,000円

4款2項4目　し尿処理費		環境政策課		決算書　：　P.110
218	印旛衛生施設管理組合事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
		18負担金、補助及び交付金	55,423,000	55,423,000
		事業費計	55,423,000	55,423,000

【事業概要】
佐倉市、四街道市、八街市、富里市、酒々井町の５市町で構成し、し尿処理を行っている印旛衛生施設管理組合の運営費を支出しました。

【事業成果】
印旛衛生施設管理組合の運営等に必要な負担金を支出し、適正にし尿処理することができました。

○令和７年度し尿等処理状況

種別	重量
し尿	541.62 t
単独処理浄化槽汚泥	663.36 t
合併処理浄化槽汚泥	5,207.98 t

（４款　衛生費）

4款3項1目　上水道費	政策推進課	決算書　：　P.111	
219 印旛広域水道用水供給事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	125,000	110,000
	23投資及び出資金	28,863,000	28,863,000
	事業費計	28,988,000	28,973,000

【事業概要】

広域的な水道用水供給事業の管理運営や、水資源開発の調整等を行っている印旛郡市広域市町村圏事務組合に対し、事業に要する経費を支出しました。

【事業成果】

水道用水供給事業に参画することにより、今後の長期安定的な水源の確保に寄与することができました。

4款3項1目　上水道費	財政課	決算書　：　P.111	
220 水道事業会計出資金等事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	23投資及び出資金	46,170,000	42,300,000
	事業費計	46,170,000	42,300,000

【事業概要】

水道事業会計で実施する水道管路耐震化事業に係る経費相当額のうち国の繰出基準に該当するものについて、一般会計から水道事業会計に対して、出資金として支出しました。

【事業成果】

水道事業会計の水道管路耐震化事業に係る出資をすることにより、水道管路耐震化事業の円滑化に資することができました。

５款　農林水産業費

5款1項1目　農業委員会費	農業委員会事務局	決算書　：　P.111

221 農業委員会運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	11,592,000	11,592,000
８旅費	542,000	447,000
９交際費	25,000	10,000
10需用費	179,000	164,579
①消耗品費	151,000	137,079
④印刷製本費	28,000	27,500
11役務費	95,000	66,402
①通信運搬費	95,000	66,402
12委託料	498,000	497,970
13使用料及び賃借料	273,000	269,170
18負担金、補助及び交付金	143,000	143,000
事業費計	13,347,000	13,190,121

【事業概要】

農地法に基づいて農地の売買、貸借、解約等の審査並びに許可、農地転用について審査の後、意見を付して県に進達しました。

農業委員・農地利用最適化推進委員による活動の支援を行いました。

農業者年金基金法に基づいて農業者年金業務を行いました。

農地法に基づく遊休農地の調査、新規就農の相談、国有農地の管理、相続税の納税猶予、農地の現地確認及び継続証明書の交付、法務局等の照会に係る現地確認・回答、農業委員会だよりの発行等農地に関する業務を行いました。

【事業成果】

①農地の利用関係調整業務

農地法に基づく農地の利用関係調整事務のため、農業委員会事前調査会を10回、総会を12回開催しました。

区　　分			件数(件)	面　積(㎡)
農地のまま権利移動(３条)			18	58,139
転用	自己転用	４条届出	13	3,328
		４条許可	5	6,081
	権利の移動・設定	５条届出	60	21,725
		５条許可	33	26,759
転用事実に関する照会			17	47,818
賃貸借等の解除			20	55,184

②農地に関する証明書業務

租税特別措置法に基づく申請については現地確認後、証明書を発行しました。

他の証明については各種申請に基づき発行しました。

区　　分	件数(件)
農業経営の実態証明	12
耕作者証明	3
租税特別措置法に基づく相続税納税猶予継続証明	12
許可等の写しの写し証明	3
租税特別措置法に基づく相続税納税猶予適格者証明	2
生産緑地農業従事者証明	3

③農業者年金業務委託

農業者年金の加入促進並びに年金受給者の各種届け出に関する業務を行いました。

・受給者　　40人

・被保険者　　21人

5款1項3目　農業振興費	産業振興課	決算書　：　P.　－

222 地域農業振興特別融資制度推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	1,000	0
事業費計	1,000	0

【事業概要】

農業経営の近代化や効率化のため資金の融資を受けた農業者等に対して、利子の一部を助成します。

【事業成果】

本年度の執行はありませんでした。

5款1項3目　農業振興費	産業振興課	決算書　：　P.112

223	農産物生産等支援育成事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７報償費	518,000	511,200
10需用費	43,931	43,931
①消耗品費	43,931	43,931
11役務費	21,469	15,970
①通信運搬費	469	0
④手数料	4,000	0
⑥保険料	17,000	15,970
12委託料	655,000	314,048
17備品購入費	128,700	128,700
18負担金、補助及び交付金	9,367,300	5,923,065
事業費計	10,734,400	6,936,914

【事業概要】

農業経営の安定化のため、農業者や農業関係団体への補助金の交付をするとともに、農産物の被害防止のため、有害鳥獣の捕獲を実施しました。また、市内の親子を対象にした農産物の収穫体験講座を開催しました。

【事業成果】

農業者等の農業経営の安定化と、鳥獣による農作物の被害軽減に寄与しました。

また、市民親子農業収穫体験講座を開催することで、市民の農業に対する理解を深めるとともに市内農産物をPRできました。

○有害鳥獣捕獲事業

銃器による捕獲･･･実施日数　２日（６月４日、８月28日）

捕獲数　カラス９羽、ドバト23羽、ムクドリ１羽

箱わなによる捕獲･･･設置地区　上野、内黒田、小名木、亀崎、萱橋、栗山、鹿渡、大日、鷹の台、長岡、中台、成山、物井、山梨、吉岡、鹿放ケ丘和良比

捕獲数　ハクビシン17頭、アライグマ124頭、タヌキ93頭

○市民親子農業収穫体験講座･･･全７回開催

申込数：43組（134人）　参加数：延べ109組（延べ316人）

○主な補助金の交付　（単位：円）

補助金の名称	補助金の交付先	内容	補助金額
園芸用廃プラスチック処理対策事業補助金	四街道市農業用廃プラスチック対策協議会	農業用廃プラスチックの円滑な回収と適正な処理を図る事業に対し交付	33,600
農業振興支援事業補助金	千葉みらい農業協同組合	水稲病害虫防除事業、普及・防疫・出荷活動等の農業者等支援、農地整備等に対し交付	1,916,465
認定農業者推進事業補助金	市内認定農業者	持続的かつ安定的な農業経営を推進するために、必要な生産施設・機械等の整備にかかる費用に対し交付	3,894,000

5款1項3目　農業振興費	産業振興課	決算書　：　P.113

224 市民農園事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	98,150	67,172
①消耗品費	40,150	18,567
②燃料費	4,000	1,859
⑤光熱水費	54,000	46,746
11役務費	32,000	24,660
④手数料	32,000	24,660
12委託料	1,184,000	1,183,710
13使用料及び賃借料	1,242,000	1,229,900
事業費計	2,556,150	2,505,442

【事業概要】

レクリエーションの場の提供と市民の農業に対する理解を深めるため、市民農園の貸出しを行いました。

【事業成果】

市民が野菜等の栽培を通して身近に農業を体験することで、農産物生産に対する理解を深めることができました。

○今宿市民農園・・・78区画中54区画利用
○打越市民農園・・・98区画中70区画利用
○大割市民農園・・・77区画中40区画利用

5款1項3目　農業振興費	産業振興課	決算書　：　P.113

225 水田農業振興事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	4,032,000	3,955,317
事業費計	4,032,000	3,955,317

【事業概要】

水田の揚水機場を管理する団体や土地改良団体に補助金を交付するほか、水田耕作台帳の整備と更新作業を行いました。

【事業成果】

需要に即応した米づくりを推進し、水田農業経営の安定化に寄与しました。

○千葉県土地改良事業団体連合会負担金　20,000円
○印旛郡市土地改良協会負担金　4,900円
○国営造成事業施設管理体制整備促進事業負担金　801,000円
○土地改良事業等補助金
　・電気料金補助　鹿島川土地改良区　945,000円
　　萱橋水利組合　141,904円
　　山梨地区土地改良事業共同施行　398,096円
　合計額　1,485,000円
○印旛沼開発施設緊急改築事業負担金　778,254円
○経営所得安定対策等推進事業費補助金　790,163円
○飼料用米等拡大支援事業補助金　38,000円
○飼料用米等推進支援事業補助金　38,000円

5款1項3目　農業振興費	産業振興課	決算書　：　P.　－

226 農業活性化事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	1,750,000	0
事業費計	1,750,000	0

【事業概要】

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農後の定着を図るため、資金の交付を行います。

【事業成果】

本年度の執行はありませんでした。

（５款　農林水産業費）

5款1項4目　畜産業費	産業振興課	決算書　：　P.113	
227 畜産支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	10,000	7,800
	10需用費	498,450	464,740
	①消耗品費	498,450	464,740
	18負担金、補助及び交付金	535,000	247,482
	事業費計	1,043,450	720,022

【事業概要】
　家畜伝染病予防のため、予防注射費用の一部助成と畜舎消毒用医薬品の配布を行いました。

【事業成果】
　継続的な畜舎消毒と家畜伝染病予防注射の実施により、家畜伝染病発生の予防に寄与しました。

○畜舎消毒用医薬品購入　435,820円
○家畜伝染病予防事業補助金　219,282円

5款1項5目　農地費	産業振興課	決算書　：　P.114	
228 農業経営基盤強化促進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	169,000	113,000
	８旅費	36,000	24,000
	事業費計	205,000	137,000

【事業概要】
　農業経営基盤強化促進協議会を開催し、農業経営改善計画の認定（認定農業者、認定新規就農者の認定）に係る審査を行いました。

【事業成果】
　農業経営の効率化・安定化を目指す農業者の認定を行いました。

○認定農業者の認定　再認定５件、新規認定２件、変更認定１件

5款1項5目　農地費	産業振興課	決算書　：　P.114	
229 農道整備事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	14工事請負費	4,139,000	4,018,300
	15原材料費	400,000	251,570
	事業費計	4,539,000	4,269,870

【事業概要】
　農村の生活環境の向上及び農作業の効率化と安全確保のため、未舗装農道の舗装工事を実施するとともに、砂利敷き農道を利用する農家組合に砕石を配付しました。

【事業成果】
　農道を整備したことにより、安全性が向上しました。

○農道舗装工事　…亀崎地先
○農道補修用資材配布…亀崎区

5款1項5目　農地費	産業振興課	決算書　：　P.114	
230 農地保全管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	7,293,000	6,672,098
	事業費計	7,293,000	6,672,098

【事業概要】

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に対して支援を行いました。

【事業成果】

各地区の活動組織により、農地や農業用施設での草刈、泥上げ等、良好な農村環境を維持する取組が行われ、農業・農村の有する多面的機能を維持することができました。

○多面的機能支払交付金交付団体　　単位：円

団体名	農地維持	共同活動	長寿命化	合計
亀崎水と緑の会	1,308,900	654,450	1,190,757	3,154,107
物井みどりの会	669,900	334,950	609,431	1,614,281
山梨環境を考える会	964,400	481,710	0	1,446,110
鹿渡農地維持の会	329,400	0	0	329,400

5款1項5目　農地費	産業振興課	決算書　：　P.114	
231 農地集積・集約化対策事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	22償還金、利子及び割引料	17,000	17,000
	事業費計	17,000	17,000

【事業概要】

「農地中間管理事業」を活用した担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地を農地中間管理機構へ貸し付けた貸し手に対して「機構集積協力金」を交付するものです。

【事業成果】

平成30年度に「機構集積協力金」を交付した１名の方が賃貸期間満了前に中途解約をしたことから、当該協力金の返還手続きを行いました。

（５款　農林水産業費）

5款2項1目　林業振興費	産業振興課	決算書　：　P.114	
232 林業振興事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13使用料及び賃借料	88,000	88,000
【事業概要】 森林整備に必要な下刈り、枝打ち、造林等の作業に対し経費の一部を補助しました。	18負担金、補助及び交付金	1,093,000	1,068,976
	24積立金	9,721,000	6,497,024
	事業費計	10,902,000	7,654,000

【事業成果】
市内の森林が整備されたことにより、良好な森林環境を保全することができました。

○森林環境整備支援事業補助金（森林環境譲与税を活用）
下刈り544,548円、枝打ち106,000円、間伐155,500円、危険木処理111,828円及び除伐56,100円

5款2項1目　林業振興費	産業振興課	決算書　：　P.114	
233 森林保全ボランティア養成事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	7 報償費	42,000	7,000
【事業概要】 森林整備に携わるボランティアを養成するため森林保全ボランティア養成講座を開催しました。	10需用費	101,000	0
	①消耗品費	5,000	0
	②燃料費	3,000	0
	⑥修繕料	93,000	0
	事業費計	143,000	7,000

【事業成果】
講座を開催したことにより、受講者の森林整備に関する知識・技能の向上を図り、森林整備の担い手となり得る森林保全ボランティアを養成することができました。

○森林保全ボランティア養成講座
・開催数１回　・受講者11名

６款　商工費

6款1項1目　商工総務費	産業振興課	決算書　：　P.　－
234 商工業振興促進事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	50,000	0
８旅費	11,000	0
事業費計	61,000	0

【事業概要】
　大規模小売店舗の届出に対し、周辺地域の生活環境保持のため、商工開発促進審議会を開催し、意見を伺うものです。

【事業成果】
　大規模小売店舗の届出がなかったため、商工開発促進審議会を開催しませんでした。

6款1項2目　商工振興費	産業振興課	決算書　：　P.115
235 商工振興支援事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	10,820,000	10,061,252
事業費計	10,820,000	10,061,252

【事業概要】
　市の産業振興に寄与する団体等に対し、補助金の交付を行いました。

【事業成果】
　各団体等の活動を支援することで、地域経済の活性化に寄与することができました。

○商工会補助金	8,500,000 円
○商店街活性化事業補助金	
・大日中央商店会	303,000 円
・旭ケ丘商店会	458,000 円
・よつまち商店会　ブラボー	514,000 円
合計額	1,275,000 円
○成田空港活用協議会負担金	50,000 円
○企業啓発冊子作成負担金	236,252 円

6款1項2目　商工振興費	産業振興課	決算書　：　P.115
236 産業まつり実施事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	2,995,000	2,995,000
事業費計	2,995,000	2,995,000

【事業概要】
　四街道中央公園を会場として、市内の農産物、商工業製品等を市民に紹介しました。

【事業成果】
　生産者、商工業者及び消費者の交流促進を図るとともに、市の産業振興に寄与することができました。

○産業まつりの開催　・とき　11月８日・９日　・出店団体　54 団体
　・会場　四街道中央公園　・来場客数　延べ22,000人

6款1項2目　商工振興費	産業振興課	決算書　：　P.115	
237 中小企業資金融資事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	180,000	180,000
	18負担金、補助及び交付金	68,063	68,063
	20貸付金	50,000,000	50,000,000
	事業費計	50,248,063	50,248,063

【事業概要】
　中小企業経営診断顧問と委託契約を締結し、新規に融資を希望する事業者の経営診断報告を受ける体制を整えました。また、利用者に対し利子補給金の交付しました。

【事業成果】
　本制度の適切な運営を図ることで、利用者の円滑な資金調達を実現し、経営安定化及び事業拡大等に寄与することができました。
・融資状況　年度末残高　　４ 件　　59,701,000 円
・利子補給　交付件数　　４ 件　　68,063 円

6款1項2目　商工振興費	産業振興課	決算書　：　P.115	
238 中心市街地等活性化事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	3,336,937	2,586,000
	事業費計	3,336,937	2,586,000

【事業概要】
　中心市街地等の活性化を図るため、空き店舗等活用事業を利用して出店した事業者に対し補助金を交付しました。

【事業成果】
・空き店舗等活用事業補助金申請件数　　新規 ２ 件　継続 ３ 件

6款1項2目　商工振興費	産業振興課	決算書　：　P.　－	
239 企業立地促進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８旅費	34,000	0
	事業費計	34,000	0

【事業概要】
　本市への企業立地の促進に向けて、デベロッパー等の民間事業者との情報交換を行いました。
　また、本市を立地先の候補地として検討している事業者からの相談に対応しました。

【事業成果】
　事業者に向けて、産業用地適地調査で得られた情報や企業立地促進事業補助制度の内容を説明することで、事業者の本市への立地に対する関心を高めることができました。

6款1項2目　商工振興費	産業振興課	決算書　：　P.116	
240 農商工等連携推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８旅費	12,000	0
	18負担金、補助及び交付金	500,000	247,000
	事業費計	512,000	247,000

【事業概要】
　農商工等の分野を超えて２以上の事業者が連携して行う、地域経済の活性化に向けた事業に補助金を交付しました。

【事業成果】
　福祉事業者と農業者が連携した農福連携により栽培された野菜を千代田保育所で販売し、生産者と消費者が交流する場をつくることができました。

・農商工等連携推進事業補助金　　１件　　247,000円

6款1項2目　商工振興費	産業振興課	決算書　：　P.116	
241 ふるさと応援推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11役務費	376,000	64,009
	④手数料	376,000	64,009
	12委託料	9,749,000	4,200,842
	13使用料及び賃借料	4,674,000	1,812,345
	事業費計	14,799,000	6,077,196

【事業概要】
　ふるさと寄附に対する返礼品等に係る必要な経費を支出しました。

【事業成果】
　市の魅力ある特産品等をPRすることにより、
市内産業の活性化と市の認知度向上に寄与することができました。

・寄附件数　　571 件
・寄附金額　　12,768,497 円

6款1項3目　観光事業費	産業振興課	決算書　：　P.116	
242 観光支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	531,000	394,680
	13使用料及び賃借料	20,000	9,900
	18負担金、補助及び交付金	438,000	395,832
	事業費計	989,000	800,412

【事業概要】
　観光関連団体への負担金の交付や観光資源への来訪客に係る周辺対策を講じました。

【事業成果】
　観光関連団体の活動が効果的かつ適切に行われたことや、観光ウェブサイトでの広報により、四街道の知名度向上に繋がりました。

・北茨城市民夏まつり　　開催日　令和７年８月10日
・和良比はだか祭り　　開催日　令和８年２月25日
・体験型観光プラン募集ウェブサイト「千葉あそび」　掲載数　４プラン
・福星寺しだれ桜開花時期の仮設トイレ設置期間　　令和７年４月１日 ～　令和７年４月８日
　　令和８年３月25日 ～　令和８年３月31日

7款　土木費

7款1項1目　土木総務費	建築課	決算書　：　P.117	
243 建築行政事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11役務費	58,000	57,500
	⑥保険料	58,000	57,500
	18負担金、補助及び交付金	3,991,000	3,991,000
	事業費計	4,049,000	4,048,500

【事業概要】
　賠償責任保険料、建築行政会議等各種負担金及び住宅リフォーム補助金を支出しました。

【事業成果】
　住宅リフォーム補助金交付業務を適正かつ円滑に執行することにより、住宅の品質確保の促進、住宅関連産業を中心とする市内産業の活性化及び本市への定住促進をすることができました。

○住宅リフォーム補助金交付件数　・・・　40件

7款1項1目　土木総務費	建築課	決算書　：　P.117	
244 建築防災行政事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	7報償費	12,000	0
	18負担金、補助及び交付金	10,354,000	10,274,000
	事業費計	10,366,000	10,274,000

【事業概要】
　木造住宅耐震診断費補助金、木造住宅耐震改修費補助金及び危険コンクリートブロック塀等安全対策事業補助金を支出しました。

【事業成果】
　本年度は耐震相談会を実施していないため、耐震相談会相談員の報償費支出はありませんでした。
　木造住宅耐震診断費補助金及び木造住宅耐震改修費補助金交付業務を適正かつ円滑に執行することにより、木造住宅の耐震化の促進をすることができました。
　危険コンクリートブロック塀等安全対策事業補助金交付業務を適正かつ円滑に執行することにより、地震等の発生時における倒壊等による被害の防止策を促進することができました。

○木造住宅耐震診断及び改修費の補助金交付件数

木造住宅耐震診断費補助金交付件数	4 件
木造住宅耐震改修費補助金交付件数	10 件

○危険コンクリートブロック塀等安全対策事業補助金交付件数　３件

7款1項1目　土木総務費	建築課	決算書　：　P.117

245	建築確認申請等事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
13使用料及び賃借料	154,000	154,000
事業費計	154,000	154,000

【事業概要】
　建築行政共用データベースシステム使用料を支出しました。

【事業成果】
　建築行政共用データベースシステムを使用することにより確認申請審査業務を適正かつ円滑に遂行できました。

○建築基準法（以下「法」という）に基づく建築確認等申請及び道路位置指定の申請件数

区　　分	扱い区分	件数	内訳	
			確認申請	計画変更
建築確認申請	県扱い	0 件	0 件	0 件
	市扱い	4 件	3 件	1 件
完了検査申請	県扱い	1 件		
	市扱い	8 件		
法第43条第２項第１号認定申請	市扱い	0 件		
法第43条第２項第２号許可申請	県扱い	2 件		
法第44条許可申請	県扱い	1 件		
法第85条許可申請	市扱い	2 件		
法第87条の３許可申請	県扱い	1 件		
道路位置指定申請	市扱い	1 件		

7款2項1目　道路橋梁総務費	土木課	決算書　：　P.118

246	道路管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	1,663,000	1,205,022
①消耗品費	1,663,000	1,205,022
11役務費	210,000	152,700
④手数料	210,000	152,700
12委託料	57,638,000	57,378,200
13使用料及び賃借料	512,000	511,060
15原材料費	1,452,000	1,368,234
17備品購入費	757,000	497,420
18負担金、補助及び交付金	171,000	171,000
事業費計	62,403,000	61,283,636

【事業概要】
　道路用地等の管理事務に係る経費を支出しました。

【事業成果】
　適正な道路用地の管理及び市民生活の安全を確保することができました。

○需用費
・境界杭、路肩注意標、チェーンソー替刃等の購入　1,205,022 円

○役務費
・ごみ処理手数料　152,700 円

○委託料
・道路用地管理（草刈）委託１工区 19路線、年２回　55,456 ㎡　21,120,000 円
・道路用地管理（草刈）委託２工区 23路線、年２回　55,247 ㎡　21,230,000 円
・鷹の台地先草刈等委託　1 式　385,000 円
・物井地先草刈等委託　1 式　99,000 円
・和良比地先草刈等委託　1 式　275,000 円
・鹿放ケ丘地先草刈委託　1 式　495,000 円

（前ページからの続き）

・向井物井線他１路線道路清掃委託	17.39㎥	968,000 円
・山梨4号線他１路線道路清掃委託	17.20㎥	968,000 円
・栗山山梨線他３路線道路清掃委託	16.42㎥	825,000 円
・小名木15号線道路清掃委託	14.45㎥	610,500 円
・害虫駆除委託	４箇所	106,700 円
・道路台帳補正・更新委託	１式	10,296,000 円

○使用料及び賃借料

・軌道横断雨水排水施設管理設敷（四街道３丁目地先）	37 ㎡	85,000 円
・資材置場（鹿放ケ丘地先）	400 ㎡	374,600 円
・排水施設（鹿渡地先他１箇所）	83 m	51,460 円

○原材料費

・常温合材等の購入	1,368,234 円

○備品購入費

・草刈り機の購入	497,420 円

○負担金

・千葉県道路協会負担金	55,000 円
・千葉県官公署登記事務連絡協議会負担金	2,000 円
・機械作業講習負担金	114,000 円

7款2項1目　道路橋梁総務費	土木課	決算書　：　P.118

247　四街道駅前広場管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	666,520	554,237
①消耗品費	228,520	228,410
⑤光熱水費	338,000	325,827
⑥修繕料	100,000	0
12委託料	3,137,000	3,136,768
17備品購入費	94,050	94,050
事業費計	3,897,570	3,785,055

【事業概要】

四街道駅前広場の植栽等の維持管理を行いました。

【事業成果】

市の玄関口に相応しい環境に配慮した適切な維持管理を行うことができました。

○需用費

・事業用消耗品代	花苗購入	1,757株	228,410 円
・電気料			257,503 円
・水道料			68,324 円

○委託料

・四街道駅前広場管理委託	花植替え	年２回	3,136,768 円
	除草、清掃	月１回	

○備品購入費

・看板作成費	94,050 円

7款2項1目　道路橋梁総務費	土木課	決算書　：　P.119

248 物井駅前広場管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	2,000	2,000
	①消耗品費	2,000	2,000
	12委託料	646,000	645,825
	13使用料及び賃借料	1,200,000	1,200,000
	事業費計	1,848,000	1,847,825

【事業概要】
物井駅東側の植栽等の維持管理を行いました。

【事業成果】
物井駅利用者に配慮した適切な維持管理を行うことができました。

○需用費
・収入印紙代　2,000 円

○委託料
・物井駅東口広場植栽管理委託　花植替え　年２回　645,825 円
除草、清掃　月１回
低木剪定　年１回

○使用料及び賃借料
・物井駅転回場　635.76㎡　1,200,000 円

7款2項2目　道路維持費	土木課	決算書　：　P.119

249 街路樹管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	47,123,000	45,980,957
	事業費計	47,123,000	45,980,957

【事業概要】
市内各所にある街路樹等の管理を実施しました。

【事業成果】
街路樹帯等の除草や街路樹等の剪定を実施したことにより、道路環境の美化が維持できました。

○委託料

・街路樹帯等除草委託	21路線	21,525㎡	14,680,470 円
・街路樹管理委託（その１）	14路線	樹木剪定、害虫駆除、樹木点検	9,550,200 円
・街路樹管理委託（その２）	11路線	樹木剪定、害虫駆除、樹木点検	12,353,000 円
・小名木地先樹木剪定委託		140㎡	550,000 円
・大日地先樹木伐採委託		伐採１式	660,000 円
・山梨地先倒木撤去委託		伐採１式	385,000 円
・大日地先樹木剪定委託		剪定１式	66,000 円
・みそら地先他１箇所樹木伐採委託		伐採１式	726,000 円
・めいわ地先樹木伐採等委託		伐採等１式	99,000 円
・鹿渡地先樹木伐採委託		伐採１式	220,000 円
・松並木通り植栽管理委託		花植替え　年２回	6,691,287 円
		除草、清掃　年３回	

（７款　土木費）

7款2項2目　道路維持費	土木課	決算書　：　P.119

250　橋梁長寿命化等対策事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
12委託料	15,265,500	7,941,108
14工事請負費	165,135,500	153,786,600
事業費計	180,401,000	161,727,708

【事業概要】
　橋梁を延命化するための補修設計を実施いたしました。

【事業成果】
　橋梁を延命化することができました。

※予算額（委託料）15,265,500円のうち、11,233,500円は令和６年度から令和７年度に繰越したもので、1,161,000円は令和８年度に繰越しました。

※予算額（工事請負費）165,135,500円のうち、23,688,500円は令和６年度から令和７年度に繰越したもので、3,565,000円は令和８年度に繰越しました。

○委託料

・2011号橋他１橋橋梁補修設計委託	補修設計　一式	6,534,000 円
・低濃度PCB収集運搬処分業務委託（中志津橋）	補修設計　一式	567,802 円
・低濃度PCB収集運搬処分業務委託（鹿ヶ崎橋）	補修設計　一式	571,181 円
・弁護士相談委託（単価契約）		268,125 円

○工事請負費

・亀崎橋橋梁長寿命化対策工事	※令和６年度からの事故繰越	22,124,300 円
・中志津橋他１橋橋梁補修工事		107,375,400 円
・みそら歩道橋上部工撤去工事		24,286,900 円

7款2項2目　道路維持費	土木課	決算書　：　P.119

251　舗装修繕事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
12委託料	10,032,000	7,940,900
14工事請負費	176,495,000	67,678,600
事業費計	186,527,000	75,619,500

【事業概要】
　舗装修繕計画に基づき舗装の修繕を実施しました。

【事業成果】
　舗装修繕工事を実施したことにより、安全で円滑な通行を確保するとともに舗装の老朽化の影響による振動を解消することができました。

※予算額（工事請負費）176,495,000円のうち、75,427,000円は令和６年度から令和７年度に繰越したもので、101,068,000円は令和８年度に繰越しました。

○委託料

・道路調査及び舗装長寿命化修繕計画更新業務委託	7,940,900 円

○工事請負費

・向井物井線舗装修繕工事 Ｌ＝437.0m　Ａ＝2,703.0㎡	※令和６年度から繰越明許	44,048,400 円
・大日中志津５号線舗装修繕工事 Ｌ＝160.0m　Ａ＝1,011.0㎡	※令和６年度から繰越明許	23,630,200 円

7款2項2目　道路維持費	土木課	決算書　：　P.119

252　道路維持事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
14工事請負費	70,000,000	69,978,153
事業費計	70,000,000	69,978,153

【事業概要】
　道路舗装や排水施設の小規模な維持補修工事を実施しました。

【事業成果】
　市民生活に密着した生活道路の維持補修工事を迅速に行うことができました。

○工事請負費
・道路維持工事　　小規模な舗装改修や側溝等の補修など　49箇所　　69,978,153 円

7款2項2目　道路維持費	土木課	決算書　：　P.119

253　排水溝整備事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
14工事請負費	13,389,000	11,525,800
事業費計	13,389,000	11,525,800

【事業概要】
　道路排水を速やかに排除するため排水施設の設置工事を実施しました。

※予算額（工事請負費）13,389,000円のうち、10,701,000円は令和６年度から令和７年度に繰越したものです。

【事業成果】
　排水溝整備を実施したことにより、道路の排水機能を確保しました。

○工事請負費
・大日緑ヶ丘68号線等排水工事　　側溝入替　Ｌ＝ 152.0m　　8,838,500 円
・中台地先排水工事　　側溝新設　Ｌ＝　44.0m　　2,687,300 円

7款2項2目　道路維持費	土木課	決算書　：　P.120

254　排水溝維持管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	1,118,000	1,047,667
①消耗品費	230,000	222,310
⑤光熱水費	888,000	825,357
12委託料	10,706,000	9,660,176
事業費計	11,824,000	10,707,843

【事業概要】
　排水溝等の清掃及び排水ポンプの保守点検を実施しました。

【事業成果】
　排水溝等を清掃したことにより、排水機能が回復し、雨水を速やかに排水することができました。

○需用費
・事業用消耗品代　　222,310 円
・電気料　　825,357 円

○委託料
・排水ポンプ点検委託　　12基　　1,166,000 円
・排水溝維持管理委託　　側溝　760.2　m　　集水桝70　箇所　　処分量 49.98㎥　　7,955,176 円
・道路側溝地区清掃汚泥運搬委託　　１式　　539,000 円

7款2項3目　道路新設改良費	市街地整備課	決算書　：　P.120	
255 道路整備事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８旅費	12,000	8,460
	18負担金、補助及び交付金	111,000	110,700
	事業費計	123,000	119,160

【事業概要】
　各団体を通じて、国会議員及び関係省庁等に要望を行いました。

【事業成果】
　事業の必要性を関係機関に要望することができました。
・千葉県公共用地対策協議会負担金　5,700円
・関東国道協会負担金　36,000円
・千葉県道路整備促進協議会負担金　30,000円
・千葉東葛間広域幹線道路建設促進期成同盟会負担金　18,000円
・一般国道51号整備促進期成同盟負担金　21,000円

7款2項3目　道路新設改良費	市街地整備課	決算書　：　P.120	
256 道路新設事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	6,000	5,200
	①消耗品費	6,000	5,200
	12委託料	7,784,000	6,171,000
	14工事請負費	35,409,000	8,270,000
	16公有財産購入費	5,566,715	5,565,887
	21補償、補填及び賠償金	1,461,285	1,461,285
	事業費計	50,227,000	21,473,372

【事業概要】
　和良比１号線他５路線の道路改良を行いました。

【事業成果】
　改良工事等の実施により、安全かつ快適な道路整備を推進することができました。

※予算額（委託料）7,784,000円のうち、6,545,000円は令和６年度から令和７年度に繰越したもので、442,000円は令和８年度に繰越しました。
※予算額（工事請負費）35,409,000円のうち、27,139,000円は令和８年度に繰越しました。

・和良比１号線他１路線　用地取得面積　68.63㎡
　交差点改良工事　１式

・中台４号線　用地取得面積　33.37㎡
　道路改良工事　１式

・和良比山梨２号線他２路線　詳細設計　１式

7款2項4目　排水路整備費	土木課	決算書　：　P.120

257	宇那谷１号排水路整備事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
		18負担金、補助及び交付金	936,000	863,844
		事業費計	936,000	863,844

【事業概要】
　鹿放ケ丘地先の雨水排水先である千葉市宇那谷調整池の維持管理に要する費用（負担率19%）を負担しました。

【事業成果】
　事業費を負担することにより、調整池の機能を維持することができました。

○負担金
・宇那谷１号排水路整備事業負担金
　調整池の草刈、ポンプ稼働に係る電気料及び電話料　863,844 円

7款2項4目　排水路整備費	土木課	決算書　：　P.120

258	排水路維持管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
		12委託料	22,642,000	22,402,050
		14工事請負費	3,000,000	2,967,800
		事業費計	25,642,000	25,369,850

【事業概要】
　排水路内の除草を行いました。

【事業成果】
　排水路の除草を行うことにより、溢水を未然に防止することができました。

○委託料
・物井工業団地・さつきケ丘調整池・和良比地先調整池草刈委託　2,227 ㎡　487,300 円
・排水路除草等委託　10排水路、年２回　29,624 ㎡　17,050,000 円
・大日1140番地先排水路用地草刈等委託　年２回　2,254 ㎡　605,000 円
・第３排水路清掃委託　延長2,141m、処分量32.01 ㎥　3,388,000 円
・土質調査業務委託　1 式　264,000 円
・無機性汚泥処分委託　1 式　607,750 円

○工事請負費
・小名木排水路陥没補修工事　陥没補修１箇所　1,537,800 円
・小名木排水路陥没補修工事（その２）　陥没補修一式　1,430,000 円

7款2項4目　排水路整備費	土木課	決算書　：　P.121

259	排水路整備事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
		12委託料	14,289,000	10,857,000
		事業費計	14,289,000	10,857,000

【事業概要】
　排水路の整備工事を行うための設計を実施いたしました。

※予算額（委託料）14,289,000円のうち、12,661,000円は令和６年度から令和７年度に繰越したものです。

【事業成果】
　排水路の整備工事を行うための設計が完了いたしました。

○工事請負費
・内黒田地先排水路補修設計業務委託　※令和６年度から繰越明許　9,229,000 円
　Ｌ＝780.0m
・東部排水路現況測量業務委託　1,628,000 円
　Ａ＝1.6ha

7款2項5目　交通安全施設費	土木課	決算書　：　P.121	
260 市営駐車場維持管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	376,000	371,800
	⑥修繕料	376,000	371,800
	12委託料	67,742,600	67,742,400
	13使用料及び賃借料	11,848,000	11,845,604
	事業費計	79,966,600	79,959,804

【事業概要】
市営駐車場３箇所、自転車駐車場10箇所の維持管理に努めました。

【事業成果】
JR四街道駅及びJR物井駅の利便性を向上させることができました。

※予算額（委託料）67,742,600円のうち、20,158,600円は令和６年度から令和７年度に繰越したものです。

○需要費
・施設・設備等修繕料　一式　371,800 円

○委託料
・市営駐車場指定管理料　47,267,000 円
・市営自転車等駐車場一時利用券自動販売機保守点検委託　316,800 円
・四街道駅周辺自転車等駐車場整備計画作成業務委託　※令和６年度から事故繰越　20,158,600 円

○使用料及び賃借料
・市営駐車場土地借上料　1,110.6 ㎡　4,203,200 円
・市営駐車場システム装置・防犯カメラ賃貸借　7,314,120 円
・ＬＥＤ照明賃借料　328,284 円

7款2項5目　交通安全施設費	土木課	決算書　：　P.121	
261 放置自転車対策事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	223,259	148,918
	①消耗品費	150,000	99,110
	④印刷製本費	73,259	49,808
	11役務費	70,541	70,541
	①通信運搬費	70,541	70,541
	12委託料	10,382,641	10,310,520
	事業費計	10,676,441	10,529,979

【事業概要】
歩道の安全確保及び良好な都市環境の実現を目的に、市内の放置自転車の撤去に努めました。

【事業成果】
JR四街道駅及びJR物井駅周辺の放置自転車等禁止区域を中心に70日の移動作業で年間450台の放置自転車等の移動を行い、市民の安全及び景観を向上させることができました。
（昨年度比　２台、約0.4%増）

○需用費
・事業用消耗品代　99,110 円
・事業用印刷代　49,808 円

○役務費
・電話料　放置自転車保管所（四街道駅前）電話料　70,541 円

○委託料
・放置自転車指導業務委託　1,730,520 円
・放置自転車等管理委託　8,580,000 円

7款2項5目　交通安全施設費	土木課	決算書　：　P.121

262	交通安全施設保守・整備事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	234,000	232,430
①消耗品費	234,000	232,430
14工事請負費	35,227,000	34,727,000
事業費計	35,461,000	34,959,430

※予算額（工事請負費）35,227,000円のうち、9,234,000円は令和６年度から令和７年度に繰越したものです。

【事業概要】
交通安全施設の新設、老朽化による更新を行いました。

【事業成果】
交通安全施設の保守及び整備を実施したことにより、道路の円滑な交通の確保と交通安全を推進することができました。

○需用費
・道路反射鏡等の購入　232,430 円

○工事請負費
・物井山梨１号線交通安全施設整備工事 ※令和６年度から繰越明許　2,301,200 円
　区画線　一式、構造物撤去工　歩道防護柵Ｎ＝４本、交通安全施設設置工　ボラードＮ＝４本
・四街道駅バリアフリー工事　※令和６年度から繰越明許　6,571,400 円
　スムース歩道設置　一式
・八木原小学校区通学路安全対策工事　3,087,700 円
　外側線設置　Ｌ＝804.5ｍ　Ｔ字、クロスマーク　Ｌ＝75.6ｍ　交差点カラー舗装　Ａ＝29.7㎡
・旭小学校区通学路安全対策工事　1,870,000 円
　カラー舗装　Ａ＝55.0㎡、樹脂系すべり止めカラー舗装　緑（路側帯）Ａ＝55㎡
　路面標示「学童注意」２箇所
・千代田地先バリアフリー工事　3,014,000 円
　歩道切り下げ　３箇所、車止め　５本
・交通安全施設整備工事　８件　12,690,700 円
・交通安全施設維持修繕工事　４件　5,192,000 円

7款2項6目　河川費	土木課	決算書　：　P.121

263	治水事務事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	25,000	25,000
事業費計	25,000	25,000

【事業概要】
治水及び砂防に係る負担金を支出しました。

【事業成果】
治水及び砂防等について、関係機関との調査研究及び連絡調整ができました。

○負担金
・全国治水砂防協会千葉県支部負担金　25,000 円

（７款　土木費）

7款2項6目　河川費	土木課	決算書　：　P.122	
264 河川事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	67,000	66,300
	事業費計	67,000	66,300

【事業概要】
　河川及び治水に係る関係機関への負担金を支出しました。

【事業成果】
　河川及び治水について、関係機関との連絡調整ができました。

○負担金
・千葉県河川協会負担金　20,000 円
・利根川治水同盟負担金　25,000 円
・利根川治水同盟千葉県支部負担金　21,300 円

7款2項6目　河川費	土木課	決算書　：　P.122	
265 勝田川改修事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	36,500,000	19,682,263
	事業費計	36,500,000	19,682,263

【事業概要】
　当市ほか３市（千葉市・八千代市・佐倉市）で設置した協議会で進めている勝田川改修事業について、事業主体である千葉市に対し負担金を支出しました。（負担率30.1%）

【事業成果】
　負担金を支出したことにより、勝田川流域の浸水被害の軽減に向けた整備が実現できました。

○負担金
・勝田川改修事業負担金　19,682,263 円
　排水路事業　排水路整備工事、排水施設実施設計、測量委託、用地買収、登記事務委託

7款2項6目　河川費	土木課	決算書　：　P.122	
266 手繰川維持管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	7,535,000	7,535,000
	事業費計	7,535,000	7,535,000

【事業概要】
　準用河川上手繰川の除草を行いました。

【事業成果】
　除草を行ったことにより、機能を保持することができました。

○委託料
・草刈委託　準用河川上手繰川草刈委託　39,330 ㎡　7,535,000 円

7款3項1目　都市計画総務費	都市計画課	決算書　：　P.122

267　都市計画事務事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	155,000	127,000
８旅費	34,000	27,680
10需用費	96,000	83,600
①消耗品費	12,000	0
④印刷製本費	84,000	83,600
12委託料	6,521,000	4,618,033
14工事請負費	49,500	49,500
18負担金、補助及び交付金	8,000	7,300
事業費計	6,863,500	4,913,113

※予算額（委託料）6,521,000円のうち、1,902,967円は令和８年度に繰越しました。

【事業概要】
　都市計画事務事業に係る事務経費及び負担金を支出しました。

【事業成果】
　適正な予算執行により、都市計画事務事業を円滑に進めることができました。
　「生産緑地地区」の変更、「特定生産緑地」の指定状況報告、「市街化調整区域における土地利用方針及び地区計画ガイドライン」の進捗状況報告などのため、都市計画審議会を開催しました。
　また、「屋外広告物設置許可済シール作成」及び「市街化調整区域における土地利用方針及び地区計画ガイドライン策定業務委託」、「生産緑地看板撤去工事」を実施しました。

○四街道市都市計画審議会　　開催回数　２回

○需用費　印刷製本費
・屋外広告物設置許可済シール　　83,600円

○委託料
・市街化調整区域における土地利用方針及び地区計画ガイドライン策定業務委託　4,618,033円
（総額9,262,000円のうち令和７年度分）

○工事請負費
・生産緑地看板撤去工事　　49,500円

○負担金、補助及び交付金
・千葉県都市協会負担金　　7,300円

7款3項2目　都市整備費	市街地整備課	決算書　：　P.123

268　都市整備事務事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	237,000	178,441
①消耗品費	19,000	11,783
②燃料費	102,198	102,198
⑥修繕料	115,802	64,460
11役務費	3,000	2,200
④手数料	3,000	2,200
18負担金、補助及び交付金	85,000	76,490
26公課費	9,000	8,800
事業費計	334,000	265,931

【事業概要】
　街づくり区画整理協会及び千葉県市街地整備推進協議会の加入負担金を支出しました。

【事業成果】
　加入する専門機関からの情報収集等により、土地区画整理事業の情報や知識を習得することができました。

○負担金の内訳
・街づくり区画整理協会・・・・・・・28,000円
・千葉県市街地整備推進協議会・・・・ 4,380円

（７款　土木費）

7款3項3目　街路事業費	市街地整備課	決算書　：　P.124	
269 街路推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	10,000	10,000
	事業費計	10,000	10,000

【事業概要】
千葉県街路事業推進協議会を通じて国庫補助について、国会議員及び関係省庁に要望を行いました。

【事業成果】
都市計画道路整備の必要性を関係機関に要望することができました。
・千葉県街路事業推進協議会負担金　10,000円

7款3項3目　街路事業費	市街地整備課	決算書　：　P.124	
270 用地管理事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11役務費	12,000	10,200
	④手数料	12,000	10,200
	12委託料	3,342,000	3,330,129
	事業費計	3,354,000	3,340,329

【事業概要】
都市計画道路用地及び街路事業用代替地の草刈り等を行いました。

【事業成果】
都市計画道路用地及び街路事業用代替地等の適正な管理を行うことができました。
・草刈り延べ面積　37,134㎡
・鹿渡南部特定土地区画整理事業地内（21街区１画地）の竹伐採　等

7款3項3目　街路事業費	市街地整備課	決算書　：　P.124	
271 ３．３．１号山梨臼井線整備事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	32,560,000	32,529,200
	事業費計	32,560,000	32,529,200

【事業概要】
道路整備に必要となる予備修正設計を行いました。

※予算額（委託料）32,560,000円は令和６年度から令和７年度に繰越したものです。

【事業成果】
予備修正設計の実施により、３．３．１号山梨臼井線整備事業を推進することができました。
・予備修正設計　１式

7款3項3目　街路事業費	市街地整備課	決算書　：　P.124	
272 ３．４．７号南波佐間内黒田線整備事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	11,000	10,500
	①消耗品費	11,000	10,500
	12委託料	1,371,000	1,348,600
	16公有財産購入費	13,628,000	13,627,506
	事業費計	15,010,000	14,986,606

【事業概要】
道路整備に必要となる道路用地を取得しました。

【事業成果】
用地取得等実施により、３．４．７号南波佐間内黒田線整備事業を推進することができました。
・用地取得面積　783.19㎡
・不動産鑑定　１式
・境界杭設置　１式
・登記資料作成　１式

7款3項4目　公共下水道費	財政課	決算書　：　P.124

273 下水道事業会計出資金等事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	495,572,000	281,751,638
23投資及び出資金	47,428,000	39,368,448
事業費計	543,000,000	321,120,086

【事業概要】
一般会計から下水道事業会計に対し、公共下水道雨水処理区域の施設維持費や建設費等の経費相当額を、出資金等として支出しました。

※予算額（負担金、補助及び交付金）495,572,000円のうち、30,840,000円は令和６年度から令和７年度に繰越したもので、136,770,000円は令和８年度に繰越しました。

【事業成果】
下水道事業会計の施設維持に係る負担金や、建設費等に係る出資をすることにより、公共下水道事業運営を円滑に行うことができました。

7款3項5目　公園費	都市計画課	決算書　：　P.125

274 公園緑地事務事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８旅費	8,000	0
10需用費	229,434	228,680
①消耗品費	10,180	10,180
②燃料費	64,000	63,246
⑥修繕料	155,254	155,254
11役務費	2,820	2,200
④手数料	2,820	2,200
18負担金、補助及び交付金	51,000	51,000
26公課費	14,000	13,200
事業費計	305,254	295,080

【事業概要】
公園緑地事務事業に係る事務経費及び各種負担金を支出しました。

【事業成果】
適正な予算の執行により、公園緑地事務事業を円滑に進めることができました。

○需用費
・公用車車検、公用車修繕、ガソリン代他　228,680円

○役務費
・公用車車検整備印紙代　2,200円

○負担金
・日本公園緑地協会負担金　38,000円
・千葉県公園緑地整備促進協議会負担金　13,000円

○公課費
・自動車重量税　13,200円

7款3項5目　公園費	都市計画課	決算書　：　P.125

275	都市公園・緑地維持管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	1,301,746	1,096,937
①消耗品費	540,000	504,367
⑥修繕料	761,746	592,570
12委託料	175,387,500	175,270,733
13使用料及び賃借料	785,000	784,700
14工事請負費	61,937,100	60,855,700
15原材料費	200,000	188,100
22償還金、利子及び割引料	40,000	33,710
24積立金	836,000	836,000
事業費計	240,487,346	239,065,880

※予算額（工事請負費）61,937,100円のうち、11,877,100円は令和６年度から令和７年度に繰越したものです。

【事業概要】

都市公園・緑地の維持管理について、指定管理委託及び破損した遊具や施設の補修工事等を実施しました。

【事業成果】

都市公園176箇所、都市緑地37箇所の維持管理を四街道市都市公園管理運営共同事業体に委託を行うことにより、都市公園の安全で快適な利用環境を整えることができました。

また、主な工事としては、都市公園遊具更新工事を実施しました。

○有料公園施設の利用状況

施設名	利用件数
野球場	459件
庭球場	10,839件

○需用費

・セーフティマット購入他　1,096,937円

○委託料

・都市公園指定管理料　163,368,000円
・都市公園遊具点検委託　169公園　722基　4,378,000円
・樹木伐採等委託　９公園　29本　3,903,900円
・自家用電気工作物保安管理委託　138,600円
・その他委託　3,482,233円

○使用料及び賃借料

・公園雨水排水土地借上料　7,000円
・施設予約システム使用料　777,700円

○工事請負費

・千代田近隣公園管理事務所建替え工事　11,877,100円　※令和６年度から明許繰越
・都市公園遊具更新工事（その１）　単体遊具１基　4,783,900円
・都市公園遊具更新工事（その２）　単体遊具１基　21,002,300円
・都市公園遊具更新工事（その３）　単体遊具４基　5,244,800円
・その他維持補修工事　25公園　26施設　17,947,600円

○原材料費

・砂場砂購入他　188,100円

○償還金、利子及び割引料

・有料公園施設使用料返還金　33,710円

7款3項5目　公園費	都市計画課	決算書　：　P.126

276	緑化推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	137,000	78,285
①消耗品費	36,000	33,210
⑤光熱水費	61,000	45,075
⑥修繕料	40,000	0
11役務費	43,000	42,002
⑥保険料	43,000	42,002
12委託料	1,414,000	1,403,031
13使用料及び賃借料	475,000	474,310
15原材料費	12,000	11,470
18負担金、補助及び交付金	500,000	500,000
事業費計	2,581,000	2,509,098

【事業概要】

市民の森の維持管理を行い、緑化の維持保全に寄与することができました。

たろやまの郷の維持管理を行い、自然と触れ合う憩いの場として、市民に提供しました。

【事業成果】

栗山市民の森、物井市民の森の樹木管理、草刈及び清掃を実施したことにより、市民に快適に利用していただくことができました。

たろやまの郷においては、市民団体との協働により遊歩道の維持管理を行い、樹木管理及びトイレの保守点検を実施し、市民に快適に利用していただくことができました。

また、田植え・稲刈り体験、ホタルのナイトツアーなどのイベントを実施しました。

○需用費

・電気代、水道代等　78,285円

○役務費

・森林保険　42,002円

○委託料

・草刈委託　市民の森２箇所　752,400円
・害虫駆除委託　栗山市民の森　17,733円
・市民の森清掃委託　２箇所　44,568円
・トイレ保守点検委託　たろやまの郷バイオトイレ　115,330円
・樹木伐採等委託　たろやまの郷　13本　473,000円

○使用料及び賃借料

・市民の森土地借上料　栗山市民の森、物井市民の森　170,000円
・栗山みどりの保全事業土地借上料　たろやまの郷　304,310円

○原材料費

・木杭等の購入　11,470円

○負担金、補助及び交付金

・栗山みどりの保全事業保全活動負担金　500,000円

（７款　土木費）

7款3項6目　宅地費	都市計画課	決算書　：　P.126	
277　開発行為許可申請事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８旅費	2,000	0
	10需用費	87,000	69,683
	①消耗品費	87,000	69,683
	12委託料	21,663,000	19,165,080
	事業費計	21,752,000	19,234,763

【事業概要】

宅地開発としての、土地利用にあたり、都市計画法に基づく開発行為等許可申請に対する審査、進達を実施しました。

また、地震による滑動崩落の発生が懸念される大規模盛土造成地の地盤調査を実施しました。

※予算額（委託料）21,663,000円のうち、5,049,000円は令和６年度から令和７年度に繰越したもので、880,220円は令和８年度に繰越しました。

【事業成果】

都市計画法に基づく開発行為の指導に努めたことにより、市民の生活環境の維持保全に寄与することができました。

地盤調査等業務委託を実施したことにより、詳細な地盤調査を行う必要があった２箇所について、滑動崩落のおそれがない事が確認されました。

○開発行為等許可申請の審査・進達件数

申　請　名　称	件数
開発行為の許可（都市計画法第29条）	26件
市街化調整区域内の建築許可（都市計画法第43条）	11件

○開発行為事前協議申請

・申請件数　14件

○委託料

・地盤調査等業務委託　２箇所　15,500,100円

・都市計画法改正に伴う条例区域検討業務委託　3,664,980円　※令和６年度から明許繰越

※令和８年度へ事故繰越

7款4項1目　住宅管理費	建築課	決算書　：　P.127	
278　市営住宅入居者管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８旅費	3,000	0
	10需用費	38,000	37,730
	①消耗品費	38,000	37,730
	13使用料及び賃借料	2,128,000	2,125,200
	事業費計	2,169,000	2,162,930

【事業概要】

市営住宅の管理運営に係る事務経費を支出しました。

【事業成果】

適正な予算の編成及び執行管理を実施したことにより、市営住宅の適正な管理運営ができました。

また公営住宅管理システムで入居者の基礎データ等を管理したことにより、家賃算定及び収納管理を適切に行うことができました。

7款4項1目　住宅管理費	建築課	決算書　：　P.127

279 市営住宅施設管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７報償費	86,000	85,600
８旅費	2,000	0
10需用費	2,736,000	2,664,802
①消耗品費	55,000	54,722
④印刷製本費	231,000	161,370
⑥修繕料	2,450,000	2,448,710
11役務費	640,590	597,259
④手数料	143,590	101,145
⑥保険料	497,000	496,114
12委託料	2,142,000	2,116,400
14工事請負費	25,378,000	25,374,583
18負担金、補助及び交付金	8,000	0
事業費計	30,992,590	30,838,644

【事業概要】

市営住宅の施設管理等に伴う費用を支出しました。

【事業成果】

市営住宅管理人から住宅施設等の劣化や樹木繁茂等について連絡を受け、管理委託及び維持修繕工事を執行したことにより、適正な維持管理ができました。

①市営住宅管理人報償費　　６人
②市営住宅修繕等　　26件
③施設管理委託
・市営住宅消防設備点検委託　　242,000円
・市営住宅樹木剪定委託（３件）　　702,900円
・市営住宅簡易専用水道保守管理委託　1,072,500円
・清掃業務委託　　99,000円
④市営住宅維持管理工事（退去時工事等）　　25件

7款4項1目　住宅管理費	建築課	決算書　：　P.128

280 空き家等対策事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	4,000	4,000
①消耗品費	4,000	4,000
11役務費	4,410	4,410
①通信運搬費	4,410	4,410
事業費計	8,410	8,410

【事業概要】

所有者が既に亡くなっており、相続人が不在の管理が十分になされていない空家について、売却をするための手続きに必要となる収入印紙や郵便切手の費用を支出しました。

【事業成果】

所有者不明土地・建物管理命令の申立てを行った空家について千葉地方裁判所佐倉支部により管理人が選任され適正に空家が管理されました。

・申立て件数　　３件

7款4項1目　住宅管理費	建築課	決算書　：　P.128	
281 三世代同居・近居支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	10,000,000	9,999,000
	事業費計	10,000,000	9,999,000

【事業概要】

子育て環境の向上及び高齢者が安心して暮らせるよう、三世代（親・子・孫）で同居・近居をする方に住宅取得等（新築・購入）の費用に対して、補助金（１件あたり90万9千円）を交付しました。

【事業成果】

○三世代同居・近居住宅支援事業補助金交付件数

新築	購入	合計
6 件	5 件	11 件

7款4項1目　住宅管理費	建築課	決算書　：　P.128	
282 住生活基本計画推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	210,000	180,000
	８旅費	12,000	0
	12委託料	7,337,000	7,337,000
	事業費計	7,559,000	7,517,000

【事業概要】

市民の豊かな住生活の実現を目指すため、住生活基本計画を策定する費用を支出しました。

【事業成果】

学識経験者・関係団体・関係行政機関・市民公募委員で構成する住生活基本計画策定委員会を４回開催し、パブリックコメントを経て、第２次四街道市住生活基本計画を策定しました。

○委託料

・四街道市住生活基本計画の策定に係る調査・検討等業務委託

８款　消防費

8款1項1目　常備消防費	消防本部総務課	決算書　：　P.129	
283 消防研修厚生事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	30,000	30,000
【事業概要】 外部研修機関での研修及び内部研修を実施しました。 また、深夜業務従事者の健康診断を実施しました。	８旅費	748,000	585,120
	11役務費	116,000	25,251
	④手数料	116,000	25,251
	12委託料	667,000	547,800
	18負担金、補助及び交付金	5,899,000	5,547,917
	事業費計	7,460,000	6,736,088

【事業成果】
消防職員として必要な知識・技術を習得し、災害対応能力の向上を推進することができました。

○委託料
・特定業務従事者健康診断（消防職員）　83人
○負担金、補助及び交付金の主なもの
・消防大学校入校　２人
・消防学校入校　27人

8款1項1目　常備消防費	消防本部総務課	決算書　：　P.129	
284 消防表彰等事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	52,000	44,395
【事業概要】 四街道市消防出初式等において、功績のあった市民、消防職団員及び消防協力者に対し表彰を行うとともに、一斉放水や消防の陣容を披露しました。	11役務費	10,000	10,000
	④手数料	10,000	10,000
	12委託料	703,000	660,000
	事業費計	765,000	714,395

【事業成果】
四街道市消防出初式において、表彰を行ったことにより、消防職団員の士気を高揚することができました。
また、一斉放水や消防の陣容を市民に広報したことで消防行政に対する市民の関心が高まるとともに、防火思想の普及を推進することができました。

・消防出初式表彰受章者　53人（消防職団員45人・消防団退団者８人）
・消防大会表彰受章者　１人（消防団員１名）
・消防庁長官表彰受章者　３人（消防職員１人・消防団員２人）
・秋の叙勲　１人（元消防団員）
・消防長表彰　３事業所（消防協力者表彰）

8款1項1目　常備消防費	消防本部総務課	決算書　：　P.129

285　消防総務業務運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
９交際費	150,000	149,000
10需用費	44,535,468	39,424,058
①消耗品費	44,322,468	39,305,548
③食糧費	26,000	23,910
④印刷製本費	87,000	0
⑥修繕料	100,000	94,600
11役務費	395,000	391,110
①通信運搬費	213,000	213,000
⑥保険料	182,000	178,110
12委託料	3,151,000	3,085,445
13使用料及び賃借料	6,320,000	5,988,597
18負担金、補助及び交付金	294,000	292,767
事業費計	54,845,468	49,330,977

【事業概要】
　消防本部、消防署、千代田分署及び旭分署を結ぶ消防ネットワーク用サーバ及び消防業務支援システムの保守委託を行い、執務環境を整備することができました。

【事業成果】
　消防業務支援システム等の活用により、消防行政全般の事務事業を円滑に推進することができました。

○委託料の主なもの
・消防業務支援システム等保守委託　3,080,000円

※予算額（消耗品費）44,322,468円のうち、15,748,568円は令和６年度から令和７年度に繰越したもので、2,679,380円は令和８年度に繰越しました。

8款1項1目　常備消防費	消防本部総務課	決算書　：　P.130

286　消防施設等維持管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	12,710,144	12,673,974
①消耗品費	288,000	287,851
⑤光熱水費	10,860,144	10,860,144
⑥修繕料	1,562,000	1,525,979
11役務費	2,202,282	2,054,565
①通信運搬費	2,190,282	2,049,265
④手数料	12,000	5,300
12委託料	7,155,574	6,208,142
13使用料及び賃借料	1,229,000	1,228,722
17備品購入費	1,785,000	1,524,331
18負担金、補助及び交付金	14,000	13,138
事業費計	25,096,000	23,702,872

【事業概要】
　消防本部・消防署庁舎等の維持管理に係る経費を支出しました。

【事業成果】
　法定点検や修繕を行うことで、庁舎全般を適正に維持管理することができました。

○修繕料の主なもの
・消防本部２階ファンコイルユニット修繕　407,000円
・消防本部１階給湯器修繕　264,000円
○委託料の主なもの
・消防庁舎総合管理委託　3,493,050円
・市有施設事業所ごみ収集運搬業務委託　1,438,855円
○備品購入費の主なもの
・消防業務用携帯電話購入（７台）購入　882,591円
・洗濯機（３台）購入　332,200円

8款1項1目　常備消防費	消防本部総務課	決算書　：　P.130

287　消防広報事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
7 報償費	100,000	30,000
10需用費	542,000	506,726
①消耗品費	177,000	176,836
④印刷製本費	365,000	329,890
12委託料	1,177,000	1,155,000
17備品購入費	150,000	148,500
事業費計	1,969,000	1,840,226

【事業概要】
　消防行政の実態を伝えるため、消防年報の作成、市政だより等を活用した広報活動を行いました。
　また、消防広報イベントである「消防フェスティバル四街道2025」を開催しました。

【事業成果】
　消防フェスティバルを通して、市民に対して火災予防思想を普及させるとともに、消防への関心を深めてもらうことができました。
　消防フェスティバル四街道2025　来場者数　4,097人

○委託料
・消防フェスティバル会場設営等委託　　1,155,000円

8款1項1目　常備消防費	消防本部予防課	決算書　：　P.131

288　火災予防事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	1,364,000	1,300,283
①消耗品費	1,343,000	1,290,083
③食糧費	21,000	10,200
11役務費	38,000	31,460
④手数料	38,000	31,460
13使用料及び賃借料	200,000	185,930
17備品購入費	198,000	192,500
事業費計	1,800,000	1,710,173

【事業概要】
　火災予防の啓発活動、住宅用火災警報器設置促進の広報活動のほか、住宅用火災警報器の給付及び取付支援事業を実施しました。
　また、女性防火クラブ会員に対し、事業計画に基づいた各種研修を実施し、火災予防思想の普及啓発を行いました。

【事業成果】
　火災予防啓発、住宅用火災警報器設置促進啓発及び住宅用火災警報器設置後10年を経過した場合の住宅用火災警報器の取り換えについての広報として、駅自由通路へ火災予防広報ブースを設置することにより、効果的な広報活動を実施することができました。
　住宅用火災警報器の給付及び取付支援事業では、193世帯に対し住宅用火災警報器の給付や取付支援を行いました。
　また、女性防火クラブに所属する24名の会員を対象に、火災予防措置等の各種研修を実施したことにより、防火思想の高揚を推進することができました。

○需用費の主なもの
・住宅用火災警報器購入　　671,550円

8款1項1目　常備消防費	消防本部予防課	決算書　：　P.131

289　消防査察指導事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	215,000	214,963
①消耗品費	215,000	214,963
13使用料及び賃借料	14,000	11,280
事業費計	229,000	226,243

【事業概要】
　防火対象物等の立入検査及び火災原因調査を実施しました。

【事業成果】
　防火対象物や危険物施設に対して、消防法令に基づく基準への適合状況を把握するため、立入検査を実施し、不備欠陥事項の指導を行いました。
　火災原因調査については、必要な物品等を購入し、調査を円滑に行うことができました。

（８款　消防費）

8款1項1目　常備消防費	消防本部警防課	決算書　：　P.131	
290 警防業務運営事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８旅費	3,000	2,100
	10需用費	31,474,195	30,263,042
	①消耗品費	81,000	79,284
	②燃料費	8,085,000	6,898,563
	⑥修繕料	23,308,195	23,285,195
	11役務費	35,800	33,200
	④手数料	35,800	33,200
	12委託料	693,633	656,320
	13使用料及び賃借料	1,454,000	1,453,780
	17備品購入費	5,213,274	4,733,762
	26公課費	1,002,000	837,600
	事業費計	39,875,902	37,979,804

【事業概要】
　警防業務を円滑に遂行するための費用を支出しました。

【事業成果】
　消防車両の運用に要する車両燃料の購入や修理保守点検、車両整備等を適正に実施したほか、執行管理を適切に行い、災害現場における警防業務を円滑に遂行することができました。

○需用費の主なもの
・屈折はしご付消防ポンプ自動車（オーバーホール整備）　12,760,000円
・水槽付消防ポンプ自動車（ＰＴＯ修理）　1,400,000円
○委託料の主なもの
・大型自動車運転免許講習委託（２人）　655,000円
○使用料及び賃借料
・車載テレビ受信料（９台）　1,453,780円
○備品購入費の主なもの
・自動体外式除細動器（１台）　4,166,602円

8款1項1目　常備消防費	消防本部警防課	決算書　：　P.132	
291 救急救助事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８旅費	8,000	6,260
	12委託料	676,000	571,450
	18負担金、補助及び交付金	2,169,000	2,159,450
	事業費計	2,853,000	2,737,160

【事業概要】
　救急隊員及び救助隊員を各種研修に参加させ、消防活動上必要な資格を習得するための費用及び感染性産業廃棄物を適切に処理するための費用を支出しました。

【事業成果】
　救急救命士や救助隊員の職員研修により、災害対応能力が向上しました。
　感染性産業廃棄物処理委託を適切に執行することにより、現場活動を円滑に遂行することができました。

○委託料
・感染性産業廃棄物処理委託　571,450円
○負担金、補助及び交付金の主なもの
・印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会負担金　1,976,250円

8款1項1目　常備消防費	消防本部警防課	決算書　：　P.132

292　救急業務啓発事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	313,000	311,925
①消耗品費	313,000	311,925
12委託料	1,292,000	1,190,473
事業費計	1,605,000	1,502,398

【事業概要】
　応急手当指導員による各種救命講習を開催しました。

【事業成果】
　各種救命講習の開催により、市民等に応急手当に関する知識と技術を普及することができました。

○各種救命講習実施回数及び受講人数（令和７年度）

種別	実施回数	受講人数
普通救命講習（Ⅰ）	21回	302人
普通救命講習（Ⅲ）	12回	133人
上級救命講習	4回	55人
救命入門コース	27回	852人
合計	64回	1,342人

○委託料
・応急手当普及講習委託　　1,190,473円

8款1項1目　常備消防費	消防署	決算書　：　P.132

293　指揮指令事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	202,000	113,845
①消耗品費	2,000	1,425
⑥修繕料	200,000	112,420
12委託料	2,746,000	2,738,450
17備品購入費	76,377,100	76,376,300
事業費計	79,325,100	79,228,595

【事業概要】
　消防救急無線機器等を正常に保つ為の点検整備を実施しました。

【事業成果】
　災害現場での情報伝達が円滑に行われ、災害対応を迅速に行うことができました。
　火災出動54件　救急出動5,426件　救助出動83件　（令和７年中）
○委託料の主なもの
・消防用無線設備保守点検委託　　2,354,000円
○備品購入費
・消防救急デジタル無線機購入　　76,376,300円

8款1項1目　常備消防費	消防署	決算書　：　P.132

294　予防事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	129,000	128,561
①消耗品費	129,000	128,561
事業費計	129,000	128,561

【事業概要】
　火災調査用資器材の整備を行いました。

【事業成果】
火災現場において、原因調査を円滑に行うことができました。

○需用費の主なもの
　図書購入　　34,500円
　防災ヒップウェダー　　49,500円

（８款　消防費）

8款1項1目　常備消防費	消防署	決算書　：　P.132	
295 警防事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	684,000	652,276
	①消耗品費	486,000	481,446
	⑥修繕料	198,000	170,830
	11役務費	1,902,000	1,613,700
	④手数料	1,902,000	1,613,700
	12委託料	935,000	886,985
	事業費計	3,521,000	3,152,961

【事業概要】
　警防活動及び訓練に必要な資器材の点検整備を行いました。

【事業成果】
　資器材の点検整備を行ったことにより、災害現場活動を迅速かつ確実に行うことができました。

○委託料
・空気呼吸器等点検委託　653,015円
・ガス検知器点検委託　233,970円

8款1項1目　常備消防費	消防署	決算書　：　P.133	
296 救急事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	8,091,000	8,066,859
	①消耗品費	8,025,000	8,017,579
	⑥修繕料	66,000	49,280
	11役務費	312,000	206,789
	④手数料	312,000	206,789
	12委託料	1,660,000	1,659,900
	事業費計	10,063,000	9,933,548

【事業概要】
　救急活動に必要な資器材の点検整備を行いました。

【事業成果】
　資器材の点検整備を行ったことにより、救急活動を迅速かつ適切に行うことができました。

○需用費の主なもの
・感染防止衣購入　2,566,080円
○委託料
・除細動器等点検委託　1,659,900円

8款1項1目　常備消防費	消防署	決算書　：　P.133	
297 救助事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	714,000	712,310
	①消耗品費	648,000	647,850
	⑥修繕料	66,000	64,460
	11役務費	220,000	220,000
	④手数料	220,000	220,000
	12委託料	342,000	278,641
	事業費計	1,276,000	1,210,951

【事業概要】
　各種救助資器材の点検整備を行いました。

【事業成果】
　資器材の点検整備を行ったことにより、災害現場活動を迅速かつ確実に行うことができました。

○委託料の主なもの
・絶縁用保護具等点検委託　232,441円

8款1項2目　非常備消防費	消防本部総務課	決算書　：　P.133

298　消防団管理運営事業

【事業概要】
　報酬の支払い並びに消防団施設の維持管理、研修及び訓練を実施しました。

【事業成果】
　消防団組織の活動全般にわたり、円滑に運営することができました。

○消耗品費の主なもの
　・消防団員活動服等購入　688,875円
○修繕料
　・消防団第７分団詰所トイレ修繕　392,700円

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	24,291,000	17,544,789
７報償費	91,000	38,051
８旅費	62,655	0
９交際費	150,000	122,000
10需用費	3,082,345	3,068,892
①消耗品費	1,894,000	1,881,264
③食糧費	137,000	136,583
⑤光熱水費	658,345	658,345
⑥修繕料	393,000	392,700
11役務費	58,000	35,890
④手数料	58,000	35,890
12委託料	36,000	35,200
13使用料及び賃借料	749,000	648,078
18負担金、補助及び交付金	8,967,100	8,930,970
事業費計	37,487,100	30,423,870

8款1項2目　非常備消防費	消防本部警防課	決算書　：　P.134

299　消防団車両管理事業

【事業概要】
　消防団車両の燃料購入、維持管理及び自動車保険の加入等を行いました。

【事業成果】
　消防団車両の燃料購入や車両管理を適切に行い、円滑な消防団活動を確保できました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	3,309,000	3,264,764
①消耗品費	116,000	114,523
②燃料費	489,000	459,430
⑥修繕料	2,704,000	2,690,811
11役務費	955,000	931,668
④手数料	96,000	73,578
⑥保険料	859,000	858,090
26公課費	507,000	506,600
事業費計	4,771,000	4,703,032

○需用費の主なもの
　・消防団車両車検整備（11台）　1,043,765円
○役務費の主なもの
　・自動車保険加入　775,920円

8款1項3目　消防施設費	消防本部総務課	決算書　：　P.134

300　消防施設等整備事業

【事業概要】
　消防施設整備に係る経費を支出しました。

【事業成果】
　用地変更に必要な事務を円滑に進めることができました。また、老朽化した施設の除却を完了することができました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
12委託料	14,384,000	14,300,000
14工事請負費	33,916,800	33,855,800
事業費計	48,300,800	48,155,800

※予算額（工事請負費）33,916,800円のうち、29,477,800円は令和６年度から令和７年度に繰越したものです。

○委託料
　・南部公共施設用地変更申請業務委託　14,300,000円
○工事請負費の主なもの
　・消防資料倉庫解体工事　29,477,800円

8款1項3目　消防施設費	消防本部警防課	決算書　：　P.134

301 消防水利管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	522,000	519,777
①消耗品費	322,000	320,677
⑥修繕料	200,000	199,100
11役務費	225,000	221,760
④手数料	225,000	221,760
12委託料	370,717	337,717
18負担金、補助及び交付金	7,000,000	5,881,214
事業費計	8,117,717	6,960,468

【事業概要】
消防水利の新設・改修を行いました。

【事業成果】
消防水利を適切に維持管理し、経年劣化等による消火栓使用に伴う事故の防止措置を行うことにより、適正かつ円滑な消防活動が確保できました。

○需用費の主なもの
・消防水利標識板等購入　193,512円
・消防水利標識設置　89,100円
○負担金、補助及び交付金
・消火栓新設改修工事負担金（撤去２基、改修15基）　5,881,214円

8款1項3目　消防施設費	消防本部警防課	決算書　：　P.134

302 消防車両整備事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８旅費	654,655	362,014
11役務費	52,000	47,530
④手数料	36,000	32,410
⑥保険料	16,000	15,120
17備品購入費	201,300,000	200,530,000
26公課費	214,000	196,800
事業費計	202,220,655	201,136,344

【事業概要】
消防車両の更新整備に係る事務を行いました。

【事業成果】
令和６年度繰越事業である災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車及び災害対応特殊化学消防ポンプ自動車の更新整備を完了し、消防活動の万全な体制を確保できました。

※予算額（旅費）654,655円のうち、480,000円は令和６年度から令和７年度に繰越したものです。
※予算額（役務費）52,000円のうち、26,000円は令和６年度から令和７年度に繰越したものです。
※予算額（備品購入費）201,300,000円のうち、96,800,000円は令和６年度から令和７年度に繰越したものです。
※予算額（公課費）214,000円のうち、107,000円は令和６年度から令和７年度に繰越したものです。

○備品購入費
・災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（繰越）　96,030,000円
・災害対応特殊化学消防ポンプ自動車　104,500,000円

8款1項3目　消防施設費	消防署	決算書　：　P.135	
303 指令施設等管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	151,052,000	148,848,076
	事業費計	151,052,000	148,848,076

【事業概要】
　消防指令施設の運営及び維持管理を行いました。

※予算額（負担金、補助及び交付金）151,052,000円のうち、8,704,000円は令和６年度から令和７年度に繰越したものです。

【事業成果】
　ちば消防共同指令センター及び消防救急無線設備の維持管理全般にわたり、円滑な運営が図れ、災害等の対応を迅速に行うことができました。

○負担金、補助及び交付金の主なもの
・ちば消防共同指令センター指令システム全体更新事業負担金　104,678,187円
・消防救急無線設備再整備負担金　16,274,766円
・共同指令センター運用経費負担金　13,364,093円
・消防救急無線設備維持管理負担金　4,713,783円
・防災行政無線再整備負担金　9,768,143円

8款1項4目　消防広域応援費	消防本部警防課	決算書　：　P.135	
304 消防広域応援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８旅費	6,000	0
	10需用費	244,000	133,869
	①消耗品費	50,000	48,297
	②燃料費	107,000	0
	③食糧費	87,000	85,572
	11役務費	11,000	11,000
	④手数料	11,000	11,000
	13使用料及び賃借料	164,000	0
	18負担金、補助及び交付金	45,000	45,000
	事業費計	470,000	189,869

【事業概要】
　緊急消防援助隊及び千葉県消防広域応援隊として、大規模災害発生時の被災地における消火・救助・救急活動及び活動隊の後方支援活動を行うための備蓄品等の購入のほか、各関係機関と訓練を実施しました。

【事業成果】
　千葉県消防広域応援隊合同訓練及び成田国際空港航空機事故消火救難総合訓練に参加し、各関係機関との連携を強化することができました。
　広域応援の活動に係る備蓄品等の更新整備を行ったことにより、消防広域応援に係る出動体制を維持することができました。

○需用費の主なもの
・災害備蓄支援用食料購入　85,572円
○負担金、補助及び交付金
・成田国際空港消防連絡協議会負担金　25,000円
・千葉県高速自動車国道等消防協議会負担金　20,000円

９款　教育費

9款1項1目　教育委員会費	教育総務課	決算書　：　P.135
305 教育委員会運営事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	2,784,000	2,784,000
８旅費	353,000	338,520
９交際費	214,000	42,500
12委託料	270,000	218,514
18負担金、補助及び交付金	499,000	482,150
事業費計	4,120,000	3,865,684

【事業概要】
　教育委員会会議、委員協議会を開催し、教育行政の適正かつ円滑な運営に努めました。

【事業成果】
　教育委員会会議、委員協議会を開催することにより、市の教育施策等が審議され、円滑な教育行政が執行されました。
　また、市長の招集に応じ、総合教育会議が開催され、教育に関する協議・調整が行われました。

○教育委員会会議等の開催
・定例会12回　臨時会４回　協議会８回

○教育委員会会議案の状況

議　　案	件　数
教育行政の運営に関する基本方針を定めること	1
教育委員会の規則及び訓令を制定し、又は改廃すること	4
予算その他議決を要する議案について市長に意見を申し出ること	9
教職員のうち、校長、副校長及び教頭の任免その他進退に関する内申に関すること	1
部長、次長、参事、副参事、課長及び教育機関（学校を除く。）の長を任免すること	1
附属機関の委員を任命し、又は委嘱すること	8
教育功労者を表彰すること	1
教科書、その他の教材の取扱いの方針を定めること	1
文化財を指定し、又は解除すること	1
法第26条第１項に規定する教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況に係る点検及び評価に関すること	1
計	28

○総合教育会議の開催　２回

9款1項2目　事務局費	教育総務課	決算書　：　P.136
306 教育委員会事務局運営事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	1,329,000	1,253,574
３職員手当等	282,000	0
４共済費	665,000	364,601
７報償費	60,000	60,000
８旅費	33,000	22,200
10需用費	299,000	283,919
①消耗品費	299,000	283,919
11役務費	864,000	849,001
①通信運搬費	21,000	7,160
④手数料	1,000	0
⑥保険料	842,000	841,841
12委託料	54,601,000	54,584,706
18負担金、補助及び交付金	44,000	35,900
事業費計	58,177,000	57,453,901

【事業概要】
　第二庁舎駐車場等の管理及び学校用務員の経費を支出しました。

【事業成果】
　第二庁舎駐車場の管理や受付における来庁者への案内サービス等の提供とともに、小中学校において学校用務員を委託し、各校の円滑な学校運営を支援しました。

9款1項2目　事務局費	教育総務課	決算書　：　P.137	
307 教育委員会表彰事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	7 報償費	116,000	81,289
【事業概要】	10需用費	12,000	11,864
教育、スポーツ又は文化の振興に貢献した市民等を表彰しました。	①消耗品費	12,000	11,864
	事業費計	128,000	93,153

【事業成果】
個人41人
○内訳
・功績表彰：個人12人　奨励表彰：個人29人

9款1項3目　教育研究指導費	学務課	決算書　：　P.137	
308 就学事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11役務費	83,000	77,280
【事業概要】	①通信運搬費	83,000	77,280
転出入・入学及び区域外就学などに伴う児童生徒の正確な就学状況を把握し、円滑な就学を行いました。	12委託料	3,970,000	3,969,350
	13使用料及び賃借料	776,000	775,500
	事業費計	4,829,000	4,822,130

【事業成果】
入学通知書の郵送等、就学事務を適正に行うことができました。

9款1項3目　教育研究指導費	学務課	決算書　：　P.137	
309 学校支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	1,452,506	1,427,360
【事業概要】	①消耗品費	1,452,506	1,427,360
各小中学校の教育新聞購読、小学校入学時の安全対策及び児童生徒の緊急搬送や下校時に必要な自動車借上料の支援を行いました。	11役務費	1,230,494	1,230,494
	①通信運搬費	1,230,494	1,230,494
	13使用料及び賃借料	4,390,000	4,061,420
	事業費計	7,073,000	6,719,274

【事業成果】
教育新聞の活用により、教育問題の現状を共有することで、教育活動の充実に寄与しました。
また、小学校１年生に防犯ブザー及びランドセルカバーを配布したことにより、児童生徒の通学時等の安全確保に役立てることができました。
・新聞年間購読料　小中学校　17 校　448,800円
・防犯ブザー及びランドセルカバーを配布　855人
（タクシー使用料）
・児童生徒緊急搬送用　13件　22,800円
・健診用　13件　118,600円
・吉岡小学校下校用　30件　120,400円
（バス借上料）
・旭中学校　バス借上料　114件　3,799,620円

（９款　教育費）

9款1項3目　教育研究指導費	学務課	決算書　：　P.137	
310 学校支援職員派遣事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	139,000	49,420
	４共済費	1,000	589
	７報償費	2,923,000	2,909,400
	８旅費	3,000	475
	事業費計	3,066,000	2,959,884

【事業概要】
　帰国・外国人児童生徒で日本語指導が必要な児童生徒が在籍する小中学校に語学指導員を派遣し、日本での生活の適応及び学習指導等の支援を行いました。

【事業成果】
　語学指導員が日本語指導の必要な帰国・外国人児童生徒の支援にあたることで、日本での学校生活を円滑に開始することができました。
　・語学指導員の派遣　　小中学校全校

9款1項3目　教育研究指導費	学務課	決算書　：　P.138	
311 学校評議員事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	810,000	810,000
	事業費計	810,000	810,000

【事業概要】
　９校の小中学校長から各校５名以内の学校評議員が推薦され、計45名を委嘱し、年３回学校運営等に関する意見を聴取しました。
（８校は学校運営協議会を設置）

【事業成果】
　各小中学校では、授業や学校行事など様々な教育活動を参観する機会を設けた上で、学校運営に関する基本方針、教育活動に関する事項、教育目標や教育計画に関する事項及び地域との連携の進め方に関する事項等について、意見交換を行いました。地域に開かれた学校づくりの推進に活かすことができました。

9款1項3目　教育研究指導費	学務課	決算書　：　P.138	
312 少人数教育推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	39,296,000	37,256,688
	３職員手当等	8,830,000	8,829,292
	４共済費	6,171,000	6,021,856
	８旅費	831,000	677,958
	事業費計	55,128,000	52,785,794

【事業概要】
　全ての小学校に少人数指導教員を配置しました。

【事業成果】
　少人数指導教員を配置することで、学習面において、一人一人の取組状況や達成度に応じた指導・支援を行うことができ、基礎・基本を定着させることができました。

9款1項3目　教育研究指導費	学務課	決算書　：　P.138
313 外国人児童生徒コミュニケーション支援事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７報償費	287,000	190,200
10需用費	30,000	29,328
①消耗品費	30,000	29,328
事業費計	317,000	219,528

【事業概要】
　大学等との連携による外国籍等の児童生徒に対する言語文化的相違への対応及び包括的支援を行いました。

【事業成果】
　市内の教職員を対象に外国籍児童生徒の文化の理解を深めるための研修会や、段階的な日本語指導の進め方について研修会を実施しました。
　市内在籍児童生徒数の割合が多い３か国語（中国語、ペルシャ語ダリー語、英語）の児童生徒の通知関係文書の翻訳版を作成し、保護者へ配付しました。

9款1項3目　教育研究指導費	指導課	決算書　：　P.138
314 指導事務事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
13使用料及び賃借料	445,000	428,070
事業費計	445,000	428,070

【事業概要】
　市内中学校の合唱祭を文化センターで実施するための費用を負担しました。

【事業成果】
　市内全中学校が文化センター大ホールで合唱祭を開催し、学習活動の成果を発表することができ、学習意欲の向上につながりました。

9款1項3目　教育研究指導費	指導課	決算書　：　P.138
315 教育支援事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	58,000	58,000
８旅費	12,000	12,000
10需用費	172,000	168,308
①消耗品費	110,000	109,348
④印刷製本費	62,000	58,960
事業費計	242,000	238,308

【事業概要】
　特別支援教育を要する児童生徒の教育支援及びその他の教育措置について調査審議するため、教育支援委員会を４回開催しました。
○開催４回（９月、10月、11月、１月）

【事業成果】
　一人一人のニーズに応じた教育支援・就学相談を行うことができました。
　・審議件数：214件

9款1項3目　教育研究指導費	指導課	決算書　：　P.139	
316 外国語教育推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	21,080,000	20,791,818
	４共済費	3,076,000	3,071,565
	７報償費	400,000	400,000
	８旅費	166,000	84,920
	10需用費	925,000	920,196
	①消耗品費	925,000	920,196
	12委託料	26,798,000	26,796,700
	13使用料及び賃借料	3,374,000	3,372,996
	18負担金、補助及び交付金	2,286,000	897,164
	事業費計	58,105,000	56,335,359

【事業概要】

JETプログラムを活用し、外国語指導助手を中学校に配置するとともに、小学校には、人材派遣委託による外国語指導助手を児童数等を考慮して派遣しました。

市内全小学校を文部科学省指定の教育課程特例校として、小学校１年生から、義務教育９年間を見通した連続性のある外国語教育を実施しました。

市内中学校３年生の実用英語技能検定受験のため、１回分の検定料を助成しました。

【事業成果】

令和６年度までに派遣されたJETプログラムによる外国語指導助手５名のうち１名が離任したため、新たに１名を配置し、実際のコミュニケーションを意識して授業を展開することができました。

また、小学校へは人材派遣委託による外国語指導助手を派遣しました。担任教師との打合せを工夫して行い、効果的なティーム・ティーチングを展開することができました。

・JETプログラムによるALT５名　中学校配置日数：1,095日

・人材派遣委託によるALT５名　小学校配置日数：1,013日

実用英語技能検定を市内全中学校を会場に実施するとともに、市内在住及び在学の中学校３年生を対象にホームページや市政だよりで受験の募集を呼びかけました。

・受験率：94.2%、３級以上の取得率：38.0%

9款1項3目　教育研究指導費	指導課	決算書　：　P.139	
317 教職員研修事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	110,000	110,000
	13使用料及び賃借料	8,000	7,320
	18負担金、補助及び交付金	4,015,600	4,014,286
	事業費計	4,133,600	4,131,606

【事業概要】

教職員の資質向上のため、市主催研修会を実施し、教職員の研修を充実させました。

教職員の研究活動充実のために、四街道市教育研究会を補助しました。また、各校における研修の推進と充実のために、研修費を補助しました。

【事業成果】

教職員研修会においては、働き方改革の観点から、内容や実施方法を検討し、オンデマンド配信を取り入れるなど受講形態を工夫しました。これにより、多くの教職員が参加可能となり、指導力及び資質の向上につながりました。

四街道市教育研究会等に補助を行い、各研究部が行う研究活動や行事が円滑に行われました。

9款1項3目　教育研究指導費	指導課	決算書　：　P.140	
318 地域学習支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	742,500	742,500
	④印刷製本費	742,500	742,500
	13使用料及び賃借料	4,955,500	4,955,500
	事業費計	5,698,000	5,698,000

【事業概要】

小学校３、４年生が地域の学習を行う際の郷土学習教材として社会科副読本を作成し、小学校３年生全員に配付しました。

また、地域の特色を知るための校外学習で利用するバスの借り上げを行いました。

【事業成果】

校外学習で利用するバスの借り上げにより、小学校３年生が行う、地域の特色を知るための学習を支援することができました。社会科副読本について、市の特色を生かし、現在の情勢に合わせた内容となるよう大幅な改訂を行いました。これらにより、自分たちの住む身近な地域への理解が深まるとともに、郷土を大切に思う心の育成につながりました。

9款1項3目　教育研究指導費	指導課	決算書　：　P.140	
319 読書活動活性化支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	11,645,287	11,597,320
	３職員手当等	1,202,000	1,201,293
	４共済費	887,713	887,194
	７報償費	110,000	92,000
	８旅費	240,000	229,705
	10需用費	417,000	416,350
	①消耗品費	417,000	416,350
	12委託料	2,880,000	2,879,800
	17備品購入費	10,680,000	10,660,074
	事業費計	28,062,000	27,963,736

【事業概要】

学校司書を市内全小中学校に配置しました。（週２日・７時間）

本の購入は、図書購入システムを継続して活用しました。また、システムによる図書の貸出しや蔵書管理を行いました。

四街道市子ども読書活動推進計画（第四次）に基づいて、読書活動を推進するとともに、第五次計画の策定に向けて、策定委員会を開催しました。

【事業成果】

学校司書を市内全小中学校に配置して、児童生徒の読書活動の充実や学校図書館の環境整備を推進することができました。

学校図書館システムの運用により、図書の貸出し状況の把握やバーコードを活用した蔵書点検など、正確な蔵書管理を行うことができました。また、システム活用により各学校の蔵書を確認できるなど、学校間の連携を強化することができました。

四街道市子ども読書活動推進計画（第四次）に基づいた取組を進めることができました。

（９款　教育費）

9款1項3目　教育研究指導費	指導課	決算書　：　P.142

320	特別支援教育推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	42,683,000	42,148,824
３職員手当等	11,458,000	11,457,315
４共済費	7,583,000	7,515,936
７報償費	859,000	859,000
８旅費	706,000	565,019
10需用費	120,000	115,214
①消耗品費	120,000	115,214
11役務費	5,000	0
①通信運搬費	5,000	0
12委託料	7,074,000	6,906,240
13使用料及び賃借料	41,000	12,920
17備品購入費	1,659,000	1,642,300
事業費計	72,188,000	71,222,768

【事業概要】

市内の特別支援教育の推進、特別な支援を必要とする未就学児、児童生徒に対する支援体制の整備の促進を目的とした特別支援連携協議会を開催しました。

また、巡回相談員による発達相談を実施し、保護者、教職員への助言を行いました。

特別な支援を必要とする児童生徒への支援を行うための特別支援教育支援員、看護師を配置しました。

※予算額（委託料）7,074,000円のうち、330,000円は令和６年度から令和７年度に繰越したものです。

※予算額（備品購入費）1,659,000円のうち、158,000円は令和６年度から令和７年度に繰越したものです。

【事業成果】

特別支援連携協議会を開催し、関係部局等と情報共有を行いながら、特別支援教育推進について共通理解の下、連携体制を強化することができました。

また、巡回相談員による発達相談の実施や特別支援教育支援員、看護師の配置により、児童生徒がより充実した学校生活を送るための支援を行うことができました。

9款1項3目　教育研究指導費	指導課	決算書　：　P.143

321	学校体育振興事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	2,539,000	2,357,586
４共済費	16,000	9,425
７報償費	45,000	28,600
８旅費	122,000	112,634
12委託料	461,000	460,790
13使用料及び賃借料	4,937,000	4,895,990
事業費計	8,120,000	7,865,025

【事業概要】

要請のあった中学校に専門性の高い部活動指導員を派遣し、小学校（小規模校）に児童体力づくり指導者を派遣しました。

中学校の部活動のテニスコートや小学校の水泳学習の水泳施設について、近隣の施設を使用しました。

市内全小学校で薬物乱用防止教室を実施しました。

【事業成果】

中学校に部活動指導員を11名、小学校に児童体力づくり指導者を３名派遣しました。専門的な知識や技能をもった方から指導を受け、活動が充実しました。

また、テニスコートや水泳施設を使用することで、児童生徒の活動が充実しました。

関係機関と連携して薬物乱用防止教室を実施したことで、児童が薬物乱用の危険性について正しい知識を身に付けることにつながりました。

・講師：四街道警察、印旛健康福祉センター（印旛保健所）、成田地区保護司会

9款1項3目　教育研究指導費	指導課	決算書　：　P.143	
322 学力向上推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	6,384,000	6,187,734
	事業費計	6,384,000	6,187,734

【事業概要】
　小学校１学年から中学校２学年までの学力の状況を把握して授業改善につなげるため、市総合学力調査を実施しました。

【事業成果】
　市総合学力調査を市内全小中学校で実施して結果分析を行いました。また、指導と評価の一体化を図れるよう、調査結果の分析研修をとおして、異なる学力層に対する具体的な手立てを検討し、授業改善につなげることで、各校の取組支援を行うことができました。

9款1項3目　教育研究指導費	指導課	決算書　：　P.143	
323 キャリア教育推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	35,000	25,000
	10需用費	79,000	77,526
	①消耗品費	79,000	77,526
	12委託料	1,188,000	1,188,000
	事業費計	1,302,000	1,290,526

【事業概要】
　市内小中学校におけるキャリア教育の推進を図るため、小学校１年生を対象にキャリアパスポート用のフラットファイルを一人一冊配付して、テンプレートの提供も行いました。
ファイルは小学校卒業時に中学校へ引き継いでいます。
　夢に向かって努力しようとする心を育むことを目的として、各中学校において「夢を育む講演会」を実施しました。
　キャリア教育の一環として、中学生を被爆地である広島市に派遣しました。

【事業成果】
　キャリアパスポートについて、学期や学校行事等の節目に児童生徒が自らの取組の様子を振り返り、変容や成長を自己評価できるようテンプレートの提供を行い、各学校の積極的な活用を支援しました。
　夢を育む講演会では、各中学校で中学校２年生を対象に車いすマラソンの元パラリンピアンによる講演会を実施しました。
　また、中学生10人を被爆地である広島市へ派遣しました。生徒が自分の生き方について考える良い取組となりました。
　キャリア教育推進会議では、教育課程上のキャリア教育の位置付けに関する説明や中学校区ごとの情報交換を行うことにより、各校担当教員は、キャリア教育の在り方や各教科等の年間指導計画への位置付けについて理解を深めることができました。

9款1項3目　教育研究指導費	指導課	決算書　：　P.143	
324 学校情報機器維持管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	23,543,000	18,247,153
	①消耗品費	10,955,000	8,057,437
	⑥修繕料	12,588,000	10,189,716
	11役務費	11,647,000	11,640,153
	①通信運搬費	11,647,000	11,640,153
	12委託料	28,179,000	28,177,314
	13使用料及び賃借料	25,127,000	25,125,804
	17備品購入費	372,983,000	372,982,401
	事業費計	461,479,000	456,172,825

【事業概要】
　市内小中学校における校務の効率化と情報教育の推進を図るため、端末やネットワーク構成機器類を含めた教育ネットワーク全体の整備と維持管理を行いました。

【事業成果】
　教育ネットワークの維持管理を行うことで、ネットワーク環境を円滑に運用できました。
　また、ICTを活用した児童生徒の学習活動が推進されるとともに、校務の効率化につながりました。
　端末や各種機器について、故障時に迅速に修理対応することで、校務や授業等を円滑に行うことができました。
　また、令和７年度は、学習者用一人一台端末を更新することで、GIGAスクール構想第２期に向け、教育現場のICT環境をより一層充実させ、児童生徒の学びを支える基盤を強化することができました。

（９款　教育費）

9款1項3目　教育研究指導費	指導課	決算書　：　P.143	
325 校務支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	5,653,000	5,652,900
	13使用料及び賃借料	7,654,000	7,653,800
	事業費計	13,307,000	13,306,700

【事業概要】
　校務の効率化のため、校務支援システムの管理及び運用を行いました。

【事業成果】
　システムを円滑に運用するため、マニュアルの共有や年次更新に係る研修会を実施しました。
　システム活用により校務の効率化が図られ、教職員の負担軽減につながりました。

9款1項3目　教育研究指導費	指導課	決算書　：　P.144	
326 ＩＣＴ活用支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	27,192,000	27,192,000
	13使用料及び賃借料	25,685,400	25,668,676
	事業費計	52,877,400	52,860,676

【事業概要】
　ICT機器を効果的に活用した授業の推進や、児童生徒・教職員のICT活用能力育成のため、ICT支援員を派遣するほか、学習支援ソフトの利用環境を維持することで、教育現場を支援しました。

【事業成果】
　市内全小中学校にICT支援員を配置し、授業や校務において効果的にICT機器を活用できるよう支援することで、児童生徒及び教職員のICT活用能力が高まりました。
　また、学習支援ソフトの活用について各校の好事例を共有し、効率的な活用方法を広めることや、一人一台端末の積極的な活用により、個別最適な学びを保障することができました。

9款1項3目　教育研究指導費	社会教育課	決算書　：　P.144	
327 学校支援活動事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	1,180,000	1,179,600
	10需用費	553,000	546,940
	①消耗品費	393,000	392,590
	③食糧費	160,000	154,350
	11役務費	518,000	517,970
	⑥保険料	518,000	517,970
	事業費計	2,251,000	2,244,510

【事業概要】
　全小中学校に学校と地域ボランティアの連絡調整役である地域コーディネーターを設け、地域ボランティアと学校との連携・協力体制を整備し、地域に根ざした学校づくりを推進しました。

【事業成果】
○市内小中学校に１名ずつ配置した地域コーディネーターが中心となり、学校の求めに応じ、教育目標に沿った学習支援、環境整備、交通安全等のボランティアを行うことができました。

○学校単位で開催される学校支援推進会議では、地域コーディネーターやボランティア団体代表者、校長、教頭等が顔を合わせ、年間ボランティア活動の計画を確認、課題について話し合いました。

○市教育委員会主催の地域コーディネーター会議を年２回開催したことで、地域コーディネーター同士の情報交換ができ、小中学校での学校支援体制づくりの推進に役立てることができました。

○コミュニティ・スクールを導入している学校では、学校運営協議会委員になっている地域コーディネーターが学校運営協議会で話し合われた内容について、各ボランティアと連携を図り、学校の求めに応じた活動を充実させることができました。

9款1項3目　教育研究指導費	社会教育課	決算書　：　P.144

328　コミュニティ・スクール推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	800,000	650,000
８旅費	480,000	349,500
10需用費	48,000	47,890
①消耗品費	48,000	47,890
事業費計	1,328,000	1,047,390

【事業概要】

学校に学校運営協議会を設置し、学校と保護者や地域住民の意見を学校運営に反映し、協働しながら「地域とともにある学校づくり」を推進しました。

【事業成果】

○学校運営協議会を開催し、学校運営について学校と地域住民が方針や課題を共有することで、教育環境のさらなる充実に向け、協議することができました。

・四街道小学校、中央小学校、八木原小学校、四和小学校、山梨小学校
　栗山小学校、吉岡小学校、四街道北中学校　…各校年４回開催

9款1項3目　教育研究指導費	青少年育成センター	決算書　：　P.144

329　教育相談体制支援事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	9,864,000	9,488,212
３職員手当等	3,605,000	3,174,447
４共済費	46,000	42,219
７報償費	7,000	7,000
８旅費	305,000	268,528
10需用費	306,000	272,342
①消耗品費	272,000	260,192
②燃料費	34,000	12,150
11役務費	300,000	242,183
①通信運搬費	300,000	242,183
12委託料	2,708,000	2,707,100
13使用料及び賃借料	80,000	48,588
14工事請負費	710,000	697,675
事業費計	17,931,000	16,948,294

【事業概要】

学校教育相談室にて、長期欠席の状態にある市内小中学生の実態に合わせ、学校復帰や社会的自立に向けての支援を行いました。

また、電話相談や来所相談により保護者への支援等も行いました。

市内全小中学校に県から派遣されたスクールカウンセラーを配置し、児童生徒、保護者、教職員を対象に電話相談や来所相談を行いました。

さらに、市内小学校の２校に、市雇用によるスクールカウンセラーを配置しました。

いじめや不登校、非行等の問題で困っている子どもや保護者の相談窓口を青少年育成センター施設内に設置し、青少年育成指導教員やスクールソーシャルワーカーと連携して対応しました。

市いじめ防止基本方針に基づき「いじめ撲滅キャンペーン」を実施しました。

心理的、環境的その他の要因によって、在籍する学校に登校しない又は登校したくてもできない状態にある市内小中学校の児童生徒に対し、心身の安定を図るための「心の居場所」として、市内全中学校と小学校１校に校内教育支援センターを設置し、そのうち県加配による職員配置のない４校に、集団や社会への適応力の向上を図るため、市雇用の指導員を配置しました。

【事業成果】

スクールカウンセラーの活用により、不登校や登校渋りの児童生徒に対して、専門的な助言をすることができるようになっただけでなく、児童生徒や保護者が気軽に相談できる環境作りにもつながりました。

学校教育相談室では、５名の長期欠席児童生徒指導員が、児童生徒一人一人のニーズに応じた支援を行いました。ケース会議を実施し、共通理解するとともに、学校と連絡を密にし、学校復帰や社会的自立に向けた支援を行うことができました。

スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、青少年育成指導教員、長期欠席児童生徒指導員及び関係機関が連携して、円滑に相談・支援を行うことができました。

学校・家庭・地域が連携していじめ防止に関する取組を進めることができるよう、11月11日～12月10日に「いじめ撲滅キャンペーン」を実施しました。期間中は第二庁舎に懸垂幕を設置し、周知することで取組を推進しました。

校内教育支援センター指導員の配置により、長期欠席傾向にある児童生徒が学校における居場所を確保しながら、学習や集団への適応力を高める取組等を行うことができました。

（９款　教育費）

9款2項1目　学校管理費	教育総務課	決算書　：　P.145	
330 小学校施設設備維持管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	10,997,000	10,989,650
	①消耗品費	285,000	284,775
	③食糧費	2,000	1,875
	⑥修繕料	10,710,000	10,703,000
	11役務費	439,000	425,420
	④手数料	439,000	425,420
	12委託料	32,084,000	30,718,957
	13使用料及び賃借料	95,055,000	95,053,470
	14工事請負費	67,205,000	58,174,000
	17備品購入費	4,792,000	4,510,000
	事業費計	210,572,000	199,871,497

【事業概要】
教育環境の維持改善を行うため、小学校施設の日常的な修繕や改修、安全管理などに努めました。

【事業成果】
補修、改修、点検等を行うことで、施設の適切な維持保全をすることができました。

○需用費（修繕料）
・中央小学校給食室冷蔵庫修繕等　70件
○委託料
・各小学校消防設備保守点検委託等　55件
○使用料及び賃借料
・四和小学校敷地賃貸借等　８件
○工事請負費
・和良比小学校受変電設備等改修工事等　25件

※予算額（委託料）32,084,000円のうち、554,000円は令和８年度に繰越しました。
※予算額（工事請負費）67,205,000円のうち、9,004,000円は令和８年度に繰越しました。

9款2項1目　学校管理費	教育総務課	決算書　：　P.145	
331 小学校事務管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	1,380,000	1,156,500
	10需用費	27,725,000	26,302,785
	①消耗品費	22,142,000	22,113,475
	②燃料費	1,448,000	720,533
	③食糧費	120,000	112,805
	④印刷製本費	960,000	831,093
	⑥修繕料	3,055,000	2,524,879
	11役務費	1,445,000	1,390,550
	①通信運搬費	611,000	610,780
	④手数料	834,000	779,770
	12委託料	114,000	82,896
	事業費計	30,664,000	28,932,731

【事業概要】
小学校12校の学校運営に必要な事務管理経費を支出しました。

【事業成果】
事務用及び事業用消耗品として、各種事務用品、用紙類等を購入するとともに、日常的な維持補修を実施したことで、円滑な学校運営及び良好な教育環境が整備できました。

9款2項1目　学校管理費	教育総務課	決算書　：　P.149	
332 小学校施設管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	133,891,000	118,729,396
	①消耗品費	2,784,000	2,654,311
	②燃料費	2,996,000	2,053,294
	⑤光熱水費	128,111,000	114,021,791
	11役務費	3,388,000	2,828,923
	①通信運搬費	3,388,000	2,828,923
	12委託料	16,770,000	13,183,005
	13使用料及び賃借料	14,996,000	10,930,059
	17備品購入費	4,315,000	4,048,224
	事業費計	173,360,000	149,719,607

【事業概要】
各小学校の施設管理費を支出しました。

【事業成果】
各小学校における電気使用料等の管理費を支出するとともに、学校に必要な備品を購入することにより、良好な教育環境が整備できました。

9款2項2目　教育振興費	学務課	決算書　：　P.149

333　小学校学習教材整備事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	6,428,000	6,006,116
①消耗品費	5,588,000	5,550,701
⑥修繕料	840,000	455,415
11役務費	443,000	421,040
④手数料	443,000	421,040
12委託料	101,000	100,760
17備品購入費	11,150,000	10,974,365
事業費計	18,122,000	17,502,281

【事業概要】
　教育指導効果を高めるため、小学校の教材用備品、指導用消耗品を購入しました。

【事業成果】
　学習指導を進める上で、教師の指導を補助するとともに、児童の理解や学習の定着を促進する学習環境を整えることができました。

9款2項2目　教育振興費	学務課	決算書　：　P.150

334　児童派遣等助成事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	382,000	292,500
事業費計	382,000	292,500

【事業概要】
　吉岡地区から吉岡小学校へバスで通学する児童の保護者に、定期券代の助成を行いました。

【事業成果】
　児童通学費を助成することにより、通学の負担軽減及び保護者の経済的負担を軽減できました。
　・人数　９人　　・助成額　292,500円

9款2項2目　教育振興費	学務課	決算書　：　P.150

335　児童就学助成事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
19扶助費	32,270,000	29,121,683
事業費計	32,270,000	29,121,683

【事業概要】
　経済的理由で就学が困難な児童の保護者に学用品費等・給食費を援助しました。また、特別支援教育の就学奨励のため、特別支援学級等に在籍する児童及び通常学級に在籍し学校教育法施行令第22条の３に規定する障害の程度に該当する児童の保護者に、学用品費等・給食費の一部を援助しました。

【事業成果】
　児童の就学助成を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減できました。

	要保護・準要保護援助費			特別支援教育就学奨励費	
	支給人員		支　給　額	支給人員	支　給　額
学用品費		286人	2,842,417円	213人	1,187,996円
通学用品費		249人	484,748円		
新入学用品費	在校生	15人	855,900円	33人	762,605円
	新入生	20人	1,141,200円	11人	313,830円
修学旅行費		49人	1,485,994円	32人	477,400円
校外活動費		240人	1,473,594円	187人	568,605円
交流学習交通費				12人	2,530円
通学費				1人	3,742円
給食費		284人	12,459,393円	208人	5,061,729円

（９款　教育費）

9款2項3目　学校建設費	教育総務課	決算書　：　P.150
336 小学校施設長寿命化改良事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
12委託料	19,666,000	13,680,000
事業費計	19,666,000	13,680,000

【事業概要】
　学校施設の長寿命化計画に基づき、四街道小学校長寿命化改良工事の設計委託を行いました。

※予算額（委託料）19,666,0000円のうち、5,986,000円は令和８年度に繰越しました。

【事業成果】
　設計委託をしたことにより、四街道小学校長寿命化改良工事の基本設計が完成しました。

9款3項1目　学校管理費	教育総務課	決算書　：　P.151
337 中学校施設設備維持管理事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	7,333,000	7,273,265
①消耗品費	143,000	142,712
⑥修繕料	7,190,000	7,130,553
11役務費	94,000	82,500
④手数料	94,000	82,500
12委託料	16,227,000	15,739,393
13使用料及び賃借料	46,217,000	46,216,105
14工事請負費	52,290,000	52,287,000
事業費計	122,161,000	121,598,263

【事業概要】
　教育環境の維持改善を行うため、中学校施設の日常的な修繕や改修、安全管理などに努めました。

【事業成果】
　補修、改修、点検等を行うことで、施設の適切な維持保全をすることができました。

○需用費（修繕料）
　・四街道中学校等更衣室屋上防水修繕等　39件
○委託料
　・各中学校消防設備保守点検委託等　31件
○使用料及び賃借料
　・四街道北中学校国有財産有償貸付等　３件
○工事請負費
　・四街道中学校等防水改修工事等　19件

9款3項1目　学校管理費	教育総務課	決算書　：　P.151
338 中学校事務管理事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７報償費	1,091,000	896,017
10需用費	16,688,000	15,998,064
①消耗品費	12,670,000	12,669,273
②燃料費	1,141,000	726,526
③食糧費	50,000	49,744
④印刷製本費	689,000	577,096
⑥修繕料	2,138,000	1,975,425
11役務費	615,000	597,170
①通信運搬費	233,000	233,000
④手数料	382,000	364,170
12委託料	109,000	69,696
事業費計	18,503,000	17,560,947

【事業概要】
　中学校５校の学校運営に必要な事務管理経費を支出しました。

【事業成果】
　事務用及び事業用消耗品として、各種事務用品、用紙類等を購入するとともに、日常的な維持補修を実施したことで、円滑な学校運営及び良好な教育環境が整備できました。

9款3項1目　学校管理費	教育総務課	決算書　：　P.152

339　中学校施設管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	69,504,000	58,459,847
①消耗品費	3,704,000	3,409,340
②燃料費	3,949,000	3,088,644
⑤光熱水費	61,851,000	51,961,863
11役務費	1,804,000	1,573,828
①通信運搬費	1,804,000	1,573,828
12委託料	10,491,000	7,727,885
13使用料及び賃借料	7,706,000	6,366,638
17備品購入費	4,008,000	4,006,480
事業費計	93,513,000	78,134,678

【事業概要】
各中学校の施設管理費を支出しました。

【事業成果】
各中学校における電気使用料等の管理費を支出するとともに、学校に必要な備品を購入することにより、良好な教育環境が整備できました。

9款3項2目　教育振興費	学務課	決算書　：　P.153

340　中学校学習教材整備事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	12,428,000	12,275,075
①消耗品費	12,078,000	12,049,585
⑥修繕料	350,000	225,490
11役務費	231,000	224,345
④手数料	231,000	224,345
12委託料	161,000	149,710
17備品購入費	7,989,000	7,851,096
事業費計	20,809,000	20,500,226

【事業概要】
教育指導効果を高めるため、中学校の教材用備品、指導用消耗品を購入しました。

【事業成果】
学習指導を進める上で、教師の指導を補助するとともに、生徒の理解や学習の定着を促進する学習環境を整えることができました。

9款3項2目　教育振興費	学務課	決算書　：　P.153

341　生徒派遣等助成事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	2,075,000	1,328,974
事業費計	2,075,000	1,328,974

【事業概要】
中学校部活動等の関東大会への出場の際に交通費や宿泊費の補助を行いました。
通学距離が６km以上で交通機関を利用した場合に、定期券代の助成を行いました。

【事業成果】
生徒派遣費を補助することにより、生徒のスポーツ及び文化活動の振興を推進することができました。

・関東大会出場件数　31件　　補助額　280,334円
　関東中学校バドミントン大会　８件
　関東中学校陸上競技大会　１件
　関東中学校水泳競技大会　６件
　関東中学校ソフトボール大会　16件

生徒通学費を助成することにより、通学の負担軽減及び保護者の経済的負担を軽減できました。
・人数　17人　　・助成額　1,048,640円

9款3項2目　教育振興費	学務課	決算書　：　P.154	
342 生徒就学助成事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19扶助費	31,151,000	28,630,754
	事業費計	31,151,000	28,630,754

【事業概要】

経済的理由で就学が困難な生徒の保護者に学用品費等・給食費を援助しました。また、特別支援教育の就学奨励のため、特別支援学級等に在籍する生徒及び通常学級に在籍し学校教育法施行令第22条の３に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者に、学用品費等・給食費の一部を援助しました。

【事業成果】

生徒の就学助成を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減できました。

	要保護・準要保護援助費			特別支援教育就学奨励費	
	支給人員		支　給　額	支給人員	支　給　額
学用品費	186人		3,802,509円	95人	1,045,300円
通学用品費	121人		247,678円		
新入学用品費	在校生	6人	378,000円	37人	220,310円
	新入生	45人	2,835,000円	29人	913,500円
修学旅行費	59人		4,082,840円	28人	957,423円
校外活動費	99人		1,109,225円	51人	260,329円
通学費				1人	57,880円
給食費	186人		10,019,595円	91人	2,701,165円

9款3項2目　教育振興費	学務課	決算書　：　P.154	
343 中学校部活動補助事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	2,530,000	2,530,000
	事業費計	2,530,000	2,530,000

【事業概要】

中学校部活動の活性化及び保護者の経済的負担の軽減をねらいとし、市内全中学校の全部活動を対象に、消耗品や備品購入費、大会参加費等の一部を補助金として交付しました。

【事業成果】

各部活動への補助を行うことにより、参加意欲や、活動の活性化、技術向上の促進に資することができました。

9款4項1目　社会教育総務費	社会教育課	決算書　：　P.154

344　社会教育活性化事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	1,544,000	1,308,025
８旅費	121,000	69,000
10需用費	3,000	1,682
①消耗品費	3,000	1,682
11役務費	2,000	2,000
①通信運搬費	2,000	2,000
18負担金、補助及び交付金	92,000	83,300
事業費計	1,762,000	1,464,007

【事業概要】
　社会教育委員会議の開催及び社会教育指導員の任用により、社会教育事業への意見反映と指導に努めました。

【事業成果】
○社会教育委員会議
・令和７年７月８日　　第１回　議題「令和６年度社会教育関連事業の報告」
　　「令和７年度社会教育関連事業と進捗状況」
・令和７年12月９日　　第２回　議題「四街道市芸術文化振興助成金の交付について」
・令和８年２月17日　　第３回　議題「令和８年度社会教育関連事業予定について」

○社会教育指導員
　家庭教育・社会教育等について社会教育関係団体への指導・助言を行い、社会教育事業を活性化させることができました。

9款4項1目　社会教育総務費	社会教育課	決算書　：　P.155

345　人権教育事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７報償費	30,000	30,000
10需用費	3,000	2,735
①消耗品費	3,000	2,735
事業費計	33,000	32,735

【事業概要】
　身近な人権問題に焦点を当て、人権について学ぶ機会を提供しました。

【事業成果】
○人権講演会「そのサイン見逃していませんか？～家庭と地域で守る子ども～」
　開催日：令和８年３月７日　場所：四街道公民館　ホール　参加者：20人

9款4項1目　社会教育総務費	社会教育課	決算書　：　P.155

346　子育て学習事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
12委託料	100,000	60,000
事業費計	100,000	60,000

【事業概要】
　子育て学習講座の実施や、地域・家庭教育学級を委託開催し、家庭教育の重要性について学ぶ機会を提供しました。

【事業成果】
○子育て学習講座
　就学時健康診断や入学説明会の機会を捉え、子どもの発達段階に応じた子育て学習会を開催し、子育てやしつけなどの家庭教育の在り方を見つめなおしていただく機会を提供できました。
・小学校12校…10月６日～11月21日（就学時健康診断時）
・中学校５校…１月16日～２月２日（入学説明会時）　　＊うち１校は書面開催

○地域・家庭教育学級
　地域・家庭・学校が協働し、健全な子どもを育成するための契機として、PTA主催による講演会の開催を支援しました。
・つぼみ幼稚園　　令和７年10月３日　20,000円
・市PTA連絡協議会　令和７年12月21日　20,000円
・和良比小学校　　令和８年２月20日　20,000円

（９款　教育費）

9款4項1目　社会教育総務費	社会教育課	決算書　：　P.155	
347 社会教育支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	360,000	282,000
	事業費計	360,000	282,000

【事業概要】
社会教育事業補助金を交付しました。

【事業成果】
○社会教育関係団体への支援を行い、社会教育事業を活性化させることができました。
・四街道市PTA連絡協議会　・四街道市婦人会　・四街道市レクリエーション協会
・ボーイスカウト四街道第２団　・ガールスカウト千葉県第62団

9款4項1目　社会教育総務費	社会教育課	決算書　：　P.155	
348 放課後子ども教室推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	208,000	207,360
	12委託料	1,442,000	1,441,590
	事業費計	1,650,000	1,648,950

【事業概要】
放課後子ども教室を委託開催し、子どもたちに安全・安心な居場所を提供しました。

【事業成果】
放課後子ども教室推進事業を３団体に委託し、放課後における子どもたちの安全・安心な居場所を確保し、児童の健全育成に取り組みました。
また、主任児童委員等を放課後子ども教室コーディネーターとして委嘱し、地域と連携することができました。
・四街道四区集会所（四街道こどもネットワーク「出会い・体験・夢ひろば」）
参加人数：延べ 48人
・四街道市もねの里代表自宅（にこにこ文庫さとの子会）　参加人数：延べ402人
・中央小学校（四街道市レクリエーション協会「あそびの城」）　参加人数：延べ402人

9款4項1目　社会教育総務費	社会教育課	決算書　：　P.155	
349 二十歳のつどい事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13使用料及び賃借料	354,108	252,510
	18負担金、補助及び交付金	1,950,000	1,950,000
	事業費計	2,304,108	2,202,510

【事業概要】
二十歳のつどい実行委員会との共催により、二十歳のつどいを開催しました。

【事業成果】
・開催日：令和８年１月11日
・テーマ：勇桜邁進～四十回目の誓いと二十歳の決意～
・出席者：640人（対象者846人　出席率75.7％）

9款4項1目　社会教育総務費	社会教育課	決算書　：　P.155	
350 地域青少年活動活性化事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	42,000	41,500
	①消耗品費	42,000	41,500
	18負担金、補助及び交付金	668,000	667,200
	事業費計	710,000	708,700

【事業概要】
青少年相談員連絡協議会に補助金の交付を行い、青少年育成活動を支援しました。

【事業成果】
補助金の交付を通じて、青少年相談員連絡協議会によるユニカール大会を開催する等、青少年育成活動を支援することができました。

9款4項1目　社会教育総務費	社会教育課	決算書　：　P.155
351　青少年育成活動支援事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	302,000	301,900
事業費計	302,000	301,900

【事業概要】
　青少年の健全な育成や社会参加の促進、青少年による地域社会活動の活性化を支援しました。

【事業成果】
　補助金の交付を通じて、子ども会育成連合会による地域の子ども会活動への支援を行うことができました。

9款4項1目　社会教育総務費	文化・スポーツ課	決算書　：　P.155
352　市民文化祭事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
13使用料及び賃借料	2,741,448	2,665,910
18負担金、補助及び交付金	1,176,000	1,176,000
事業費計	3,917,448	3,841,910

【事業概要】
　公益財団法人四街道市地域振興財団との共催により、市民文化祭を開催しました。

【事業成果】
　市民芸術文化活動の成果発表の場及び鑑賞の機会を提供することで、本市の芸術文化活動を支援しました。
・開催期間　　10月25日～11月９日
・参加団体（各種サークル等）　　舞台部門83団体　展示部門19団体
・来場者数　　8,842人

9款4項1目　社会教育総務費	文化・スポーツ課	決算書　：　P.156
353　市民芸術公演事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	137,000	131,362
①消耗品費	114,000	112,662
④印刷製本費	23,000	18,700
11役務費	22,000	17,650
⑥保険料	22,000	17,650
12委託料	133,000	132,466
13使用料及び賃借料	692,000	621,509
18負担金、補助及び交付金	992,000	992,000
事業費計	1,976,000	1,894,987

【事業概要】
　市民の芸術文化の発表として郷土作家展、市民演劇公演、子どもミュージカルを共催しました。また、学校音楽鑑賞教室を旭小学校と四街道西中学校で開催しました。

【事業成果】
　郷土作家による作品展や市民団体による舞台公演を開催することにより、市民への芸術文化に触れる機会の創出と芸術文化意識を醸成することができました。
　また、学校音楽鑑賞教室では、千葉交響楽団による質の高い音楽を鑑賞することにより、豊かな心を育む機会を創出することができました。

行　事　名	期　日	説　　明
郷土作家展	10月７日～12日(前期) 10月14日～19日(後期)	市美術協会　絵画・書道・工芸（合計75点）
よつかいどう文化財散歩	12月６日	四街道市ボランティアガイドの会 「歩いて学ぼう四街道と戦争」
市民演劇公演	12月７日	市民劇団「座・劇列車」 第35回公演「白いリボンの少女　～カリホルニアホテル～」

（前ページからの続き）

行　事　名	期　日	説　　明
子どもミュージカル	３月22日	四街道少年少女合唱団 第26回定期演奏会 子どもミュージカル「すてきな　ぼうけんはじまる」

行　事　名	期　日	開催校	演奏団体	鑑賞者数
学校音楽鑑賞教室	12月18日	旭小学校	千葉交響楽団	159人
学校音楽鑑賞教室	10月２日	四街道西中学校	千葉交響楽団	537人

9款4項1目　社会教育総務費	文化・スポーツ課	決算書　：　P.156

354　芸術文化活動支援事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	35,000	24,640
①消耗品費	25,000	24,640
⑥修繕料	10,000	0
12委託料	1,387,000	1,262,709
18負担金、補助及び交付金	662,000	421,293
事業費計	2,084,000	1,708,642

【事業概要】
　市民団体の芸術文化振興活動事業に対し、助成金、補助金を交付しました。また、市民ギャラリーの貸出しを行いました。

【事業成果】
○市芸術文化団体連絡協議会に補助金を交付し、当該団体の活動を活性化することができました。
　・補助金額　159,293円

○市民ギャラリーや四街道駅自由通路の展示ブース「四街道アートの窓」の貸出しを行いました。

施　設　名	詳　細
市民ギャラリー	開館週数　19週、貸出団体　19団体
四街道アートの窓	展示件数　29件

○市民団体に芸術文化振興助成金を交付することで市民が行う芸術文化活動を支援し、本市の芸術文化を振興することができました。

団　体　名	事　業　名
能登半島災害支援募金チャリティーコンサート実行委員会	能登半島災害支援募金チャリティーコンサート
コール・ル・ヴェール	コール・ル・ヴェール創立20周年記念コンサート

9款4項1目　社会教育総務費	青少年育成センター	決算書　：　P.156

355　青少年健全育成事業

【事業概要】
青少年問題協議会を開催しました。

【事業成果】
○青少年問題協議会を開催し、青少年健全育成推進大会の実施方針について意見を伺うことができました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	295,000	225,000
７報償費	153,000	133,910
８旅費	60,000	48,000
10需用費	202,800	108,953
①消耗品費	170,800	78,795
③食糧費	2,000	898
④印刷製本費	30,000	29,260
11役務費	29,000	23,260
⑤筆耕翻訳料	29,000	23,260
13使用料及び賃借料	191,000	179,870
事業費計	930,800	718,993

・青少年問題協議会
　５月13日　青少年関係事業について
　　第47回青少年健全育成推進大会について（実施方針）
・青少年問題協議会小委員会
　６月５日　第47回青少年健全育成功労者表彰の選考等について（表彰者等の選定）
　２月18日　第48回青少年健全育成推進大会について（講師の選定）

○青少年健全育成推進大会において、オープニングパフォーマンス（四街道高等学校書道部）、青少年健全育成功労者の表彰、少年の主張（公募１名含む）、記念講演及び大会宣言の採択を行い、青少年健全育成の啓発活動を行うことができました。
・第47回青少年健全育成推進大会
　期日：７月５日　場所：文化センター　来場者：447人

9款4項2目　公民館費	社会教育課	決算書　：　P.156

356　公民館管理運営事業

【事業概要】
指定管理者制度により、市内３公民館の管理運営を行いました。また、設備改修を行いました。

【事業成果】
施設の安全性・利便性の向上に努めるとともに、効果的な管理運営を行いました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	651,060	619,299
②燃料費	40,000	34,011
④印刷製本費	174,240	174,240
⑥修繕料	436,820	411,048
11役務費	6,892	6,092
④手数料	6,892	6,092
12委託料	90,189,140	90,110,560
13使用料及び賃借料	6,770,232	6,769,412
14工事請負費	59,628,800	371,800
26公課費	19,000	18,900
事業費計	157,265,124	97,896,063

※予算額（工事請負費）59,628,800円のうち、59,257,000円は令和８年度に繰越しました。

○工事の実績
・四街道公民館：空調設備改修工事
（令和７年度から令和８年度まで（予定））
・旭公民館：ホール天井非常照明更新工事

○公民館利用状況

	四街道公民館	千代田公民館	旭公民館	合　　計
利用件数	3,142件	2,974件	2,051件	8,167件
利用者数	38,101人	33,832人	24,268人	96,201人

9款4項3目　図書館費	図書館	決算書　：　P.158	
357 図書館管理運営事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	99,000	92,000
	８旅費	21,000	9,000
	10需用費	2,020,150	2,019,079
	①消耗品費	187,000	185,929
	⑥修繕料	1,833,150	1,833,150
	11役務費	3,122	3,122
	④手数料	3,122	3,122
	12委託料	8,758,950	8,757,650
	13使用料及び賃借料	1,418,000	1,417,416
	14工事請負費	5,939,000	5,923,500
	18負担金、補助及び交付金	34,000	33,400
	事業費計	18,293,222	18,255,167

【事業概要】

図書館の管理運営を効率的に行うために必要な経費及び各種負担金を支出しました。

【事業成果】

施設の維持に必要な委託や修繕を実施し、施設を適切に管理することができました。

○図書館協議会

・開催　２回（①11月　②３月書面開催）

○各種負担金

・日本図書館協会負担金　23,000円
・千葉県公共図書館協会負担金　10,400円

○施設の維持管理費

（委託料）

・施設総合管理委託（長期継続契約）　7,474,500円
・エレベーター保守点検委託　633,600円
・機械警備委託（長期継続契約）　138,600円
・特殊建築物防火設備点検業務委託　489,500円
・電化製品収集運搬委託　21,450円

（修繕料）

・３階事務室天井内空調ドレン配管修繕　99,000円
・地下１階機械室内空調ダクト保温修繕　385,000円
・出入口防滑性塩ビシート修繕　445,500円
・地下１階サッシ修繕　594,000円　他

（工事請負費）

・図書館防火ダンパー設備交換工事　973,500円
・図書館トイレ改修工事　2,816,000円
・タイルカーペット張替工事　946,000円
・窓ブラインド取付工事　1,188,000円

（使用料及び賃借料）

・LED照明賃借料　1,417,416円

9款4項3目　図書館費	図書館	決算書　：　P.158

358	資料管理整備事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	1,838,000	1,816,749
８旅費	91,760	91,760
10需用費	3,885,600	3,841,700
①消耗品費	3,203,000	3,180,173
②燃料費	219,000	203,498
④印刷製本費	112,000	111,650
⑥修繕料	351,600	346,379
11役務費	596,852	596,852
①通信運搬費	596,852	596,852
12委託料	61,787,566	61,620,498
13使用料及び賃借料	10,038,000	10,034,257
17備品購入費	17,027,000	17,026,914
事業費計	95,264,778	95,028,730

【事業概要】

図書購入により資料の充実を図りました。窓口等一部業務委託により、市民サービスの向上と効率的な事業運営を行いました。

【事業成果】

市民のリクエストやニーズに即した資料を選定・収集し、公民館図書室等サービスポイントや移動図書館の運営により図書館から離れた地域の利便性を高め、生涯学習に寄与する図書館サービスを行うことができました。

①図書館資料購入（備品資料）　9,065点
　　（電子書籍）　162タイトル
②蔵書状況（全資料）　268,766点
③予約・リクエスト状況（全資料）　46,034件
④除籍冊数（備品資料）　10,282点
⑤有効登録者状況　・個人登録者　46,987人
　　・団体登録者　429団体
⑥利用状況（延べ）

館名	貸出冊数		利用者数	開館日数等
図書館本館	個人貸出	239,801冊	75,990人	329日
	（うち電子書籍	2,226タイトル）	（うち電子図書館 773人）	
	団体貸出	11,094冊	521団体	
	対外図書館貸出	1,222冊	817団体	
四街道公民館	個人貸出	3,651冊	1,680人	
千代田公民館	個人貸出	5,389冊	2,416人	
旭公民館	個人貸出	5,772冊	2,390人	
わろうべの里	個人貸出	7,688冊	2,960人	
移動図書館	個人貸出	17,447冊	6,502人	
	団体貸出	2,205冊	275団体	巡回156回
合計	個人貸出	279,748冊	91,938人	
	団体貸出	13,299冊	796団体	
	対外図書館貸出	1,222冊	817団体	

⑦経費

（委託料）

・図書館業務委託　59,400,000円
・電子計算機等保守管理委託　1,280,400円
・新規購入資料用データ作成委託　669,768円
・電動移動書架点検委託　170,500円
・図書リサイクル委託　30,030円
・リサイクル本作業委託　69,800円

（使用料及び賃借料）

・図書館システム使用料　7,628,280円
・図書データシステム使用料　528,000円
・新聞記事データベース使用料　387,600円
・電子図書館クラウドサービス使用料　660,000円
・複写機使用料　170,016円
・官報情報検索サービス使用料　26,400円他

（備品購入費）

・図書等購入　17,026,914円

9款4項3目　図書館費	図書館	決算書　：　P.159	
359 読書学習推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	2,449,000	2,171,215
	①消耗品費	1,483,000	1,221,915
	④印刷製本費	966,000	949,300
	12委託料	297,000	279,750
	13使用料及び賃借料	8,000	0
	事業費計	2,754,000	2,450,965

【事業概要】
　多様な読書普及活動を推進するためのイベントを開催し、乳幼児から高齢者まで来館や図書に接する機会をつくりました。

【事業成果】
　乳幼児への働きかけや子どもと本のつながり、読書の楽しみ、表現力、想像力を育む活動を通して、子ども達の読書に対する親しみと理解を深めることができました。
　健康増進課で実施する３，４ヶ月児健康相談時にブックスタート事業、２歳６か月児歯科健診に合わせてセカンドブック事業を実施し、家庭における読書普及を推進することができました。
　図書館魅力創造プロジェクトとして、「図書館でプレーパーク」「図書館でボードゲーム」「絵本LIVE」等を開催し、様々な利用者層の来館を促進することができました。

9款4項4目　文化財保護費	社会教育課	決算書　：　P.159	
360 市史編さん事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	2,854,000	2,797,702
	３職員手当等	670,000	642,038
	４共済費	187,000	162,668
	７報償費	240,000	240,000
	８旅費	142,000	134,815
	10需用費	1,385,608	1,313,282
	①消耗品費	69,000	68,972
	③食糧費	6,000	2,960
	④印刷製本費	1,310,608	1,241,350
	11役務費	394,392	113,741
	①通信運搬費	29,000	28,849
	④手数料	365,392	84,892
	事業費計	5,873,000	5,404,246

【事業概要】
　市史編さん主任等に係る経費及び歴史公文書・古文書等の収集・整理、調査経費を支出しました。

【事業成果】
○市史編さん委員会を開催し、委員の専門知識を事業へ反映することができました。
　・市史編さん委員会の開催　２回

○市史編さん主任を中心に市内旧家等の古文書調査、整理を行い、史料の収集・整理と保存活用を行うことができました。

○「四街道市の歴史　資料編近現代１」　500部を刊行しました。

9款4項4目　文化財保護費	文化・スポーツ課	決算書　：　P.160

361	文化財保護管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	113,000	85,000
７報償費	330,000	290,000
８旅費	24,000	18,000
10需用費	413,552	366,545
①消耗品費	79,000	78,344
②燃料費	97,000	67,644
③食糧費	3,000	0
⑤光熱水費	138,552	138,552
⑥修繕料	96,000	82,005
11役務費	3,000	2,200
④手数料	3,000	2,200
12委託料	1,868,000	1,844,332
18負担金、補助及び交付金	217,000	217,000
26公課費	9,000	8,200
事業費計	2,977,552	2,831,277

【事業概要】

文化財保護のため、文化財審議会を開催しました。文化財の調査や文化財管理者へ謝礼、補助金を交付することにより、文化財を維持管理しました。

また、地域学習の受入れ等の事業を通じ、文化財の普及啓発・活用ができました。

【事業成果】

○文化財審議会を開催し、委員の専門知識を文化財保護施策に反映することができました。

・文化財審議会の開催…年２回

○市指定文化財保存管理への謝礼及び伝統文化保存団体への補助等により、市が保存すべき文化財を維持管理しました。

・市指定文化財協力者謝礼　　25件
・国登録有形文化財協力者謝礼　１件
・伝統文化保存事業補助　　４件

亀崎ばやし保存会（43,000円）　　和良比裸祭り保存会（84,000円）
栗山ばやし保存会（43,000円）　　内黒田裸参り保存会（43,000円）

○文化財調査　１件（千代田遺跡（八木原貝塚）出土動物骨の詳細確認等）

○普及啓発

■第二庁舎エントランス企画展の実施（主催：四街道市教育委員会）

・企画展「四街道市の近代」令和７年３月３日～７月25日
・企画展「四街道と戦争―市民が残した記録―」令和７年８月１日～12月22日
・企画展「人生を彩る服装―着物からみた人の一生―」令和８年１月８日～３月12日

■第二庁舎エントランス企画展関連行事の実施（主催：四街道市教育委員会・共催：四街道市文化財ボランティアガイドの会）

よつかいどう文化財さんぽ
開催期間：令和７年12月６日開催
開催場所：四街道市役所周辺（鹿渡地区）

9款4項4目　文化財保護費	文化・スポーツ課	決算書　：　P.160

362　歴史民俗資料施設整備事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	1,163,000	992,826
７報償費	390,000	390,000
８旅費	135,000	102,570
10需用費	139,000	92,635
①消耗品費	51,000	46,809
②燃料費	48,000	14,480
⑤光熱水費	40,000	31,346
24積立金	136,000	136,000
事業費計	1,963,000	1,714,031

【事業概要】

八木原小学校富士見校舎等に収集保管する歴史民俗資料等を収蔵管理しました。

また、歴史民俗資料室の見学や出前授業を行い、歴史民俗資料を活用しました。

なお、歴史民俗資料室は八木原小学校の大規模改修に伴い、令和３年10月から令和５年６月末まで休館し、令和６年度から再開しました。

【事業成果】

○八木原小学校富士見校舎及びみそら文化財整理室で、歴史民俗資料を収蔵管理し、歴史民俗資料室の見学や出前授業等により、歴史民俗資料を活用した事業を実施することができました。

事　業　名	見学者	参加者数
歴史民俗資料室見学	小学校　0校	0人
出前授業	小学校等11校	853人

9款4項4目　文化財保護費	文化・スポーツ課	決算書　：　P.161

363　埋蔵文化財発掘調査事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	192,000	155,598
４共済費	2,000	480
８旅費	17,000	4,400
10需用費	356,000	339,471
①消耗品費	33,000	29,700
④印刷製本費	323,000	309,771
11役務費	37,000	36,274
①通信運搬費	33,000	32,314
④手数料	4,000	3,960
12委託料	2,822,000	2,802,529
13使用料及び賃借料	52,000	43,010
事業費計	3,478,000	3,381,762

【事業概要】

各種開発行為に伴う埋蔵文化財発掘調査を実施し、埋蔵文化財の適切な保護管理を行いました。

【事業成果】

○文化財保護法に基づき、各種開発に伴う試掘、確認調査を実施し、埋蔵文化財に対し記録保存など適切な保護を行いました。

・埋蔵文化財の調査（確認調査）
　今宿No.－１遺跡（第１次）　大日地区
　馬洗No.－１遺跡（第２次）・馬洗塚群（第１次）　栗山地区
　水流遺跡（第４次）　和良比地区
　馬洗No.－１遺跡（第３次）・馬洗塚群（第２次）　栗山地区
・埋蔵文化財の調査（本調査）
　馬洗塚群（第４次）　栗山地区

9款4項5目　生涯学習推進費	社会教育課	決算書　：　P.161

364 生涯学習推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	212,000	204,500
	８旅費	45,000	28,500
	10需用費	21,000	20,917
	①消耗品費	21,000	20,917
	11役務費	6,000	6,000
	①通信運搬費	6,000	6,000
	事業費計	284,000	259,917

【事業概要】
　市民の生涯学習活動を支援するとともに、市民の生涯学習に関する意識啓発に取り組みました。

【事業成果】

○生涯学習審議会
・令和７年７月24日　　第１回　議題「令和６年度第４次四街道市生涯学習推進計画の進捗管理結果について」
・令和８年１月27日　　第２回　議題「令和６年度第４次四街道市生涯学習推進計画の進捗管理結果の講評について」
・令和８年３月23日～３月30日　　第３回　議題「書面審査：令和６年度第４次生涯学習推進計画の取組の評価まとめ」

○生涯学習ガイドブックの作成
　市の講座、利用施設、団体等の生涯学習関連の情報をまとめたガイドブックを作成し、ホームページに掲載しました。

○生涯学習生きがいづくりアシスト事業
　様々な知識や技術を持った市民がボランティアで講師となるアシスト事業では「一日体験講座」を通じてボランティア内容を市民に周知し、事業の普及啓発を行うことができました。

・年度末登録者数：17人
・実施件数：２件　受講者数：38人
・アシスト事業一日体験講座　　講座数：11講座　受講者数：119人

9款4項5目　生涯学習推進費	社会教育課	決算書　：　P.161

365 市民大学講座事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７報償費	448,000	448,000
	10需用費	70,000	69,438
	①消耗品費	66,000	65,813
	③食糧費	4,000	3,625
	13使用料及び賃借料	195,000	185,220
	事業費計	713,000	702,658

【事業概要】
　市民大学講座を開催し、まちづくりに関する知識や、より専門的な知識を学習する機会を提供しました。

【事業成果】
　受講者の自己学習の充実や、まちづくりに役立つ知識取得に資することができました。
・一般課程：全15講座
　応募者：76人　受講者：76人　修了者：61人
　（全日程の３分の２以上の出席者）
・専門課程：全８講座
　応募者：23人　受講者：22人　修了者：14人
　（全日程の３分の２以上の出席者）
　共催：愛国学園大学

9款4項6目　青少年育成センター費	青少年育成センター	決算書　：　P.162

366　青少年育成センター管理運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	1,002,000	887,328
①消耗品費	13,000	7,796
⑤光熱水費	939,000	855,332
⑥修繕料	50,000	24,200
12委託料	719,000	718,080
18負担金、補助及び交付金	11,000	11,000
事業費計	1,732,000	1,616,408

【事業概要】
　青少年育成センター管理運営に係る経費を支出しました。

【事業成果】
　施設を適切に維持管理することで、円滑に業務を遂行することができました。

○委託料
・機械警備委託　124,080円
・新庁舎等施設総合管理委託（長期継続契約・令和７年度分）594,000円

○負担金、補助及び交付金
・千葉県青少年補導センター連絡協議会負担金

9款4項6目　青少年育成センター費	青少年育成センター	決算書　：　P.162

367　青少年育成支援事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	6,279,000	6,278,016
４共済費	21,000	19,853
７報償費	896,000	748,800
８旅費	504,000	352,800
10需用費	83,200	82,264
①消耗品費	83,200	82,264
11役務費	193,000	188,052
①通信運搬費	84,000	79,152
⑥保険料	109,000	108,900
12委託料	2,424,000	2,423,999
13使用料及び賃借料	159,000	72,747
18負担金、補助及び交付金	1,490,000	1,480,380
事業費計	12,049,200	11,646,911

【事業概要】
　青少年の心身の健全な発達と自主性や思いやりのある人格の形成を目指して、相談体制の充実に努めるとともに、地域社会における青少年の健全育成と非行防止に努めました。

【事業成果】
○相談活動
　傾聴的な対応を心がけることにより、相談者の立場に寄り添った親切・丁寧な相談活動を行うことができました。また、青少年育成センターにスクールソーシャルワーカー２人を配置し、専門的な視点から学校や家庭からの相談や支援要請に応じました。
・相談件数は692件（来所403件、電話270件、訪問10件、ケース会議９件）でこのうちスクールソーシャルワーカーによる相談は398件でした。

○街頭補導活動
　教育委員会委嘱の青少年補導委員の献身的な街頭補導活動により、青少年の健全育成と非行防止に寄与することができました。
・報償費対象の青少年補導委員による街頭補導（センター補導）157回実施　延べ468人従事
・報償費対象外の青少年補導委員による街頭補導（地区補導）　77回実施　延べ485人従事
・センター所員のみによる街頭補導　173回実施

○報償費
・報償費対象の街頭補導（センター補導）　748,800円（1,600円×468人）

（前ページからの続き）

○広報・啓発活動

青少年育成センターだより「一期一会」（毎月発行）やリーフレットを市内小・中・高校及び特別支援学校・関係機関に配布することにより、実効性のある広報・啓発活動ができました。

○補助金

・こども110番運営協議会へ補助金（「こども110番の家」協力家庭等を対象とした保険料・こども110番プレート代）を交付し、「こども110番の家」事業を支援しました。

・青少年補導委員連絡協議会へ補助金（活動費）を交付し、青少年の健全育成と非行防止の推進に寄与することができました。

○委託料

・スクールソーシャルワーカー業務委託

9款5項1目　保健体育総務費	学務課	決算書　：　P.163	
368 災害共済事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	7,269,000	7,268,855
	事業費計	7,269,000	7,268,855

【事業概要】

学校管理下における負傷・疾病にかかる医療費の支払いの請求事務を行いました。

【事業成果】

学校管理下におけるけがなどの不慮の事故に対し、児童生徒の保護者に災害給付を行い、保護者の経済的な負担が軽減されました。

・給付件数：　618　件

9款5項1目　保健体育総務費	学務課	決算書　：　P.163	
369 学校衛生管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	2,168,000	1,967,651
	①消耗品費	1,968,000	1,967,651
	⑥修繕料	200,000	0
	12委託料	408,000	386,760
	17備品購入費	1,207,019	1,207,019
	事業費計	3,783,019	3,561,430

【事業概要】

小中学校の保健室等における衛生消耗品、備品の購入をしました。

また、学校衛生基準に基づく小中学校の環境検査を実施しました。

【事業成果】

児童生徒の衛生的な学習環境を維持することができました。

9款5項1目　保健体育総務費	学務課	決算書　：　P.163
370 学校保健会事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
18負担金、補助及び交付金	365,000	364,900
事業費計	365,000	364,900

【事業概要】
　市学校保健会、郡学校保健会の運営を行いました。

【事業成果】
　学校保健会を運営することで、学校保健の研究促進や普及発展に寄与することができました。

9款5項1目　保健体育総務費	学務課	決算書　：　P.164
371 健康診査事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	21,140,000	21,140,000
７報償費	2,585,000	2,560,276
11役務費	622,981	600,052
①通信運搬費	79,000	78,942
④手数料	543,981	521,110
12委託料	15,615,000	15,614,181
事業費計	39,962,981	39,914,509

【事業概要】
　学校保健安全法に基づき、小中学校に学校医、歯科医、薬剤師を配置しました。
　児童、生徒、教職員の健康管理のため各種健康診断・検査を実施しました。

【事業成果】
　児童、生徒、教職員の健康の保持増進ができました。

（人）

検診名	対象	受診者	有所見者	検査結果		
心電図検査	小１・中１他	1,647	41	要精検　27	要管理　4	要医療10
脊柱側わん検査	小５・中１他	1,993	156	次年度再検　79	要精検 77	
尿検査	小１～小６ 中１～中３	7,623	34（三次検尿対象者）			
生活習慣病予防検査	中１・中２経観	570	117	経過観察 32	要指導 69	要医療 16

※脊柱わん検査について、受診者は二次検査を含む。有所見者や検査結果は二次検査後の結果。

9款5項1目　保健体育総務費	文化・スポーツ課	決算書　：　P.164
372 スポーツ普及促進事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	757,000	670,500
７報償費	143,000	137,500
８旅費	332,000	250,500
10需用費	156,000	132,929
①消耗品費	142,000	128,458
②燃料費	3,000	0
③食糧費	11,000	4,471
11役務費	55,000	41,872
⑥保険料	55,000	41,872
12委託料	8,126,000	8,124,205
13使用料及び賃借料	137,000	107,010
18負担金、補助及び交付金	710,000	457,880
24積立金	346,000	346,000
事業費計	10,762,000	10,268,396

【事業概要】
　スポーツ教室を開催し、スポーツ指導者の確保・育成のために情報発信を行いました。
　また、中学校における休日部活動の地域展開を推進するため、モデル事業を実施するとともに、協議会において今後の休日部活動にいて調査・研究を行いました。

【事業成果】
　10月に開催したスポーツの日行事では、スポーツ少年団やスポーツ推進委員等の協力を得て、多様な世代に対応するプログラムを実施するとともに、トレーニングルームを含む総合公園体育館施設を無料開放することにより、市民にスポーツへの参加機会を提供することができました。
　また、中学校における休日部活動の地域展開を推進するため、全中学校において３種目（野球・バレーボール男子・バドミントン女子）を対象にモデル事業を実施し、協議会を開催しました。

　四街道市部活動地域展開推進協議会の開催　年３回（６月、８月、２月）

9款5項1目　保健体育総務費	文化・スポーツ課	決算書　：　P.165	
373 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	4,019,000	3,986,283
	事業費計	4,019,000	3,986,283

【事業概要】
気軽にスポーツを楽しめるクラブとして継続していけるよう、啓発活動の支援や助言を行いました。

【事業成果】
四街道SSCのプログラムを、総合公園及び市立武道館を利用して実施しました。
総合公園の休館日（月曜日）の開放　34回
市立武道館の教室開催数　66日

9款5項1目　保健体育総務費	文化・スポーツ課	決算書　：　P.165	
374 ランニングイベント事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	4,500,000	4,500,000
	事業費計	4,500,000	4,500,000

【事業概要】
四街道WALLABY　RUNを開催しました。

【事業成果】
大勢の市民の方に参加をいただき、健康維持・体力向上の機会を提供できました。

大会名	開催日	対象	参加申込者数
四街道WALLABY　RUN	11月16日	ほのぼのコース（1.8km）	828人
		のびのびコース（3.3km）	117人
		がっつりコース（7.9km）	185人

9款5項1目　保健体育総務費	文化・スポーツ課	決算書　：　P.165	
375 印旛郡市民スポーツ大会事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	932,000	908,563
	①消耗品費	893,000	874,045
	③食糧費	39,000	34,518
	11役務費	127,027	113,407
	④手数料	82,027	82,027
	⑥保険料	45,000	31,380
	12委託料	247,000	220,000
	事業費計	1,306,027	1,241,970

【事業概要】
本市で印旛郡市民スポーツ大会のテニス・卓球競技を開催しました。また、印旛郡市民スポーツ大会の各種競技種目へ本市の代表として、選手を派遣しました。

【事業成果】
印旛郡市民スポーツ大会の総合開・閉会式及び競技運営・各種競技へ代表選手を派遣することができました。
・成績　…　総合３位
・参加競技数　…　16競技22種目
・参加人数　…　延308人
・優勝種目　…バレーボール女子、ソフトテニス女子、卓球女子、ソフトボール男子

9款5項1目　保健体育総務費	文化・スポーツ課	決算書　：　P.165	
376 スポーツ協会事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11役務費	7,000	4,422
	④手数料	7,000	4,422
	18負担金、補助及び交付金	3,142,000	3,141,995
	事業費計	3,149,000	3,146,417

【事業概要】
補助金の交付によりスポーツ協会加盟団体の活動を支援しました。

【事業成果】
加盟競技団体において、市民大会及びスポーツ教室の開催により、市のスポーツ振興に寄与しました。
・スポーツ協会主催の大会数　…　19回

（９款　教育費）

9款5項1目　保健体育総務費	文化・スポーツ課	決算書　：　P.165

377 小中学校施設開放事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	28,000	21,000
７報償費	850,000	850,000
８旅費	6,000	4,500
10需用費	430,000	322,151
①消耗品費	286,000	273,567
②燃料費	25,000	19,684
⑥修繕料	119,000	28,900
12委託料	862,000	809,652
事業費計	2,176,000	2,007,303

【事業概要】

スポーツ・レクリエーションの身近な活動場所である市内小中学校の体育館及び小学校の校庭を開放しました。

また、２つの小中学校の特別教室を開放しました。

【事業成果】

学校施設（体育館、校庭、特別教室）を開放することで、市民活動の活性化に資することができました。

○学校開放利用団体数

・体育館　223団体　（バレーボール、ソフトバレーボール、バスケットボール、空手等）
・校庭　39団体　（ソフトボール、サッカー、グラウンドゴルフ等）
・特別教室　９団体　（ピアノ、絵画、書道等）

9款5項2目　体育施設費	文化・スポーツ課	決算書　：　P.166

378 体育施設管理運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	897,000	810,429
①消耗品費	251,000	246,373
⑤光熱水費	123,000	65,811
⑥修繕料	523,000	498,245
11役務費	89,000	68,910
④手数料	10,000	7,920
⑥保険料	79,000	60,990
12委託料	144,677,000	144,654,193
13使用料及び賃借料	3,172,000	3,171,256
14工事請負費	11,041,250	5,101,250
17備品購入費	3,542,000	3,524,790
18負担金、補助及び交付金	7,000	7,000
21補償、補填及び賠償金	81,000	62,700
事業費計	163,506,250	157,400,528

【事業概要】

総合公園体育館・野球場・多目的運動場及び温水プールの管理運営を指定管理者に委託し、各体育施設の維持管理を行いました。

【事業成果】

施設の管理運営を委託することにより、きめ細やかな対応ができ、子どもから高齢者まで幅広い層の市民の健康づくりや交流の場を提供することができました。

適宜施設の改修を行い、市民に安全で快適な環境を提供することができました。

○指定管理委託

・都市公園指定管理料（総合公園体育施設）　83,566,000 円
・温水プール指定管理料　56,997,000 円

○総合公園体育施設附属設備改修工事　2,079,000 円

○温水プール附属設備改修工事　1,581,250 円

○総合公園体育施設附属設備維持補修工事　1,441,000 円

※予算額（工事請負費）11,041,250円のうち、1,078,000円は令和６年度から令和７年度に繰越したもので、5,830,000円は令和８年度に繰越しました。

9款5項3目　学校給食費	指導課	決算書　：　P.167

379	学校給食運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	9,991,000	9,097,900
４共済費	26,000	23,195
８旅費	282,000	50,645
10需用費	538,445,760	535,006,472
①消耗品費	12,045,000	11,966,459
④印刷製本費	212,760	199,100
⑦賄材料費	526,188,000	522,840,913
11役務費	1,686,000	1,305,933
①通信運搬費	196,000	101,759
④手数料	1,490,000	1,204,174
12委託料	266,179,000	266,082,806
13使用料及び賃借料	594,000	594,000
17備品購入費	3,087,500	3,086,600
18負担金、補助及び交付金	40,334,000	40,186,504
事業費計	860,625,260	855,434,055

【事業概要】

市内全小中学校の給食を実施するため、安全衛生を考えた調理業務委託、備品購入等を実施しました。

学校給食費の徴収、給食用食材の購入を行いました。

第３子以降の児童及び生徒を持つ子育て世帯の負担を軽減するため、学校給食費に係る補助金を交付しました。

国の交付金を活用し、米穀等の価格の上昇に伴う保護者の経済的負担を軽減するため、市内小中学校の学校給食用米穀等価格の値上がり相当分を支援しました。

【事業成果】

栄養豊かなバランスのとれた食事を提供でき、児童生徒の心身の健全な発達に寄与することができました。

学校給食費に係る補助金を交付することで、第３子以降の児童及び生徒を持つ子育て世帯の経済的負担を軽減しました。

また、学校給食用米穀等価格の値上がり相当分を支援することで、保護者の経済的負担を軽減しました。

給食業務委託校	年間延べ食数	年間回数	１日あたり	委託金額
四街道小学校	148,140 食	180 回	823 食	35,574,000 円
中央小学校	122,040 食	180 回	678 食	31,556,800 円
四和小学校	99,180 食	180 回	551 食	27,376,800 円
和良比小学校	172,980 食	180 回	961 食	37,267,450 円
吉岡小学校	45,000 食	180 回	250 食	22,100,100 円
四街道中学校	135,000 食	180 回	750 食	32,735,780 円
旭中学校	66,060 食	180 回	367 食	24,224,200 円
四街道西中学校	95,580 食	180 回	531 食	28,193,000 円
四街道北中学校	95,760 食	180 回	532 食	26,402,200 円
合計	979,740 食		5,443 食	265,430,330 円

9款5項3目　学校給食費	学校給食共同調理場	決算書　：　P.168	
380 共同調理場運営事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	10,075,090	9,711,088
	①消耗品費	5,475,000	5,451,168
	②燃料費	4,600,090	4,259,920
	11役務費	451,997	200,546
	④手数料	451,997	200,546
	12委託料	107,796,000	106,718,425
	18負担金、補助及び交付金	7,000	7,000
	事業費計	118,330,087	116,637,059

【事業概要】
　学校給食を安定して効率的に提供するため、調理業務委託の実施や給食用消耗品等を購入しました。

【事業成果】
　給食調理業務委託や衛生用品等を購入したことにより、安全な給食運営を行うことができました。

○北部（５校）・東部（３校）学校給食共同調理場運営委託

調理場施設名		年間延べ食数	年間回数	1日あたりの食数	委託金額（円）
北部共同調理場		417,421 食	183 回	2,281 食	68,486,000
内訳	南小学校	111,486 食	180 回	619 食	
	大日小学校	87,282 食	180 回	485 食	
	八木原小学校	90,400 食	180 回	502 食	
	栗山小学校	43,291 食	180 回	241 食	
	千代田中学校	84,962 食	180 回	472 食	
東部共同調理場		74,474 食	183 回	407 食	34,364,000
内訳	旭小学校	27,813 食	180 回	155 食	
	山梨小学校	25,987 食	180 回	144 食	
	みそら小学校	20,674 食	180 回	115 食	

9款5項3目　学校給食費	学校給食共同調理場	決算書　：　P.168	
381 共同調理場維持管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	10,452,966	9,395,714
	⑤光熱水費	7,770,000	6,716,818
	⑥修繕料	2,682,966	2,678,896
	11役務費	95,000	94,600
	④手数料	95,000	94,600
	12委託料	2,408,000	2,303,840
	13使用料及び賃借料	269,000	268,224
	14工事請負費	930,000	929,500
	17備品購入費	4,660,000	4,643,243
	事業費計	18,814,966	17,635,121

【事業概要】
　学校給食共同調理場の施設の安全性、衛生管理を高めるため、給食施設、設備機器等の整備、修理、点検を行いました。

【事業成果】
　施設設備等の安全性や衛生管理の向上を図るため、給食施設、設備機器等の整備、修理、点検を実施し、児童生徒に安全な給食を提供できました。
　・施設設備における各種法定及び定期点検等　　2,185,040円

１０款　公債費

10款1項1目　元金	財政課	決算書　：　P.169

382	市債元金償還費	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
		22償還金、利子及び割引料	2,333,631,000	2,333,630,697
		事業費計	2,333,631,000	2,333,630,697

【事業概要】

各種事業の財源として借り入れた市債の元金を償還しました。

【事業成果】

償還計画に基づき、適正に元金を償還しました。

○目的別状況　（単位：千円）

区分	６年度末 現在高	７年度 借入額	７年度 償還額元金	７年度末 現在高
総務債	418,938	76,700	105,506	390,132
庁舎債	4,637,986	787,100	244,350	5,180,736
民生債	54,148	5,500	15,755	43,893
衛生債	633,372	380,500	162,135	851,737
農林水産業債	2,111	－	422	1,689
土木債	1,340,522	41,400	353,265	1,028,657
うち土地区画整理事業債	(66,975)	－	(39,660)	(27,315)
消防債	135,106	376,000	24,703	486,403
教育債	2,556,851	58,100	182,924	2,432,027
災害復旧債	29,534	－	4,922	24,612
減税補てん債	24,473	－	17,165	7,308
臨時財政対策債	12,331,619	－	1,217,830	11,113,789
減収補塡債	74,463	－	4,654	69,809
合計	22,239,123	1,725,300	2,333,631	21,630,792

○借入先別状況　（単位：千円）

区分		６年度末 現在高	７年度 借入額	７年度 償還額元金	７年度末 現在高
政府資金	財政融資資金	12,447,435	325,300	1,171,177	11,601,558
	簡保・郵貯資金	29,633	－	22,325	7,308
地方公共団体金融機構		6,931,861	353,600	548,889	6,736,572
銀行等金融機関		2,241,540	734,700	528,240	2,448,000
千葉県		426,379	31,700	26,375	431,704
市町村振興協会		135,475	280,000	30,525	384,950
災害共済会		26,800	－	6,100	20,700
合計		22,239,123	1,725,300	2,333,631	21,630,792

（１０款　公債費）

10款1項2目　利子		財政課	決算書　：　P.169	
383	市債利子等償還費	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
		22償還金、利子及び割引料	95,988,000	95,000,375
		事業費計	95,988,000	95,000,375

【事業概要】

各種事業の財源として借り入れた市債の利子を償還しました。

【事業成果】

償還計画に基づき、適正に利子を償還しました。

○目的別状況　（単位：千円）

区分	償還額利子
総務債	1,333
庁舎債	32,798
民生債	202
衛生債	4,462
農林水産業債	0
土木債	6,057
うち土地区画整理事業債	(1,115)
消防債	431
教育債	19,994
災害復旧債	11
減税補てん債	9
臨時財政対策債	29,659
減収補塡債	44
合計	95,000

○借入先別状況　（単位：千円）

区分		償還額利子	うち土地区画整理事業債
政府資金	財政融資資金	42,226	－
	簡保・郵貯資金	90	－
地方公共団体金融機構		40,430	1,115
銀行等金融機関		11,770	－
市町村振興協会		390	－
災害共済会		94	－
合計		95,000	1,115

（２）特　別　会　計

国民健康保険特別会計

【決算推移】

（千円）

歳　　入			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	対前年増減額
国保税			2,005,414	1,925,326	1,781,437	1,886,845	1,849,455	△ 37,390
	一般被保険者		*2,004,803*	*1,924,820*	*1,780,966*	*1,886,585*	*1,849,455*	*△ 37,130*
	退職被保険者		*611*	*506*	*471*	*260*	*－*	*△ 260*
国庫支出金			9,600	43	238	1,588	124	△ 1,464
県支出金			6,050,563	5,990,106	5,816,324	5,545,949	5,487,189	△ 58,760
財産収入			－	－	－	－	－	－
繰入金	一般会計繰入金		501,101	499,580	495,960	521,968	533,389	11,421
		保険基盤	*392,511*	*389,777*	*384,513*	*413,813*	*397,803*	*△ 16,010*
		未就学児均等割	*－*	*5,989*	*5,394*	*5,817*	*5,497*	*△ 320*
		職員給与	*52,523*	*49,187*	*47,817*	*48,895*	*54,818*	*5,923*
		出産一時	*15,088*	*12,571*	*16,560*	*14,976*	*17,643*	*2,667*
		財政安定	*26,722*	*25,636*	*22,406*	*17,520*	*16,624*	*△ 896*
		産前産後保険税	*－*	*－*	*169*	*865*	*1,327*	*462*
		その他	*14,257*	*16,420*	*19,100*	*20,082*	*39,677*	*19,595*
	基金繰入金		57,065	100	231,136	43,282	32,388	△ 10,894
繰越金			5,718	15,475	18,896	－	7,453	7,453
諸収入			45,968	50,290	46,768	19,918	12,746	△ 7,172
合　　計			8,675,428	8,480,919	8,390,759	8,019,550	7,922,745	△ 96,805

（千円）

歳　　出	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	対前年増減額
総務費	53,946	50,047	49,380	50,926	56,534	5,608
保険給付費	5,928,312	5,880,638	5,751,699	5,446,070	5,408,823	△ 37,247
国民健康保険事業費納付金	2,448,054	2,363,615	2,478,885	2,405,247	2,343,450	△ 61,797
共同事業拠出金	1	1	1	－	－	－
保健事業費	76,770	81,893	82,616	63,717	66,419	2,702
基金積立金	－	－	－	－	－	－
公債費	－	－	－	－	－	－
諸支出金	21,342	21,343	17,975	13,860	14,295	435
予備費	－	－	－	－	－	－
合　　計	8,528,425	8,397,535	8,380,555	7,979,820	7,889,521	△ 90,299

【被保険者数推移】

（人）

区　　分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	対前年増減数
一般被保険者数	19,050	17,913	16,980	15,995	15,175	△ 820
退職被保険者数	－	－	－	－	－	－
合　　計	19,050	17,913	16,980	15,995	15,175	△ 820

【国保税徴収率推移】

（%）

区　　分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	対前年増減数
現年課税分		91.4	91.7	91.6	90.9	90.9	△ 0.0
	一般被保険者	*91.4*	*91.7*	*91.6*	*90.9*	*90.9*	*△ 0.0*
	退職被保険者	*－*	*－*	*－*	*－*	*－*	*－*
滞納繰越分		19.7	20.8	21.3	18.9	20.0	1.1
	一般被保険者	*19.8*	*20.9*	*21.3*	*19.0*	*20.0*	*1.0*
	退職被保険者	*8.2*	*9.7*	*12.3*	*7.9*	*－*	*△ 7.9*
合　　計		69.8	71.1	71.3	72.4	72.6	0.2

1款1項2目　連合会負担金	国保年金課	決算書　：　P.183	
1　連合会負担金事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	2,298,000	2,222,500
	事業費計	2,298,000	2,222,500

【事業概要】
　国民健康保険事業を実施するため千葉県国民健康保険団体連合会へ負担金を支出しました。

【事業成果】
　千葉県国民健康保険団体連合会へ負担金を支出することによって、事務を円滑に行うことができました。

1款2項1目　賦課徴税費	国保年金課	決算書　：　P.184	
2　国保税賦課徴収事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	1 報酬	3,282,000	3,277,560
	3 職員手当等	1,231,000	1,210,636
	4 共済費	135,000	38,925
	10需用費	136,000	129,815
	①消耗品費	65,000	63,534
	②燃料費	7,000	5,781
	④印刷製本費	50,000	49,500
	⑥修繕料	14,000	11,000
	11役務費	10,037,480	7,136,216
	①通信運搬費	4,967,000	4,490,676
	④手数料	5,070,480	2,645,540
	12委託料	9,533,000	9,532,820
	13使用料及び賃借料	1,451,520	1,451,020
	事業費計	25,806,000	22,776,992

【事業概要】
　国民健康保険税（以下「国保税」という。）の賦課・徴収に係る経費を支出しました。

【事業成果】
　市税等収納向上対策本部での滞納整理や国保税収納員による収納事務を実施しました。

①国保税徴収事業
・督促状発送　　15,648通
　対象額　　約373,199千円
　うち令和８年５月末までに納付があったもの
　納付件数　　8,942件
　納付額　　約212,903千円
・滞納整理業務　　平日64日（納め忘れ納付書送付）　職員動員数　延べ21人
・納付誓約　　112人
・滞納処分（差押）　　210件
　（内訳）給与 33件　預貯金 156件　年金 ７件　保険 １件　不動産　８件
　売掛金 １件　動産 １件　国税還付金 １件　請負金 １件　売上債権 １件

②収納員活動実績

収納員数	活動日数	訪問件数	収納額（円）			
			現年度	過年度	分納誓約金	合計
1人	141日	496件	1,756,000	625,500	418,400	2,799,900

1款3項1目　運営協議会費	国保年金課	決算書　：　P.184	
3　国保運営協議会事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	1 報酬	212,000	176,500
	8 旅費	45,000	34,500
	11役務費	17,000	16,900
	①通信運搬費	17,000	16,900
	事業費計	274,000	227,900

【事業概要】
　国保事業の運営に関する重要事項を審議するため、医療、被保険者等の代表で組織した国保運営協議会を３回開催しました。

【事業成果】
　四街道市国民健康保険税条例の一部を改正する条例等について審議され、国保事業の適正な運営に資することができました。

（国民健康保険特別会計）

2款1項1目　一般被保険者療養給付費	国保年金課	決算書　：　P.184	
4　一般被保険者療養給付費事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	4,925,605,955	4,605,117,030
	事業費計	4,925,605,955	4,605,117,030

【事業概要】
　被保険者が病気やけがをした場合の治療について、保険者として保険給付を行いました。

【事業成果】
　一般被保険者が保険医療機関で診療を受けた場合に、保険給付割合の額を療養給付費として支出することにより、適正な保険給付を行うことができました。
　・件数　257,971件

2款1項2目　一般被保険者療養費	国保年金課	決算書　：　P.184	
5　一般被保険者療養費事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	40,330,706	29,372,947
	事業費計	40,330,706	29,372,947

【事業概要】
　被保険者が病気やけがをした場合の治療について、保険者として保険給付を行いました。

【事業成果】
　一般被保険者がいったん全額負担した治療に要した費用について、その費用の保険給付割合の額を療養費として支出することにより、適正な保険給付を行うことができました。
　・件数　4,166件

2款1項3目　審査支払手数料	国保年金課	決算書　：　P.185	
6　審査支払手数料事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11役務費	18,000,000	15,522,777
	④手数料	18,000,000	15,522,777
	事業費計	18,000,000	15,522,777

【事業概要】
　診療報酬明細書等の審査に要する手数料を支払いました。

【事業成果】
　診療報酬明細書等の審査に要する手数料を千葉県国民健康保険団体連合会に支払うことにより、適正な保険給付を行うことができました。
　・件数　254,839件

2款2項1目　一般被保険者高額療養費	国保年金課	決算書　：　P.185	
7　一般被保険者高額療養費事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	788,814,000	726,033,463
	事業費計	788,814,000	726,033,463

【事業概要】
　被保険者の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合に、被保険者の負担軽減を行いました。

【事業成果】
　一般被保険者の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合について、高額療養費として支出することにより、被保険者の負担軽減につながりました。
　・件数　12,191件

2款2項2目　一般被保険者高額介護合算療養費	国保年金課	決算書　：　P.185	
8　一般被保険者高額介護合算療養費事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	892,045	892,045
	事業費計	892,045	892,045

【事業概要】
被保険者世帯の医療及び介護保険の自己負担額が一定金額を超えた場合に、被保険者の負担軽減を行いました。

【事業成果】
一般被保険者世帯の医療及び介護保険の自己負担額が一定金額を超えた場合について、高額介護合算療養費を支出することにより、被保険者の負担軽減につながりました。
・件数　32件

2款3項1目　一般被保険者移送費	国保年金課	決算書　：　P.　－	
9　一般被保険者移送費事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	246,000	0
	事業費計	246,000	0

【事業概要】
被保険者が、入院・転院などによって移送費を負担した場合に、必要と認められる額を移送費として支給するものです。

【事業成果】
実績はありませんでした。

2款4項1目　出産育児一時金	国保年金課	決算書　：　P.185	
10　出産育児一時金事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	26,534,294	26,534,294
	事業費計	26,534,294	26,534,294

【事業概要】
被保険者が出産した場合に、出産育児一時金を支給しました。

【事業成果】
被保険者が出産した場合に、出産育児一時金を支給することにより、被保険者の出産費用の負担軽減につながりました。
・件数　53件

2款5項1目　葬祭費	国保年金課	決算書　：　P.185	
11　葬祭費支給事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	6,000,000	5,350,000
	事業費計	6,000,000	5,350,000

【事業概要】
被保険者の葬祭を行った者に、葬祭費を支給しました。

【事業成果】
被保険者が死亡した場合に、葬祭を行った者に葬祭費を支給することにより、費用の負担軽減につながりました。
・件数　107件

（国民健康保険特別会計）

2款6項1目　傷病手当金	国保年金課	決算書　：　P.　－	
12　傷病手当金支給事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	100,000	0
	事業費計	100,000	0

【事業概要】
　新型コロナウイルス感染症に感染、または
発熱等の症状があり感染の疑いのある被保険者に傷病手当金を支給するものです。

【事業成果】
　実績はありませんでした。

3款1項1目　一般被保険者医療給付費分	国保年金課	決算書　：　P.186	
13　一般被保険者医療給付費分国民健康保険事業費納付金事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	1,556,244,000	1,556,243,776
	事業費計	1,556,244,000	1,556,243,776

【事業概要】
　県が負担する国民健康保険給付費等交付金
の交付に要する費用、その他の国民健康保険事業に要する費用に充てるための一般被保険者医療給付費分を納付しました。

【事業成果】
　一般被保険者医療給付費分国民健康保険事業費納付金を県に支出することで、国民健康保険事業の運営に寄与することができました。

3款2項1目　一般被保険者後期高齢者支援金等分	国保年金課	決算書　：　P.186	
14　一般被保険者後期高齢者支援金等分国民健康保険事業費納付金事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	582,708,000	582,707,016
	事業費計	582,708,000	582,707,016

【事業概要】
　県が負担する国民健康保険給付費等交付金
の交付に要する費用、その他の国民健康保険事業に要する費用に充てるための一般被保険者後期高齢者支援金等分を納付しました。

【事業成果】
　一般被保険者後期高齢者支援金等分国民健康保険事業費納付金を県に支出することで、国民健康保険事業の運営に寄与することができました。

3款3項1目　介護納付金分	国保年金課	決算書　：　P.186	
15　介護納付金分国民健康保険事業費納付金事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	204,500,000	204,499,671
	事業費計	204,500,000	204,499,671

【事業概要】
　県が負担する国民健康保険給付費等交付金
の交付に要する費用、その他の国民健康保険事業に要する費用に充てるための介護納付金分を納付しました。

【事業成果】
　介護納付金分国民健康保険事業費納付金を県に支出することで、国民健康保険事業の運営に寄与することができました。

4款1項1目　保健衛生普及費	国保年金課	決算書　：　P.186

16　保健事業費一般事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	357,000	289,080
④印刷製本費	357,000	289,080
11役務費	2,892,000	2,427,917
①通信運搬費	2,886,000	2,422,909
④手数料	6,000	5,008
12委託料	5,064,000	4,410,567
18負担金、補助及び交付金	22,100,000	20,625,100
事業費計	30,413,000	27,752,664

【事業概要】

40歳以上75歳未満の被保険者に対し、短期人間ドック等の利用に要した費用の一部を助成しました。また、地区医師会と連携し、糖尿病性腎症重症化予防事業を実施しました。

【事業成果】

被保険者の健康保持・増進を行うことができました。

・短期人間ドック利用助成件数　846件
・脳ドック利用助成件数　101件
・後発医薬品利用差額通知書送付件数　243件
・糖尿病性腎症重症化予防に係る保健指導実施件数　１件

4款2項1目　特定健康診査等事業費	国保年金課	決算書　：　P.186

17　特定健康診査等事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７報償費	890,000	606,580
10需用費	305,000	264,657
①消耗品費	170,000	156,945
④印刷製本費	135,000	107,712
11役務費	1,397,000	975,402
①通信運搬費	1,397,000	975,402
12委託料	43,106,000	36,719,660
18負担金、補助及び交付金	100,000	100,000
事業費計	45,798,000	38,666,299

【事業概要】

40歳以上の被保険者に対し、特定健康診査を実施しました。また、メタボリックシンドローム、又はその予備群と判定された被保険者に保健指導を行いました。

【事業成果】

被保険者の健康保持・増進を行うことができました。

・国保特定健康診査受診者　2,824人
（内訳）
集団特定健康診査　1,999人
個別特定健康診査　825人

5款1項1目　利子	国保年金課	決算書　：　P.　－

18　公債費

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
22償還金、利子及び割引料	1,000	0
事業費計	1,000	0

【事業概要】

国民健康保険特別会計の歳計現金の不足が生じた場合に運用する一時借入金利子の償還金です。

【事業成果】

実績はありませんでした。

（国民健康保険特別会計）

6款1項1目　一般被保険者保険税還付金	国保年金課	決算書　：　P.187	
19　一般被保険者保険税還付金	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	22償還金、利子及び割引料	10,000,000	8,305,000
	事業費計	10,000,000	8,305,000

【事業概要】
　前年度までに納付された一般被保険者国民健康保険税のうち、課税更正等に伴い過誤納となったものを還付しました。

【事業成果】
　過誤納に伴う還付金の支出を適時適正に実施することにより、税負担の公正を保つことができました。
　・件数　310件

6款1項2目　償還金	国保年金課	決算書　：　P.187	
20　償還金	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	22償還金、利子及び割引料	6,408,000	5,966,000
	事業費計	6,408,000	5,966,000

【事業概要】
　過年度の国庫負担金等の超過分について返還しました。

【事業成果】
　過年度の国庫負担金等について、適正に処理を行ったことにより、精算事務を完了することができました。

6款1項3目　一般被保険者還付加算金	国保年金課	決算書　：　P.187	
21　一般被保険者還付加算金	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	22償還金、利子及び割引料	200,000	24,200
	事業費計	200,000	24,200

【事業概要】
　過誤納となった一般被保険者国民健康保険税を還付する際に、日数に応じて算定される還付加算金を支出しました。

【事業成果】
　過誤納による国保税還付金に併せ還付加算金を支出することにより、税負担の公正を保つことができました。
　・件数　15件

6款2項1目　延滞金	国保年金課	決算書　：　P.　－	
22　延滞金	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	21補償、補填及び賠償金	1,000	0
	事業費計	1,000	0

【事業概要】
　診療報酬等の支払いに遅延が生じた場合に、延滞金を支払うものです。

【事業成果】
　実績はありませんでした。

介護保険特別会計

【決算推移】

（千円）

歳　　入			３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	対前年増減額
保険料			1,589,325	1,586,112	1,577,947	1,873,281	1,887,192	13,911
国庫支出金			1,273,582	1,377,752	1,462,648	1,513,767	1,575,509	61,742
支払基金交付金			1,633,989	1,697,123	1,764,301	1,873,279	1,971,891	98,612
県支出金			903,509	922,906	963,673	1,026,651	1,078,209	51,558
財産収入			―	―	―	―	―	―
繰入金	一般会計繰入金		1,036,677	1,034,468	1,085,613	1,149,099	1,203,361	54,262
		介護給付	*767,930*	*811,316*	*823,181*	*887,693*	*914,728*	*27,035*
		職員給与	*121,060*	*103,864*	*127,060*	*128,756*	*138,705*	*9,949*
		事務費	*78,633*	*49,093*	*67,205*	*66,369*	*84,500*	*18,131*
		保険料軽減	*69,054*	*70,195*	*68,167*	*66,281*	*65,428*	*△ 853*
	基金		151,303	224,522	276,633	112,108	182,643	70,535
繰越金			451,179	370,491	406,892	293,087	319,702	26,615
諸収入			9,513	15,471	6,913	1,325	2,141	816
合　　計			7,049,077	7,228,845	7,544,620	7,842,597	8,220,647	378,050

（千円）

歳　　出	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	対前年増減額
総務費	186,565	173,795	198,065	194,771	214,000	19,229
保険給付費	5,770,768	6,007,802	6,335,023	6,678,413	7,036,378	357,965
地域支援事業費	310,555	343,700	383,172	385,854	290,800	△ 95,054
保健福祉事業費	83	82	87	―	―	―
基金積立金	291,768	171,187	222,780	213,972	291,788	77,816
諸支出金	118,846	125,388	112,406	49,885	45,449	△ 4,436
予備費	―	―	―	―	―	―
合　　計	6,678,586	6,821,953	7,251,533	7,522,893	7,878,416	355,523

【被保険者数推移】

（人）

区　　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	対前年増減数
第1号被保険者数	27,296	27,200	27,151	26,986	26,891	△ 95
認定を受けている第2号被保険者数	78	69	74	54	88	34
合　　計	27,374	27,269	27,225	27,040	26,979	△ 61

【保険料徴収率推移】

（%）

区　　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	対前年増減率
現年度分	99.4	99.4	99.5	99.5	99.6	0.1
過年度分	16.3	18.2	13.5	15.3	22.4	7.1
合　　計	98.1	98.2	98.1	98.4	98.6	0.2

【申請・認定等の推移】

（人）

区　　分		３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	対前年増減数
総合事業（新規事業対象者）		19	14	5	12	12	0
要介護等認定申請者		3,611	4,360	3,916	3,648	3,948	300
要介護等認定者		4,142	4,286	4,514	4,822	4,969	147
	要支援1	664	720	758	856	939	83
	要支援2	650	676	737	772	805	33
	要介護1	775	814	942	973	1,018	45
	要介護2	612	611	612	689	661	△ 28
	要介護3	527	527	528	551	615	64
	要介護4	560	576	554	614	576	△ 38
	要介護5	354	362	383	367	355	△ 12

（介護保険特別会計）

1款2項1目　賦課徴収費	高齢者支援課	決算書　：　P.200
1　賦課徴収事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	825,000	698,280
	①消耗品費	732,000	605,880
	④印刷製本費	93,000	92,400
	11役務費	4,387,000	4,028,621
	①通信運搬費	3,450,000	3,257,052
	④手数料	937,000	771,569
	12委託料	5,969,000	5,968,600
	13使用料及び賃借料	5,515,000	5,514,300
	事業費計	16,696,000	16,209,801

【事業概要】

第１号被保険者の介護保険料を所得段階別に16段階で賦課し、特別徴収及び普通徴収の方法により収納しました。

【事業成果】

介護保険料の収納に努め、保険給付費の財源が確保されました。

・督促状発送件数　　2,837通
　対象額　　23,065,020円
　うち令和８年５月末までに納付があったもの　1,991件　対象額　12,891,870円

1款3項1目　要介護等認定費	高齢者支援課	決算書　：　P.201
2　要介護等認定事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	25,854,000	24,581,346
	３職員手当等	2,964,000	2,955,194
	４共済費	2,043,000	1,956,274
	７報償費	78,000	78,000
	８旅費	1,005,000	904,945
	10需用費	240,000	232,226
	①消耗品費	135,000	134,106
	④印刷製本費	105,000	98,120
	11役務費	20,774,000	19,704,112
	①通信運搬費	2,018,000	1,782,912
	④手数料	18,756,000	17,921,200
	12委託料	1,536,000	1,210,948
	13使用料及び賃借料	536,000	512,300
	事業費計	55,030,000	52,135,345

【事業概要】

市民等からの要介護等認定申請を受け、主治医意見書の徴取および訪問による認定調査を行い、その資料を基に介護認定審査会において、審査判定を実施しました。

【事業成果】

介護認定審査会の運営と認定調査事務の適正な実施により、申請者が介護（予防）給付の種類と量を選択するための適切な要介護等認定を行うことができました。

○介護認定審査会
・委員 … 保健・医療・福祉専門職
　　６合議体　30名
・開催回数 … 98回

○要介護等認定状況　（令和７年４月～令和８年３月）
・申請件数 …　　3,948件
・審査判定件数 …　　3,663件
・要介護等認定者数 … 4,969人　※年度末実人数

2款1項1目　介護・介護予防サービス等諸費	高齢者支援課	決算書　：　P.201

3	介護・介護予防サービス等諸費給付事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
		18負担金、補助及び交付金	6,801,339,000	6,694,750,372
		事業費計	6,801,339,000	6,694,750,372

【事業概要】

要介護認定を受けた被保険者が介護サービス事業者等から提供されたサービスに要する費用の７割から９割を給付しました。

【事業成果】

適正な介護保険財政が運営できました。

◇保険給付額　　6,694,750,372円（利用延べ件数：119,351件）

〔保険給付の内訳〕

○居宅介護（介護予防）サービス

サービスの種類	利用延べ件数(件)	給付額(円)
(1) 訪問介護	7,469	602,124,426
(2) 訪問入浴介護	640	42,455,087
(3) 訪問看護	5,948	266,794,031
(4) 訪問リハビリテーション	1,301	49,259,674
(5) 居宅療養管理指導	20,606	143,719,497
(6) 通所介護	9,690	722,437,812
(7) 通所リハビリテーション	3,937	225,988,117
(8) 短期入所生活介護	2,520	353,990,115
(9) 短期入所療養介護(介護老人保健施設)	191	12,131,067
(10)短期入所療養介護(介護医療院)	2	53,825
(11)福祉用具貸与	19,998	252,902,472
(12)福祉用具購入	413	12,956,472
(13)住宅改修	404	42,769,905
(14)特定施設入居者生活介護	2,529	471,597,429
(15)居宅介護（介護予防）支援	29,473	380,025,053
(16)定期巡回・随時対応型訪問介護看護	264	46,520,412
(17)地域密着型通所介護	3,697	228,903,064
(18)夜間対応型訪問介護	0	0
(19)認知症対応型通所介護	0	0
(20)小規模多機能型居宅介護	157	31,990,731
(21)認知症対応型共同生活介護	1,204	322,247,913
(22)地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0
(23)地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	690	214,074,781
(24)複合型サービス	148	41,304,137
小計	111,281	4,464,246,020

○施設介護サービス

サービスの種類	利用延べ件数(件)	給付額(円)
(1) 介護老人福祉施設	5,011	1,387,687,265
(2) 介護老人保健施設	2,577	747,217,865
(3) 介護医療院	482	95,599,222
小計	8,070	2,230,504,352

（介護保険特別会計）

2款2項1目　特定入所者介護サービス等諸費	高齢者支援課	決算書　：　P.202	
4　特定入所者介護サービス等諸費給付事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	126,160,000	109,120,174
	事業費計	126,160,000	109,120,174

【事業概要】

低所得者の施設入所及びショートステイ利用に伴う、居住費（滞在費）及び食費の補足給付を行いました。

【事業成果】

低所得者の利用者負担が軽減されました。

○支給延べ件数　　3,962件

2款3項1目　高額介護サービス等費	高齢者支援課	決算書　：　P.202	
5　高額介護サービス等費給付事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	237,200,000	226,618,794
	事業費計	237,200,000	226,618,794

【事業概要】

被保険者の介護サービスに係る利用負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を給付し、被保険者の負担を軽減しました。

【事業成果】

介護サービスの継続的な利用が促進されました。

○支給延べ件数　　14,222件（うち高齢者医療合算介護サービス費分　　886件）

○支給額　　226,618,794円（うち高齢者医療合算介護サービス費分　34,591,214円）

2款4項1目　審査支払手数料	高齢者支援課	決算書　：　P.202	
6　審査支払手数料事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11役務費	5,996,000	5,888,800
	④手数料	5,996,000	5,888,800
	事業費計	5,996,000	5,888,800

【事業概要】

千葉県国民健康保険団体連合会に指定介護サービス事業者からの請求明細書の審査、支払事務を委託するため、その経費を手数料として支出しました。

【事業成果】

保険者の審査支払事務が軽減されました。

○審査件数　　117,776件（１件あたり50円）

3款1項1目　介護予防・日常生活支援サービス費	高齢者支援課	決算書　：　P.202

7	介護予防・日常生活支援サービス事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11役務費	750,000	674,950
④手数料	750,000	674,950
18負担金、補助及び交付金	237,704,000	234,393,274
事業費計	238,454,000	235,068,224

【事業概要】

介護予防・日常生活支援サービス事業対象者が介護予防・日常生活支援サービス事業者等から提供されたサービスに要する費用の７割から９割を給付しました。

【事業成果】

適正な介護保険財政が運営できました。

◇保険給付額　　233,753,010円（利用延べ件数：13,499件）

〔保険給付の内訳〕

○介護予防・日常生活支援サービス

サービスの種類	利用延べ件数(件)	給付額(円)
(1) 通所介護相当型	6,625	169,352,594
(2) 訪問介護相当型	2,262	41,739,546
(3) 通所介護緩和型	0	0
(4) 訪問介護緩和型	52	402,760
(5) 介護予防ケアマネジメント	4,560	22,258,110
小計	13,499	233,753,010

◇高額総合事業サービス等費額

○支給延べ件数　　160件（うち高齢者医療合算介護サービス費分　　16件）

○支給額　　640,264円（うち高齢者医療合算介護サービス費分　227,443円）

◇審査支払手数料額

○審査件数　　13,499件（１件あたり50円）

（介護保険特別会計）

3款1項2目　一般介護予防費	高齢者支援課	決算書　：　P.202

8	一般介護予防事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
7 報償費	338,000	292,000
8 旅費	12,000	10,820
10需用費	77,000	73,085
①消耗品費	77,000	73,085
11役務費	64,000	61,470
①通信運搬費	7,000	6,270
⑥保険料	57,000	55,200
12委託料	3,861,000	3,832,950
13使用料及び賃借料	79,000	72,575
18負担金、補助及び交付金	11,000	11,000
事業費計	4,442,000	4,353,900

【事業概要】

フレイル予防や認知症予防に取り組むことができるよう、各種教室や健康教育を実施するほか、ホームページやリーフレットを活用し、介護予防の普及啓発を行いました。

また、自立支援に向けてリハビリテーション専門職による訪問指導を行いました。

介護予防事業を効果的に運営するため、一般高齢者に調査票を郵送し、「健康とくらしの調査」を実施しました。

【事業成果】

○介護予防普及啓発事業

介護予防の各種講座やホームページ等への情報掲載により、介護予防の必要性について知り、モチベーションを高めることができました。

事業内容	回数	参加延人数
いきいき脳の健康講座	2回	36人
タッチですこやか脳チェック	21回	68人
フレイル予防教室	18回	296人
フレイル予防教室同窓会	2回	22人
健康教育	4回	104人

○地域リハビリテーション活動支援事業

リハビリテーション専門職による訪問指導を行い、自立支援や活動意欲の向上につながりました。

・訪問指導：実8人、延14人

○一般介護予防事業評価事業

「健康とくらしの調査」を実施し、高齢者の現状把握と介護予防事業評価のための根拠資料を得ることができました。

・調査票配布数：3,000票

・有効回収数　：　2,222票

3款2項1目　包括的支援事業費	高齢者支援課	決算書　：　P.203	
9　在宅医療・介護連携推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	7,869,000	7,868,710
	事業費計	7,869,000	7,868,710

【事業概要】

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進し、医療機関や介護事業者からの相談に対し、助言等を行いました。また、アドバンス・ケア・プランニング（ＡＣＰ）について、市民への普及啓発を行いました。

【事業成果】

医療・介護専門職向けの研修会を開催し、互いの業務について理解を深めることで、連携を促進することができました。また、市民向けの公開講座を開催したことにより、医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で生活を続けるための知識の普及ができました。

事業内容	回数	参加人数
相談件数	実68件	延87件
在宅医療・介護連携検討委員会	2回	34人
地域連携の会	1回	35人
市民向け公開講座	2回	88人
多職種協働研修会	1回	58人

3款2項1目　包括的支援事業費	高齢者支援課	決算書　：　P.203	
10　認知症総合支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12委託料	29,980,000	27,415,443
	事業費計	29,980,000	27,415,443

【事業概要】

認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、認知症の人に対して効果的な支援が行われる体制の構築や、地域の実情に応じて認知症ケアの向上を図るための取組を推進しました。

【事業成果】

○認知症サポーターをはじめ、地域において認知症の人を支援する関係者の連携を図る取組ができました。

事業内容	基幹型		みなみ		千代田	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
認知症サポーターステップアップ講座	1回　24人					
認知症サポーターボランティアミーティング	13回	62人	24回	234人	8回	58人
認知症に関する市民向け講座	1回	19人	5回	81人	0回	0人
オレンジカフェ	43回	435人	12回	349人	12回	222人

○認知症初期集中支援チーム員による訪問支援対象者への初期集中支援活動を行ったことで、適切な医療や地域活動へつながるなど、家族・当事者の精神的負担の軽減ができました。

- 認知症初期集中支援チーム支援者数　　実人数　9人
- 認知症初期集中支援チーム員会議　　13回　　検討ケース　26件
- 認知症初期集中支援チーム普及啓発事業　　２回　　参加者数　54人

（介護保険特別会計）

3款2項1目　包括的支援事業費	高齢者支援課	決算書　：　P.203

11　地域ケア会議推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
12委託料	3,816,000	3,816,000
事業費計	3,816,000	3,816,000

【事業概要】

介護等が必要な高齢者の生活を地域全体で支援していくために、地域ケア会議を開催し、多様な関係者の協働による支援体制を構築します。

また、自立支援に資するケアマネジメントについて多職種で検討することで、多職種協働を推進し、ケアマネジャーへの支援を行います。

【事業成果】

地域ケア会議を開催することで、多様な関係者が協働し、高齢者が自立した生活を送るための支援体制を構築することができました。

事業内容	基幹型		みなみ		千代田	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
個別地域ケア会議	4回	23人	1回	6人	1回	6人
自立支援型地域ケア会議	2回　70人					

3款2項2目　任意事業費	高齢者支援課	決算書　：　P.203

12　地域支援任意事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
10需用費	35,000	19,345
①消耗品費	35,000	19,345
11役務費	220,000	19,260
①通信運搬費	43,000	2,760
④手数料	177,000	16,500
19扶助費	17,493,000	10,354,286
事業費計	17,748,000	10,392,891

【事業概要】

高齢者を介護している家族等のニーズに対応したサービスを提供することにより、高齢者を介護している家族等の負担を軽減しました。

【事業成果】

介護用品を給付することにより、高齢者を介護している家族等の身体的、精神的、経済的な負担が軽減され、要介護高齢者が居宅生活を継続することができました。

また、成年後見人等が必要であるが、申立てを行うことができない方を対象とした市長申立て手続きや成年後見人等が選任された後の報酬発生時に支払いが困難な方への報酬助成を行い、本人の財産管理や身上監護を行うことで、権利を擁護することができました。

○介護用品の給付

要介護度区分	新規交付人数	延べ交付人数	交付実人数
要介護４（課税世帯）	15人	145人	45人
要介護４（非課税世帯）	21人	232人	70人
要介護５（課税世帯）	15人	130人	41人
要介護５（非課税世帯）	13人	173人	53人
合計	64人	680人	209人

○成年後見制度市長申立て　　３件

○成年後見制度報酬助成　　５件

3款2項2目　任意事業費	高齢者支援課	決算書　：　P.203
13　介護給付費等費用適正化事業	節（細節）　予算額（円）　決算額（円）	
	12委託料　1,175,000　1,174,800	
	事業費計　1,175,000　1,174,800	

【事業概要】
　利用者に対する適切な介護サービスの提供を確保するとともに、不適切な請求の防止等を図るため、ケアプラン点検を行い、ケアプランの作成状況や請求内容等を確認しました。

【事業成果】
　介護給付費を適正化できました。
　・ケアプラン点検件数　　112件

3款2項2目　任意事業費	高齢者支援課	決算書　：　P.203
14　介護相談員派遣事業	節（細節）　予算額（円）　決算額（円）	
	7報償費　720,000　648,000	
	8旅費　4,000　0	
	10需用費　1,000　642	
	①消耗品費　1,000　642	
	事業費計　725,000　648,642	

【事業概要】
　介護相談員を、施設へ派遣しました。
　介護相談員の連絡会を開催し、相談員との意見交換を行いました。

【事業成果】
　市が委嘱している介護相談員が隔月で施設を訪問し、利用者や介護サービス事業所職員等と話合い、利用者の声や施設の状況等を伺いました。
　介護相談員の連絡会を開催し、意見交換を行いました。
　・訪問施設数　　16施設
　・介護相談員活動日数　　89日
　・連絡会開催回数　　３回

3款2項2目　任意事業費	高齢者支援課	決算書　：　P.203
15　認知症高齢者見守り事業	節（細節）　予算額（円）　決算額（円）	
	10需用費　118,000　61,798	
	①消耗品費　118,000　61,798	
	事業費計　118,000　61,798	

【事業概要】
　認知症高齢者等の介護者に見守りシールを支給しました。
　認知症サポーター養成講座を実施しました。

【事業成果】
○認知症高齢者の安全を確保し、介護者等の精神的負担を軽減できました。
　見守りシール給付人数　　10人
○認知症サポーター養成講座を行うことで、認知症について理解のある方が増え、見守り体制が充実しました。
　・認知症サポーター養成講座実施回数　12回　　参加者数　217人

（介護保険特別会計）

4款1項1目　介護給付費準備基金積立金	高齢者支援課	決算書　：　P.204	
16　介護給付費準備基金積立金	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	24積立金	291,789,000	291,787,748
	事業費計	291,789,000	291,787,748

【事業概要】

第１号被保険者の保険料余剰金を適切に管理するとともに、将来の保険給付費に充てるため、介護給付費準備基金に積み立てました。

【事業成果】

介護給付費準備基金に積み立てることで、保険料余剰金を適切に管理することができました。

5款1項1目　第１号被保険者保険料還付金	高齢者支援課	決算書　：　P.204	
17　第１号被保険者保険料還付事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	22償還金、利子及び割引料	2,000,000	1,966,580
	事業費計	2,000,000	1,966,580

【事業概要】

死亡、転出等により過誤納となった介護保険料を還付及び充当しました。

【事業成果】

介護保険料収納額が適正化されました。

（内訳）　還付　151件　　1,951,660円
　　充当　　２件　　14,920円

5款1項2目　償還金	高齢者支援課	決算書　：　P.204	
18　償還金	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	22償還金、利子及び割引料	16,141,000	16,140,191
	事業費計	16,141,000	16,140,191

【事業概要】

国、千葉県から交付された介護給付費等について、交付額の確定により精算し超過額を返還しました。

【事業成果】

超過額を返還したことで、適切に介護保険財政が運営できました。

（内訳）　・国庫支出金返還金　　6,838,577円
　　・県支出金返還金　　2,530,902円
　　・支払基金返還金　　6,770,712円

5款1項3目　第１号被保険者還付加算金	高齢者支援課	決算書　：　P.204	
19　第１号被保険者還付加算事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	22償還金、利子及び割引料	10,000	2,100
	事業費計	10,000	2,100

【事業概要】

過誤納となった介護保険料を還付する際に、日数に応じて算定される還付加算金を支出します。

【事業成果】

介護保険料収納額が適正化されました。

（内訳）　　１件　　2,100円

5款1項4目　繰出金	高齢者支援課	決算書　：　P.204	
20　一般会計繰出金	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	27繰出金	27,340,000	27,340,000
	事業費計	27,340,000	27,340,000

【事業概要】

地域介護予防活動支援事業の第１号被保険者の保険料分（28%）及び第２号被保険者の保険料分（27%）並びに地域包括支援センター運営事業及び生活支援体制整備事業の第１号被保険者負担分（23%）を一般会計に繰り出します。

【事業成果】

特別会計からの繰出しにより、適正な介護保険財政が運営できました。

後期高齢者医療特別会計

【決算推移】

（千円）

歳　　入			３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	対前年増減額
後期高齢者医療保険料			1,298,566	1,353,671	1,419,244	1,574,214	1,688,655	114,441
	特別徴収保険料		*839,862*	*866,611*	*900,714*	*935,500*	*987,499*	*51,999*
	普通徴収保険料		*458,704*	*487,060*	*518,530*	*638,714*	*701,156*	*62,442*
繰入金	一般会計繰入金		221,345	239,385	254,095	278,392	292,083	13,691
		事務費	*12,766*	*15,863*	*15,916*	*25,320*	*31,673*	*6,353*
		職員給与	*35,382*	*35,478*	*33,440*	*36,768*	*38,979*	*2,211*
		保険基盤	*173,197*	*188,044*	*204,739*	*216,304*	*221,431*	*5,127*
繰越金			6,689	5,292	7,313	5,531	5,368	△ 163
諸収入			8,055	8,161	11,684	5,079	5,870	791
合　　計			1,534,654	1,606,509	1,692,336	1,863,216	1,991,976	128,760

（千円）

歳　　出	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	対前年増減額
総務費	55,650	57,920	59,937	64,146	73,826	9,680
広域連合納付金	1,471,762	1,540,006	1,623,050	1,791,892	1,909,112	117,220
諸支出金	1,950	1,270	3,818	1,811	2,139	328
予備費	－	－	－	－	－	－
合　　計	1,529,362	1,599,196	1,686,805	1,857,849	1,985,077	127,228

【被保険者数推移】

（人）

区　　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	対前年増減数
65歳～74歳（認定者）	168	152	131	115	107	△ 8
75歳以上	14,707	15,599	16,310	16,935	17,251	316
合　　計	14,875	15,751	16,441	17,050	17,358	308

【後期保険料徴収率推移】

（%）

区　　分		３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	対前年増減率
現年課税分		99.7	99.9	99.7	99.5	99.5	0.0
	特別徴収被保険者	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*0.0*
	普通徴収被保険者	*99.3*	*98.9*	*99.3*	*98.7*	*98.8*	*0.1*
滞納繰越分		40.5	49.1	48.2	41.4	50.5	9.1
	普通徴収被保険者	*40.5*	*49.1*	*48.2*	*41.4*	*50.5*	*9.1*
合　　計		99.4	99.6	99.4	99.2	99.2	△ 0.0

1款1項1目　一般管理費　　**国保年金課**　　**決算書　：　P.214**

1　後期高齢者医療制度事務事業

【事業概要】

被保険者に対し、令和７年度から短期人間ドックに加えて、脳ドックの受検費用の一部を助成しました。また、高額療養費支給申請書を新規対象者に送付しました。

【事業成果】

被保険者の健康保持・増進を行うことができました。

・人間ドック助成件数　688件
・脳ドック助成件数　28件
・高額療養費新規対象件数　1,950件

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	2,545,000	2,322,588
８旅費	76,000	35,090
10需用費	150,000	147,389
①消耗品費	13,000	10,769
④印刷製本費	137,000	136,620
11役務費	1,887,000	1,687,006
①通信運搬費	1,887,000	1,687,006
12委託料	4,912,000	4,910,246
13使用料及び賃借料	67,000	66,000
18負担金、補助及び交付金	18,200,000	16,830,100
事業費計	27,837,000	25,998,419

1款2項1目　徴収費	国保年金課	決算書　：　P.214	
2　後期高齢者医療制度保険料徴収事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	10需用費	111,000	20,405
	①消耗品費	111,000	20,405
	11役務費	3,948,000	3,322,220
	①通信運搬費	2,604,000	2,545,617
	④手数料	1,344,000	776,603
	12委託料	3,077,000	3,076,150
	13使用料及び賃借料	3,427,000	3,426,500
	事業費計	10,563,000	9,845,275

【事業概要】
　後期高齢者医療保険料の徴収に係る経費を支出しました。

【事業成果】
　負担能力に応じた保険料を徴収することにより、制度を円滑に運営することができました。

・督促状発送通数　2,081通　対象額　約43,066千円
　うち令和８年５月末までに納付があったもの
　納付件数　　1,494件　納付額　約30,094千円
・滞納整理業務　平日35日　職員動員数延べ16人
・催告書発送　　73件　・納付誓約　　15件
・滞納処分（差押）　４件　内訳：　預貯金　１件　不動産　１件　給与　２件

2款1項1目　後期高齢者医療広域連合納付金	国保年金課	決算書　：　P.215	
3　後期高齢者医療広域連合負担金	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	18負担金、補助及び交付金	1,946,235,000	1,909,111,933
	事業費計	1,946,235,000	1,909,111,933

【事業概要】
　被保険者から徴収した保険料と保険料軽減に係る保険基盤安定負担金相当額（県負担分３／４、市負担分１／４）を千葉県後期高齢者医療広域連合へ負担金として支出しました。

【事業成果】
　負担金を千葉県後期高齢者医療広域連合へ支出することにより、円滑な制度運営ができました。

3款1項1目　保険料還付金	国保年金課	決算書　：　P.215	
4　保険料還付金	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	22償還金、利子及び割引料	2,500,000	2,133,000
	事業費計	2,500,000	2,133,000

【事業概要】
　前年度までに納付された後期高齢者医療保険料のうち、賦課更正等に伴い過誤納となったものを還付しました。

【事業成果】
　過誤納に伴う還付金の支出を適時適正に実施することにより、保険料負担の公正を保つことができました。
・件数　177件

3款1項2目　還付加算金	国保年金課	決算書　：　P.215	
5　還付加算金	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	22償還金、利子及び割引料	100,000	6,400
	事業費計	100,000	6,400

【事業概要】
　過誤納となった後期高齢者医療保険料を還付する際に、日数に応じて算定される還付加算金を支出しました。

【事業成果】
　過誤納による保険料還付金に併せ還付加算金を支出することにより、保険料負担の公正を保つことができました。
・件数　４件

参　考　資　料

（参考）普通会計決算の推移

（単位：千円）

		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
歳入総額		36,595,663	38,050,728	37,839,687	41,067,587	41,111,066
歳出総額		34,287,367	35,234,124	35,290,191	39,023,264	39,170,830
差し引き		2,308,296	2,816,604	2,549,496	2,044,323	1,940,236
翌年度へ繰り越すべき財源		393,766	304,124	840,048	362,293	506,527
実質収支		1,914,530	2,512,480	1,709,448	1,682,030	1,433,709
単年度収支		642,201	597,950	△ 803,032	△ 27,418	△ 248,321
積立金		1,037,658	960,000	1,260,000	860,000	850,000
繰上償還金		－	－	－	－	－
積立金取り崩し額		－	454,798	1,567,125	1,000,810	753,201
実質単年度収支		1,679,859	1,103,152	△ 1,110,157	△ 168,228	△ 151,522
基準財政需要額		13,926,414	14,849,385	15,536,279	15,996,963	16,666,295
基準財政収入額		10,418,090	10,894,067	11,303,229	11,456,601	11,904,133
標準財政規模		18,234,509	18,192,579	18,724,454	18,956,671	19,581,683
財政力指数		0.79	0.77	0.74	0.73	0.72
実質収支比率		10.5%	13.8%	9.1%	8.9%	7.3%
経常収支比率		83.5%	88.9%	90.5%	92.5%	93.8%
公債費負担比率		9.6%	9.3%	9.1%	9.4%	9.6%
積立金現在高		10,668,505	11,495,899	11,935,136	11,982,481	11,636,824
	うち財政調整基金	4,158,495	4,663,697	4,356,572	4,215,762	4,312,561
	うち減債(市債管理)基金	2,001,121	2,501,121	3,443,665	3,790,226	4,002,312
地方債現在高		21,162,342	21,660,326	20,506,960	22,239,123	21,630,792
債務負担行為支出予定額		5,689,678	4,304,227	6,573,235	6,628,849	5,963,881
地方税		11,630,310	11,842,477	12,242,231	12,021,634	12,923,010
地方譲与税		216,834	216,740	225,209	225,615	228,126
利子割交付金		9,153	8,708	7,054	8,059	26,520
配当割交付金		94,692	87,882	100,118	136,010	144,555
株式等譲渡所得割交付金		119,574	70,122	120,045	204,151	240,544
地方消費税交付金		1,970,416	2,117,223	2,101,329	2,182,457	2,356,869
ゴルフ場利用税交付金		21,112	20,237	18,000	16,285	15,670
自動車取得税交付金		－	727	2,609	－	－
自動車税環境性能割交付金		27,536	32,810	37,133	44,208	44,385
法人事業税交付金		88,012	115,991	131,342	145,172	154,042
地方特例交付金等		189,708	162,780	151,760	599,283	129,788
地方交付税		3,649,092	4,218,109	4,512,904	4,642,561	4,798,658
内訳	普通交付税	3,386,575	3,955,318	4,233,050	4,373,960	4,523,141
	特別交付税	262,305	262,658	279,816	268,558	275,472
	震災復興特別交付税	212	133	38	43	45
小計		18,016,439	18,893,806	19,649,734	20,225,435	21,062,167
交通安全対策特別交付金		10,665	9,621	8,661	8,738	8,299
分担金及び負担金		303,616	388,250	373,038	371,227	396,297
使用料		243,076	260,588	262,182	298,573	293,068
手数料		406,435	418,251	396,956	363,353	368,160
国庫支出金		10,004,673	8,806,552	7,611,722	8,031,114	8,850,176
県支出金		2,389,554	2,948,366	2,874,337	3,017,465	3,515,096
財産収入		56,143	25,634	22,156	10,376	18,995
寄附金		26,184	19,378	53,850	28,264	118,799
繰入金		99,215	641,772	1,874,174	1,321,006	1,834,389
繰越金		1,641,443	2,308,296	2,816,604	2,549,496	2,044,323
諸収入		747,020	694,414	756,573	834,940	875,997
地方債		2,651,200	2,635,800	1,139,700	4,007,600	1,725,300
	うち臨時財政対策債	1,674,700	479,100	206,300	97,100	－
歳入合計		36,595,663	38,050,728	37,839,687	41,067,587	41,111,066
人件費		4,947,699	5,089,650	5,119,249	5,347,733	5,742,991
	うち職員給	3,427,159	3,514,526	3,541,554	3,765,731	3,992,588
扶助費		11,477,581	10,587,715	11,799,135	12,741,403	13,568,551
公債費		2,129,423	2,192,133	2,350,183	2,340,462	2,428,631
内訳	元利償還金	2,129,423	2,192,133	2,350,183	2,340,462	2,428,631
	一時借入金利子	－	－	－	－	－
義務的経費小計		18,554,703	17,869,498	19,268,567	20,429,598	21,740,173
物件費		6,396,959	6,325,460	5,513,732	6,040,196	6,353,768
維持補修費		485,056	472,347	494,690	498,674	528,421
補助費等		1,538,151	2,442,842	2,595,932	1,748,169	2,446,540
経常的貸付金等		50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
経常的繰出金		2,655,023	2,732,443	2,840,585	2,990,925	3,117,352
経常的経費小計		29,679,892	29,892,590	30,763,506	31,757,562	34,236,254
積立金		2,038,042	1,469,166	2,313,411	1,368,351	1,461,392
投資及び出資金・貸付金		51,739	29,052	48,762	62,195	110,531
繰出金(経常的なものを除く)		41,810	38,206	40,242	32,643	51,519
投資的経費		2,475,884	3,805,110	2,124,270	5,802,513	3,311,134
	うち人件費	302,989	293,861	306,673	321,904	326,376
内訳	普通建設事業費	2,475,884	3,805,110	2,124,270	5,802,513	3,311,134
	内訳 補助	936,777	712,286	256,859	757,014	245,547
	内訳 単独	1,539,107	3,092,824	1,867,411	5,045,499	3,065,587
	災害復旧事業費	－	－	－	－	－
歳出合計		34,287,367	35,234,124	35,290,191	39,023,264	39,170,830

※普通会計は地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

（参考）普通会計決算の推移（経常収支比率の推移）

○経常一般財源等（臨時財政対策債含む）　（単位：千円、％）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	前年度比較	
	決　算　額	決　算　額	決　算　額	決　算　額	決　算　額	増減額	増減率
地方税	11,006,083	11,206,530	11,567,980	11,342,823	12,235,860	893,037	7.9
地方譲与税	216,834	216,740	225,209	225,615	228,126	2,511	1.1
利子割交付金	9,153	8,708	7,054	8,059	26,520	18,461	229.1
配当割交付金	94,692	87,882	100,118	136,010	144,555	8,545	6.3
株式等譲渡所得割交付金	119,574	70,122	120,045	204,151	240,544	36,393	17.8
地方消費税交付金	1,970,416	2,117,223	2,101,329	2,182,457	2,356,869	174,412	8.0
ゴルフ場利用税交付金	21,112	20,237	18,000	16,285	15,670	△ 615	△ 3.8
自動車取得税交付金	－	727	2,609	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	27,536	32,810	37,133	44,208	44,385	177	0.4
法人事業税交付金	88,012	115,991	131,342	145,172	154,042	8,870	6.1
地方特例交付金等	187,186	162,780	151,760	599,283	129,788	△ 469,495	△ 78.3
普通交付税	3,386,575	3,955,318	4,233,050	4,373,960	4,523,141	149,181	3.4
交通安全対策特別交付金	10,665	9,621	8,661	8,738	8,299	△ 439	△ 5.0
使用料・手数料	105,771	104,505	104,383	103,510	104,552	1,042	1.0
財産収入	3,817	2,379	2,359	2,012	2,174	162	8.1
諸収入	3,029	6,759	2,678	1,869	3,533	1,664	89.0
臨時財政対策債	1,674,700	479,100	206,300	97,100	－	△ 97,100	皆減
合　計	18,925,155	18,597,432	19,020,010	19,491,252	20,218,058	726,806	3.7

○経常経費充当一般財源等　（単位：千円、％）

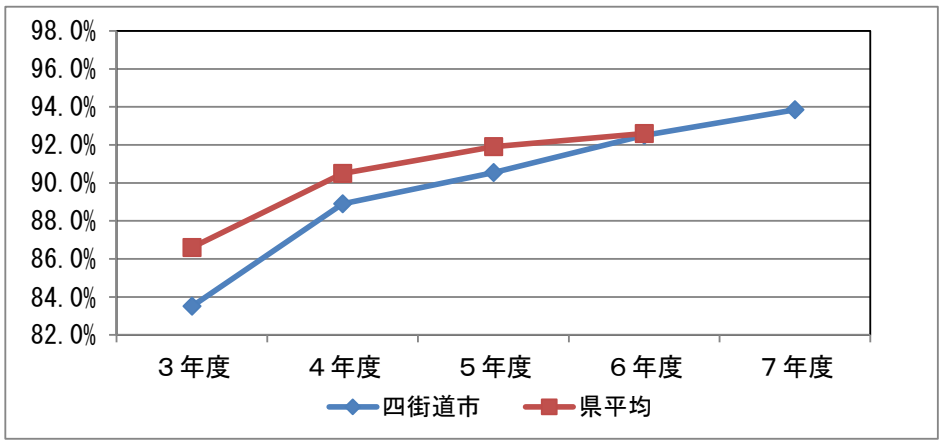
区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	前年度比較	
	決　算　額	決　算　額	決　算　額	決　算　額	決　算　額	増減額	増減率
人件費	4,563,333	4,713,493	4,747,921	4,948,401	5,249,116	300,715	6.1
物件費	3,455,554	3,631,176	3,685,484	3,949,173	4,149,792	200,619	5.1
維持補修費	320,929	284,702	307,658	295,295	302,160	6,865	2.3
扶助費	2,315,839	2,634,123	2,887,827	3,166,252	3,330,200	163,948	5.2
補助費等	839,858	832,515	902,058	870,726	921,957	51,231	5.9
公債費	2,126,104	2,189,622	2,347,918	2,340,121	2,428,631	88,510	3.8
投資及び出資金・貸付金	－	－	－	－	－	－	－
繰出金	2,180,455	2,242,382	2,341,021	2,460,951	2,592,043	131,092	5.3
合　計	15,802,072	16,528,013	17,219,887	18,030,919	18,973,899	942,980	5.2

○経常収支比率

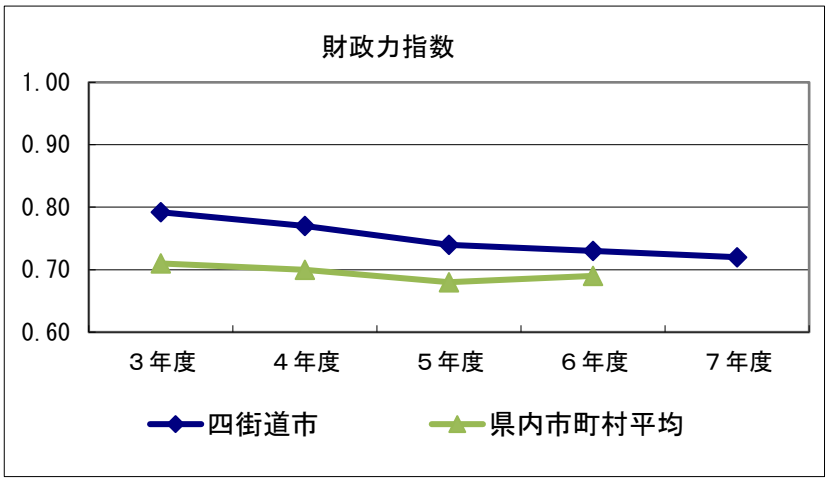
	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
経常収支比率	83.5%	88.9%	90.5%	92.5%	93.8%
県平均	86.6%	90.5%	91.9%	92.6%	―
県内順位	14位	21位	21位	26位	―

経常収支比率 ＝（経常経費充当一般財源等）
÷（経常一般財源等＋減収補てん債特例分＋臨時財政対策債）× 100

義務的経費（人件費・扶助費・公債費の計）などの経常的な経費に対して、地方税・地方交付税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表す指標です。この比率が低いほど経常一般財源の残余が大きく、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造が弾力的であると考えられ、比率が高いほど、財政構造の弾力性が失われつつあると考えられています。



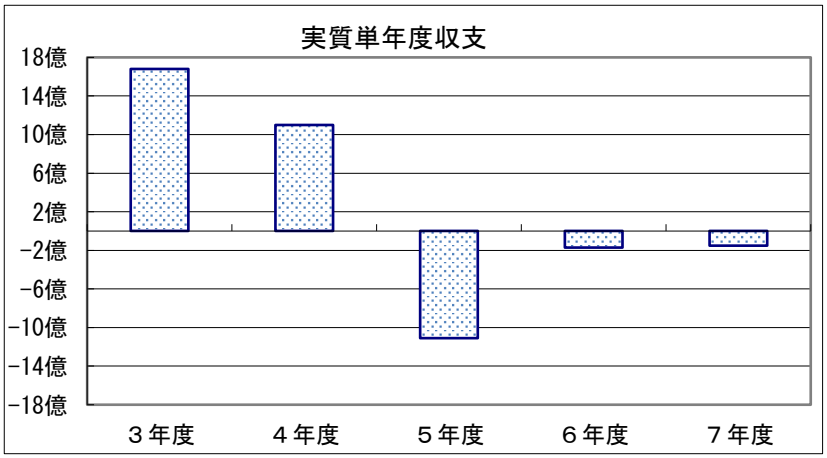
（参考）普通会計決算の推移（グラフ）



○財政力指数

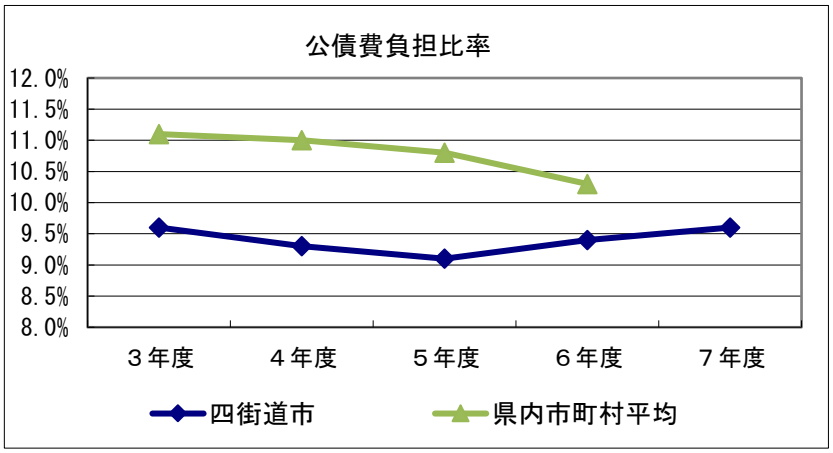
財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の３ヶ年平均値をいいます。

財政力指数が１を超えると普通交付税に頼らないで財政運営を行う不交付団体となります。



○実質単年度収支

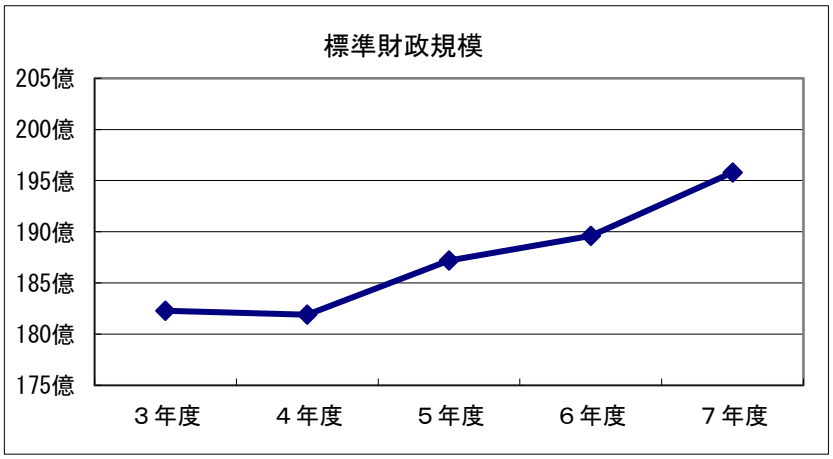
実質単年度収支とは、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩額）を差し引いた額をいいます。



○公債費負担比率

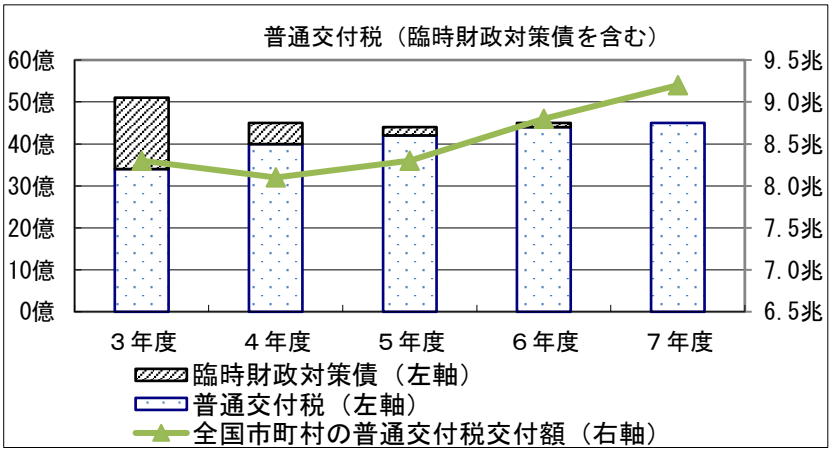
公債費負担比率とは、地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を示します。

公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。



○標準財政規模

標準財政規模とは、地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量をいい、一般財源ベースでの各地方自治体の標準的な財政規模を示します。



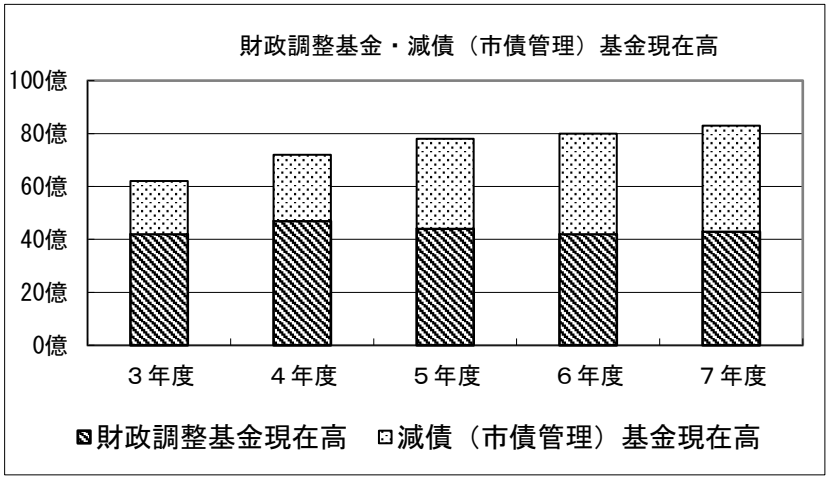
○臨時財政対策債

地方一般財源の不足を補うために特例として発行される地方債です。

償還に要する費用は、後年度の地方交付税で措置されます。

○地方交付税

地方公共団体間における財政力格差の解消のため、国税の一部について、一定割合を地方交付税として地方に交付されるものです。地方交付税のうち普通交付税とは、財源不足団体に対して交付されるものです。



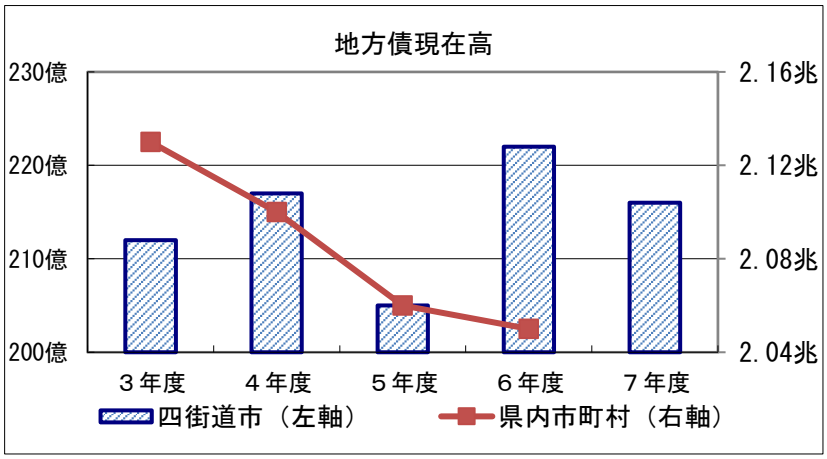
○財政調整基金

財政調整基金とは、地方公共団体が財源に余裕がある年に積み立て、年度によって生じる財源の不均衡を調整し、計画的な財政運営を行うための貯金です。

地方公共団体は、経済不況等の不測の事態に備え、財政調整基金を積み立てておく必要があります。

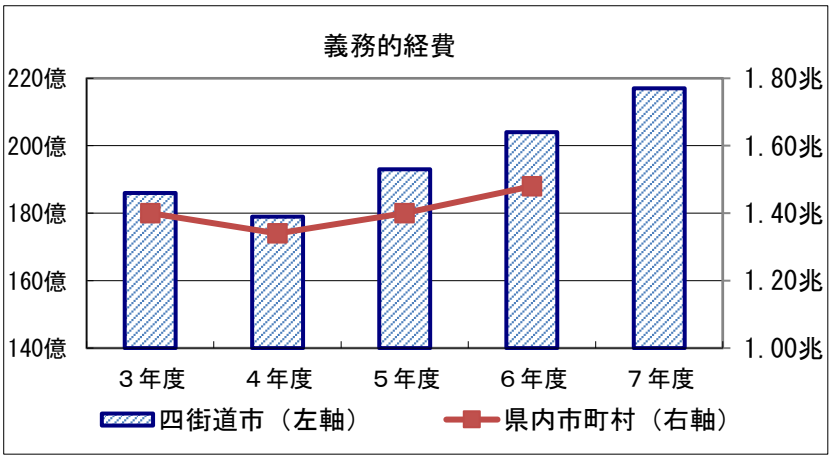
○減債（市債管理）基金

減債（市債管理）基金とは、市債償還財源を確保し、財政の健全な運営を行うための貯金です。



○地方債現在高

地方債現在高とは、地方公共団体が発行する公債がどれだけ累積しているかを示します。



○義務的経費

義務的経費とは、地方自治体の経費のうち、支出が義務的で任意では削減できない経費のことです。歳出のうち、特に人件費・公債費・扶助費が狭義の義務的経費とされています。この割合が高くなると財政構造の硬直化を招くおそれがあります。

（参考） 財政健全化

１　健全化判断比率

（単位：％）

区分		６年度（全国市町村平均）	７年度	国の基準（７年度）
実質赤字比率	早期健全化基準	－※1（－）	－※1	１２．５２
	財政再生基準			２０．００
連結実質赤字比率	早期健全化基準	－※1（－）	－※1	１７．５２
	財政再生基準			３０．００
実質公債費比率	早期健全化基準	２．６（５．６）	３．２※2	２５．０
	財政再生基準			３５．０
将来負担比率	早期健全化基準	－※1（６．２）	－※1	３５０．０

※1 実質赤字額、連結実質赤字額、将来負担額がないため、「－」表示となっています。
※2 本数値は、7月末日現在の速報値となります。

２　資金不足比率

（単位：％）

区分		６年度	７年度	国の基準（７年度）
水道事業会計	経営健全化基準	－※3	－※3	２０．００
下水道事業会計	経営健全化基準	－※3	－※3	２０．００

※3 いずれにおいても資金の不足額がないため、「－」表示となっています。

○健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、毎年度監査委員の審査に付した上で、議会に報告することが義務付けられた「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の４指標。

○早期健全化基準

財政の早期健全化（地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況の悪化により、自主的かつ計画的に図ること）を図るべき基準として、健全化判断比率４指標に定められた数値。健全化判断比率４指標のうちいずれかが基準以上となった場合、財政健全化計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣・都道府県知事へ報告することが必要となる。

○財政再生基準

財政の再生（地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ること）を図るべき基準として、健全化判断比率のうち実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率について、早期健全化基準の数値を超えるものとして定められた数値。３指標のいずれかが基準以上となった場合、財政再生計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣へ報告することが必要となる数値。財政再生計画は、総務大臣に協議し、その同意を求めることができ、同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債の起債ができない。

$$○実質赤字比率 = \frac{一般会計等の実質赤字額}{標準財政規模}$$

・**一般会計等の実質赤字額**：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
・**実質赤字の額**＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

$$○連結実質赤字比率 = \frac{連結実質赤字額}{標準財政規模}$$

・**連結実質赤字額**：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
イ　一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
ロ　公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
ハ　一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
ニ　公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$○実質公債費比率（３ヶ年平均） = \frac{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}$$

・**準元利償還金**：イからホまでの合計額
イ　満期一括償還地方債について、償還期間を３０年とする元金均等年賦償還とした場合における１年当たりの元金償還金相当額
ロ　一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
ハ　組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
ニ　債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
ホ　一時借入金の利子

$$○将来負担比率 = \frac{将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}$$

・**将来負担額**：イからヌまでの合計額
イ　一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
ロ　債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第５条各号の経費に係るもの）
ハ　一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
ニ　当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
ホ　退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
ヘ　地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
ト　当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額
チ　設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
リ　連結実質赤字額
ヌ　組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・**充当可能基金額**：イからチまでの償還額等に充てることができる地方自治法第２４１ 条の基金

$$○資金不足比率 = \frac{資金の不足額}{事業の規模}$$

・**資金の不足額**：
資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額
資金の不足額（法非適用企業）＝（歳出額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－歳入額）－解消可能資金不足額
※解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後の一定期間構造的に生じる資金の不足額がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。
※宅地造成事業を行う公営企業については、販売用土地に係る流動資産の算定等に関する特例がある。

・**事業の規模**：
事業の規模（法適用企業）＝営業収益の額－受託工事収益の額
事業の規模（法非適用企業）＝営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額
※指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業については、営業収益の額に関する特例がある。
※宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、「事業経営のための財源規模」（調達した資金規模）を示す資本及び負債の合計額とする。